

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.9

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、6月14～15日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが増進し、無担 O/N レートは、0.091%～0.111%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペによる資金供給を継続したほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペの活用を図った。米ドル資金供給オペについては、7月13日にオファーする。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（6月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（6月16日：
→6月30日： →7月9日： ）。

この間、当座預金残高は、15～19兆円台で推移した（6月16日：15.6兆円→6月30日：19.9兆円→7月9日：16.8兆円）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
6月14日(月)	0.098	141,400	123,800	70,500	22,900	17,600	47.0	142,000	-	-	
6月15日(火)	0.098	162,400	143,100	94,900	-	19,300	47.0	163,000	-	-	
6月16日(水)	0.094	156,300	137,200	36,000	51,300	19,100	46.0	156,000	-	-	
6月17日(木)	0.096	154,400	134,600	53,300	50,800	19,800	2.0	154,000	-	-	
6月18日(金)	0.093	155,000	134,400	60,300	49,700	20,600	0.0	155,000	-	-	
6月21日(月)	0.098	176,500	155,800	67,400	49,500	20,700	0.0	177,000	-	-	
6月22日(火)	0.097	176,800	155,700	72,000	49,600	21,100	1.0	177,000	-	-	
6月23日(水)	0.097	177,100	158,900	68,400	49,400	18,200	2.0	178,000	-	-	
6月24日(木)	0.103	179,200	156,400	69,300	49,200	22,800	48.0	179,000	-	-	
6月25日(金)	0.098	180,300	156,900	70,400	47,900	23,400	47.0	181,000	-	-	
6月28日(月)	0.099	176,100	156,900	78,500	47,300	19,200	48.0	178,000	-	-	
6月29日(火)	0.094	188,900	156,900	78,200	46,700	32,000	26.0	189,000	-	-	
6月30日(水)	0.096	198,900	180,800	91,700	44,900	18,100	43.0	199,000	-	-	
7月1日(木)	0.091	179,700	154,000	86,700	44,200	25,700	42.0	180,000	-	-	
7月2日(金)	0.091	168,700	150,100	84,800	42,900	18,600	33.0	170,000	-	-	
7月5日(月)	0.091	163,700	146,500	81,700	43,000	17,200	36.0	164,000	-	-	
7月6日(火)	0.111	164,200	140,200	72,100	43,100	24,000	38.0	164,000	-	-	
7月7日(水)	0.093	165,000	148,800	75,500	42,800	16,200	39.0	165,000	-	-	
7月8日(木)	0.092	168,700	148,500	73,700	42,000	20,200	37.1	169,000	-	-	
7月9日(金)	0.098	167,700	149,700	73,000	38,700	18,000	41.0	168,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)7月9日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期		6月積み期 所要準備額
					7/9日	
準預先	140,973	147,712	136,395	150,171	149,693	<74,065>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,872	34,097	34,079	32,243	33,191	<31,906>
地銀	21,429	24,564	21,852	23,304	19,006	<12,688>
地銀Ⅱ	4,114	5,299	4,062	5,078	4,495	<1,643>
外銀	21,312	22,535	20,216	33,404	35,303	<250>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	19,883	20,734	24,180	20,629	18,036	
短資	8,437	7,282	6,828	6,451	5,245	
一部系統	632	539	269	180	237	
政府系	473	491	344	592	304	
証券会社等	10,341	12,422	16,739	13,406	12,250	
当預残高	160,857	168,445	160,575	170,800	167,729	

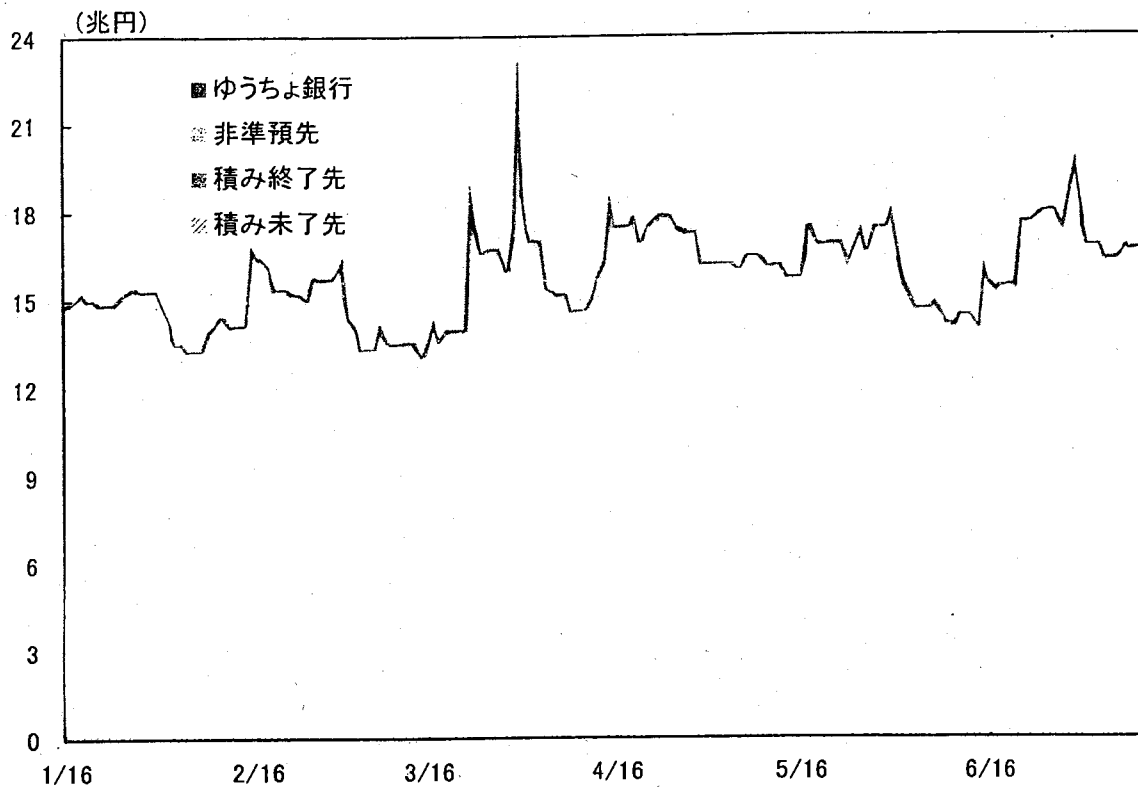
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)6月積み期の計数は、6/16～7/11日の平均。7/9日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

10/1月積み期以降の当座預金残高

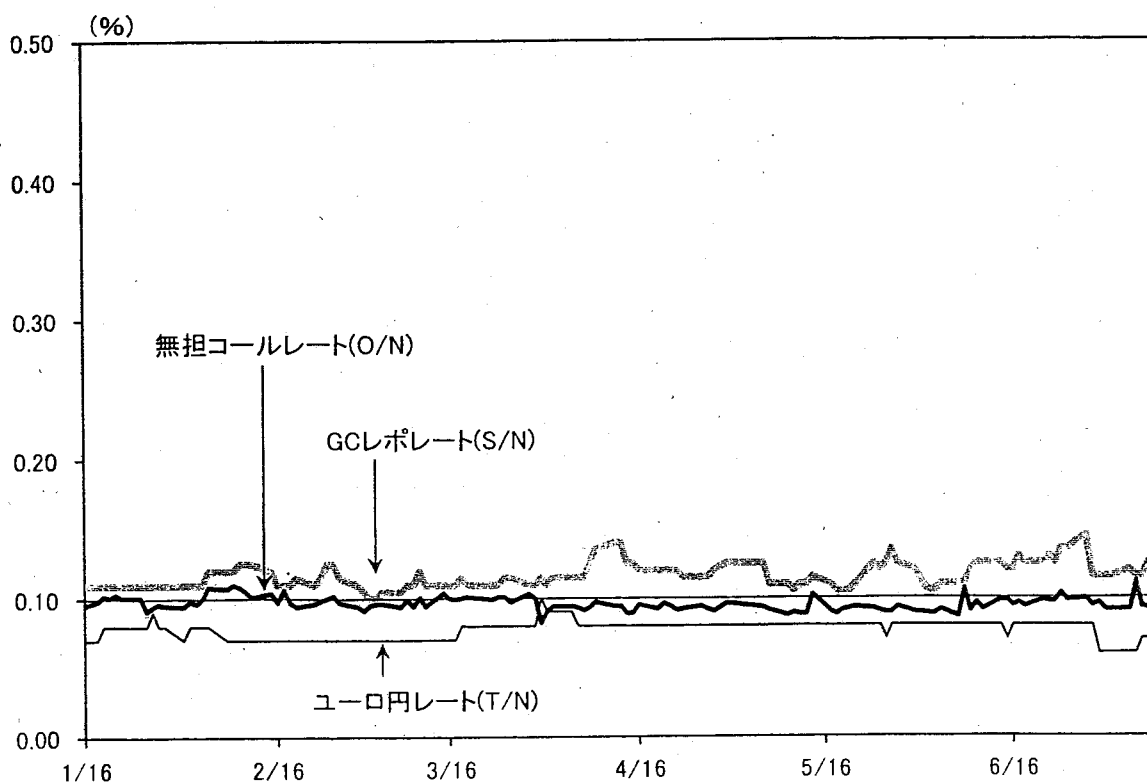
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



6 月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

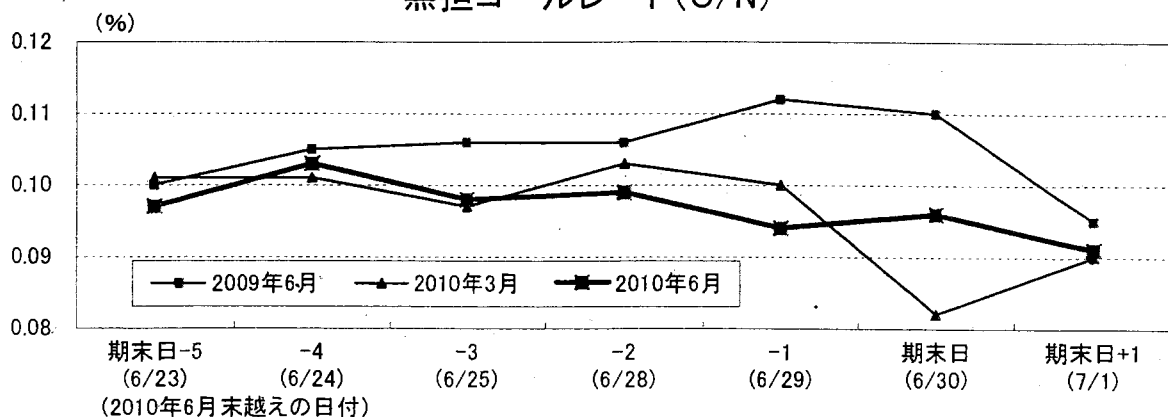
対外非公表

	2009/6 月末	2009/12 月末	2010/3 月末	2010/6 月末
無担 O/N レート	0.110%	0.094%	0.082%	0.096%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.17%	0.110%	0.110%	0.145%
即日オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付実行額	24 億円	48 億円	48 億円	43 億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()
当預残高 (前日比増減)	15.7 兆円 (+1.0 兆円)	20.3 兆円 (+4.2 兆円)	23.5 兆円 (+6.0 兆円)	19.9 兆円 (+1.0 兆円)

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

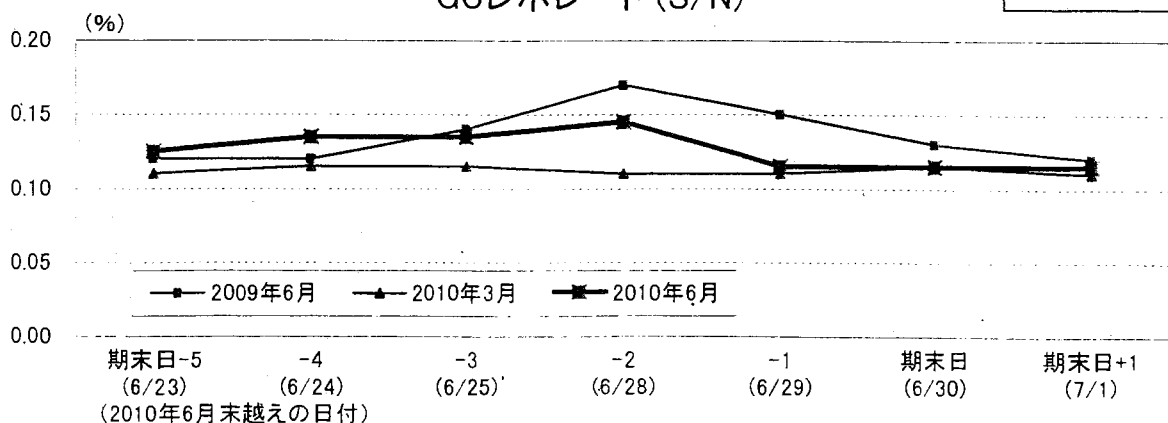
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)

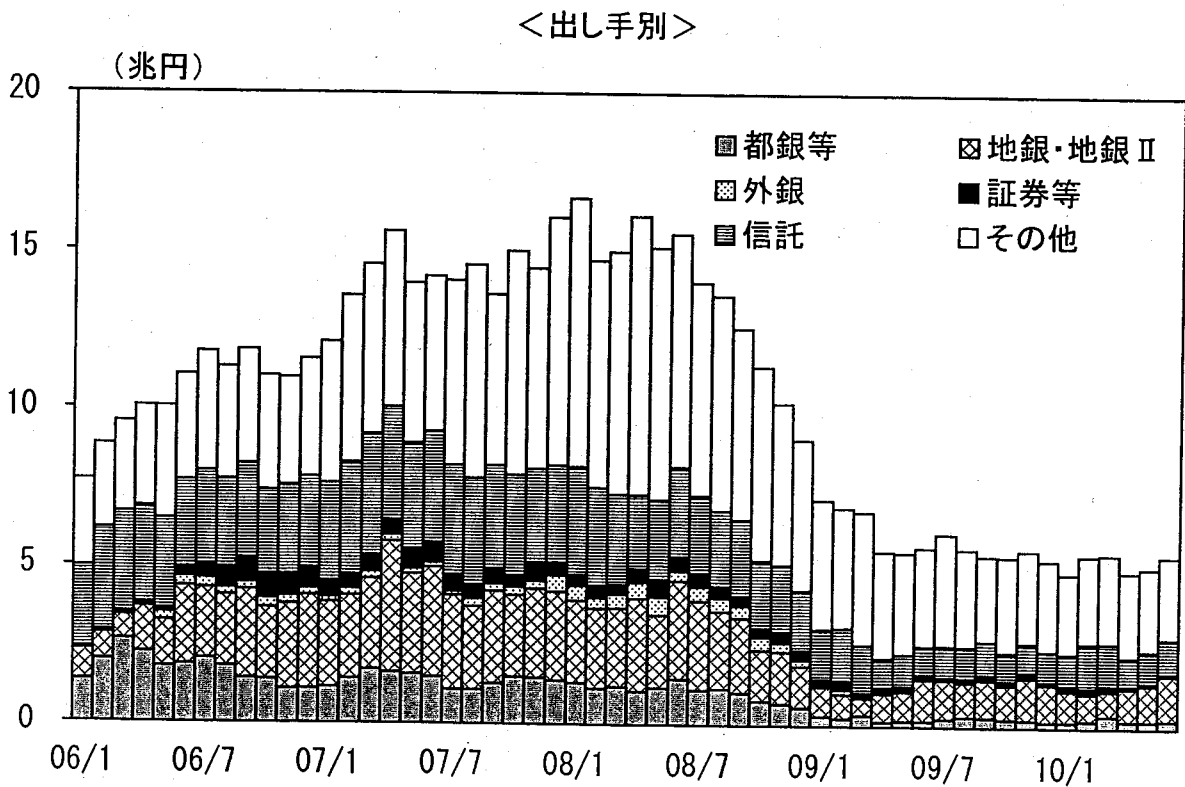
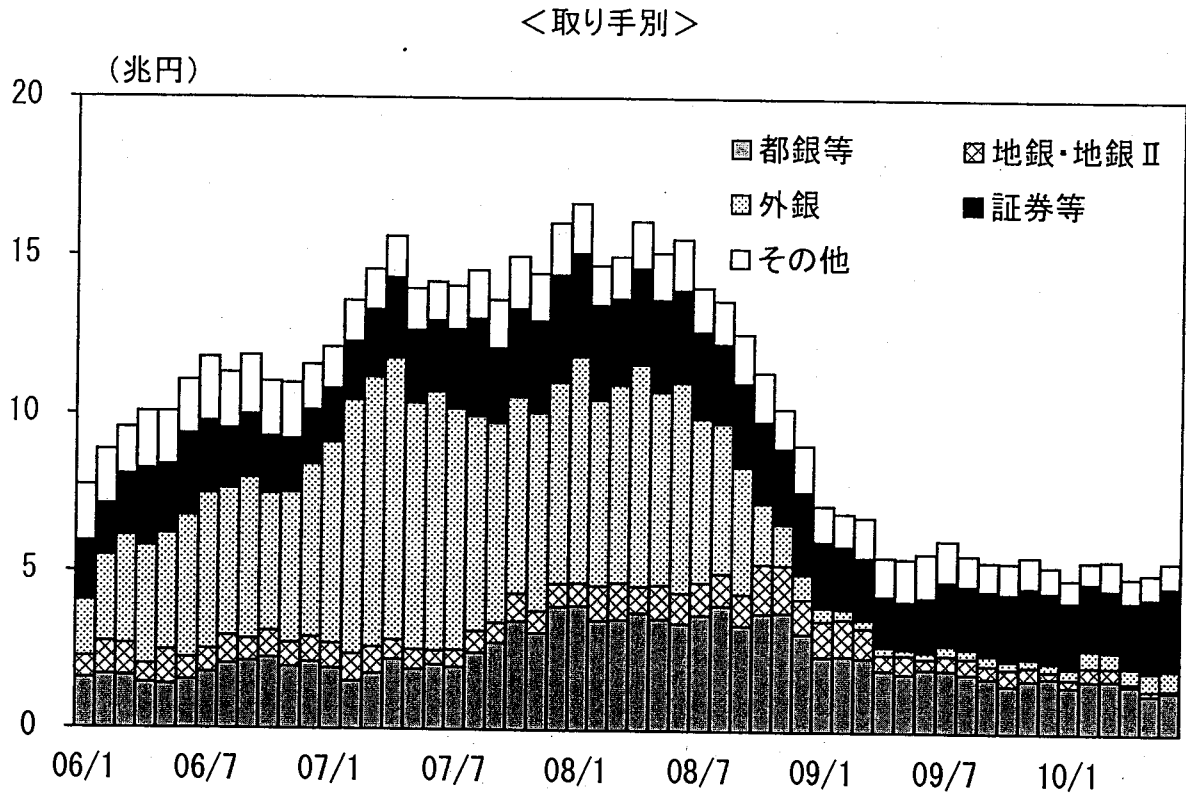


GCLレポレート(S/N)

対外非公表



無担コール市場残高



(注1) 月中平残。

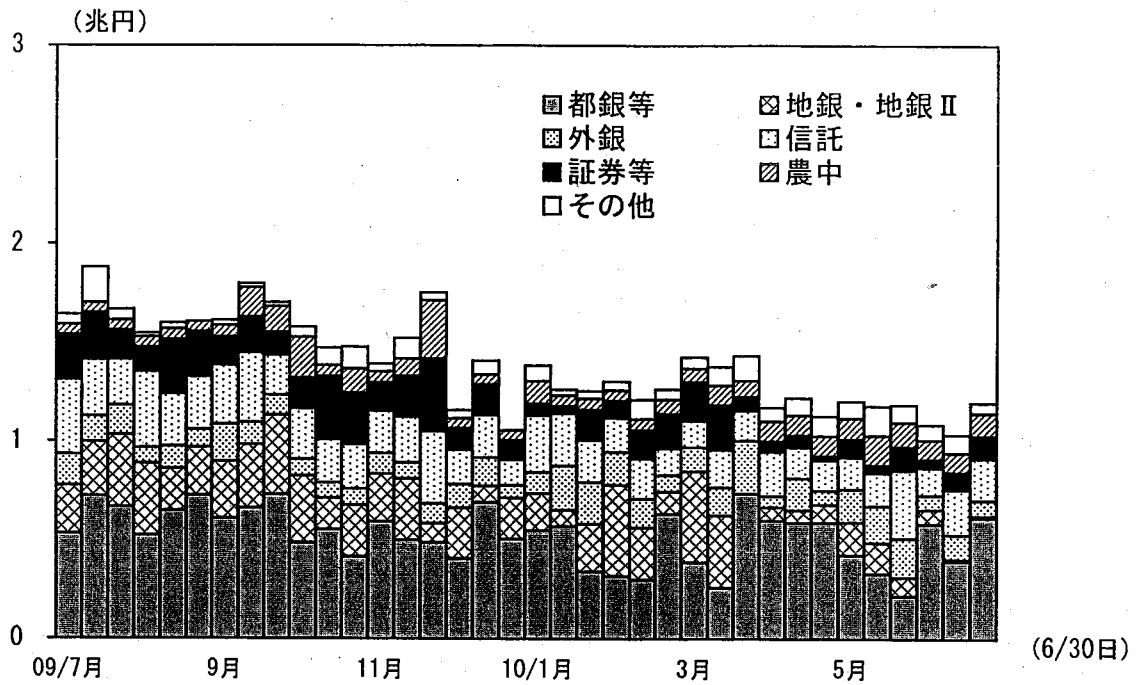
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表6)

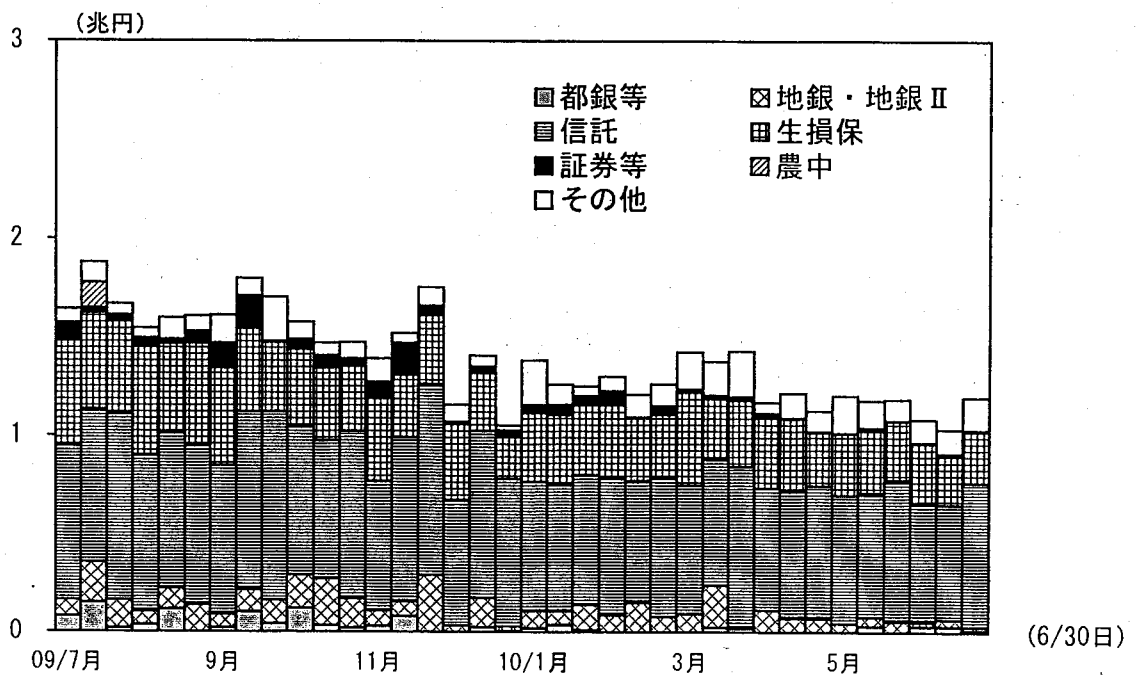
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	34,011	6/14	T+1	1W	8,000	5.48	0.120	0.12
		6/21	T+1	1W	8,000	5.39	0.120	0.12
		6/30	T+2	1M	8,000	4.68	0.116	0.11
		7/1	T+1	1W	8,000	5.85	0.111	0.11
		7/7	T+2	2M	8,000	4.46	0.111	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	42,029	7/8	T+1	2W	10,000	6.61	0.115	0.11
		6/17	T+2	1M	8,000	4.26	0.120	0.12
		6/18	T+1	1W	12,000	3.99	0.120	0.12
		6/22	T+1	2W	12,000	3.73	0.122	0.12
		6/25	T+1	1W	12,000	4.26	0.130	0.13
		6/28	T+1	1W	10,000	4.06	0.121	0.12
		7/2	T+1	2W	8,000	6.87	0.110	0.11
		7/5	T+1	1W	10,000	5.15	0.110	0.11
		7/7	T+1	2W	8,000	6.21	0.112	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	200,276	7/7	T+2	1M	8,000	3.92	0.110	0.11
		7/9	T+1	2W	12,000	4.99	0.120	0.12
		6/14	T+2	3M	8,000	6.45	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M	8,000	6.37	0.100	0.10
		6/23	T+2	3M	8,000	6.91	0.100	0.10
		6/24	T+2	3M	8,000	6.64	0.100	0.10
		6/29	T+2	3M	8,000	6.45	0.100	0.10
国債買現先	20,129	7/2	T+2	3M	8,000	6.78	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M	8,000	7.19	0.100	0.10
		7/8	T+2	3M	8,000	6.82	0.100	0.10
		6/14	T+2	1W	4,000	4.11	0.123	0.12
		6/15	T+2	1W	4,000	4.10	0.120	0.12
		6/16	T+2	1W	4,000	4.07	0.120	0.12
		6/17	T+2	1W	4,000	4.37	0.120	0.12
		6/18	T+2	1W	4,000	4.22	0.124	0.12
		6/21	T+2	1W	4,000	3.42	0.121	0.12
		6/22	T+2	1W	4,000	3.16	0.125	0.12
		6/23	T+2	1W	4,000	3.10	0.122	0.12
		6/24	T+2	1W	4,000	3.52	0.127	0.12
		6/25	T+2	1W	4,000	3.87	0.130	0.13
		6/28	T+2	1D	10,000	2.58	0.141	0.14
		6/28	T+2	1W	4,000	3.38	0.123	0.12
		6/29	T+1	1D	8,000	1.65	0.120	0.11
		6/29	T+2	1W	4,000	3.47	0.120	0.12
		6/30	T+2	1W	4,000	3.92	0.114	0.11
		国庫短期証券買入	93,407	7/1	T+2	1W	4,000	4.35
7/2	T+2			1W	4,000	4.40	0.113	0.11
7/5	T+2			1W	4,000	3.71	0.110	0.11
7/6	T+2			1W	4,000	3.54	0.110	0.11
国債買入	-	7/7	T+2	1W	4,000	3.92	0.112	0.11
		7/8	T+2	1W	4,000	5.14	0.120	0.12
		7/9	T+2	1W	4,000	4.20	0.122	0.12
		6/17	T+3	-	3,000	5.36	0.002	0.001
		6/25	T+3	-	3,000	4.97	0.005	0.004
		7/2	T+3	-	3,000	5.01	-0.003	-0.003
		7/9	T+3	-	3,000	4.37	0.002	0.001
		6/18	T+3	-	3,100	2.76	0.003	0.000
		6/18	T+3	-	2,500	4.55	0.003	0.003
		6/23	T+3	-	2,500	2.89	0.001	0.000
		6/23	T+3	-	1,200	2.09	0.166	0.480
		7/5	T+3	-	3,100	3.16	0.003	0.001
		7/5	T+3	-	2,500	3.26	0.022	0.020

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	213	6/15	6/17	84D	3	-	1.230

(注1) オペ直近残高は2010/7/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は1,811億円、物価連動債は1,939億円、30年債は259億円(2010/7/9日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9	
7月	(-9日)	▲3.7	+0.3	▲4.0	+0.6	16.8
	(12日-)	▲3.5	▲0.2	▲3.3	▲10.6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(6月末)

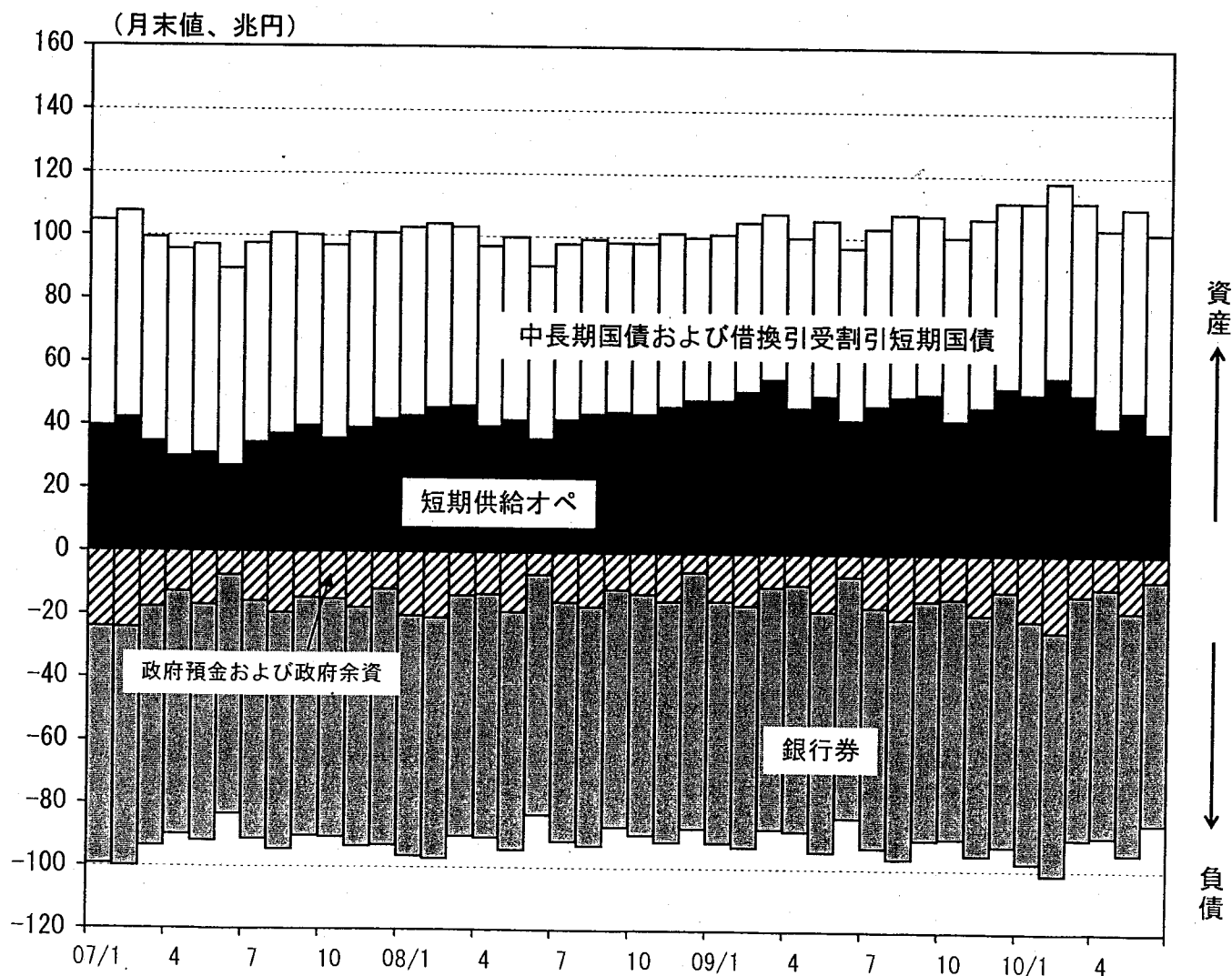
短期供給オペ	39.0	(▲3.4)	銀行券	77.3	(+0.5)
中長期国債	54.0	(+8.8)	当座預金	19.9	(+4.1)
引受国庫短期証券	11.6	(▲0.7)	政府預金および 政府余資	7.8	(+0.9)
信託財産株式	1.5	(+0.4)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	109.1	112.0	110.8	107.3	113.1	104.2
国債	74.6	76.6	74.3	73.1	77.0	68.5
利付国債等 ^(注1)	51.7	52.2	52.3	46.7	50.6	^(注2) 46.2
変動利付国債(*)	10.2	10.3	10.3	10.1	10.6	9.6
物価連動国債(*)	1.8	1.0	1.0	0.9	0.6	0.7
国庫短期証券	22.8	24.3	21.9	26.4	26.3	22.2
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.3
短期社債等 ^(注4)	2.7	2.5	2.0	1.9	2.0	1.6
その他債券 ^(注5)	5.6	5.8	5.6	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.7	0.7	0.5	0.9	1.0	0.9
証貸	23.7	24.6	26.7	24.0	25.7	26.1
企業向け等 ^(注7)	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3
政府向け等 ^(注8)	18.0	18.9	21.2	18.5	20.2	20.8
うち民間債務分	10.7	10.6	9.6	9.8	10.0	9.2

ABS	428	431	123	99	88	88
ABCP ^(注9)	80	57	2,789	2,872	2,855	2,899
(うち特則分) (*)	(25)	(20)	(33)	(65)	(38)	(86)
社債特則分(*)	488	480	489	517	517	236
企業向け証貸特則分(*)	4,959	4,923	5,013	4,817	4,875	4,774
不動産投資法人債	23	30	4	2	2	20
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,412	172,206	193,322	166,130	182,608	190,239
政府保証付証貸	13,794	16,834	18,394	18,529	19,156	16,629
地方公共団体向け証貸	446	485	649	952	967	1,784
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.6	3.9	2.9	2.9	4.0	3.8
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.3	1.9	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	4,767	4,739	4,336	0	0	0
(うち特則分) (*)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	20	20	20	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、172億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 ^(注1)	35.4	40.2	36.5	29.1	33.6	26.6
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	34.6	39.5	35.7	28.3	32.8	25.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.2	5.0	5.4	6.3	5.6	5.7

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	86億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,813億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT ^(注3)	11件 (*)	—	20億円

(注1) 6月末時点の共通担保受入残高。

(注2) 3月末時点。

(注3) 7月9日時点。

2. 信用判定の状況

	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	0	0	1	1	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	1	0	1	4	2	2
信用判定適格先数	363	362	362	362	359	357	355

(注) 7月9日時点。

2010.7.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている。米欧の資金市場では、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識され、銀行間のターム物取引金利が高止まりするなど、神経質な地合いが続いているが、わが国の短期金融市場への影響は限定的なものに止まっている。こうした下で、わが国の短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じてみれば、0.1%台前半で落ち着いて推移している。短国レートは、1年物まで含め0.1%台前半で総じて安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国の景気回復ペースや中国の経済成長の先行きについて、慎重な見方が拡がり、海外長期金利が低下したことなどを背景に、低下し、足もとは1.1%台半ばで推移している。株価（日経平均株価）は、米欧の株価が軟調に推移しているほか、為替が円高傾向を辿ったこともあり、下落し、足もとは、9千円台半ばで推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、横ばい圏内で推移している。低格付け銘柄については、投資家の様子見姿勢もみられるが、幾分落ち着きを取り戻しつつあり、スプレッドも横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米の金利差が縮小するなか、円高傾向を辿り、足もとは、88円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている。米欧の資金市場では、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識され、銀行間のターム物取引金利が高止まりするなど、神経質な地合いが続いているが、わが国の短期金融市場への影響は限定的なものに止まっている。こうした下で、わが国の短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、6月末にかけてやや上昇する局面もみられたが、総じてみれば、0.1%台前半で落ち着いて推移している。ターム物金利については、短国レートは、1年物まで含め0.1%台前半で総じて安定的に推移している。一方、銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準（ユーロ円レート）も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（6/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/9日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.091%	0.111% （7/6日）	0.091% （7/1-5日等）	0.098%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.125%	0.145% （6/28日）	0.115% （7/6-7日等）	0.125%
短国レート （3M）	0.115%	0.120% （6/29-30日）	0.115% （7/1-9日等）	0.115%
短国レート （6M）	0.120%	0.120% （6/11-7/9日）	0.120% （6/11-7/9日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （6/11-7/9日）	0.130% （6/11-7/9日）	0.130%
ユーロ円金先レート （2011/3月限）	0.350%	0.360% （6/28日）	0.305% （7/5日）	0.315%

- 銀行間取引における9月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（2か月先スタートの1か月物フォワードレート）をみると、同スプレッドの上昇が殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている（図表2）。
- CP発行レートは、堅調な需給環境を背景に、低位横ばい圏内で推移しており、銘柄間格差も僅かながら縮小している（図表2）。
- 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、引き続き欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識され

ており、ドルのLIBOR-OISスプレッドがやや高止まっている。一方、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、やや振れを伴う展開となっている（図表3）。ただし、ドルについては、本行を始め、主要中銀で米ドル資金供給オペを実施し得る体制を整えていること、ユーロについては、欧州中央銀行が政策金利固定・全額供給方式の資金供給オペを行っていることなどから、市場において一定の安心感が醸成されているため、LIBOR-OISスプレッドの上昇幅は限定的となっている。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、引き続き、投資家の旺盛な需要がみられるなか、米国の景気回復ペースや中国の経済成長の先行きについて、慎重な見方が拡がり、海外長期金利が低下したことなどを背景に、金利が全般に低下している。足もとでは、中期金利（5年新発債流通利回り）は、0.3%台半ばで推移している。長期金利（10年新発債流通利回り）は、2003年8月以来となる1.0%台半ばまで低下したが、ごく足もとでは、幾分戻して、1.1%台半ばで推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（6/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/9日）
2年新発債 利回り	0.150%	0.150% （6/25-28日等）	0.140% （7/1-9日）	0.140%
5年新発債 利回り	0.420%	0.420% （6/11日）	0.325% （7/1日）	0.355%
10年新発債 利回り	1.230%	1.235% （6/16日）	1.060% （7/1日）	1.155%
20年新発債 利回り	1.970%	1.995% （6/17日）	1.760% （7/1-2日）	1.860%

—— イールドカーブは、長期、超長期ゾーンを中心に金利がやや大きく低下したため、フラット化している（図表6）。

—— この間、政府が6月22日に閣議決定した「財政運営戦略」については、債券需給に対する懸念を一段と後退させ、債券投資への安心感を高めたとの指摘が聞かれている（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利低下要因として、「債券需給」や「景気動向」の注目度が高まる姿となっている（図表6）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表7）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、横ばい圏内で推移している（図表8）。低格付け銘柄については、投資家の様子見姿勢もみられるが、幾分落ち着きを取り戻しつつあり、スプレッドも横ばい圏内で推移している。

CDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

	前回決定会合 直前（6/11日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/8日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.471%	0.495% （6/21日）	0.470% （6/22日）	0.471%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.694%	1.729% （6/18日）	1.584% （7/8日）	1.584%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	151.9bps	151.9bps （6/11日）	120.0bps （6/21日）	130.1bps

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米欧の株価が振幅を伴いつつ軟調に推移しているほか、為替が円高傾向を辿ったこともあり、下落し、足もとは、9千円台半ばで推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (6/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,705円	10,238円 (6/21日)	9,191円 (7/1日)	9,585円 (7/9日)
TOPIX	866pts	902pts (6/21日)	828pts (7/1日)	861pts (7/9日)
NYダウ平均	10,211ドル	10,450ドル (6/18日)	9,686ドル (7/2日)	10,138ドル (7/8日)
NASDAQ 総合指数	2,243pts	2,309pts (6/18日)	2,091pts (7/2日)	2,175pts (7/8日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が下落する局面では、外国人が売り越す一方、個人および金融機関（年金資金を含む）が買い越す動きとなっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、欧州のソブリン問題や欧州の金融機関経営に対する不透明感が熾ぶっていることもあって、やや高めの水準で推移している（図表11）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、米国の景気回復ペースについて慎重な見方が広がるなか、総じてドルが売られやすい展開を辿った。円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、米国金利がやや大きく低下し、日米の金利差が縮小するなか、緩やかな円高傾向を辿っており、足もとは、88円台で推移している（図表12）。ユーロについては、ドルが軟調に推移していることもあって、幾分上昇しているが、引き続き神経質な動きを続けている。

	前回決定会合 直前 (6/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/8日)
円の対ドル相場	91.68円	87.51円 (7/6日)	91.68円 (6/11日)	88.38円
円の対ユーロ相場	110.87円	108.03円 (6/29日)	112.84円 (6/15日)	112.16円
ユーロの対ドル相場	1.2093ドル	1.2691ドル (7/8日)	1.2093ドル (6/11日)	1.2691ドル

— ユーロの対ドル相場は、1.27ドル前後、ユーロの対円相場は、112円台で推移している。

— この間、クロス円相場は、スイス・フランが増価する一方で、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨は、やや減価して推移している。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円については、ドルのショート・ポジション超に転化している。一方、ユーロ/ドルについては、ドルの

ロング・ポジション超幅が幾分縮小している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅は低水準で横ばい推移している。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円は、ドルプット超幅が幾分拡大している。一方、ユーロ／ドルは、ドルコール超幅が、幾分縮小している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった従来の動きが続いている（図表14）。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

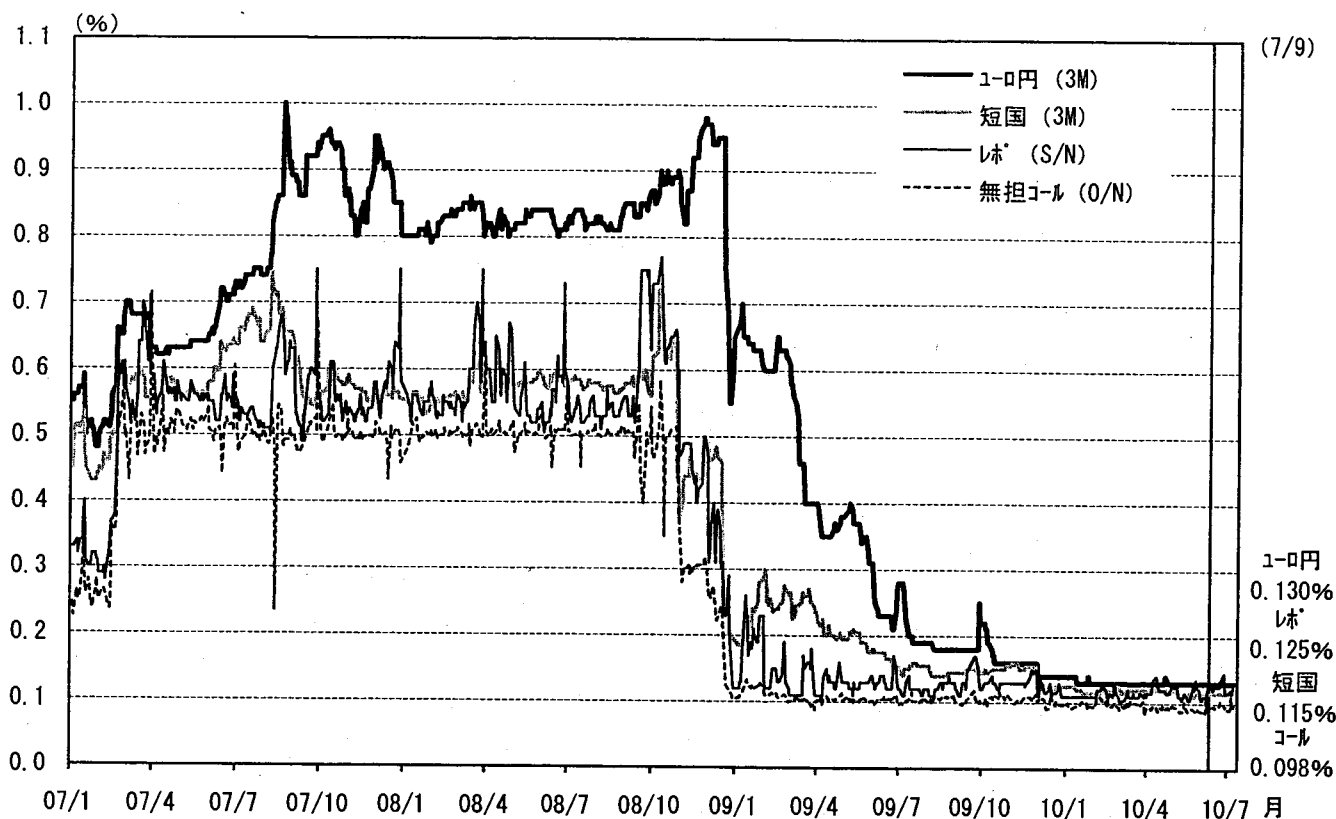
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（6/11日）を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール		レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
	0/N				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/6/11	0.091	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/14	0.098	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/15	0.098	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/16	0.094	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/17	0.096	0.130	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/18	0.093	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/21	0.098	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/22	0.097	0.130	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/23	0.097	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/24	0.103	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/25	0.098	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/28	0.099	0.145	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
6/29	0.094	0.115	0.390	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130	
6/30	0.096	0.115	0.388	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130	
7/1	0.091	0.115	0.386	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/2	0.091	0.115	0.383	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/5	0.091	0.120	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/6	0.111	0.115	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/7	0.093	0.115	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/8	0.092	0.125	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/9	*0.098	0.125	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130	
7/12										
7/13										

* 速報値

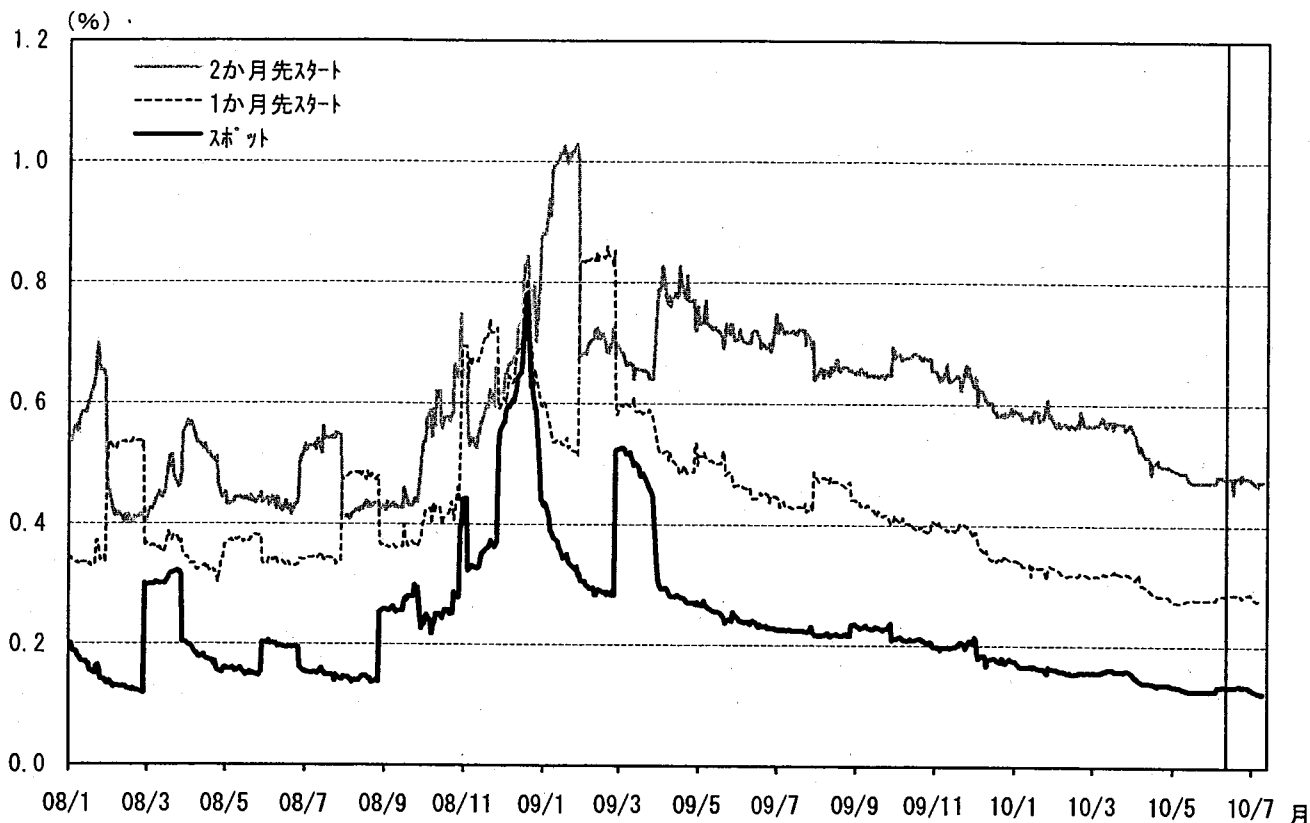
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

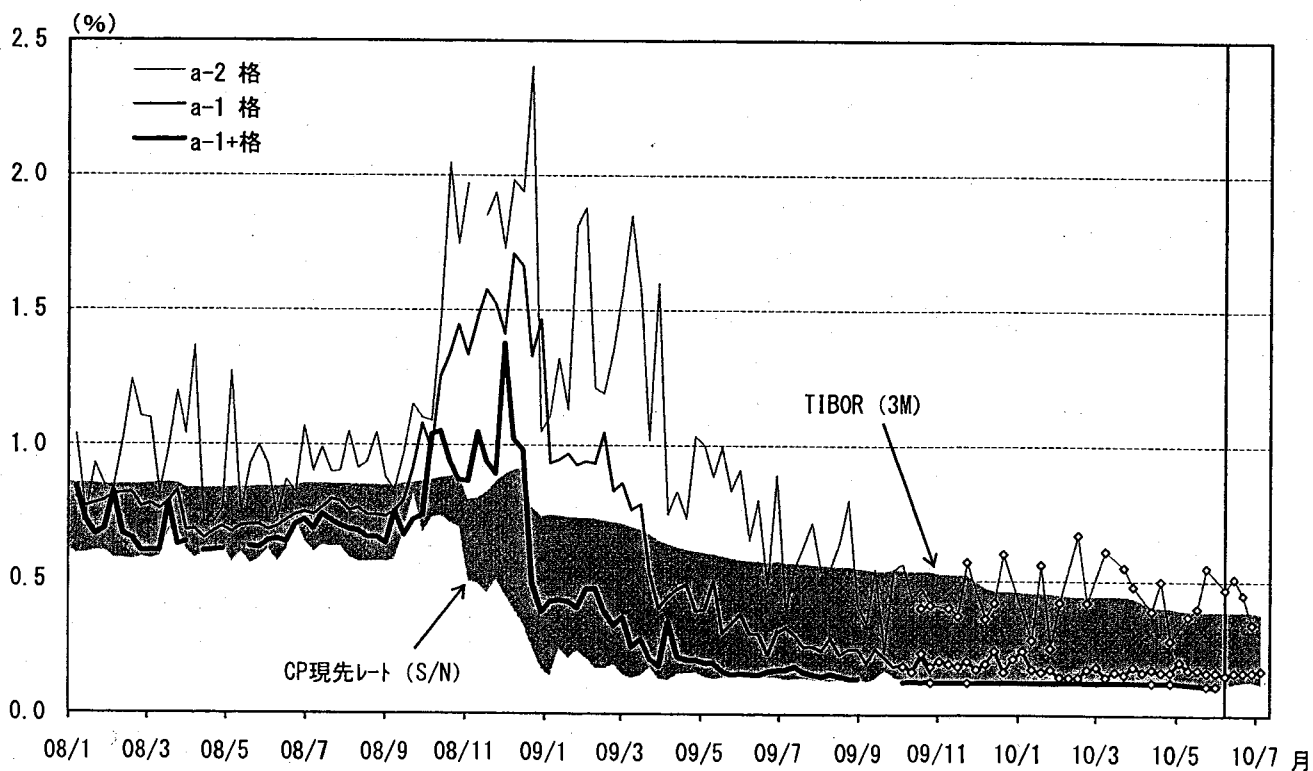
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



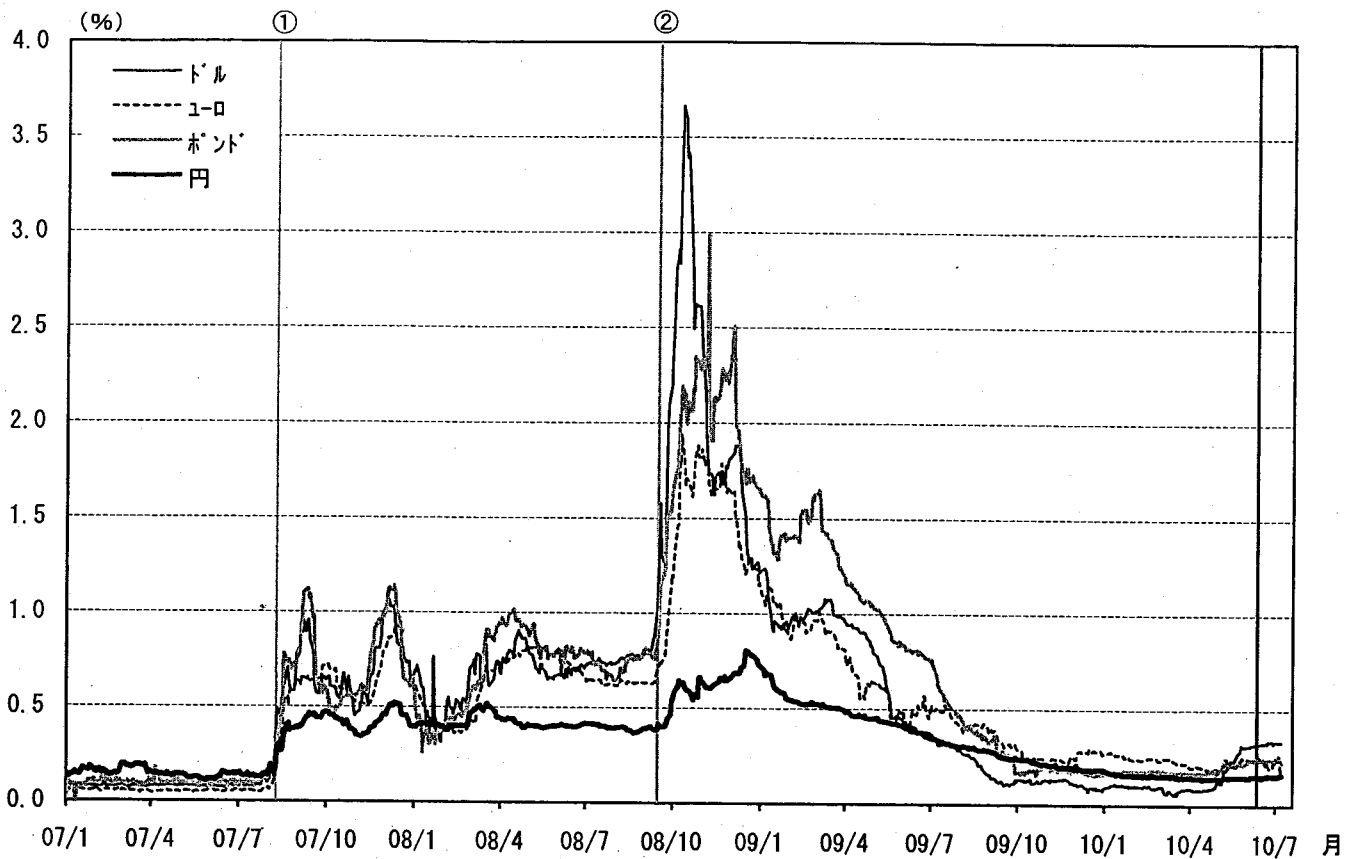
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は7/9日、(2)は7/5日週 (8日までの日次計数の平均)。

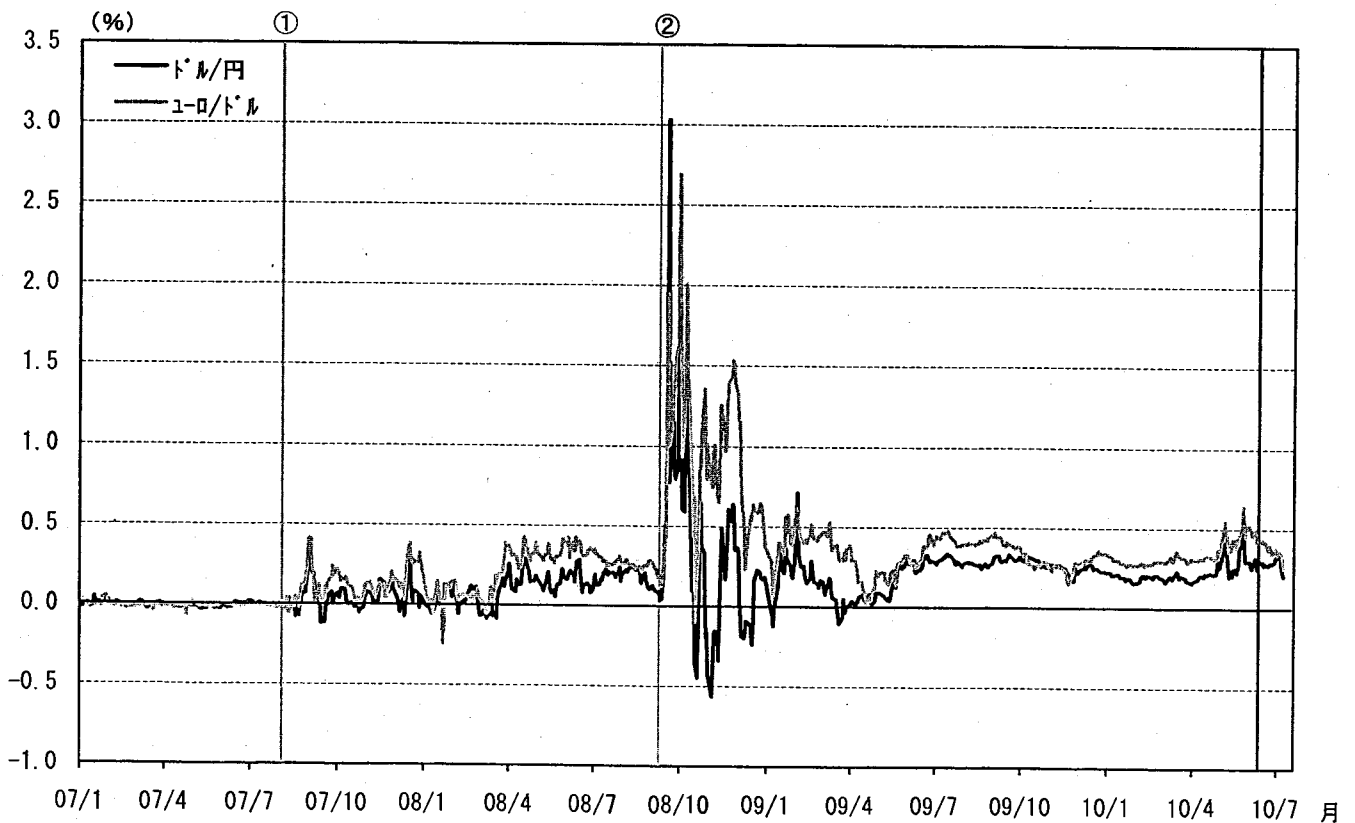
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

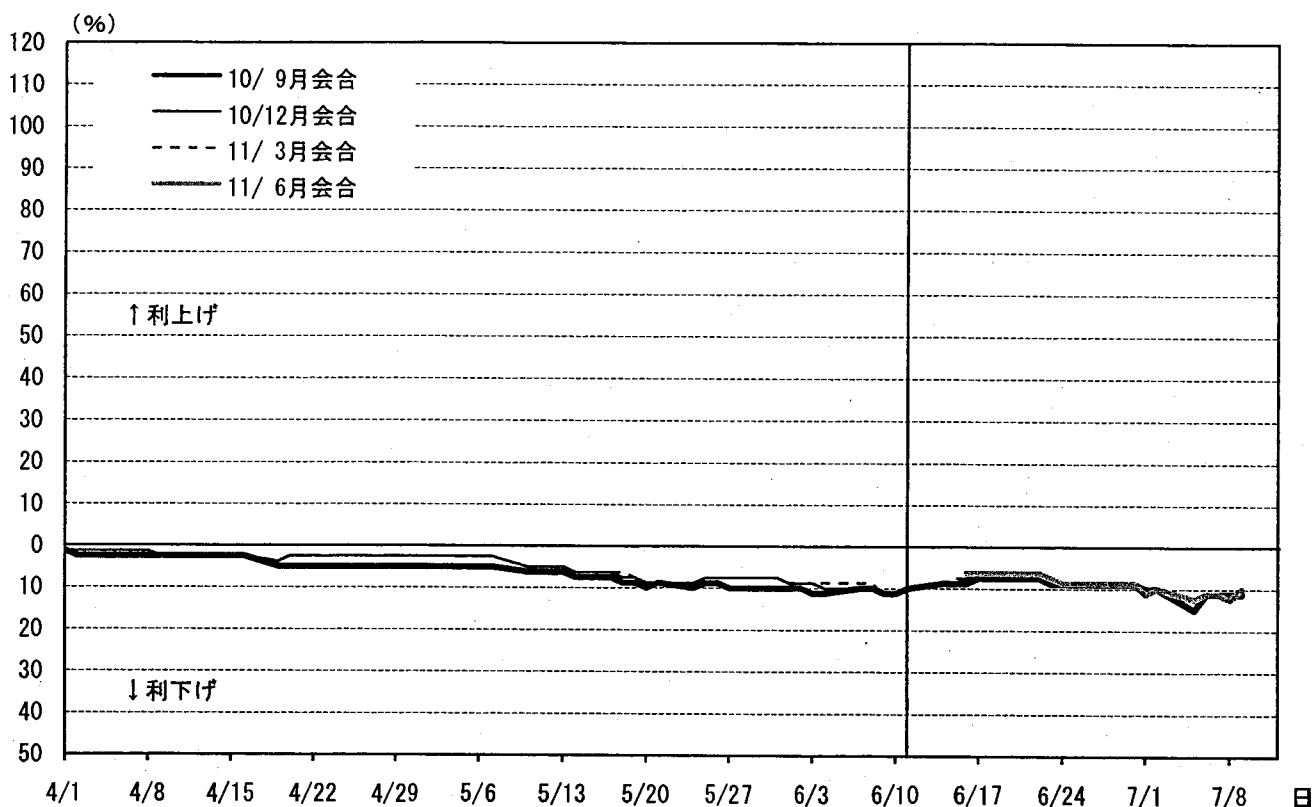
2. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

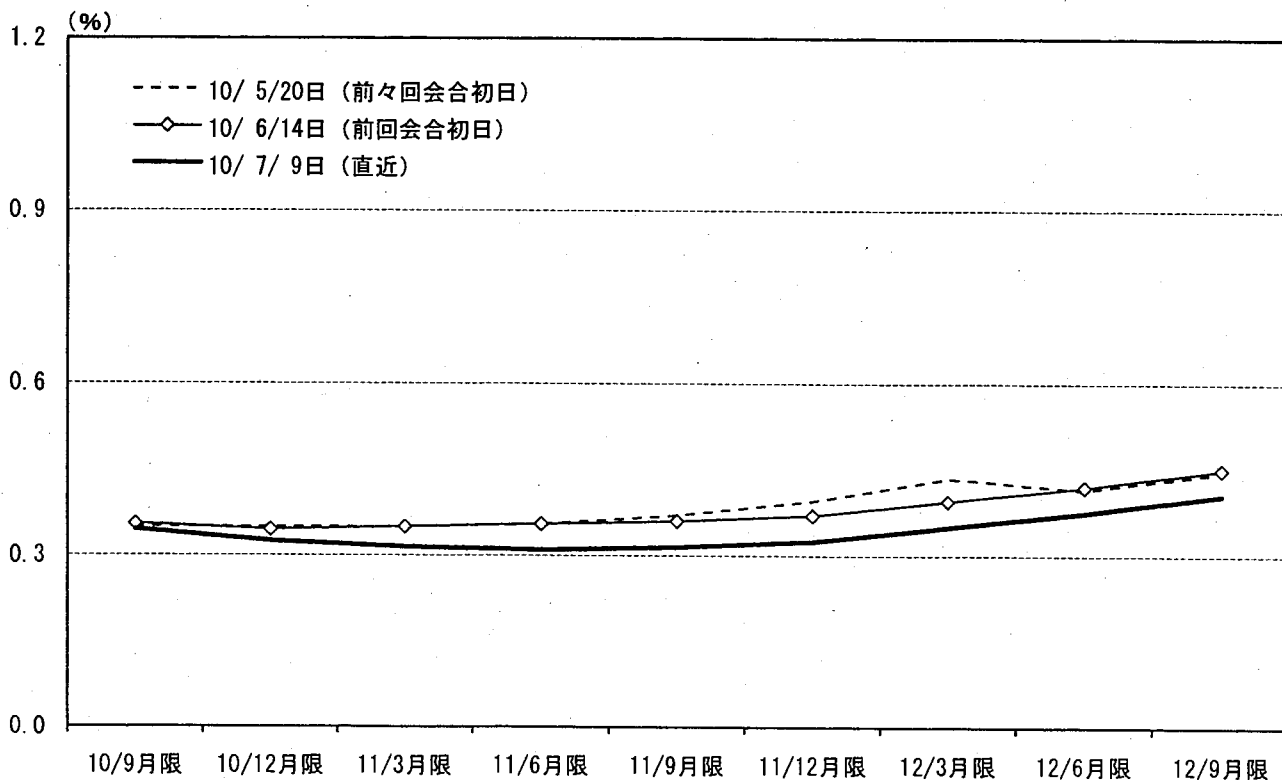
(図表 4)

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

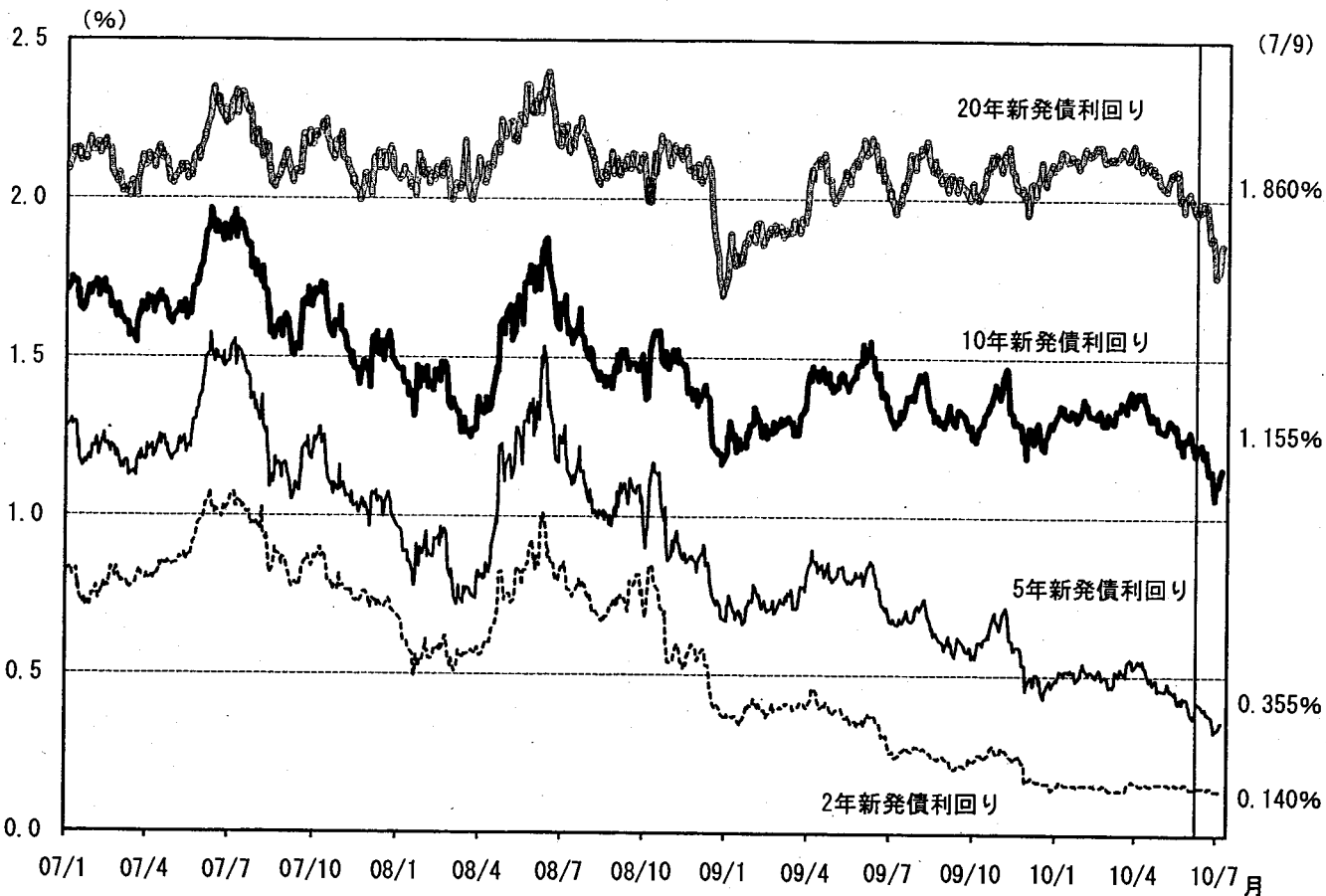


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は7/9日。

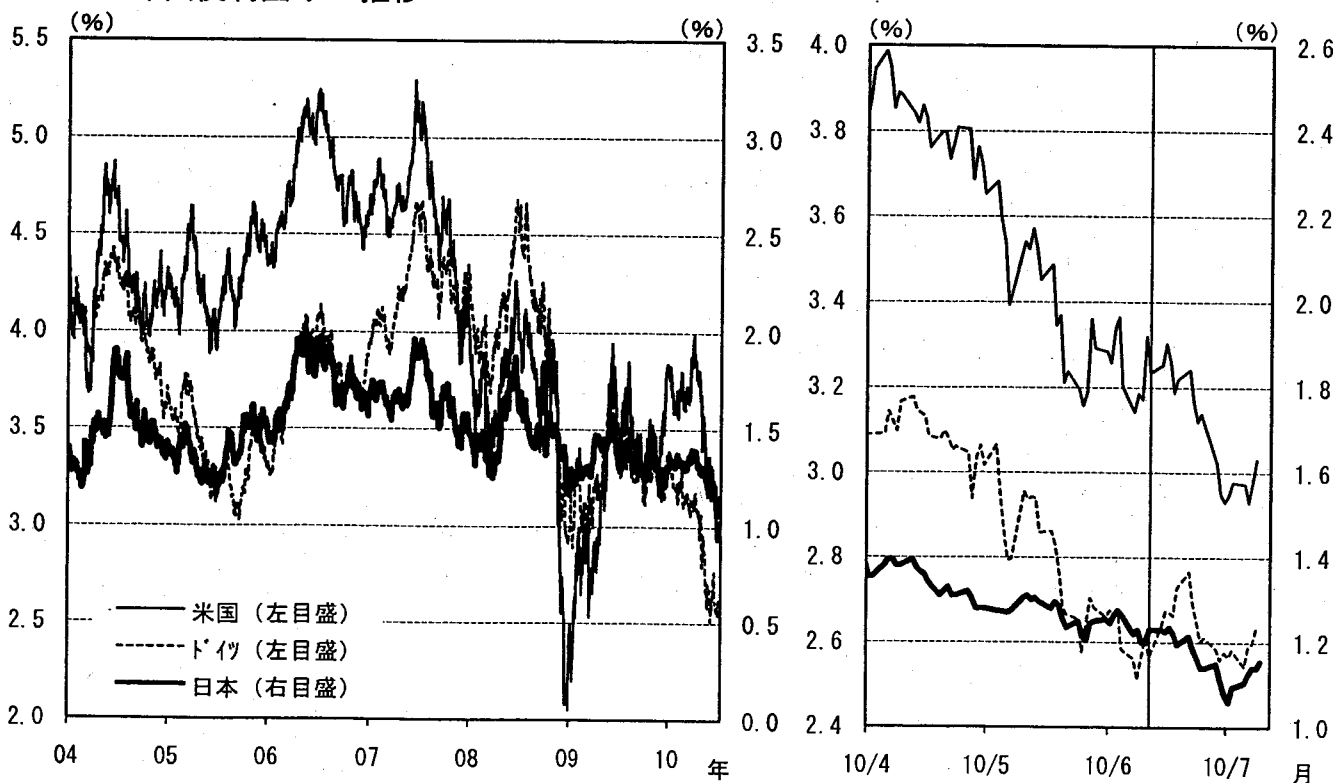
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



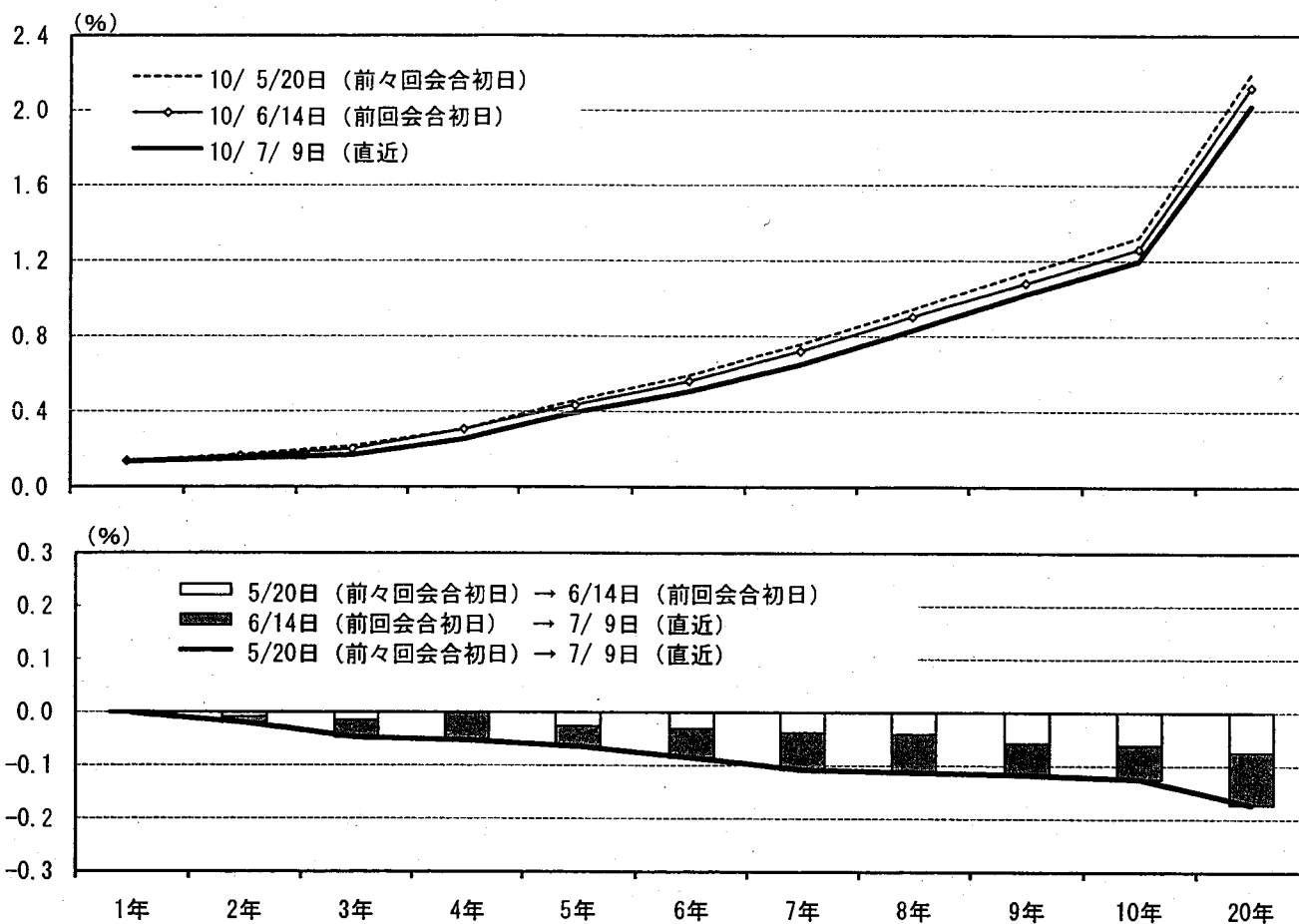
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は7/9日、その他は7/8日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

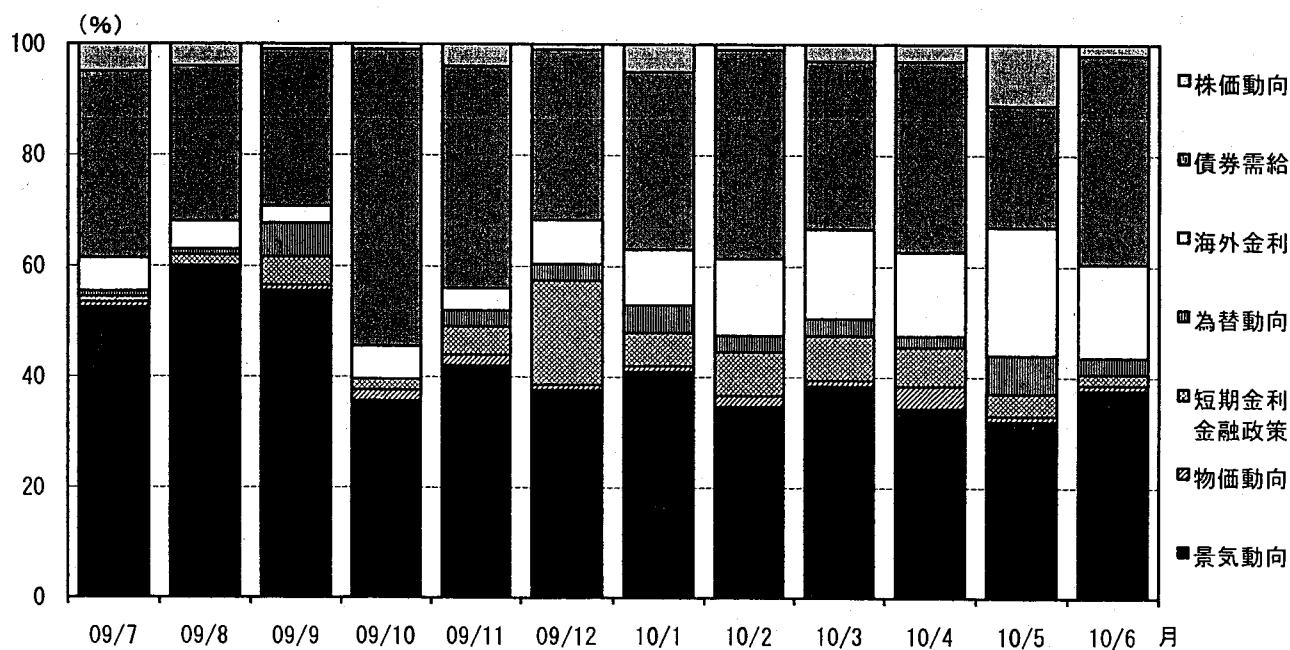
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

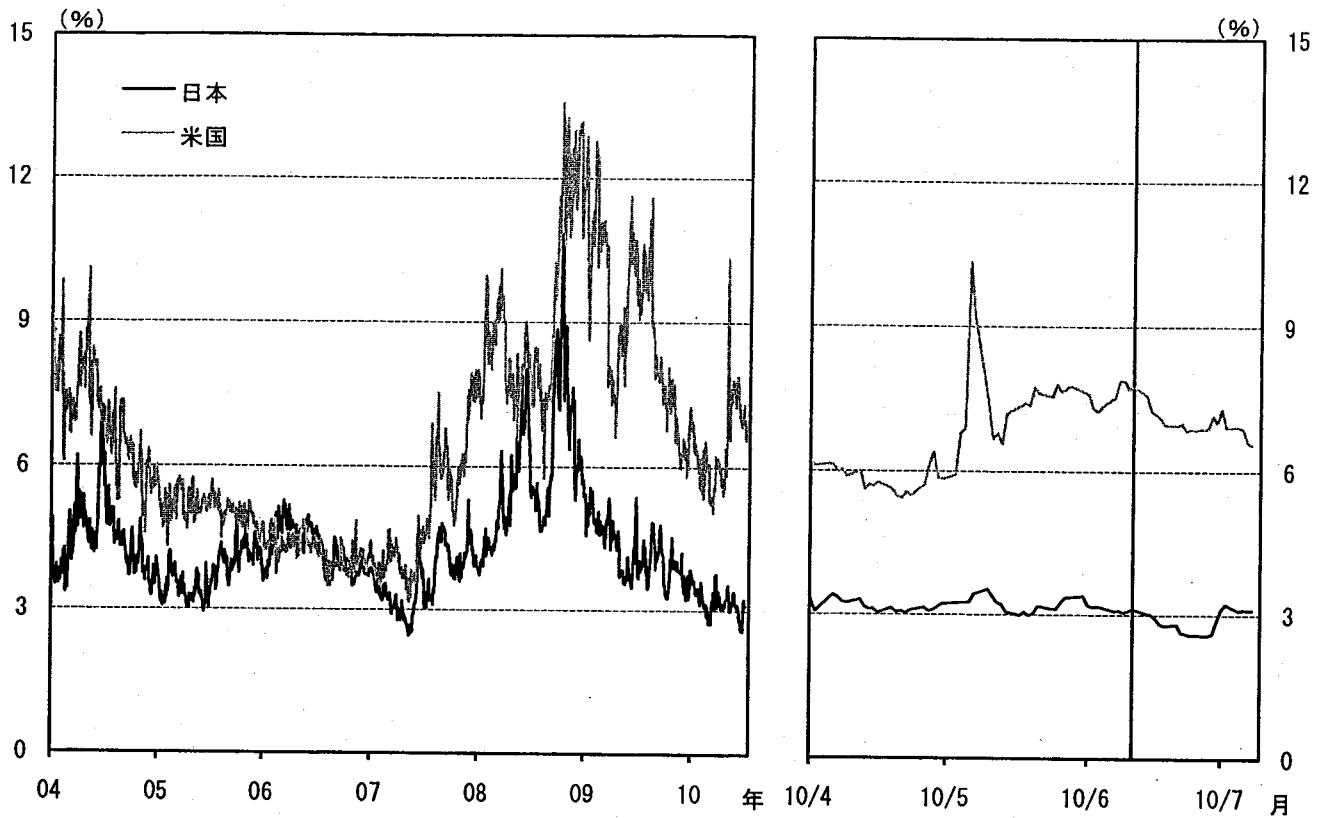


(注) 調査期間は10/6/22日～10/6/24日。期間中の10年新発債利回りは1.125～1.185%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

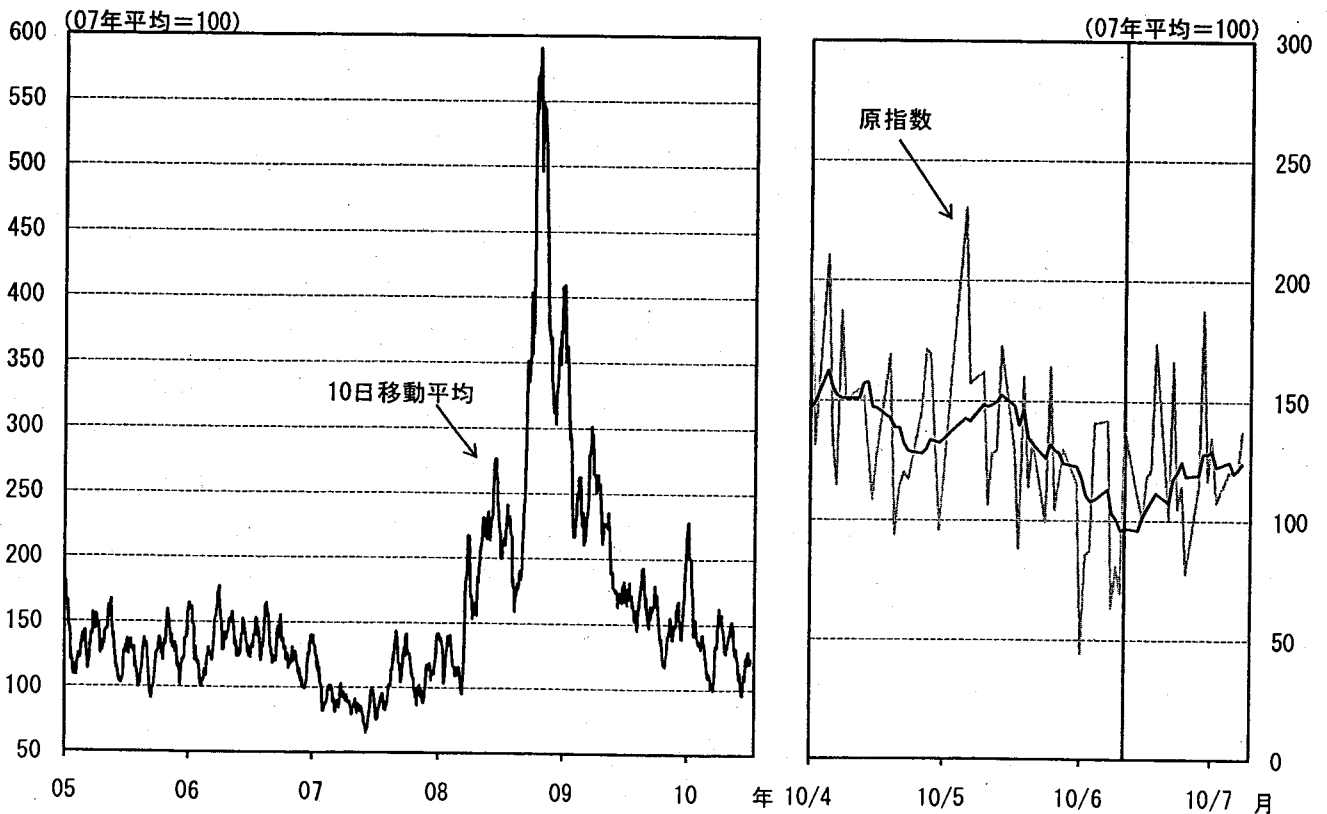
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

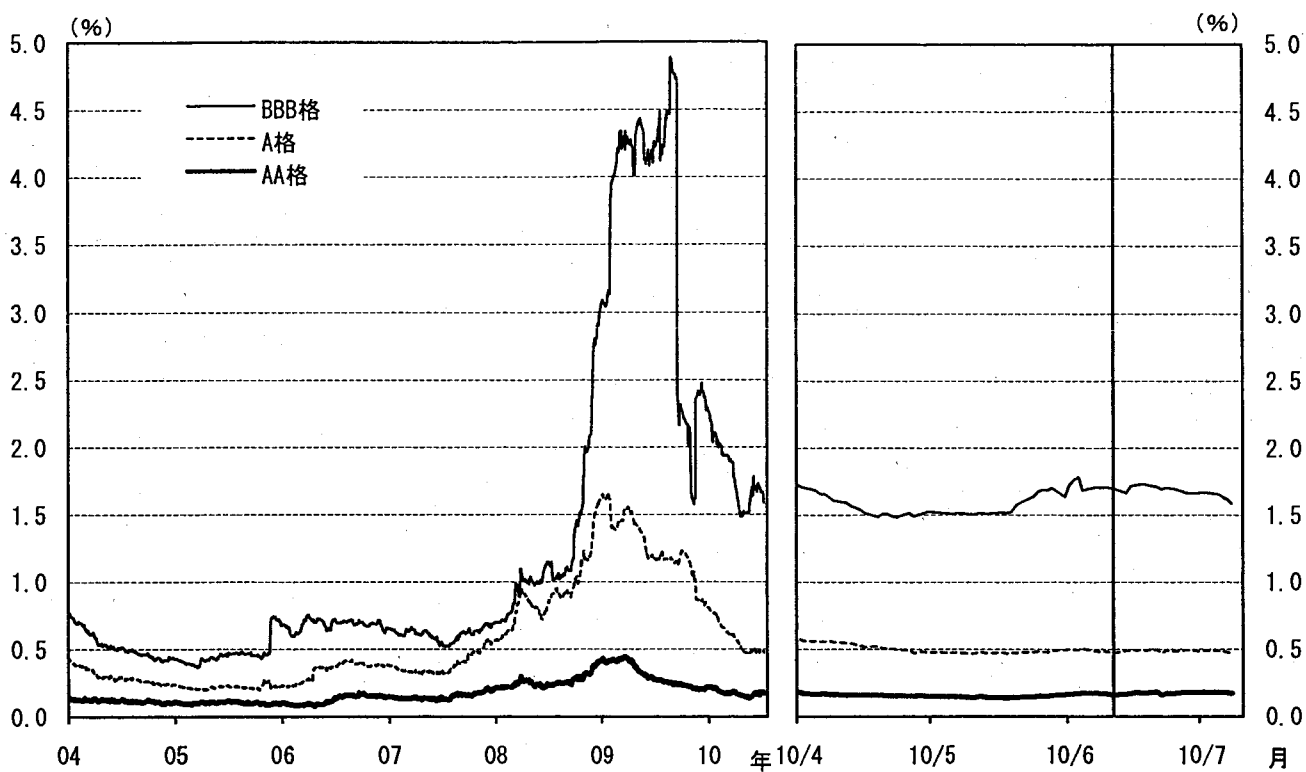


(注) 直近は7/8日。

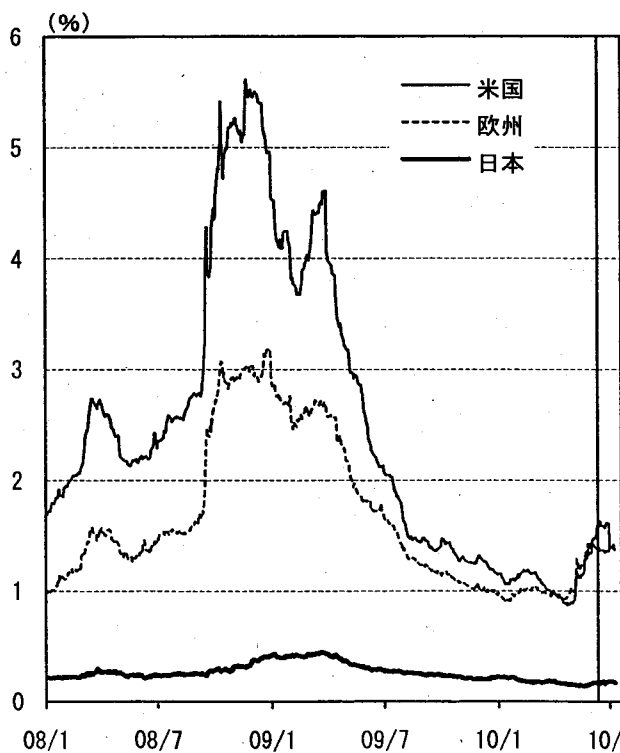
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

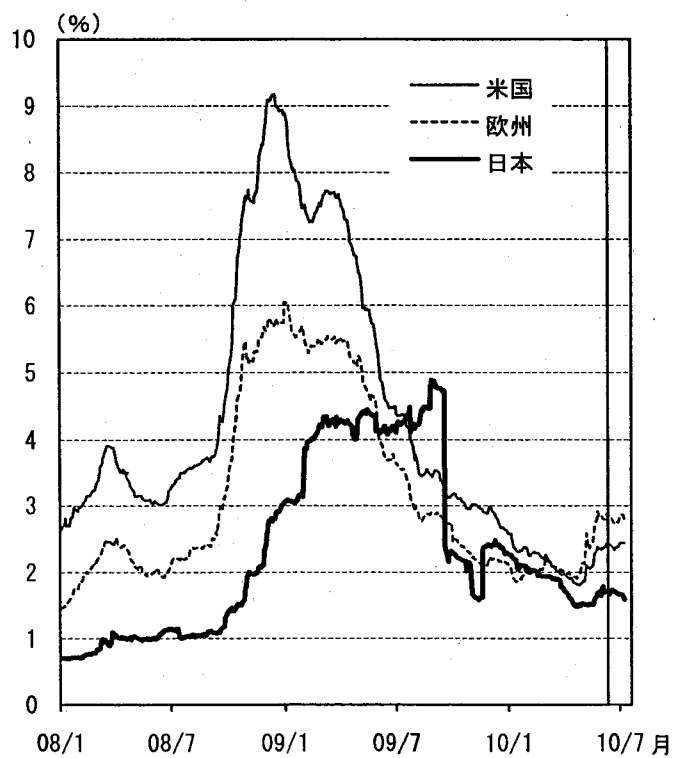
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向

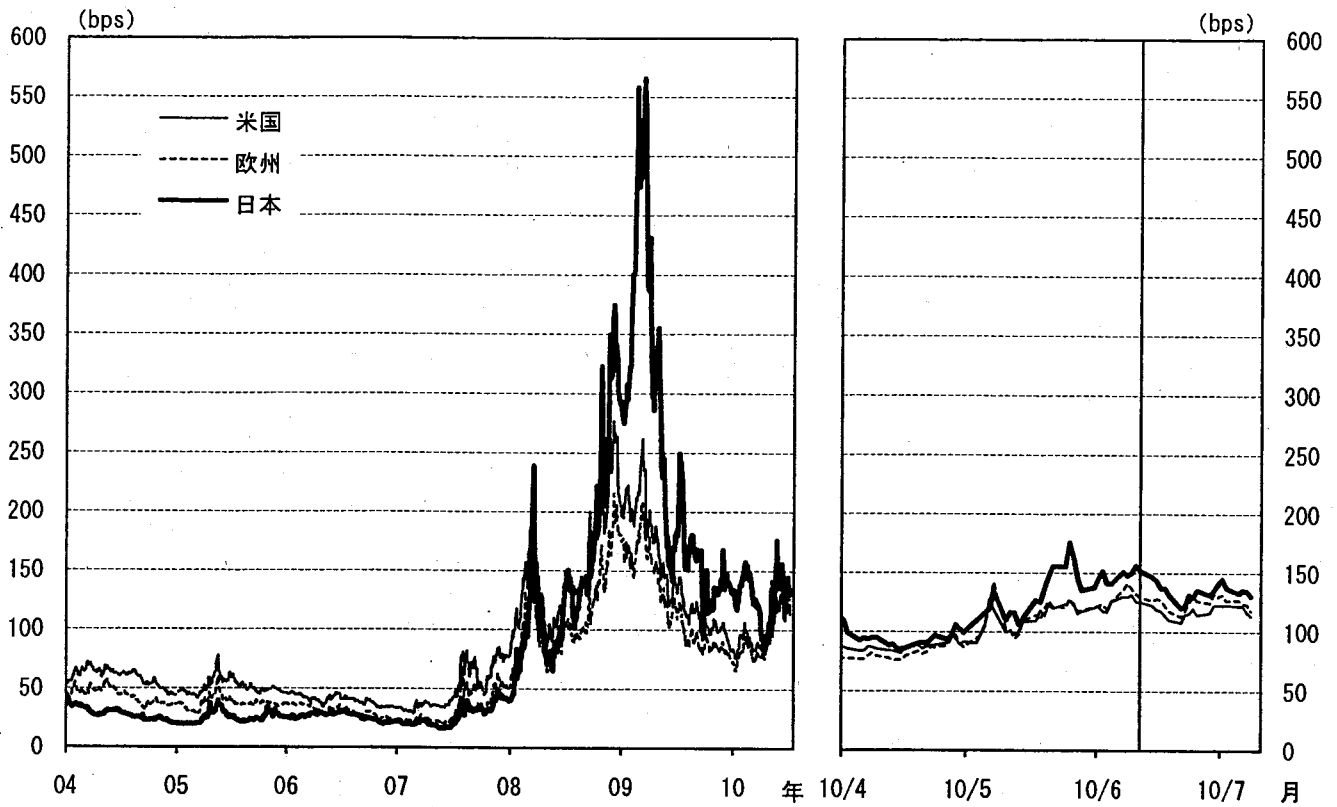


(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/8日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

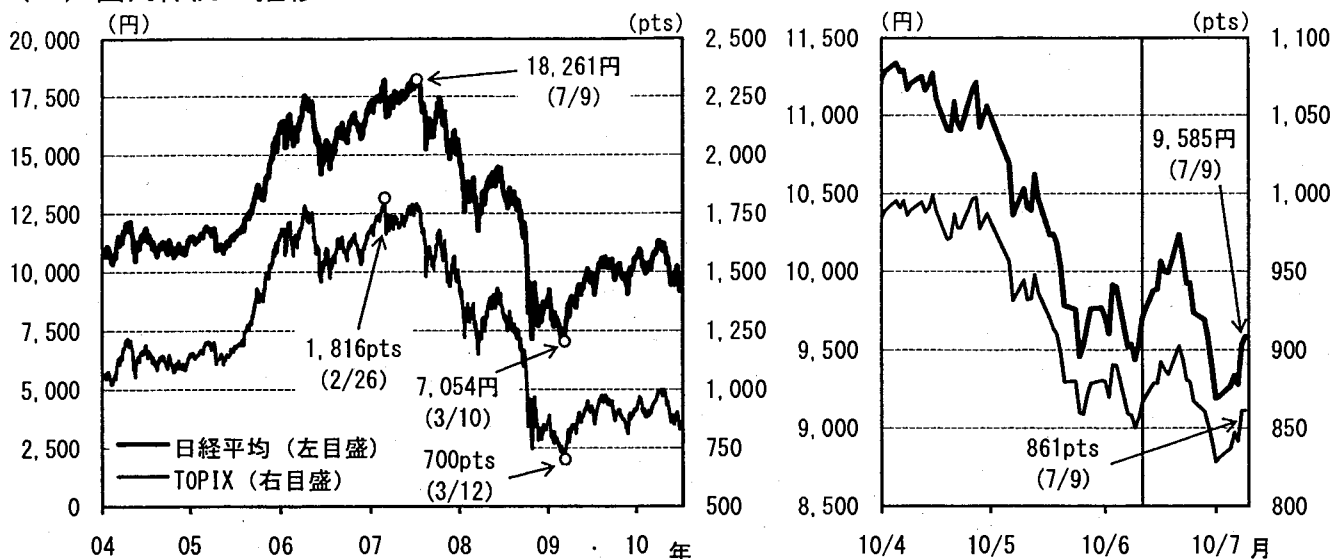
CDSプレミアムの推移



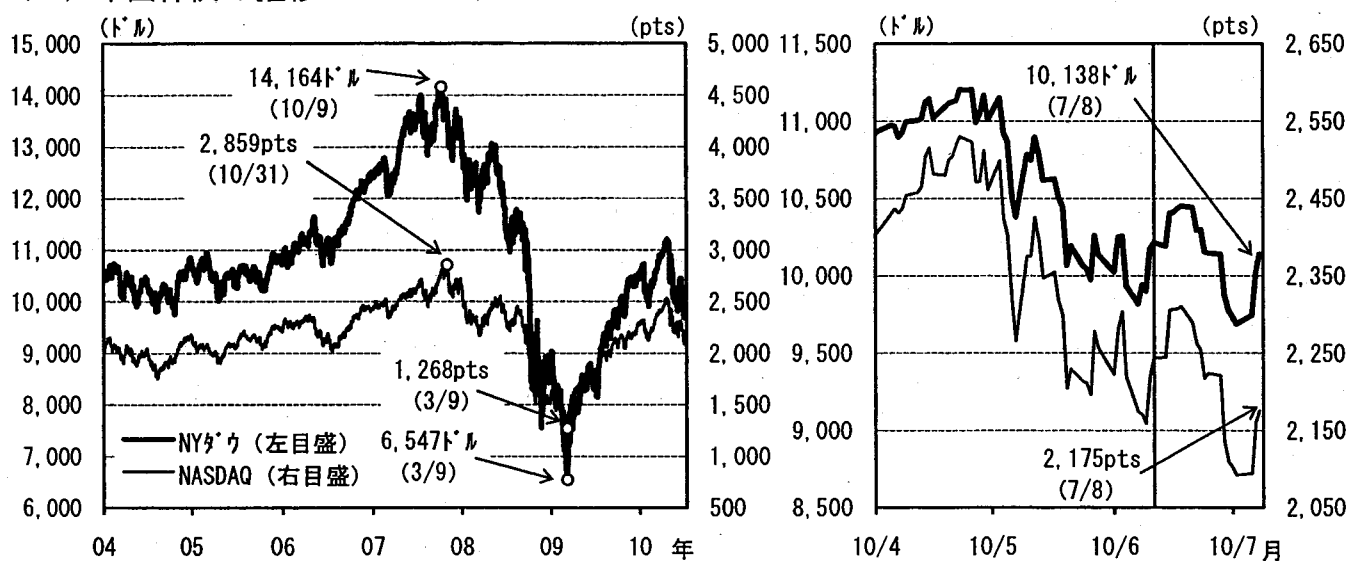
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は7/8日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

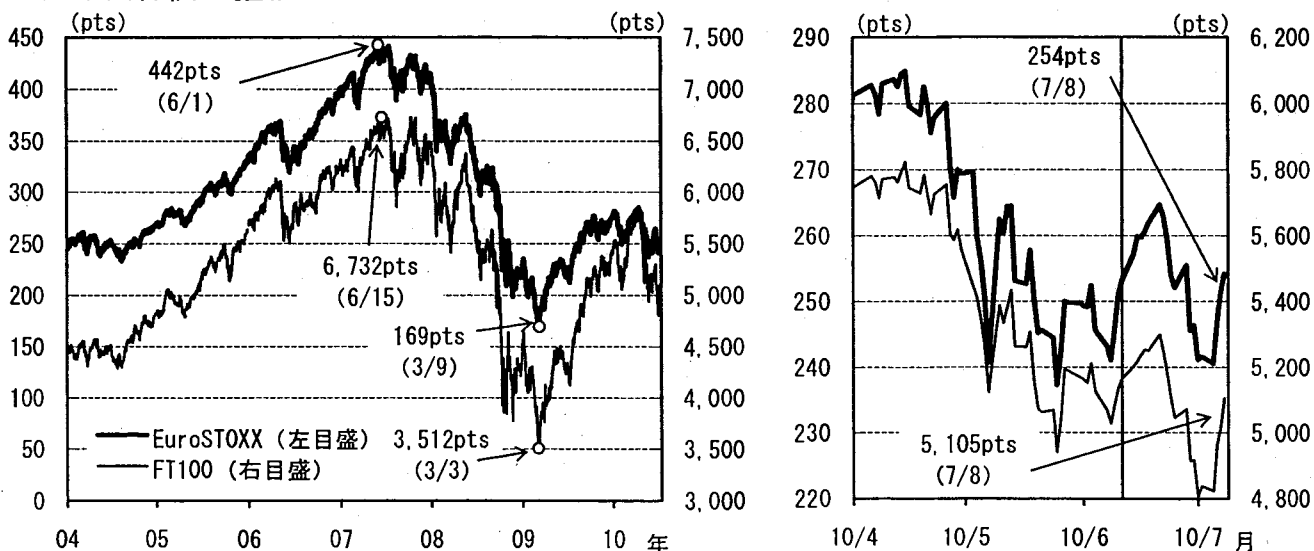
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

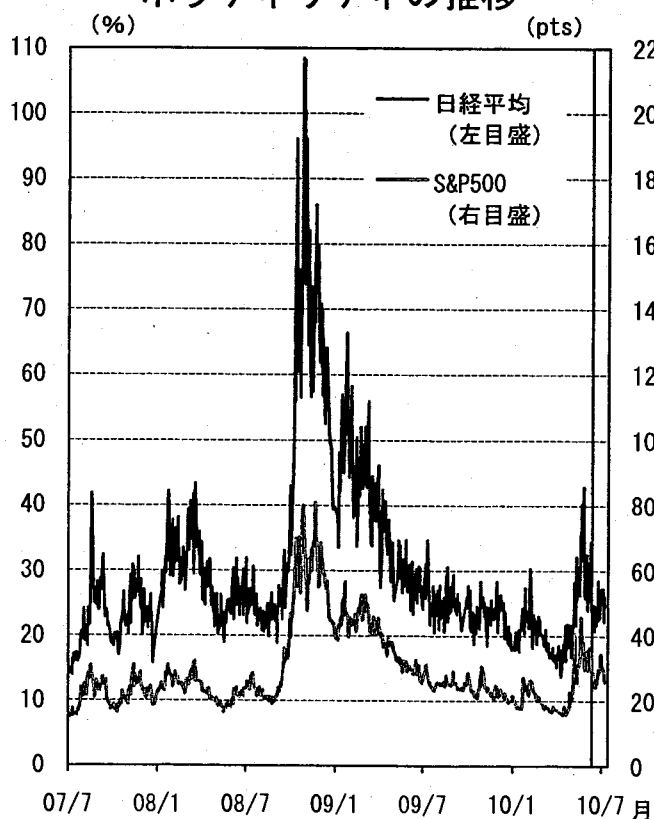
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
10/4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
5月	8,730	3,898	▲404	1,266	3,515	2,550	294	▲6,010
6月	2,068	1,144	563	454	3,622	3,715	▲73	▲9,911
10/5/31 ~ 6/4	217	199	152	214	527	504	9	▲69
6/7 ~ 6/11	1,497	458	190	270	639	536	61	▲8,561
6/14 ~ 6/18	▲918	▲234	145	▲167	19	171	▲88	744
6/21 ~ 6/25	519	588	▲28	▲91	518	639	▲59	▲1,541
6/28 ~ 7/2	752	133	104	228	1,917	1,863	2	▲482

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

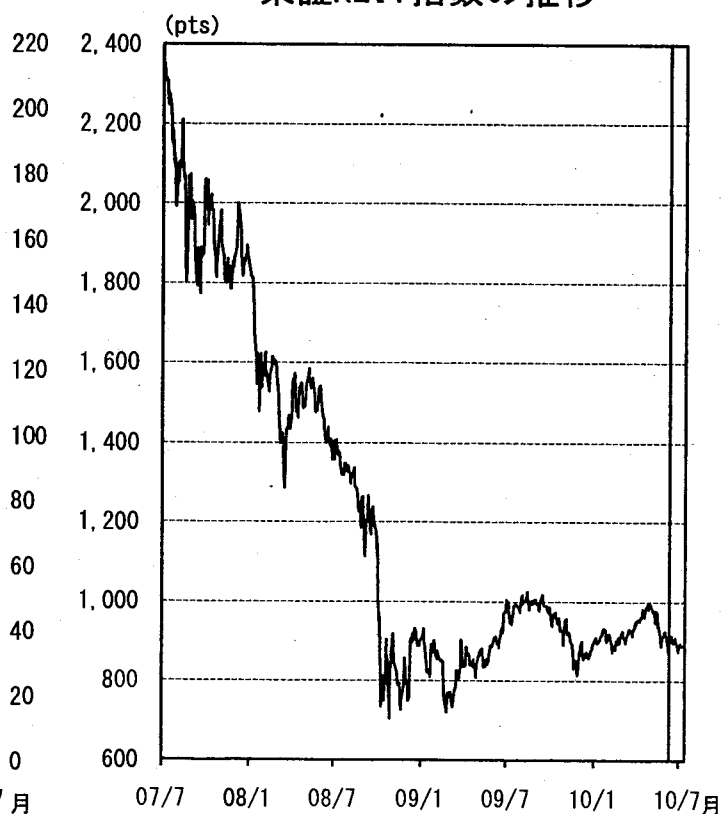


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

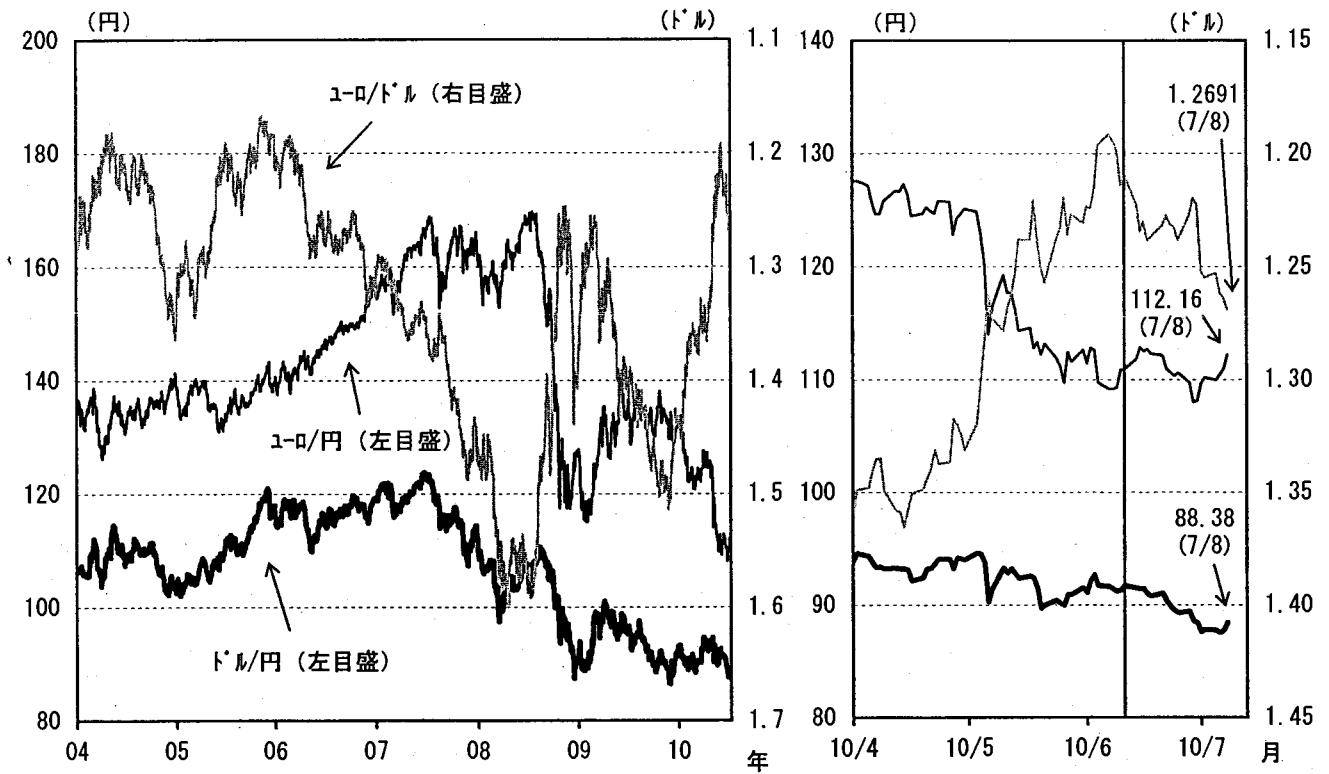


(注) 直近は7/9日。

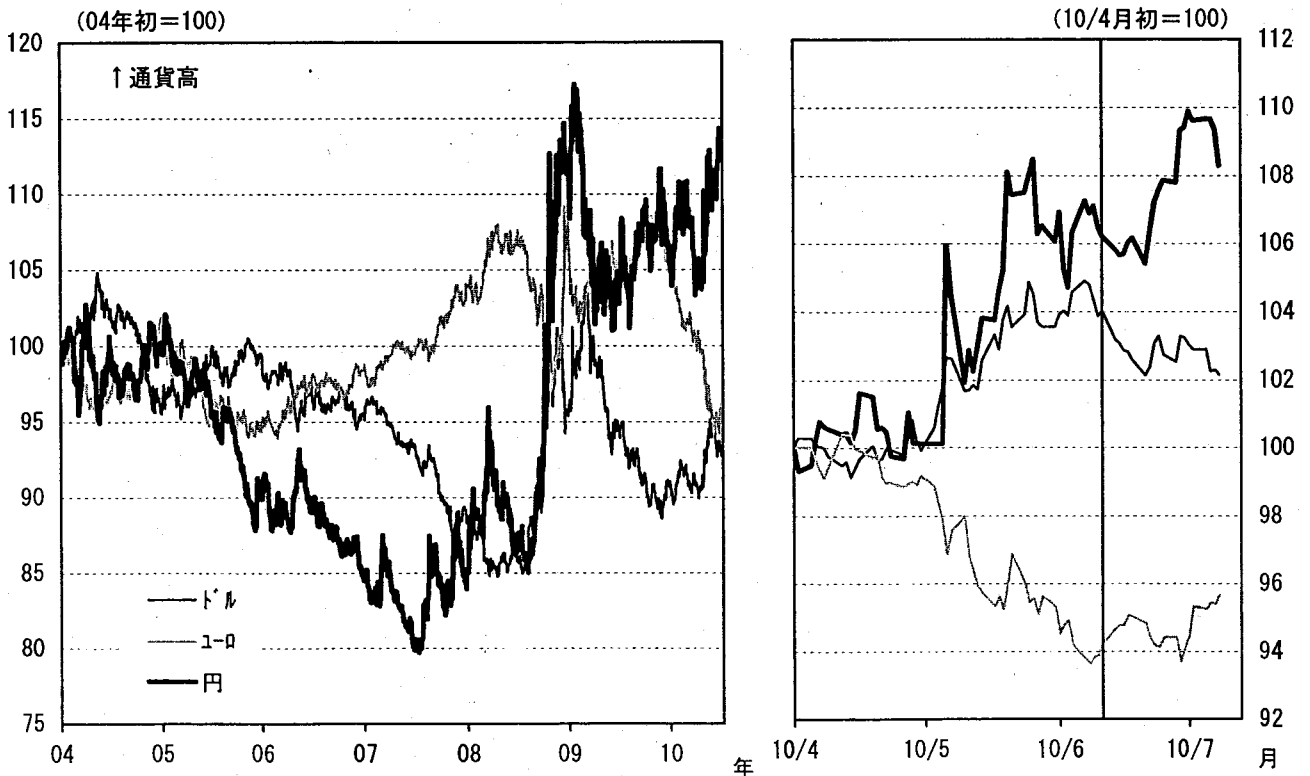
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



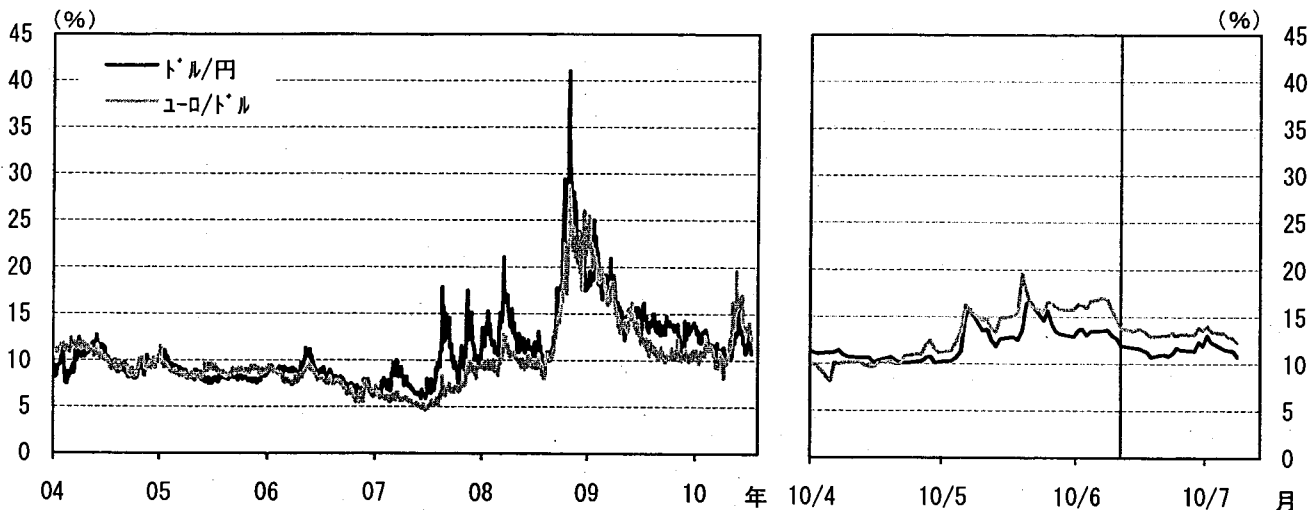
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/8日。

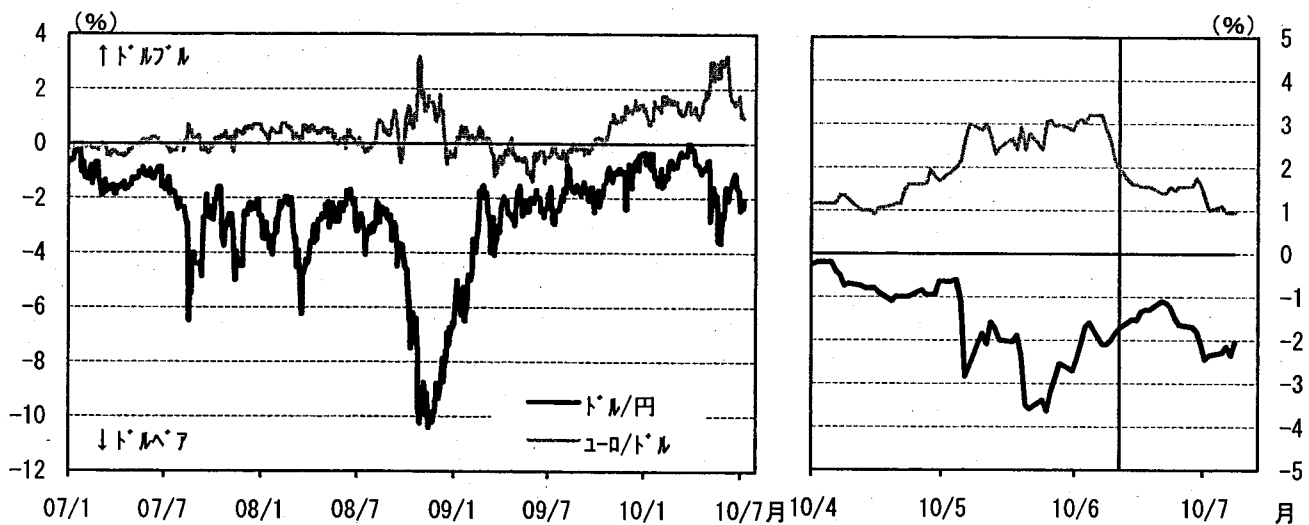
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

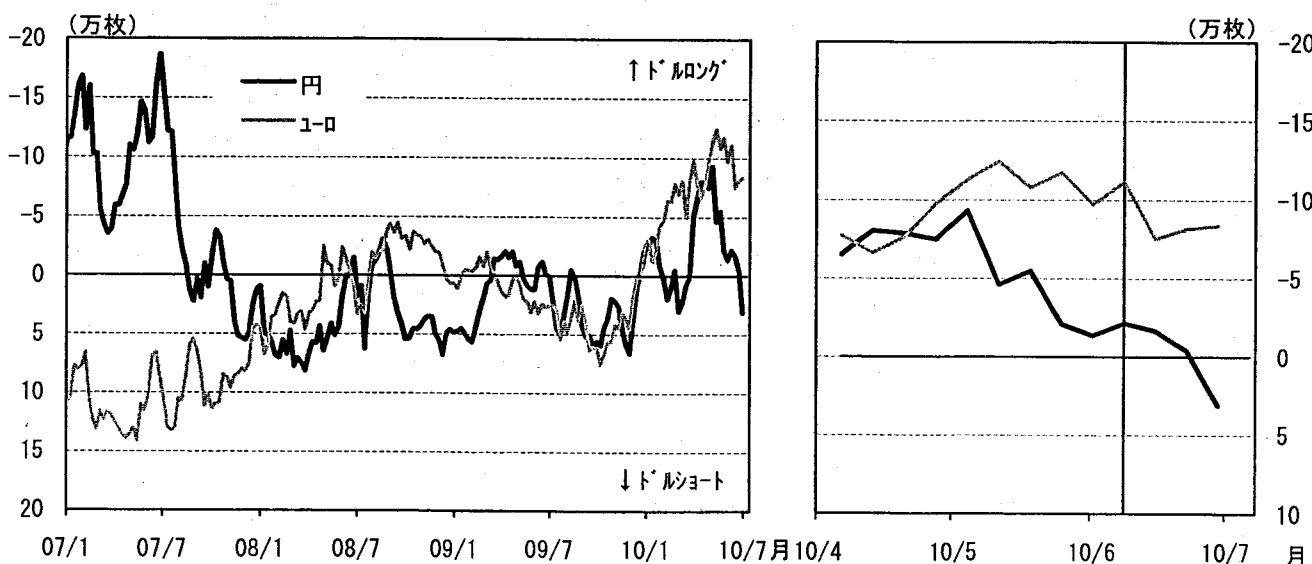
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

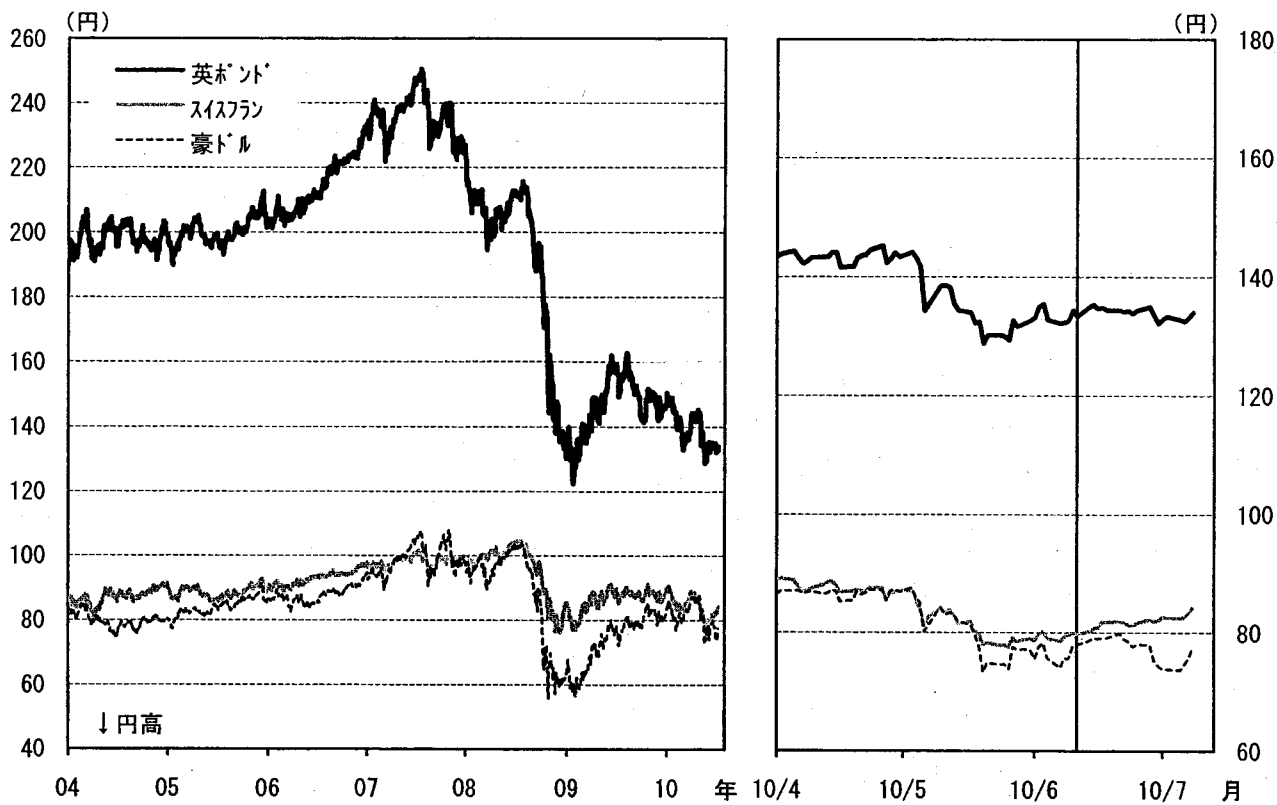
2. 直近は、(1) (2)は7/8日、(3)は6/29日。

(出所) Bloomberg

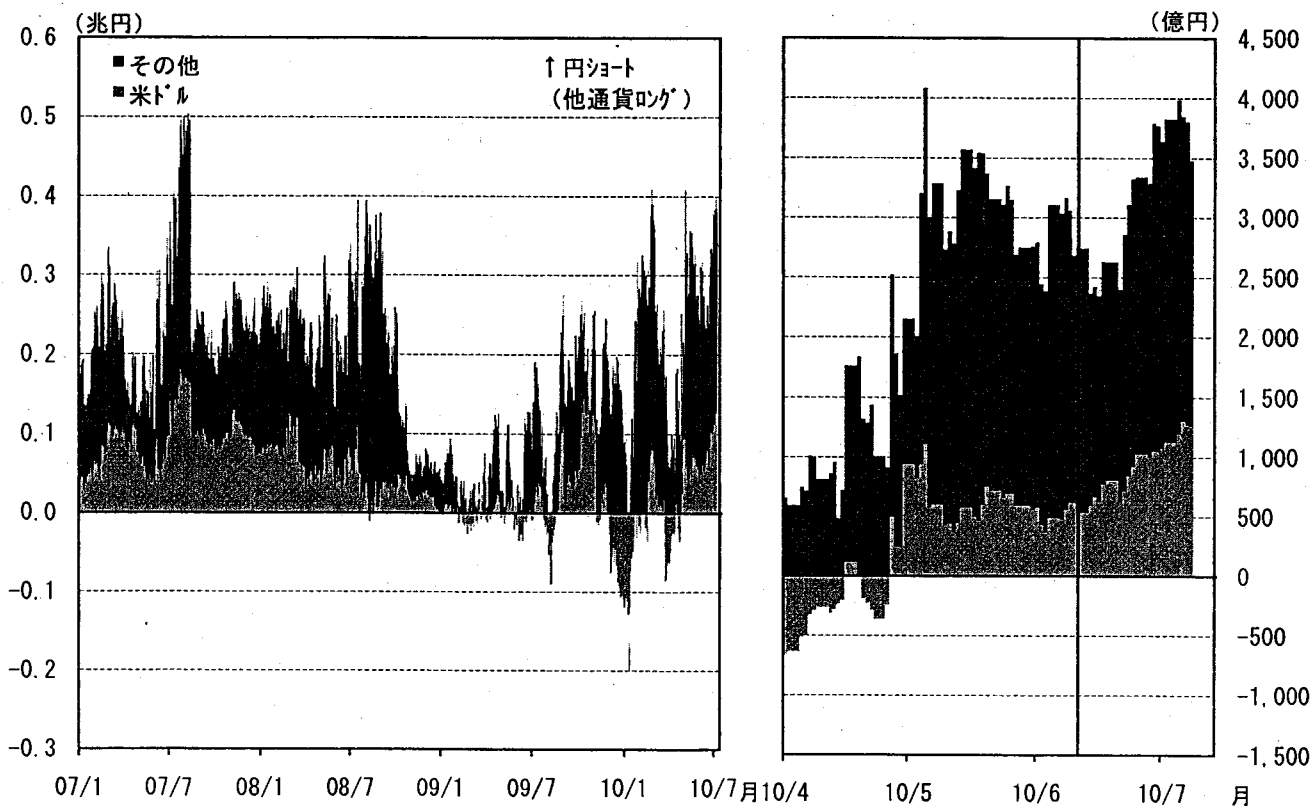
(図表14)

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



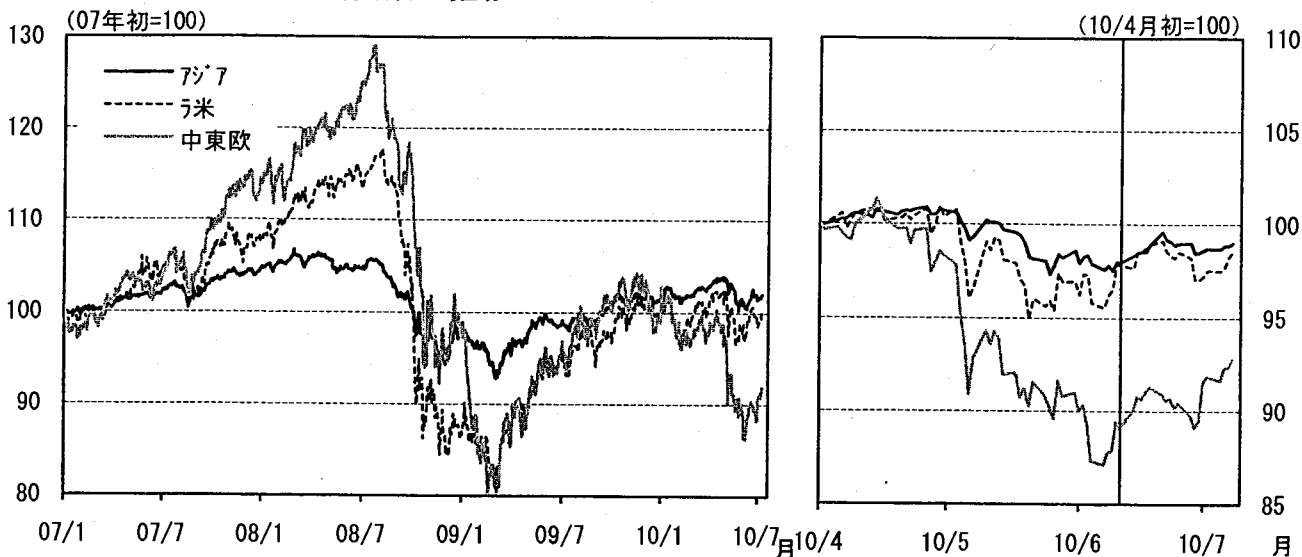
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は7/8日。

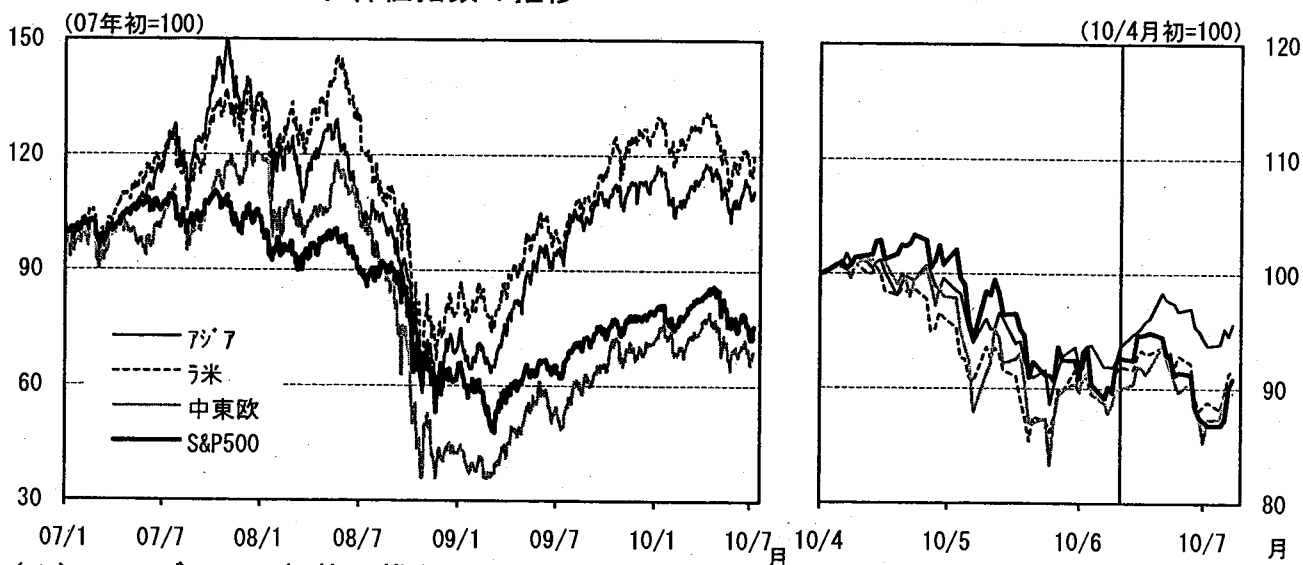
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

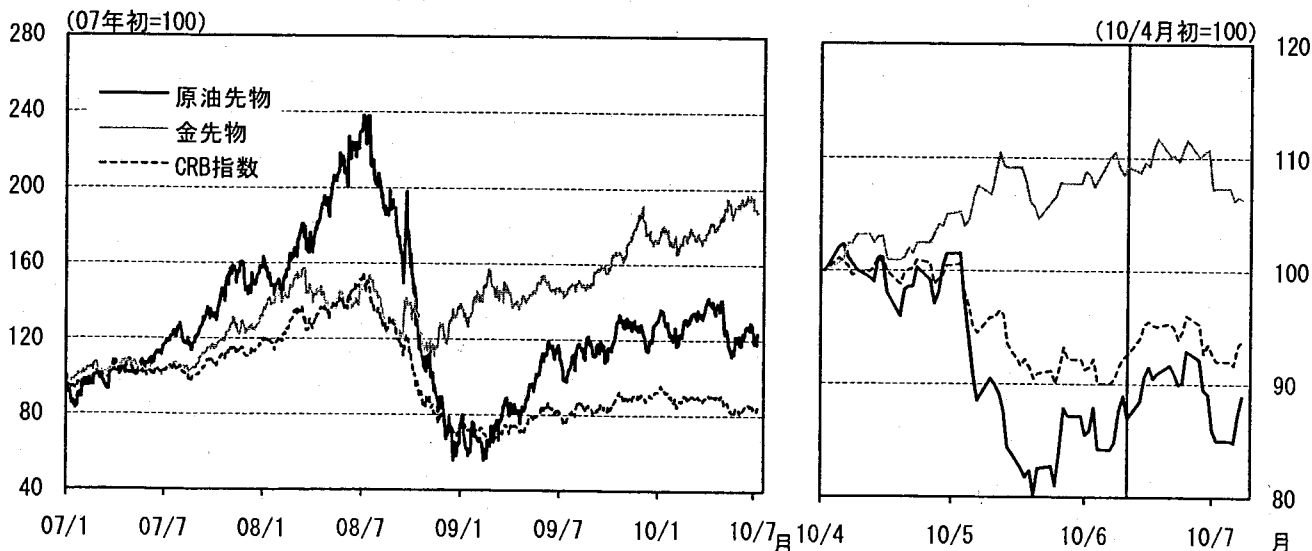
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.14
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 10/1月積み期以降の当座預金残高
10/1月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 6月末の短期金融市場
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) ECBによるターム別資金供給オペ残高の推移
ECBによる国別与信残高の推移
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) CDSプレミアムの推移
欧州企業の社債発行額の推移
- (図表2-11) 株式相場の推移
- (図表2-12) 主体別売買動向等
- (図表2-13) 主要為替相場の推移
- (図表2-14) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-15) クロス円取引の動向
- (図表2-16) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（6/11日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備預 金残高		朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
			準備預金残高	準備預金残高							
6月14日(月)	0.098	141,400	123,800	70,500	22,900	17,600	47.0	142,000	-	-	
6月15日(火)	0.098	162,400	143,100	94,900	-	19,300	47.0	163,000	-	-	
6月16日(水)	0.094	156,300	137,200	36,000	51,300	19,100	46.0	156,000	-	-	
6月17日(木)	0.096	154,400	134,600	53,300	50,800	19,800	2.0	154,000	-	-	
6月18日(金)	0.093	155,000	134,400	60,300	49,700	20,600	0.0	155,000	-	-	
6月21日(月)	0.098	176,500	155,800	67,400	49,500	20,700	0.0	177,000	-	-	
6月22日(火)	0.097	176,800	155,700	72,000	49,600	21,100	1.0	177,000	-	-	
6月23日(水)	0.097	177,100	158,900	68,400	49,400	18,200	2.0	178,000	-	-	
6月24日(木)	0.103	179,200	156,400	69,300	49,200	22,800	48.0	179,000	-	-	
6月25日(金)	0.098	180,300	156,900	70,400	47,900	23,400	47.0	181,000	-	-	
6月28日(月)	0.099	176,100	156,900	78,500	47,300	19,200	48.0	178,000	-	-	
6月29日(火)	0.094	188,900	156,900	78,200	46,700	32,000	26.0	189,000	-	-	
6月30日(水)	0.096	198,900	180,800	91,700	44,900	18,100	43.0	199,000	-	-	
7月1日(木)	0.091	179,700	154,000	86,700	44,200	25,700	42.0	180,000	-	-	
7月2日(金)	0.091	168,700	150,100	84,800	42,900	18,600	33.0	170,000	-	-	
7月5日(月)	0.091	163,700	146,500	81,700	43,000	17,200	36.0	164,000	-	-	
7月6日(火)	0.111	164,200	140,200	72,100	43,100	24,000	38.0	164,000	-	-	
7月7日(水)	0.093	165,000	148,800	75,500	42,800	16,200	39.0	165,000	-	-	
7月8日(木)	0.092	168,700	148,500	73,700	42,000	20,200	37.1	169,000	-	-	
7月9日(金)	0.098	167,700	149,700	73,000	38,700	18,000	41.0	168,000	-	-	
7月12日(月)	0.092	172,800	151,000	73,900	35,700	21,800	44.0	173,000	-	-	
7月13日(火)	0.093	172,600	151,000	82,300	32,500	21,600	48.0	172,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。
(注2)7月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

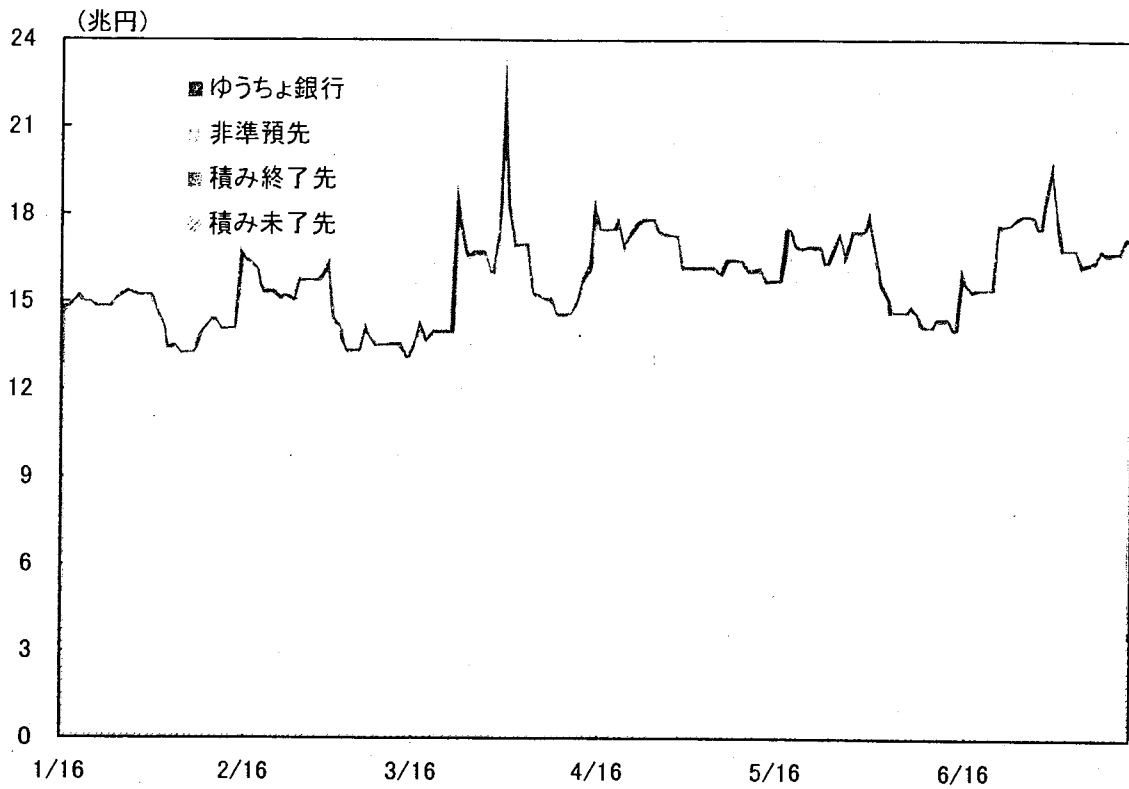
	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7/13日	6月積み期 所要準備額
準預先	140,973	147,712	136,395	150,232	151,043	<74,065>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,872	34,097	34,079	32,339	32,262	<31,906>
地銀	21,429	24,564	21,852	23,073	19,144	<12,688>
地銀Ⅱ	4,114	5,299	4,062	5,040	4,508	<1,643>
外銀	21,312	22,535	20,216	33,681	41,090	<250>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	19,883	20,734	24,180	20,706	21,581	
短資	8,437	7,282	6,828	6,549	8,127	
一部系統	632	539	269	180	165	
政府系	473	491	344	573	325	
証券会社等	10,341	12,422	16,739	13,404	12,964	
当預残高	160,857	168,445	160,575	170,938	172,624	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)6月積み期の計数は、6/16~7/13日の平均。7/13日は、5時同時処理終了時点。

10/1月積み期以降の当座預金残高

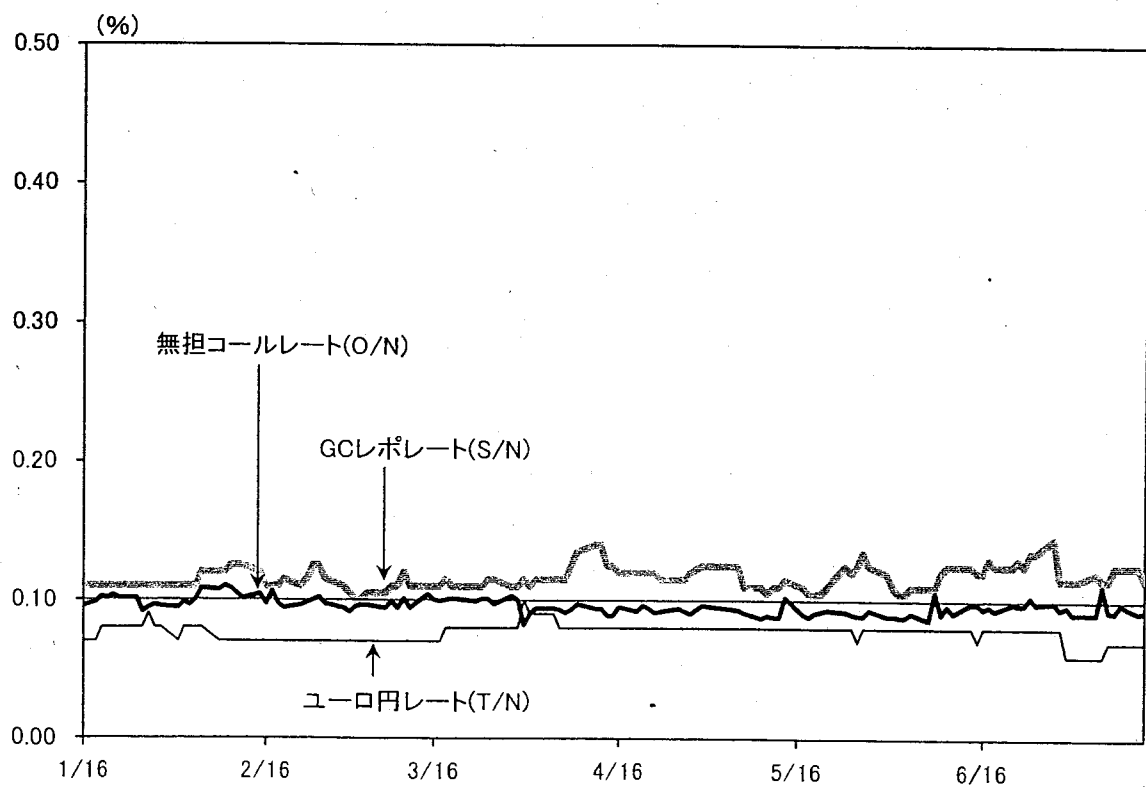
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

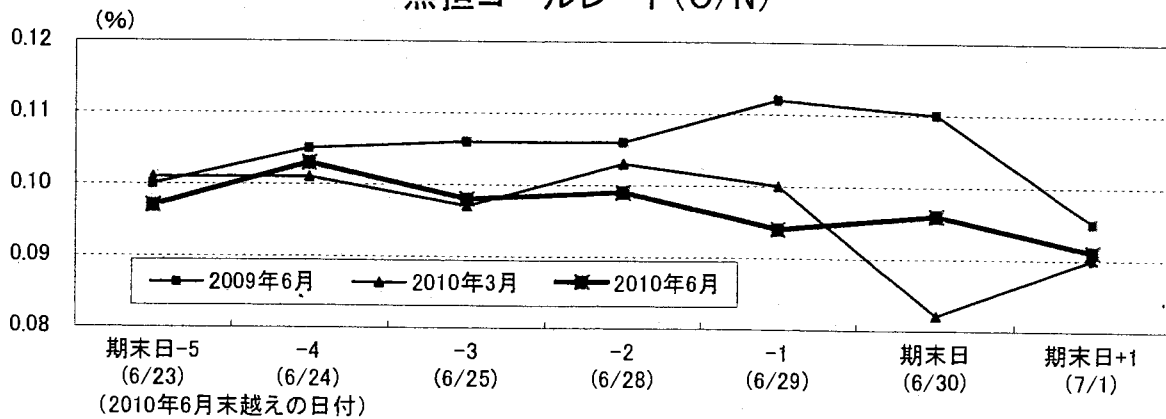
対外非公表

	2009/6月末	2009/12月末	2010/3月末	2010/6月末
無担O/Nレート	0.110%	0.094%	0.082%	0.096%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.17%	0.110%	0.110%	0.145%
即日オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付実行額	24億円	48億円	48億円	43億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()
当預残高 (前日比増減)	15.7兆円 (+1.0兆円)	20.3兆円 (+4.2兆円)	23.5兆円 (+6.0兆円)	19.9兆円 (+1.0兆円)

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

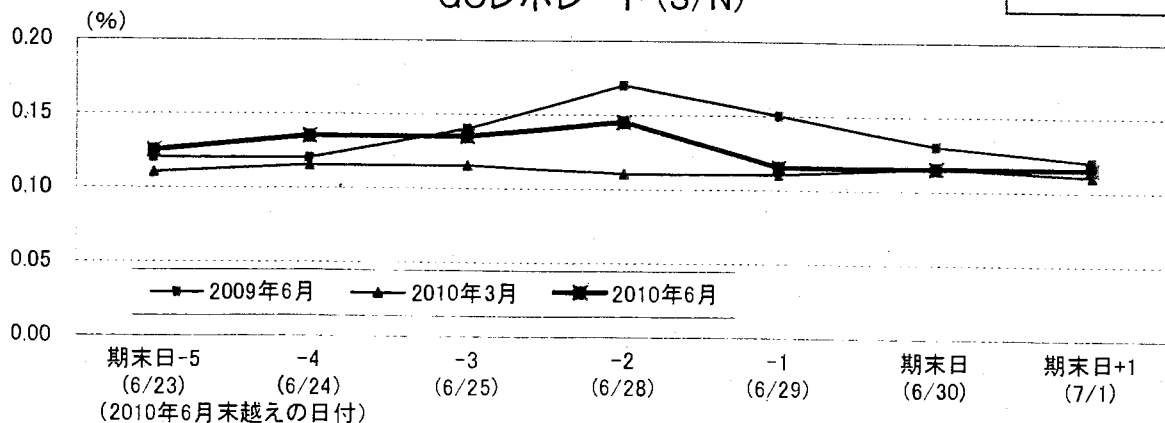
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



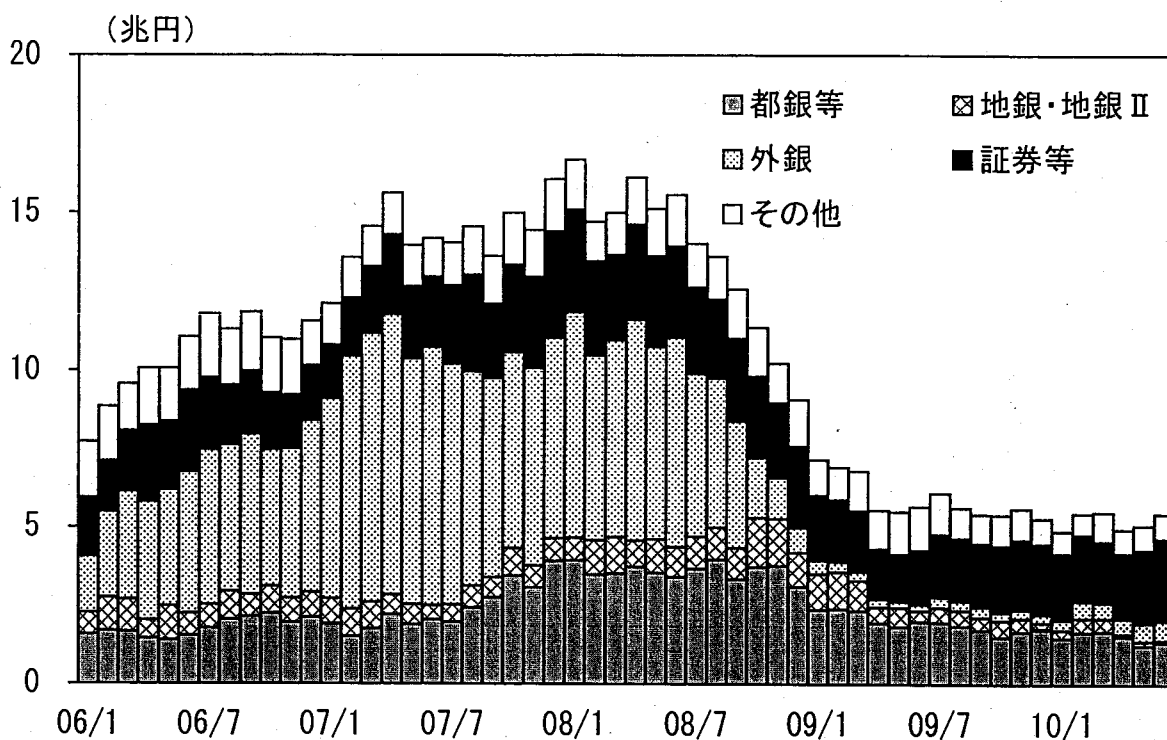
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

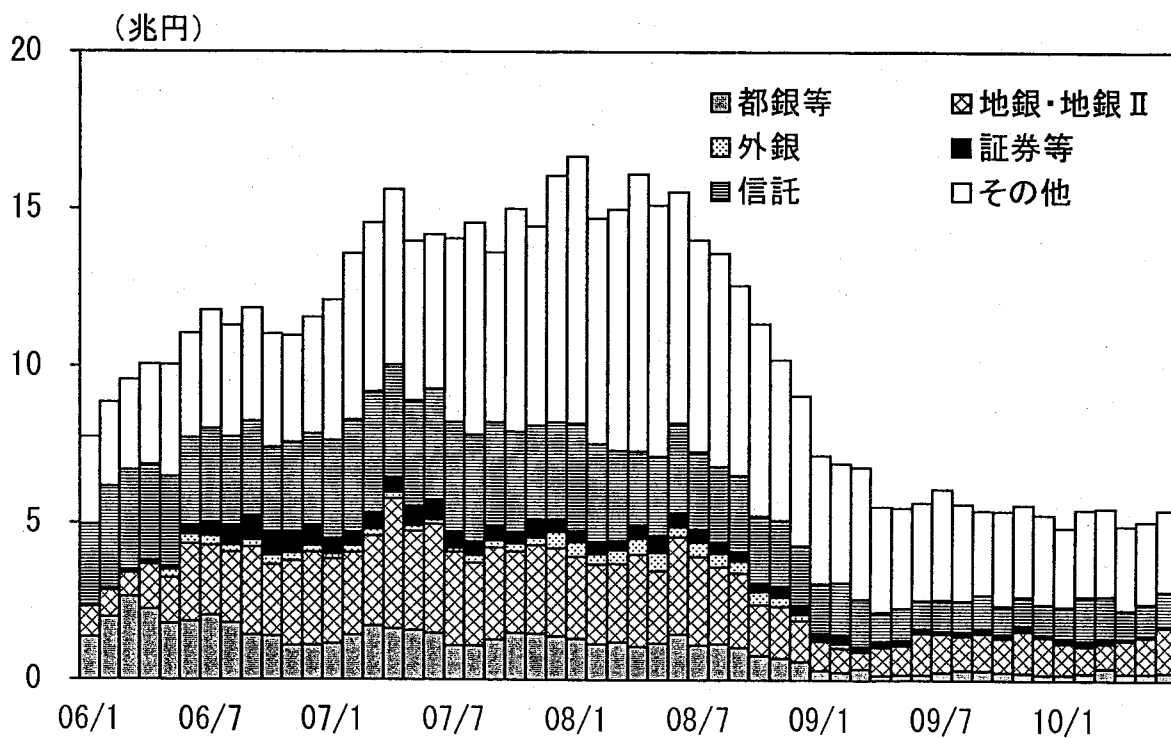


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



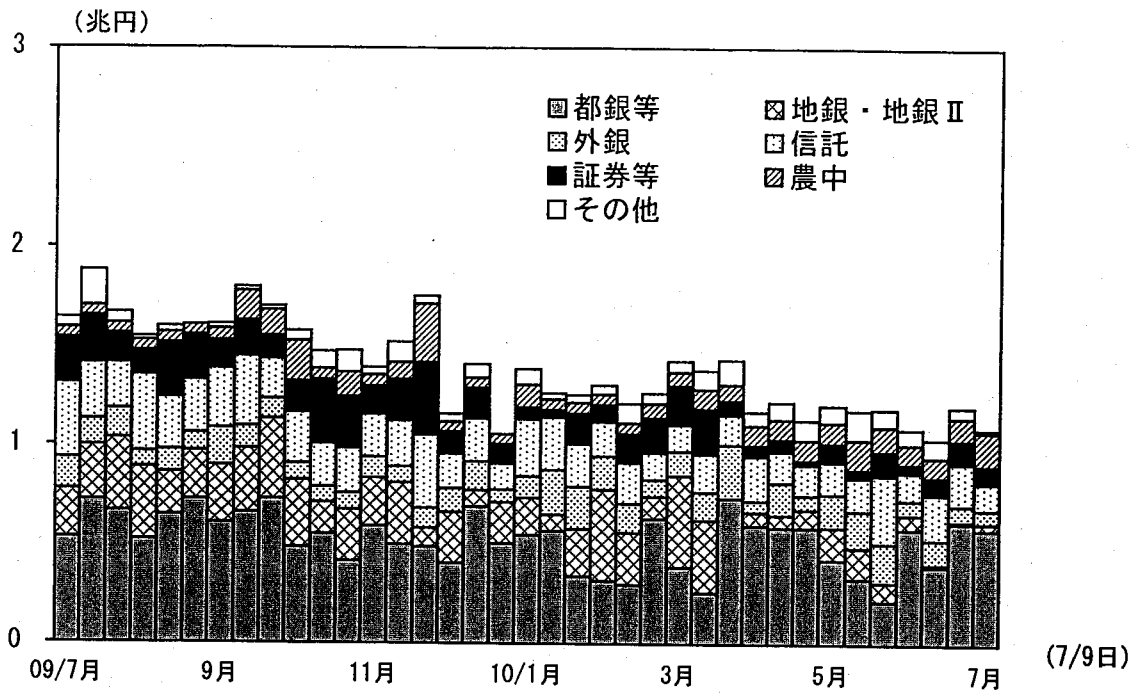
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

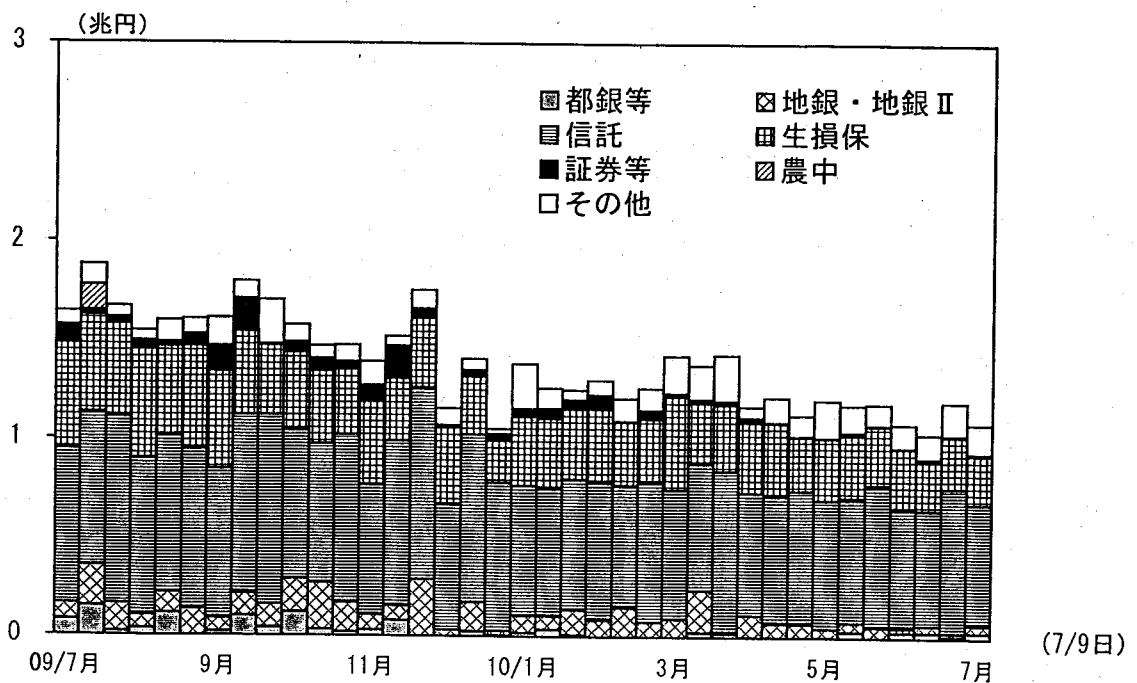
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	レートの	
共通担保・金利入札 (全店)	36,011	6/14	T+1	1W	8,000	5.48	0.120	0.12
		6/21	T+1	1W	8,000	5.39	0.120	0.12
		6/30	T+2	1M	8,000	4.68	0.116	0.11
		7/1	T+1	1W	8,000	5.85	0.111	0.11
		7/7	T+2	2M	8,000	4.46	0.111	0.11
		7/8	T+1	2W	10,000	6.61	0.115	0.11
		7/12	T+1	2W	10,000	4.98	0.120	0.12
		7/12	T+2	1M	8,000	3.85	0.113	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	44,025	6/17	T+2	1M	8,000	4.26	0.120	0.12
		6/18	T+1	1W	12,000	3.99	0.120	0.12
		6/22	T+1	2W	12,000	3.73	0.122	0.12
		6/25	T+1	1W	12,000	4.26	0.130	0.13
		6/28	T+1	1W	10,000	4.06	0.121	0.12
		7/2	T+1	2W	8,000	6.87	0.110	0.11
		7/5	T+1	1W	10,000	5.15	0.110	0.11
		7/7	T+1	2W	8,000	6.21	0.112	0.11
		7/7	T+2	1M	8,000	3.92	0.110	0.11
		7/9	T+1	2W	12,000	4.99	0.120	0.12
		7/13	T+1	2W	10,000	4.47	0.112	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	200,285	6/14	T+2	3M	8,000	6.45	0.100	0.10
		6/18	T+2	3M	8,000	6.37	0.100	0.10
		6/23	T+2	3M	8,000	6.91	0.100	0.10
		6/24	T+2	3M	8,000	6.64	0.100	0.10
		6/29	T+2	3M	8,000	6.45	0.100	0.10
		7/2	T+2	3M	8,000	6.78	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M	8,000	7.19	0.100	0.10
		7/8	T+2	3M	8,000	6.82	0.100	0.10
国債買現先	20,146	6/14	T+2	1W	4,000	4.11	0.123	0.12
		6/15	T+2	1W	4,000	4.10	0.120	0.12
		6/16	T+2	1W	4,000	4.07	0.120	0.12
		6/17	T+2	1W	4,000	4.37	0.120	0.12
		6/18	T+2	1W	4,000	4.22	0.124	0.12
		6/21	T+2	1W	4,000	3.42	0.121	0.12
		6/22	T+2	1W	4,000	3.16	0.125	0.12
		6/23	T+2	1W	4,000	3.10	0.122	0.12
		6/24	T+2	1W	4,000	3.52	0.127	0.12
		6/25	T+2	1W	4,000	3.87	0.130	0.13
		6/28	T+2	1D	10,000	2.58	0.141	0.14
		6/28	T+2	1W	4,000	3.38	0.123	0.12
		6/29	T+1	1D	8,000	1.65	0.120	0.11
		6/29	T+2	1W	4,000	3.47	0.120	0.12
		6/30	T+2	1W	4,000	3.92	0.114	0.11
		7/1	T+2	1W	4,000	4.35	0.112	0.11
		7/2	T+2	1W	4,000	4.40	0.113	0.11
		7/5	T+2	1W	4,000	3.71	0.110	0.11
		7/6	T+2	1W	4,000	3.54	0.110	0.11
		7/7	T+2	1W	4,000	3.92	0.112	0.11
7/8	T+2	1W	4,000	5.14	0.120	0.12		
7/9	T+2	1W	4,000	4.20	0.122	0.12		
7/12	T+2	1W	4,000	4.17	0.120	0.12		
7/13	T+2	1W	4,000	3.82	0.117	0.11		
国庫短期証券買入	93,200	6/17	T+3	-	3,000	5.36	0.002	0.001
		6/25	T+3	-	3,000	4.97	0.005	0.004
		7/2	T+3	-	3,000	5.01	-0.003	-0.003
		7/9	T+3	-	3,000	4.37	0.002	0.001
国債買入	-	6/18	T+3	-	3,100	2.76	0.003	0.000
		6/18	T+3	-	2,500	4.55	0.003	0.003
		6/23	T+3	-	2,500	2.89	0.001	0.000
		6/23	T+3	-	1,200	2.09	0.166	0.480
		7/5	T+3	-	3,100	3.16	0.003	0.001
		7/5	T+3	-	2,500	3.26	0.022	0.020
		7/12	T+3	-	2,500	3.02	0.002	0.002
		7/12	T+3	-	1,000	2.65	-0.012	-0.015

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	213	6/15	6/17	84D	3	-	1.230
		7/13	7/15	84D	1	-	1.210

(注1) オペ直近残高は2010/7/13日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,192億円、物価連動債は1,089億円、30年債は259億円(2010/7/13日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1 - 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10 / 1月	▲5. 1	+4. 1	▲9. 1	+0. 0	15. 3	
2月	▲6. 6	▲0. 2	▲6. 4	+7. 1	15. 8	
3月	+11. 3	▲0. 3	+11. 5	▲3. 6	23. 5	
4月	+1. 2	▲1. 6	+2. 9	▲8. 4	16. 2	
5月	▲4. 9	+2. 2	▲7. 1	+6. 8	18. 1	
6月	+6. 5	▲0. 4	+6. 9	▲4. 7	19. 9	
7月	(-13日)	▲3. 6	+0. 6	▲4. 2	+1. 0	17. 3
	(14日-)	▲3. 8	▲0. 7	▲3. 2	▲10. 2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実カベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表1-9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	109.1	112.0	110.8	107.3	113.1	104.2
国債	74.6	76.6	74.3	73.1	77.0	68.5
利付国債等 ^(注1)	51.7	52.2	52.3	46.7	50.6	^(注2) 46.2
変動利付国債(*)	10.2	10.3	10.3	10.1	10.6	9.6
物価連動国債(*)	1.8	1.0	1.0	0.9	0.6	0.7
国庫短期証券	22.8	24.3	21.9	26.4	26.3	22.2
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.3
短期社債等 ^(注4)	2.7	2.5	2.0	1.9	2.0	1.6
その他債券 ^(注5)	5.6	5.8	5.6	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.7	0.7	0.5	0.9	1.0	0.9
証貸	23.7	24.6	26.7	24.0	25.7	26.1
企業向け等 ^(注7)	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3
政府向け等 ^(注8)	18.0	18.9	21.2	18.5	20.2	20.8
うち民間債務分	10.7	10.6	9.6	9.8	10.0	9.2

ABS	428	431	123	99	88	88
ABCP ^(注9)	80	57	2,789	2,872	2,855	2,899
(うち特則分)(*)	(25)	(20)	(33)	(65)	(38)	(86)
社債特則分(*)	488	480	489	517	517	236
企業向け証貸特則分(*)	4,959	4,923	5,013	4,817	4,875	4,774
不動産投資法人債	23	30	4	2	2	20
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,412	172,206	193,322	166,130	182,608	190,239
政府保証付証貸	13,794	16,834	18,394	18,529	19,156	16,629
地方公共団体向け証貸	446	485	649	952	967	1,784
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先才ペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先才ペでの国債買入残高	3.6	3.9	2.9	2.9	4.0	3.8
CP等買現先才ペでのCP買入残高	2.7	2.3	1.9	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	4,767	4,739	4,336	0	0	0
(うち特則分)(*)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	20	20	20	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、172億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 ^(注1)	35.4	40.2	36.5	29.1	33.6	26.6
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	34.6	39.5	35.7	28.3	32.8	25.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.2	5.0	5.4	6.3	5.6	5.7

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	86億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,813億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT ^(注3)	11件 (*)	—	20億円

(注1) 6月末時点の共通担保受入残高。

(注2) 3月末時点。

(注3) 7月9日時点。

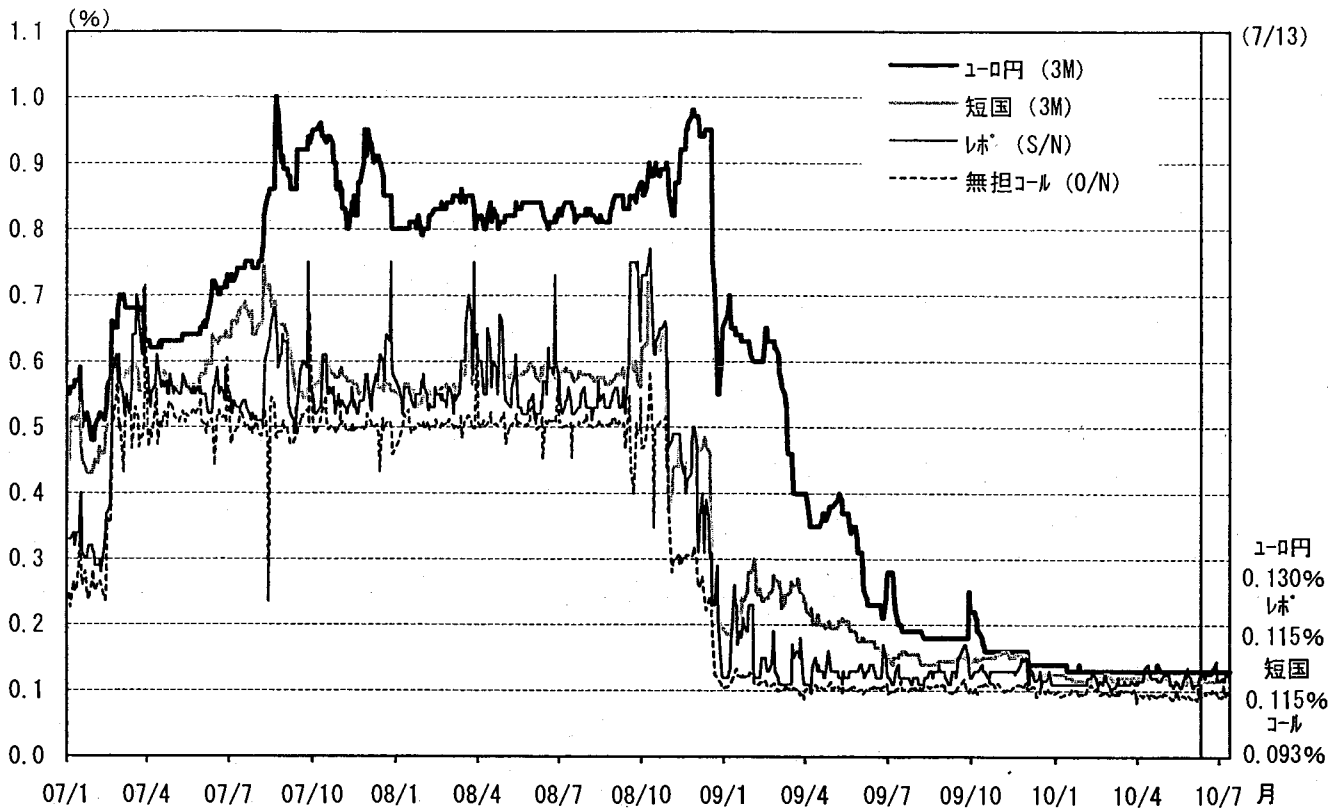
2. 信用判定の状況

	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	0	0	1	1	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	1	1	0	1	4	2	2
信用判定適格先数	363	362	362	362	359	357	355

(注) 7月9日時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/6/11	0.091	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/14	0.098	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/15	0.098	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/16	0.094	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/17	0.096	0.130	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/18	0.093	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/21	0.098	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/22	0.097	0.130	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/23	0.097	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/24	0.103	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/25	0.098	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/28	0.099	0.145	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/29	0.094	0.115	0.390	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
6/30	0.096	0.115	0.388	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
7/1	0.091	0.115	0.386	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/2	0.091	0.115	0.383	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/5	0.091	0.120	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/6	0.111	0.115	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/7	0.093	0.115	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/8	0.092	0.125	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/9	0.098	0.125	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/12	0.092	0.125	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
7/13	0.093	0.115	0.380	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130

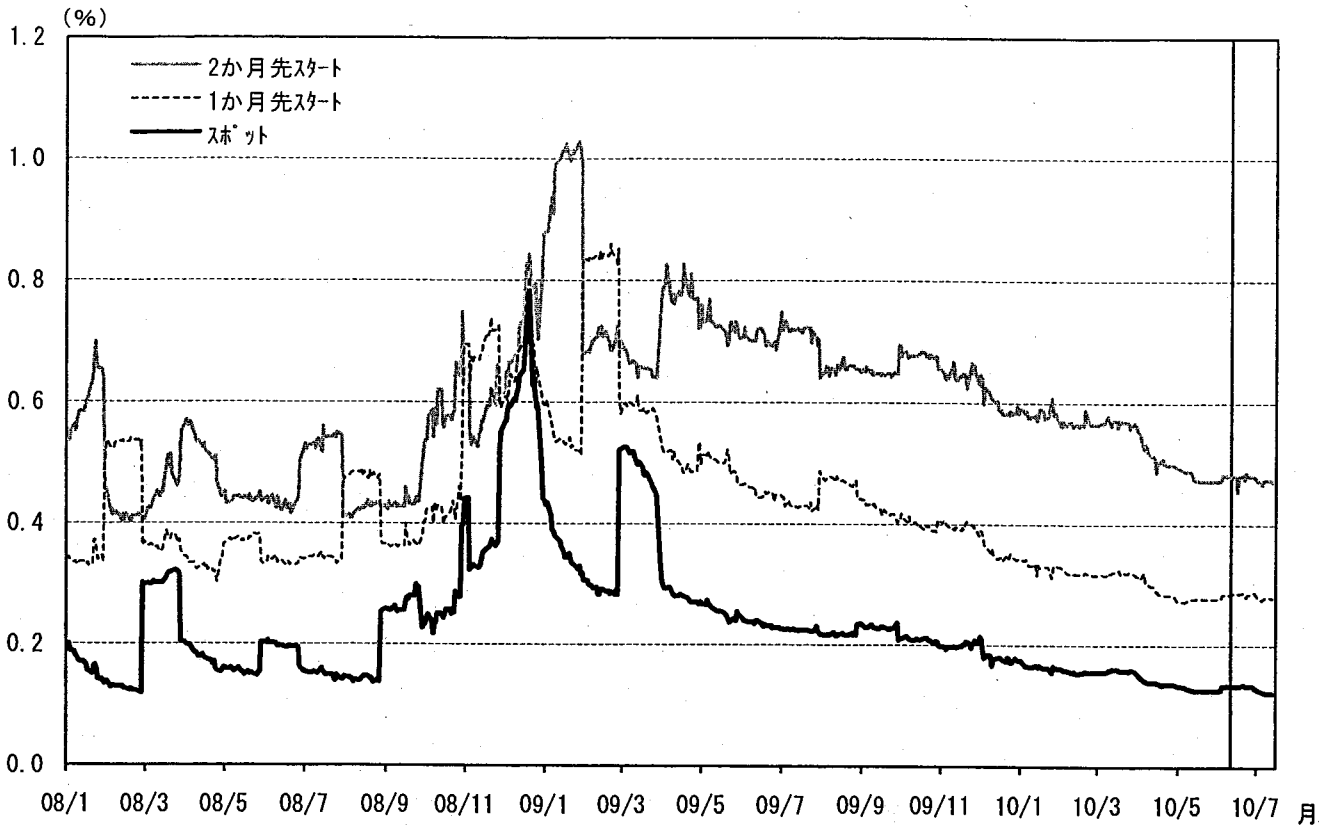
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

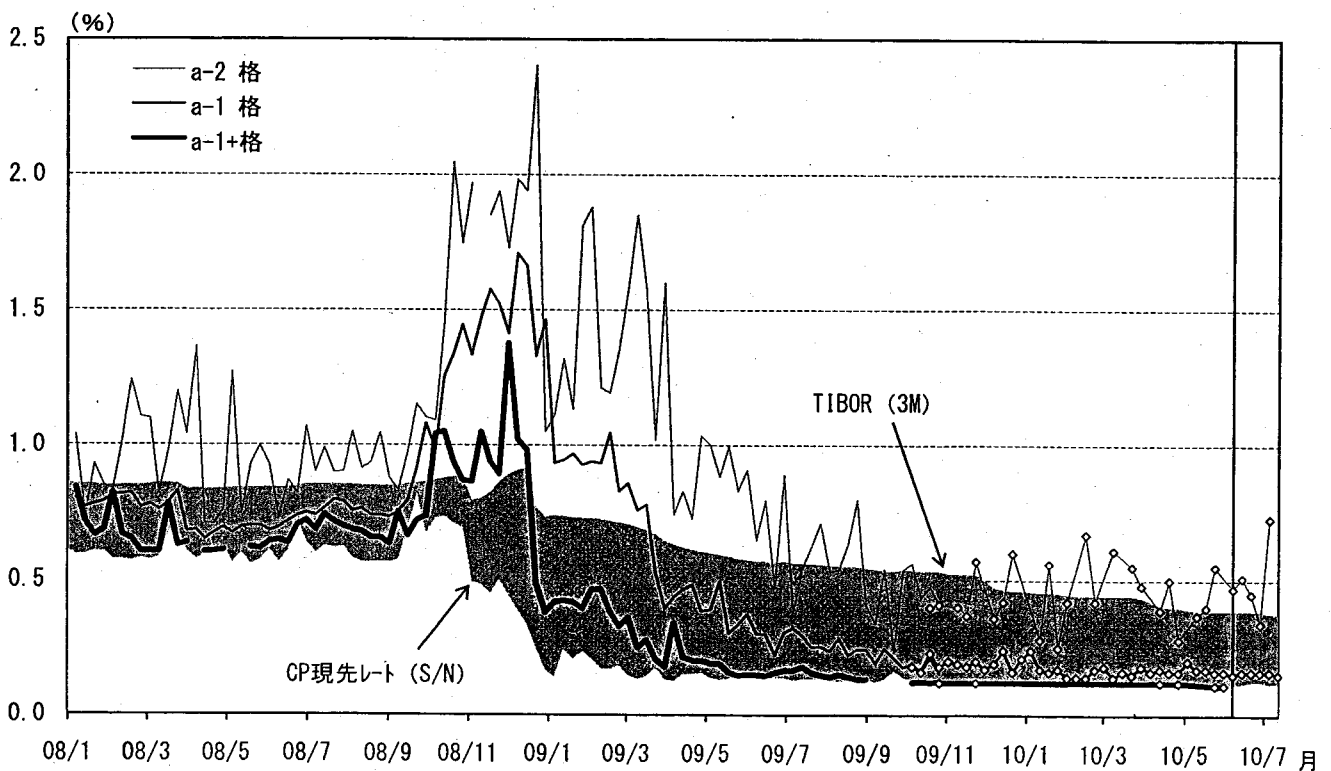
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



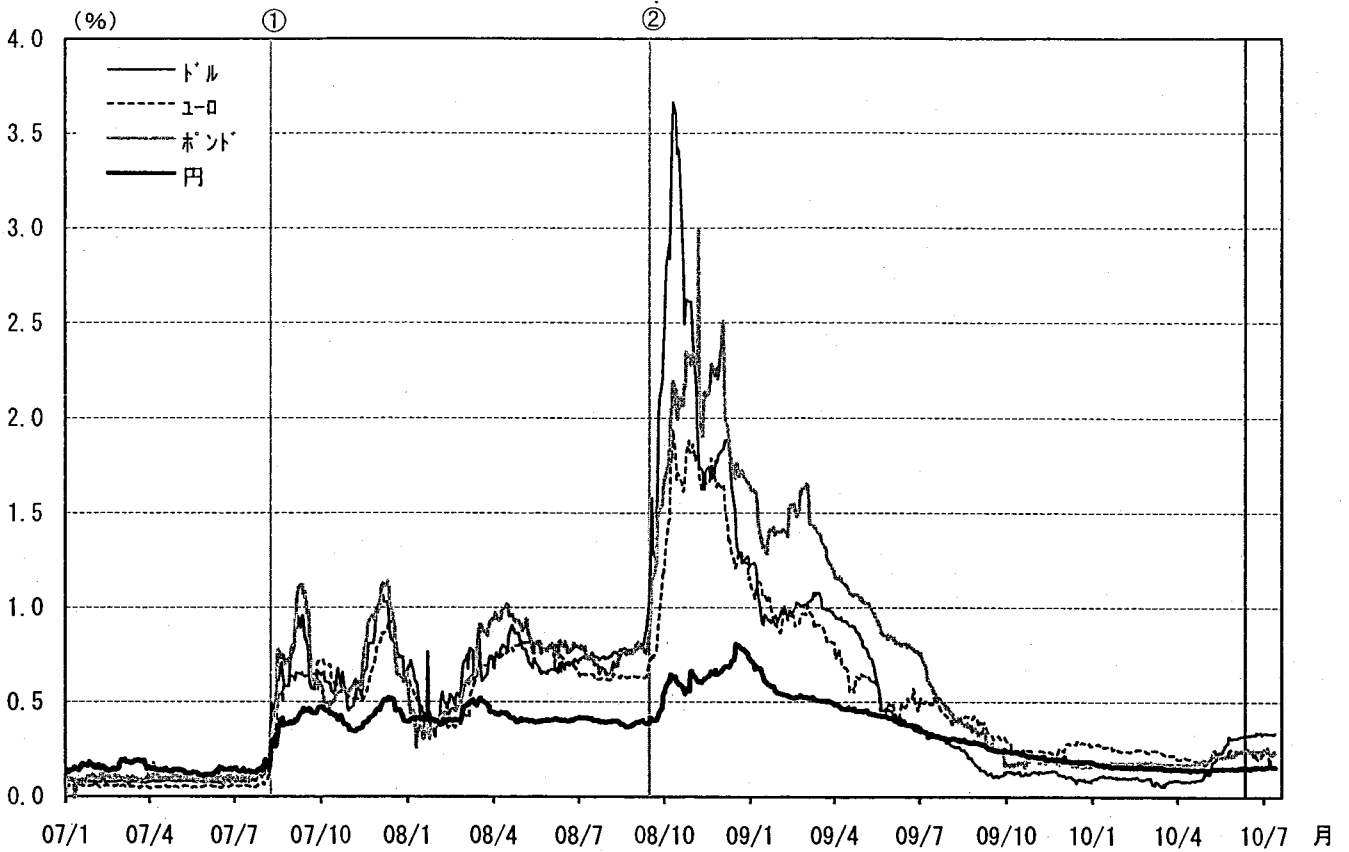
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は7/13日、(2)は7/12日週 (12日の日次計数)。

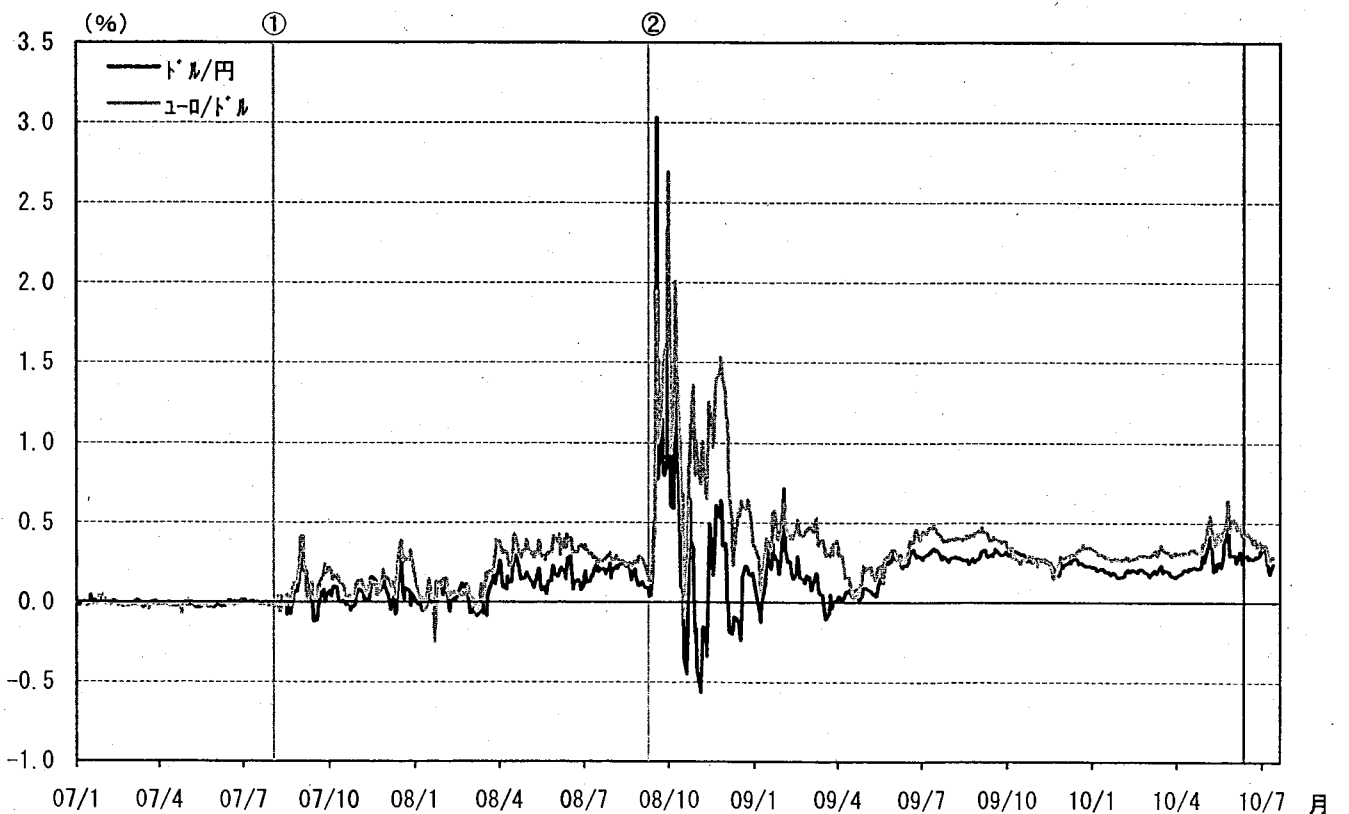
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



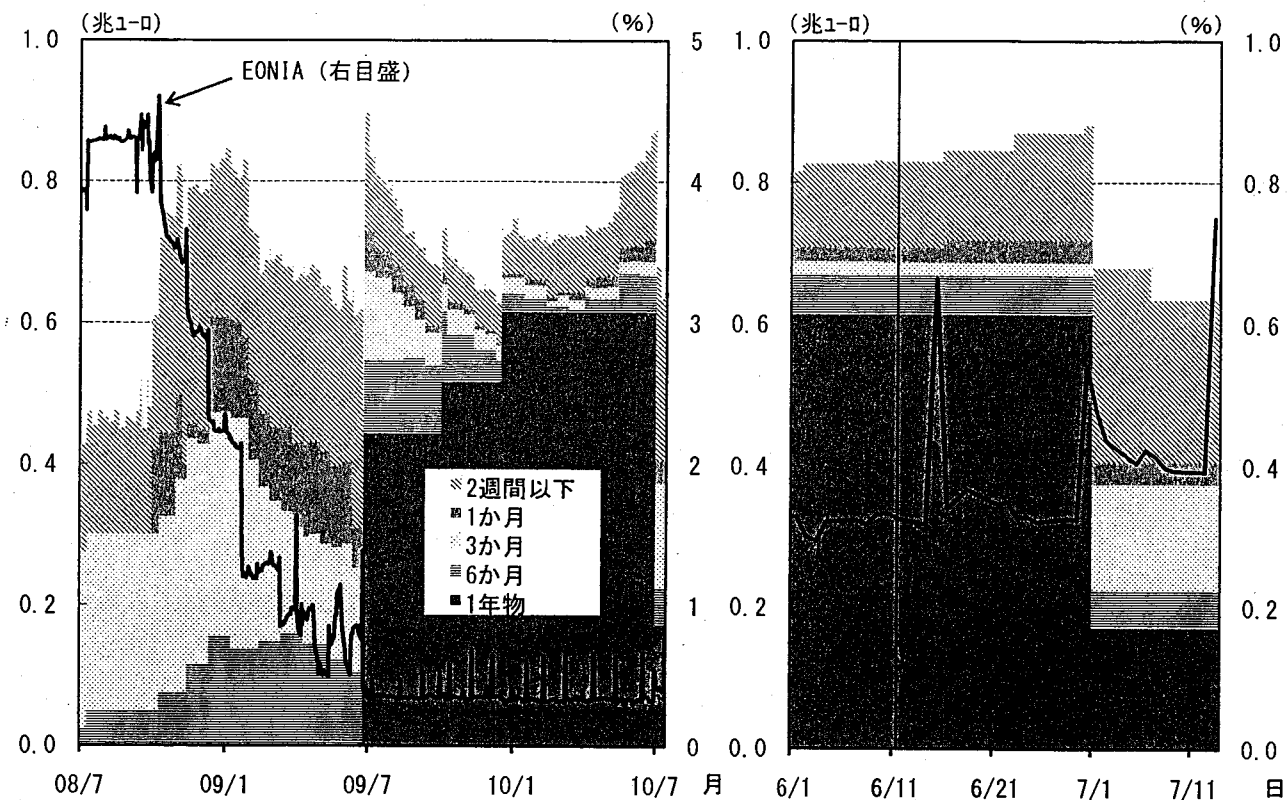
(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は7/13日。

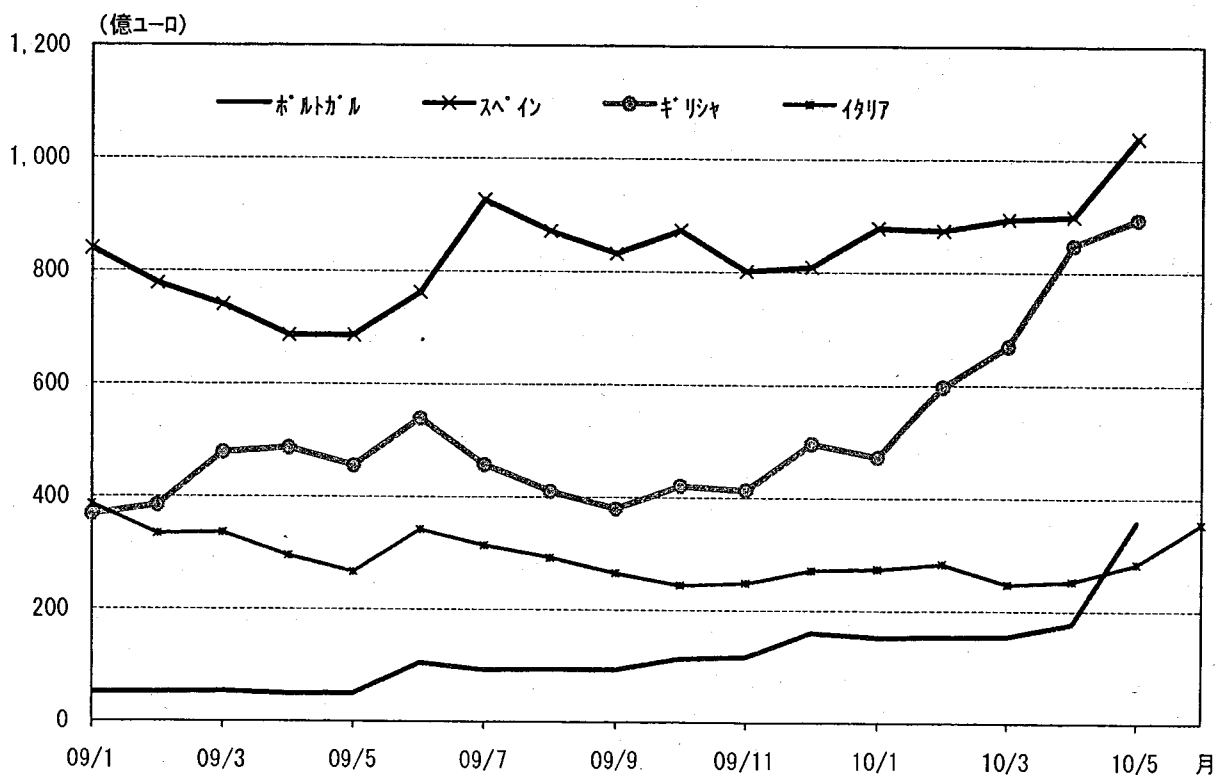
(出所) Bloomberg

ECBによるターム別資金供給オペ残高の推移



(注) 直近は 7/13 日。
(出所) ECB、Bloomberg

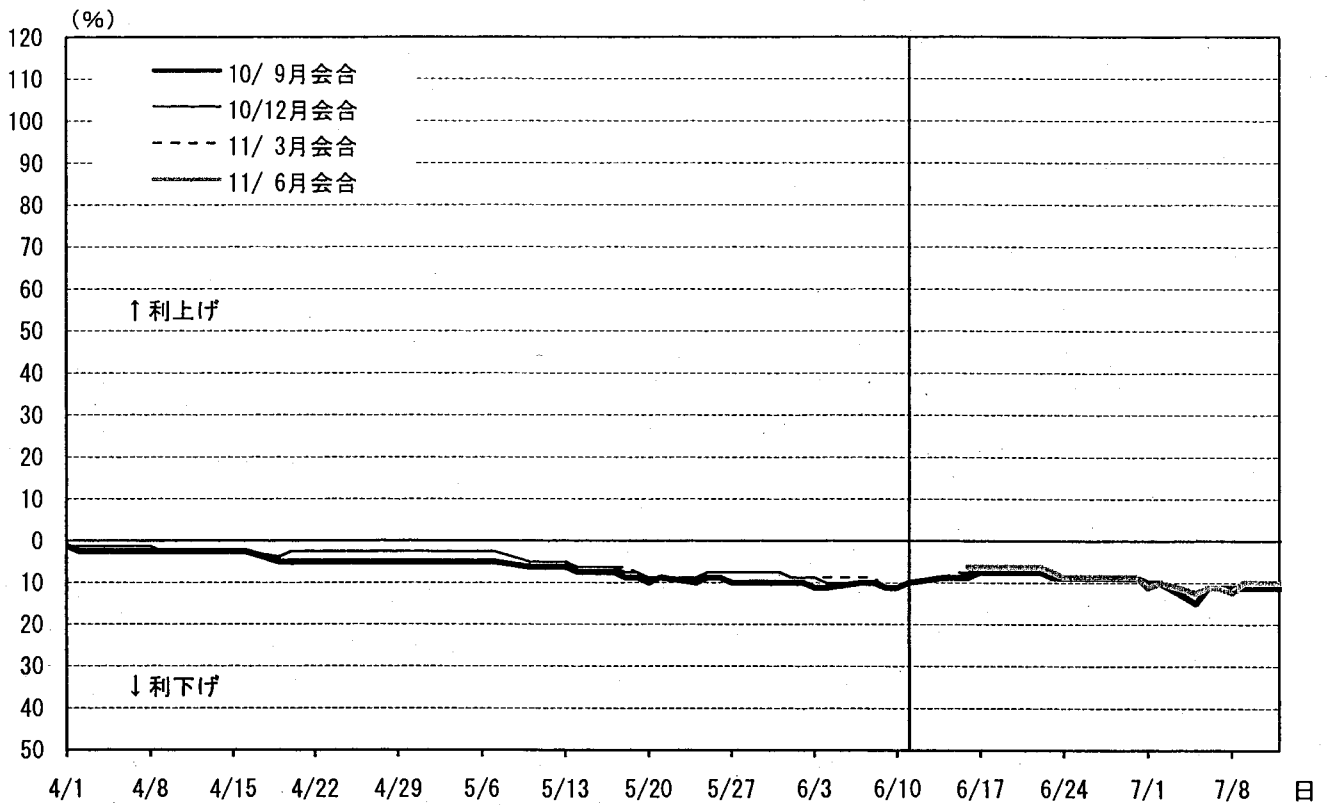
ECBによる国別与信残高の推移



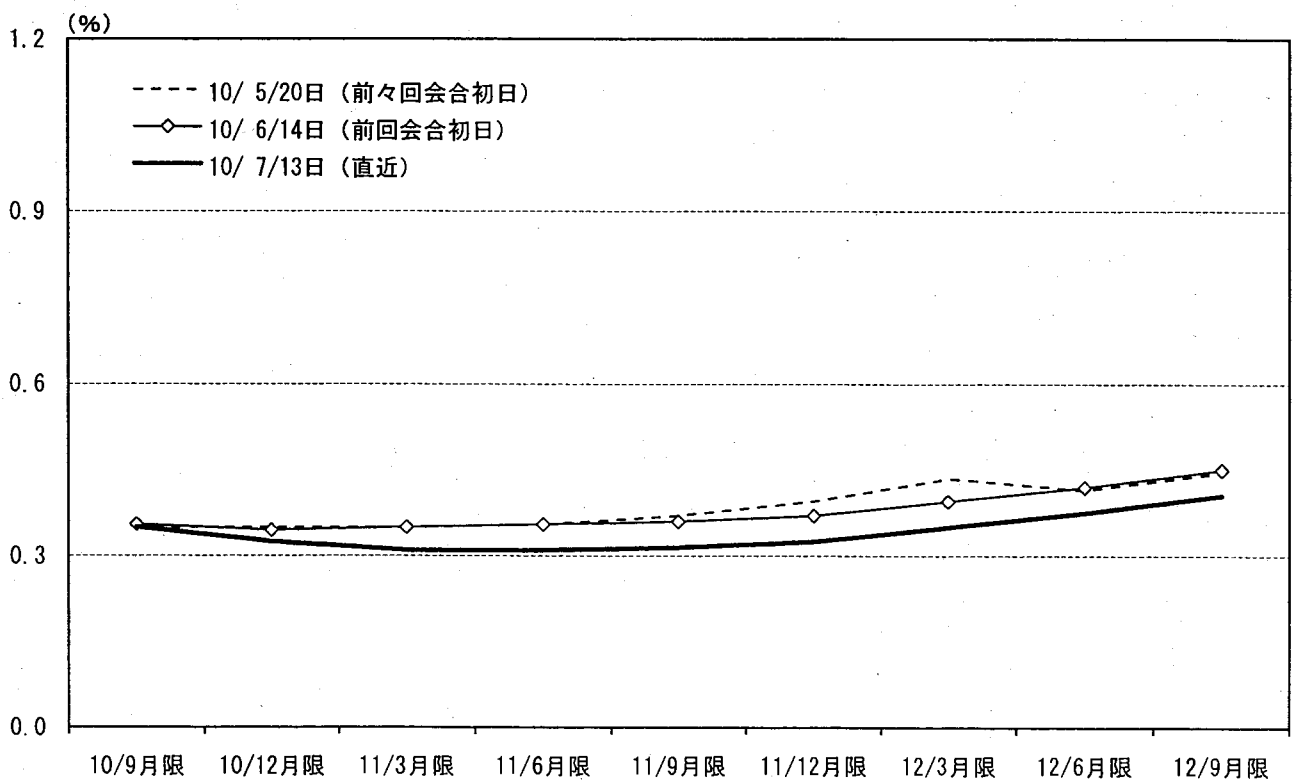
(注) 直近は、イタリアが 10/6 月、その他は 10/5 月。スペインは月中平均、その他は月末値。
(出所) 各国中銀

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



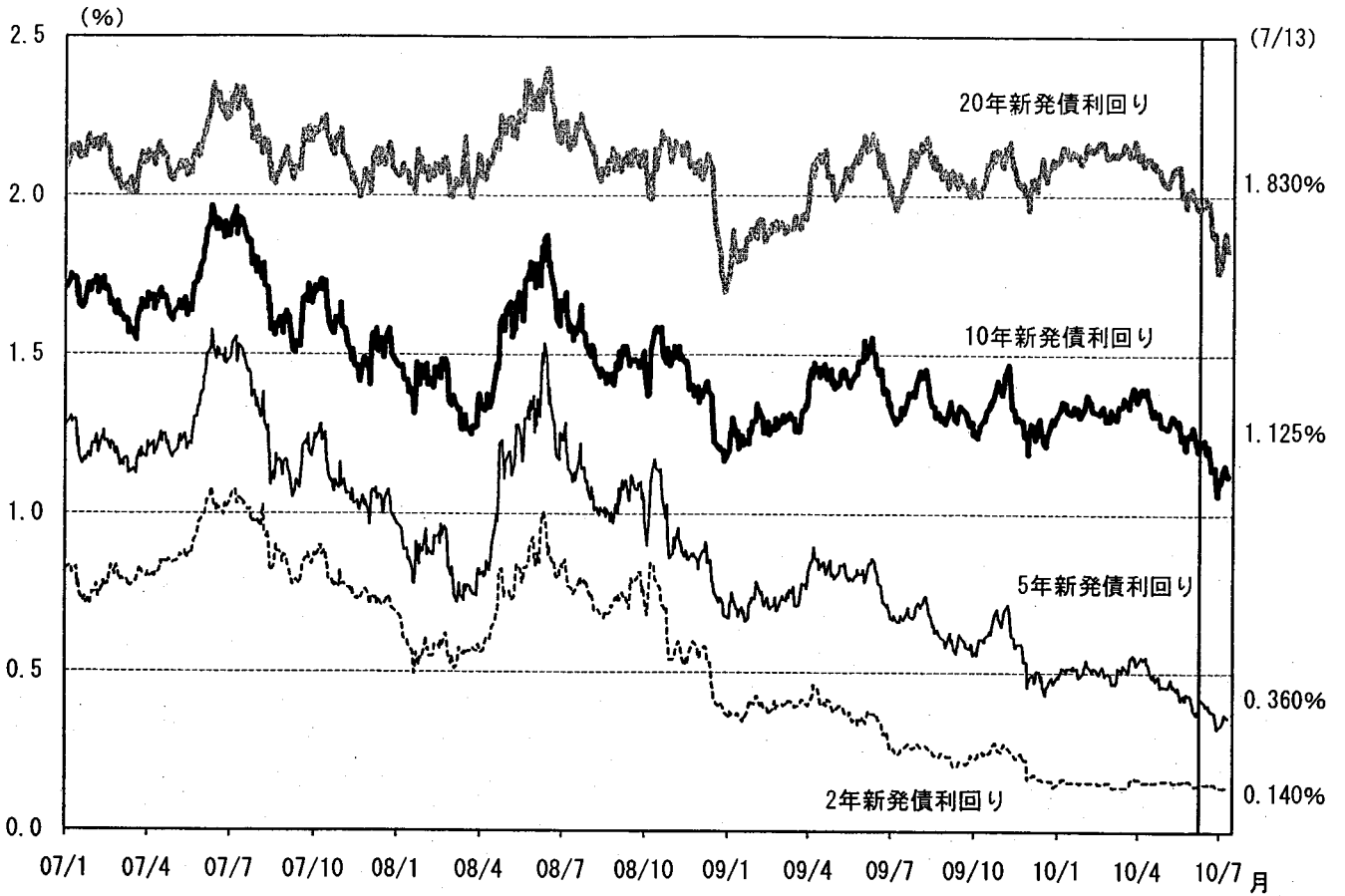
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



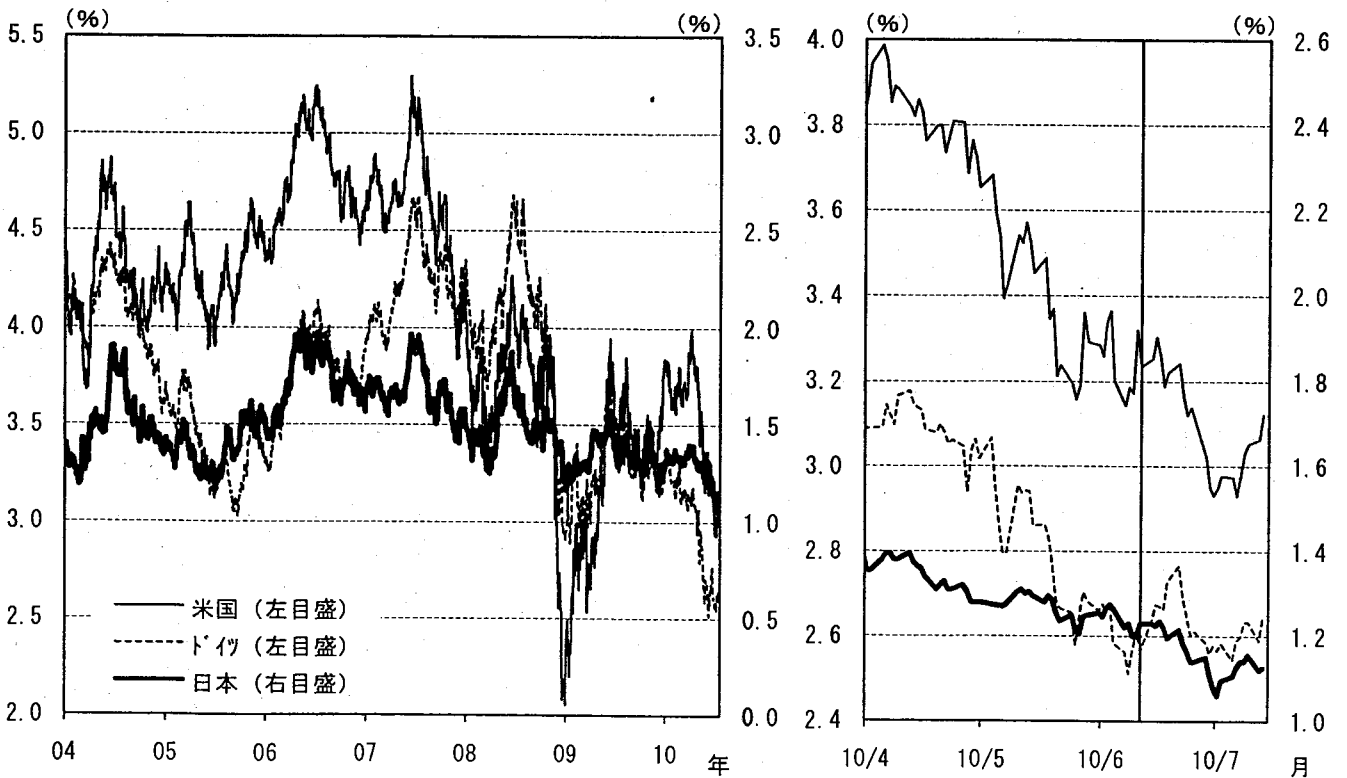
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は7/13日。
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

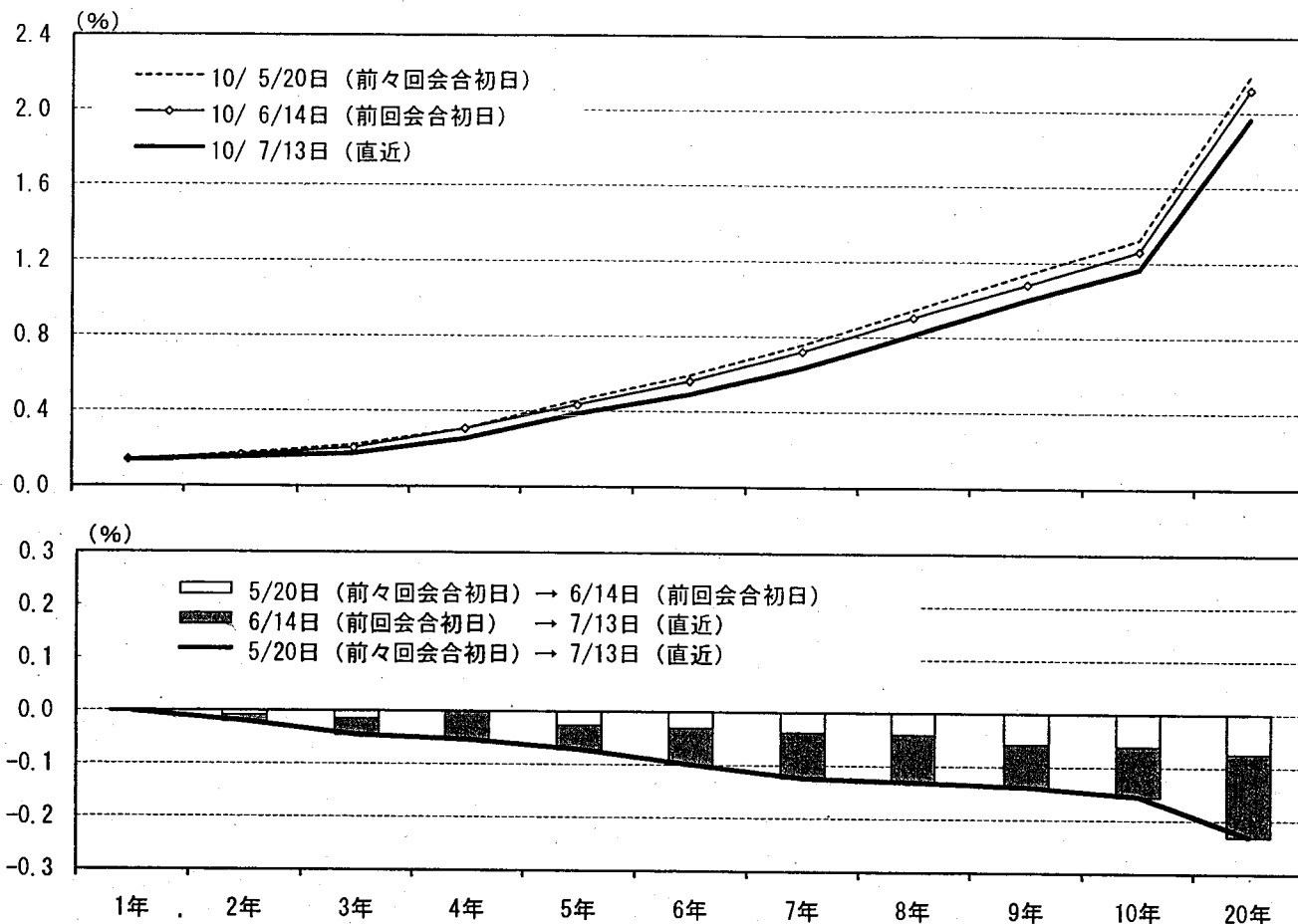


(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

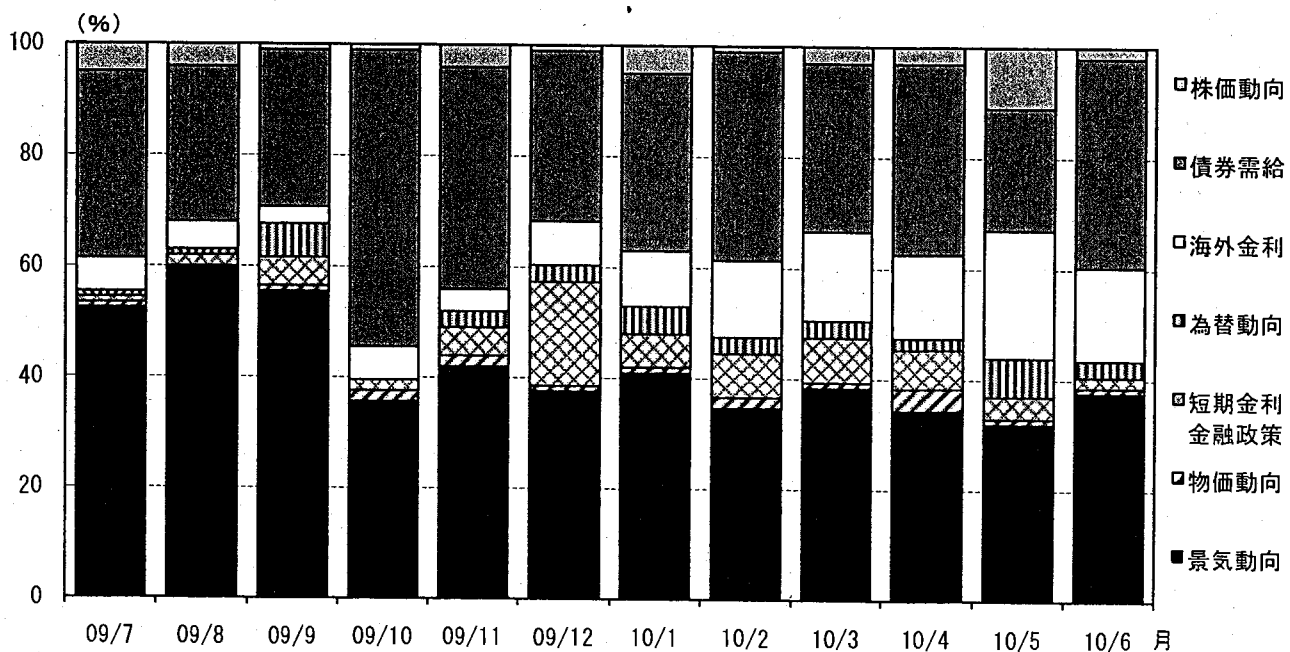
(図表 2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

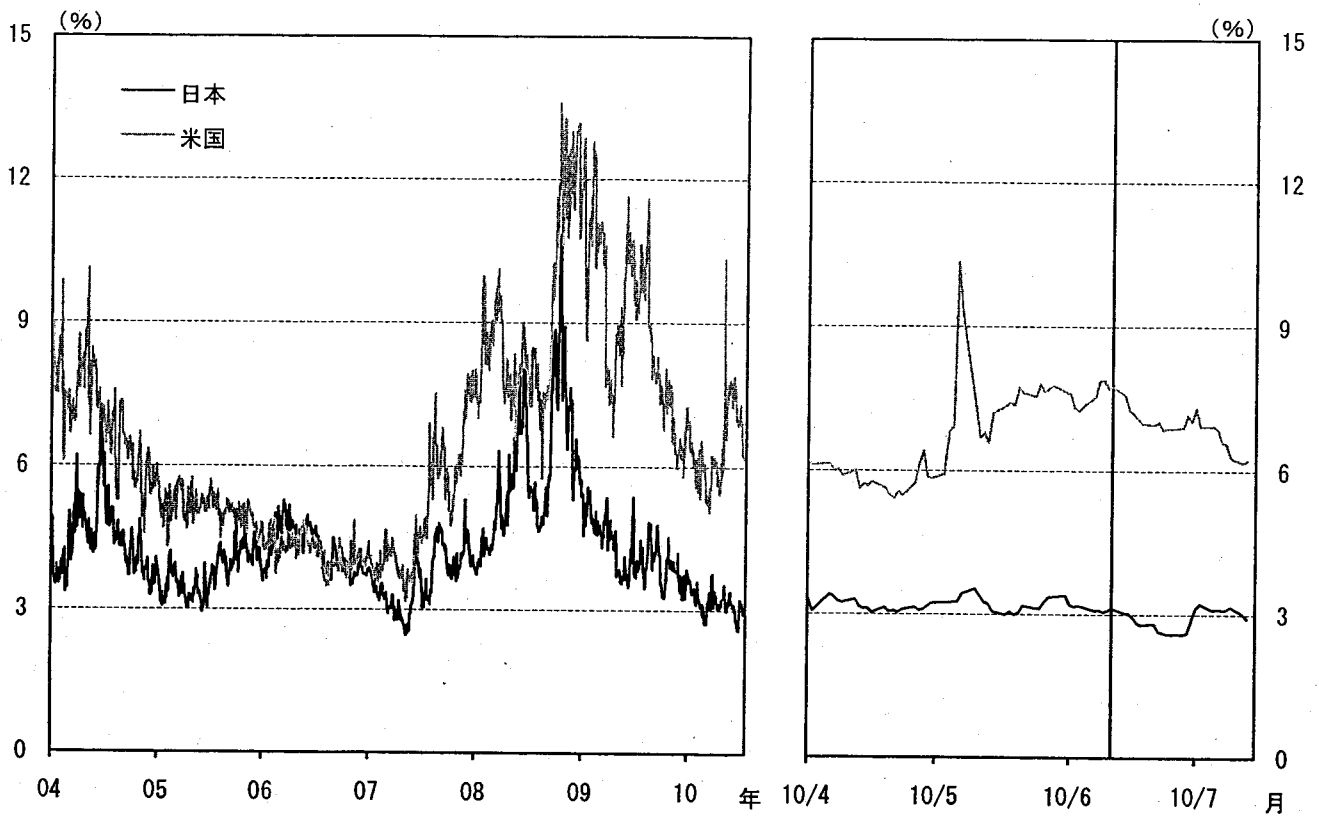


(注) 調査期間は10/6/22日～10/6/24日。期間中の10年新発債利回りは1.125～1.185%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-8)

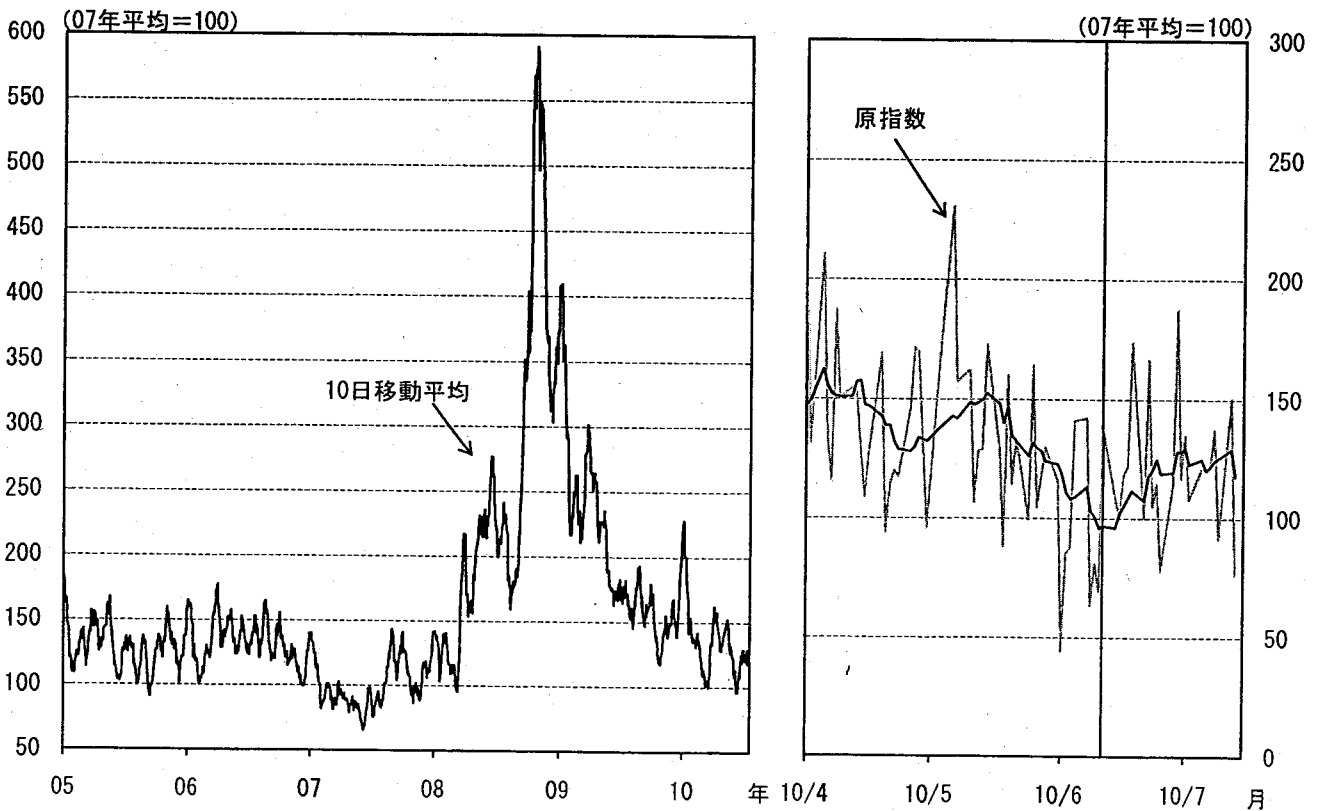
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

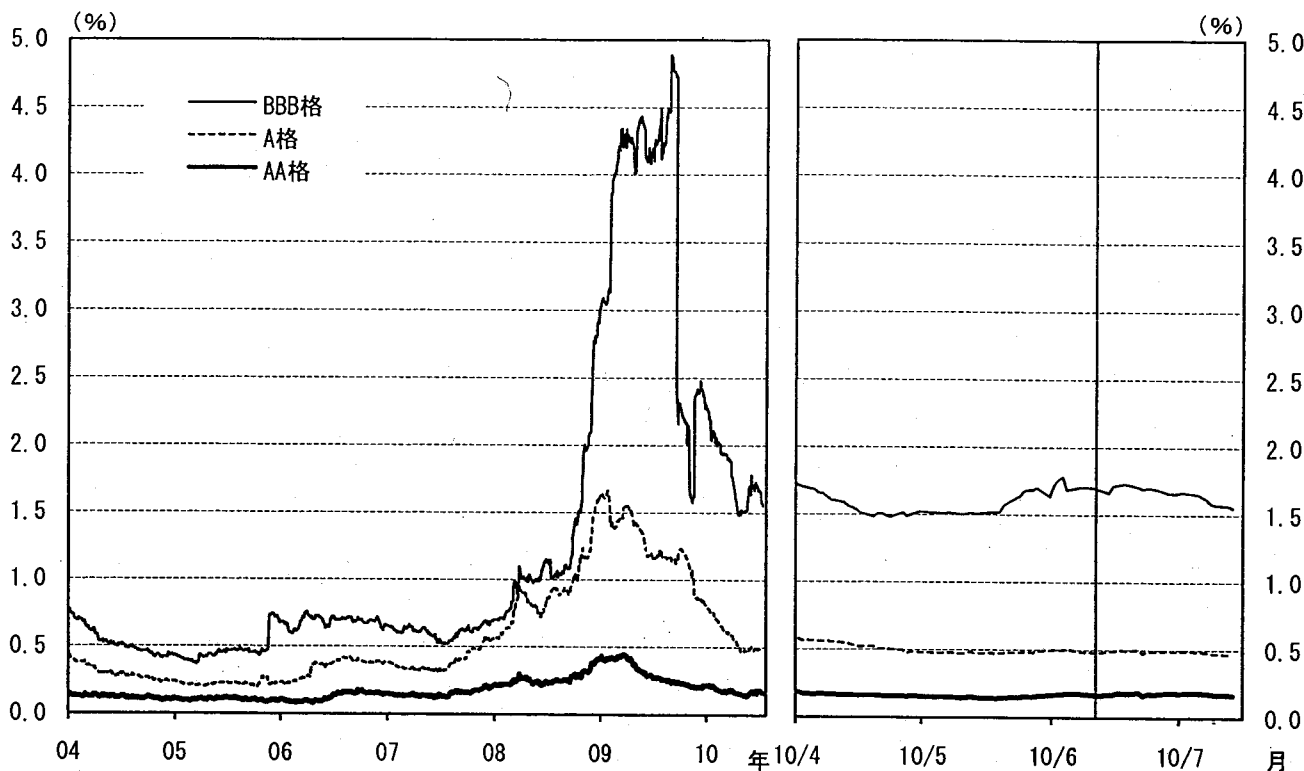


(注) 直近は7/13日。

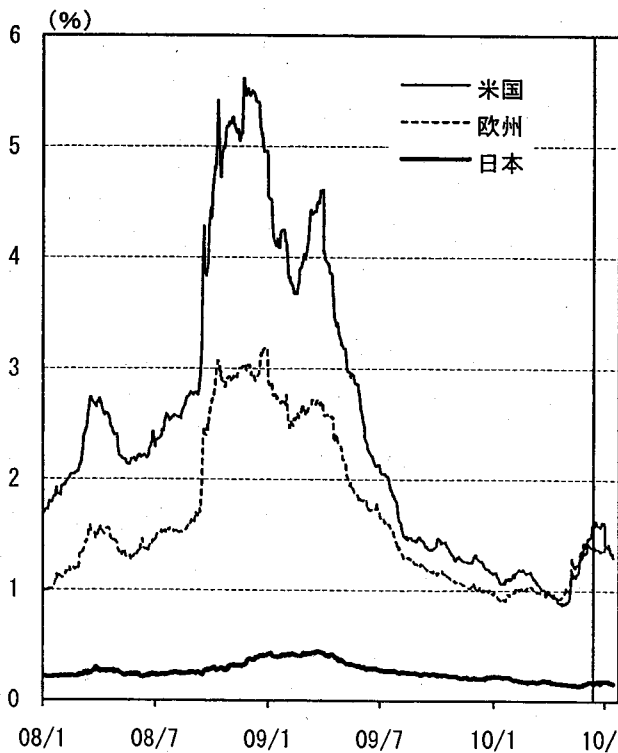
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

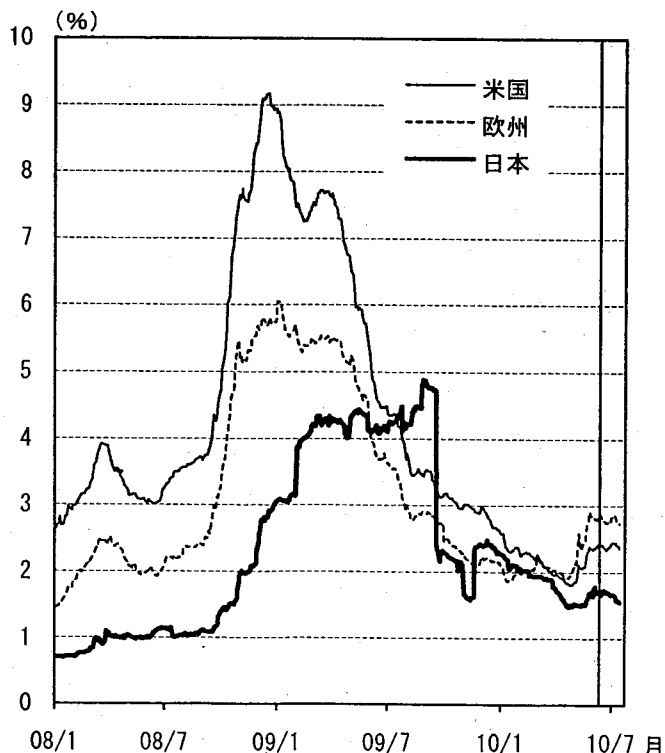
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



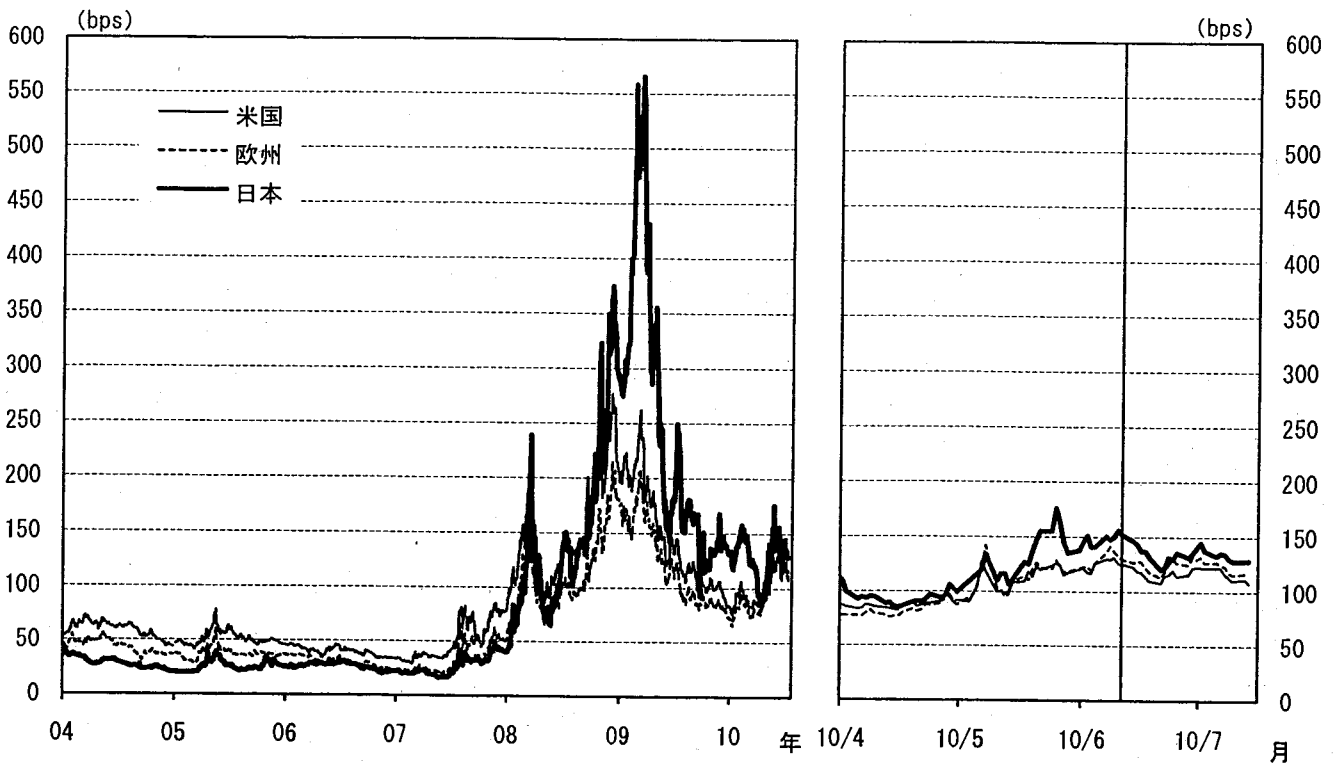
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/13日。

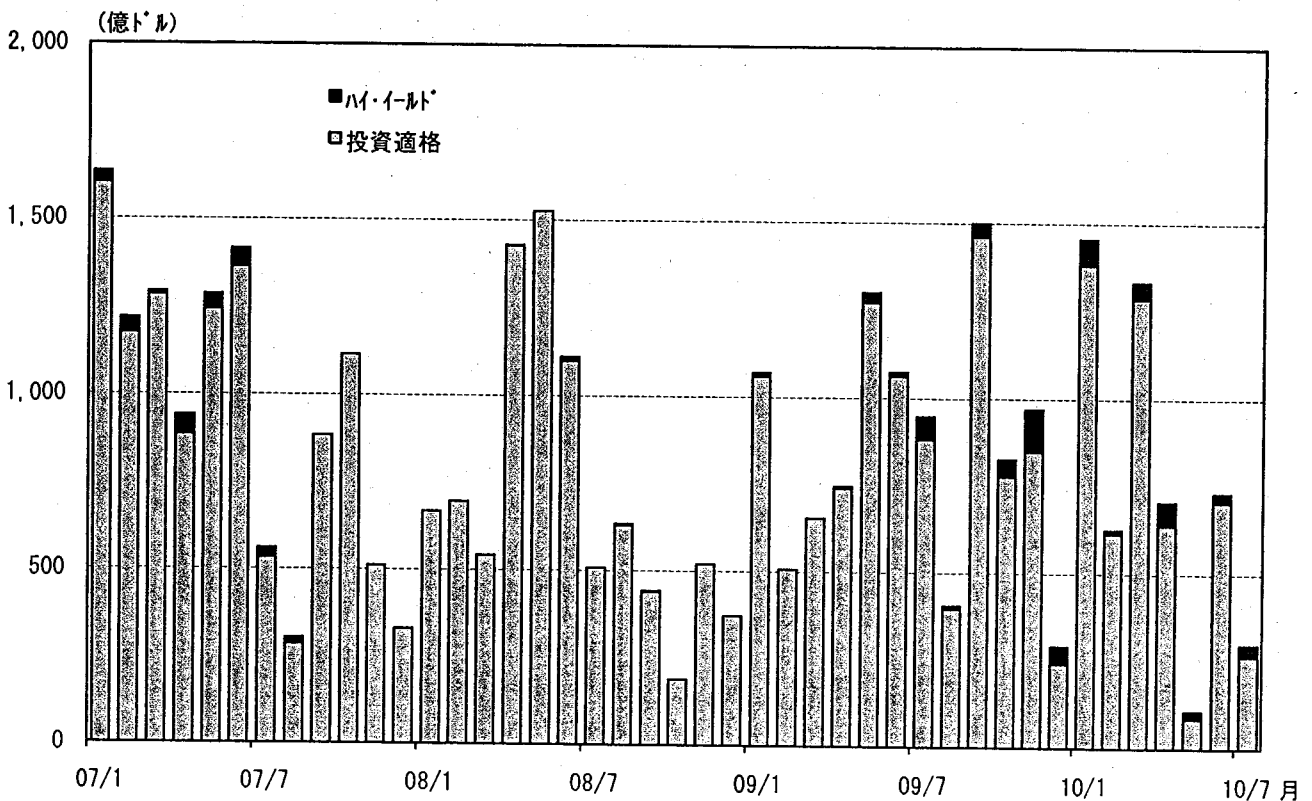
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は7/13日。
(出所) Markit、JPモルガン

欧州企業の社債発行額の推移

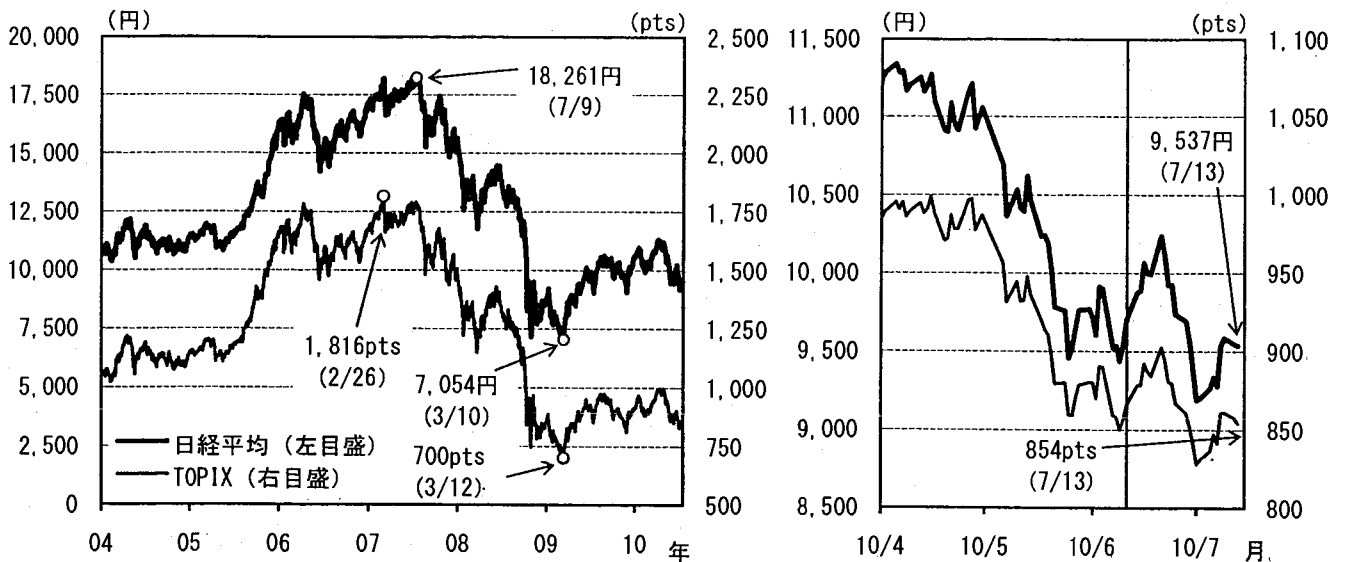


(注) 対外非公表。直近は10/7月 (7/13日まで)。
(出所) トムソン・ロイター

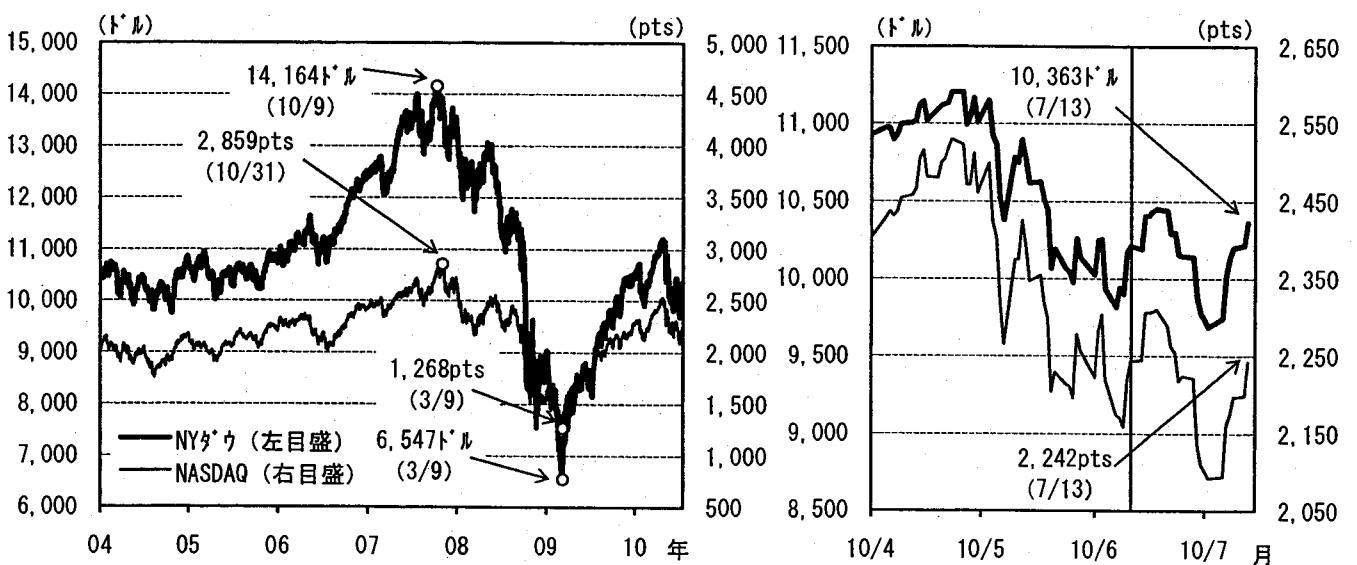
(図表2-11)

株式相場の推移

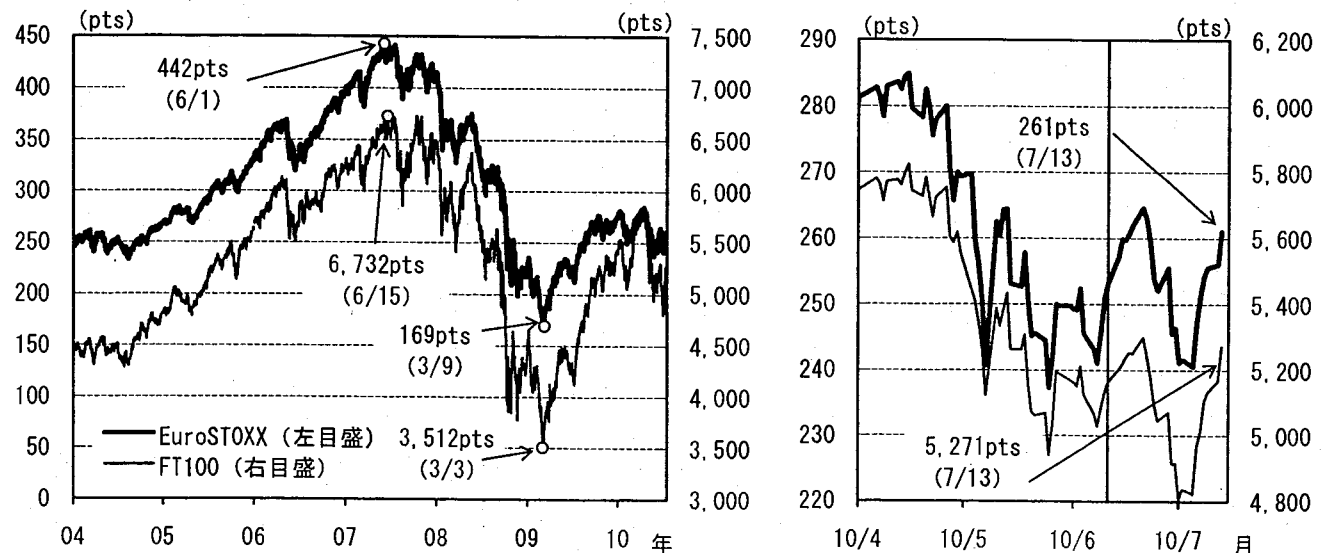
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は7/13日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

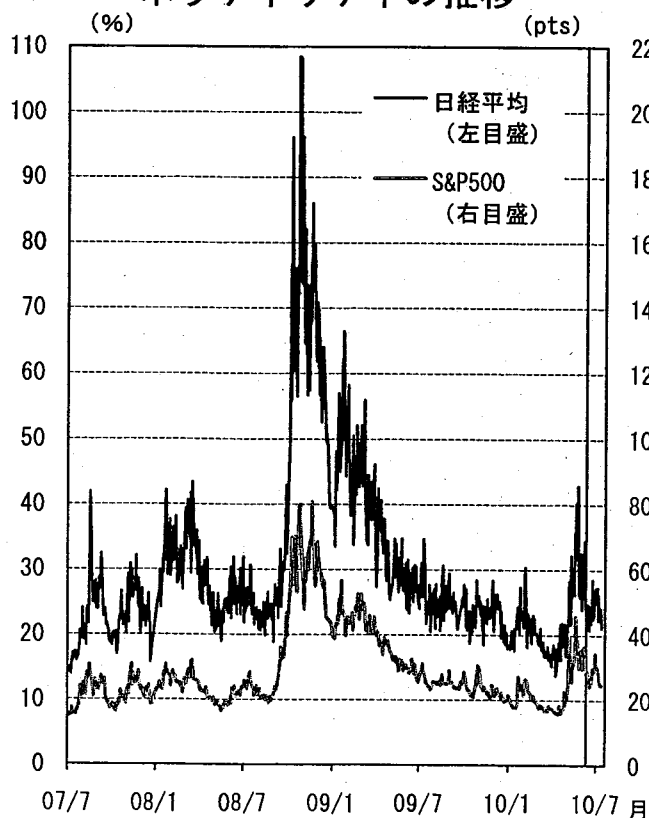
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
10/4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
5月	8,730	3,898	▲404	1,266	3,515	2,550	294	▲6,010
6月	2,068	1,144	563	454	3,622	3,715	▲73	▲9,911
10/5/31 ~ 6/4	217	199	152	214	527	504	9	▲69
6/7 ~ 6/11	1,497	458	190	270	639	536	61	▲8,561
6/14 ~ 6/18	▲918	▲234	145	▲167	19	171	▲88	744
6/21 ~ 6/25	519	588	▲28	▲91	518	639	▲59	▲1,541
6/28 ~ 7/2	752	133	104	228	1,917	1,863	2	▲482

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

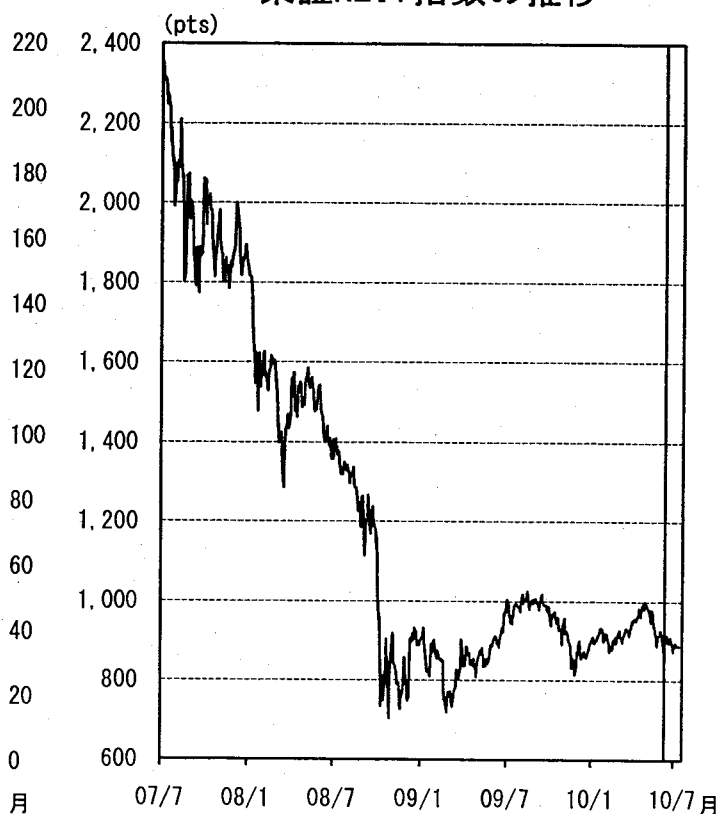
ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

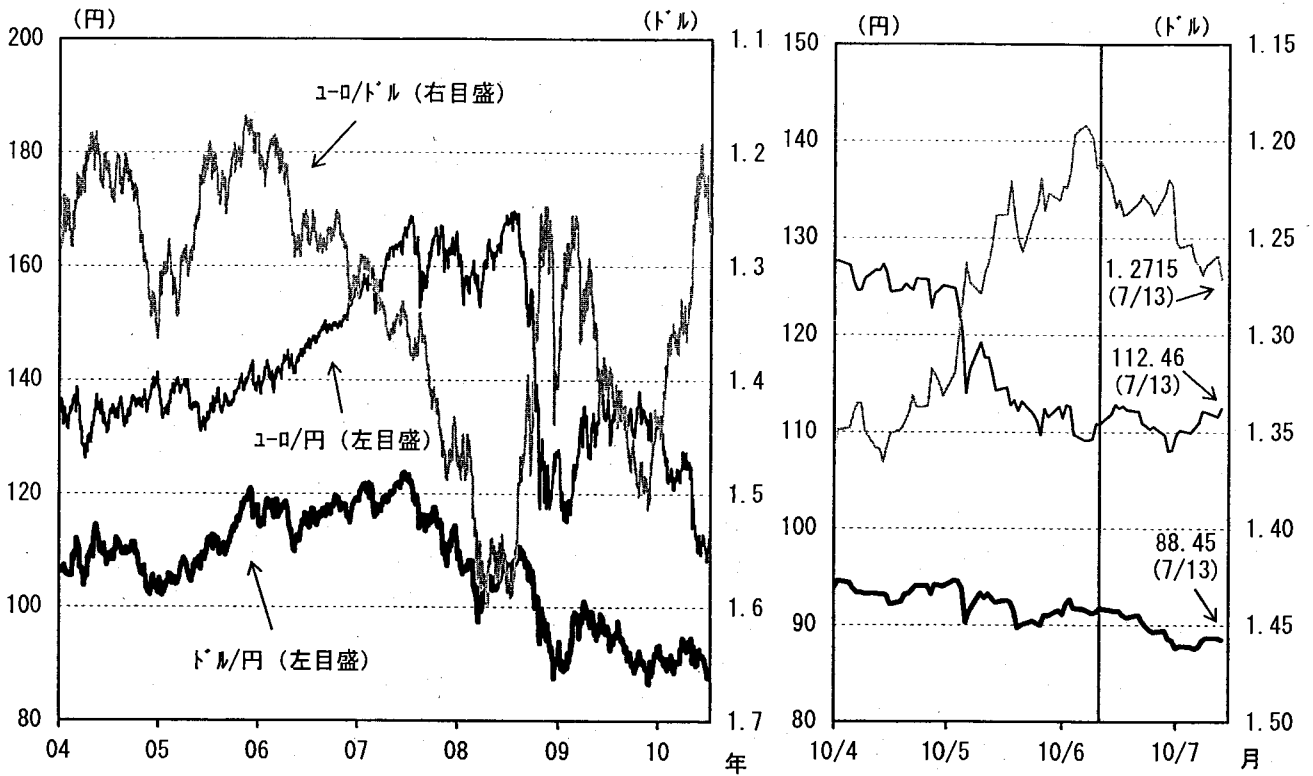


(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



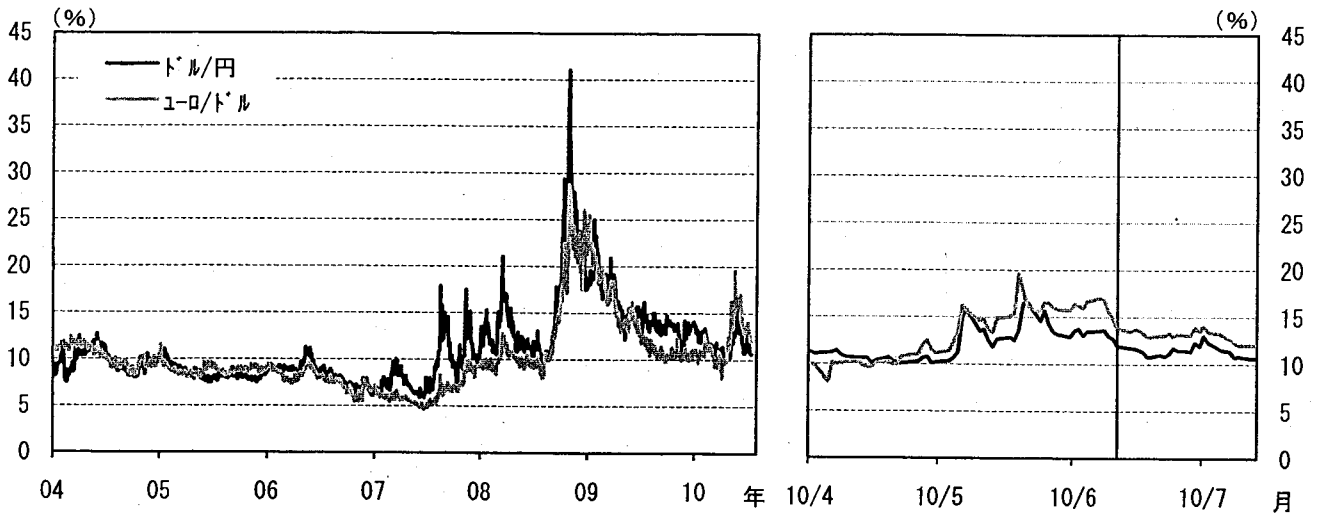
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/13日。

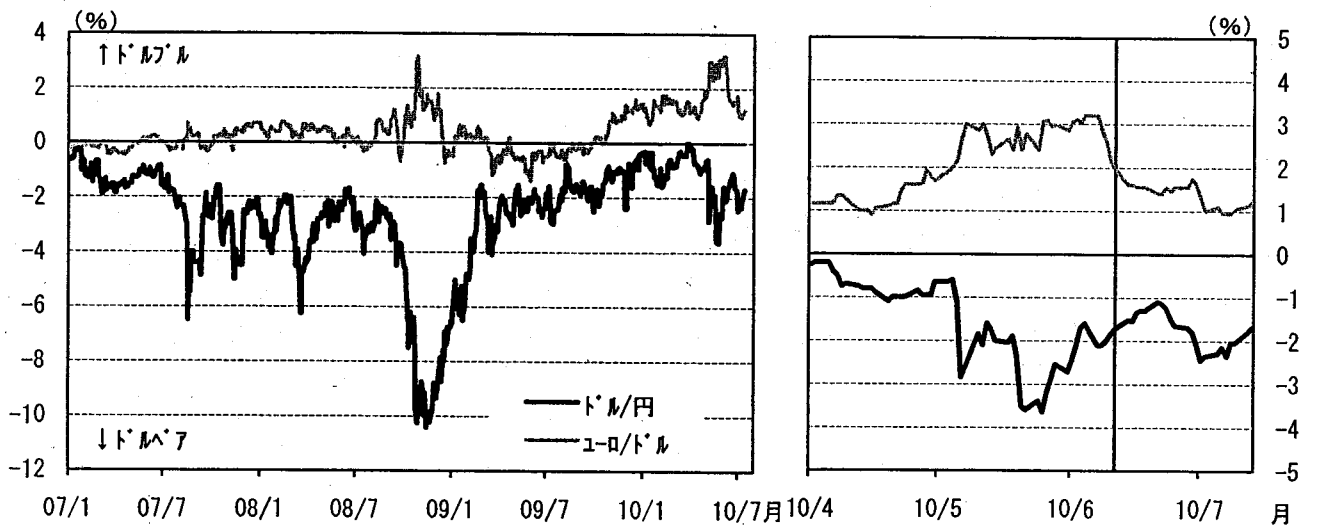
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

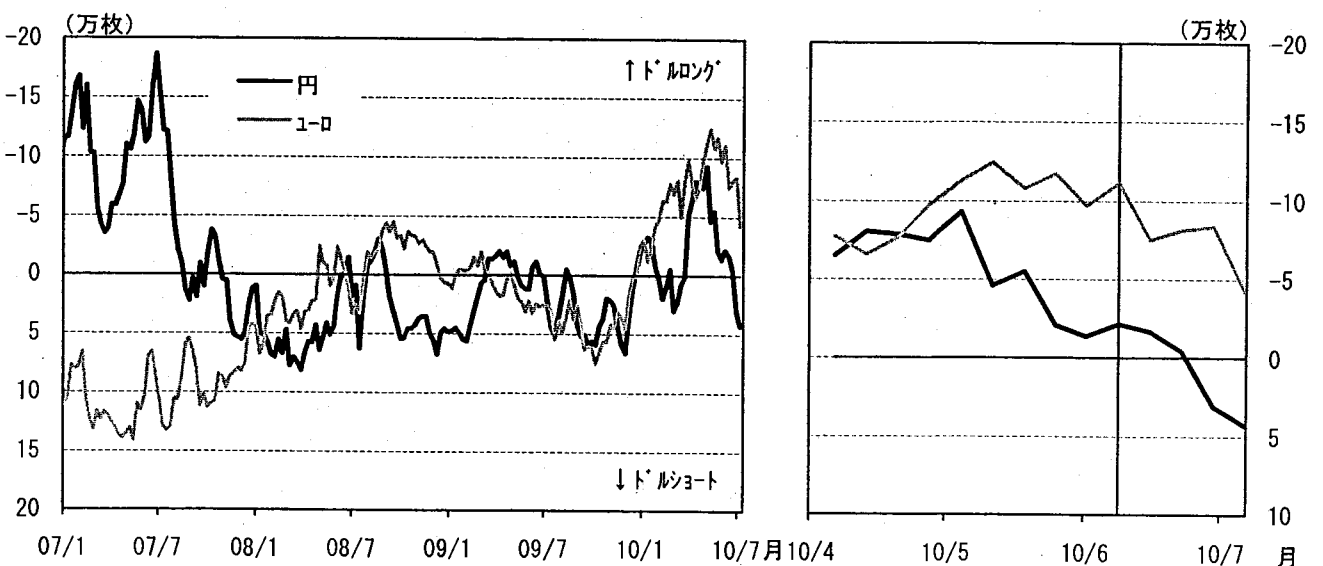
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



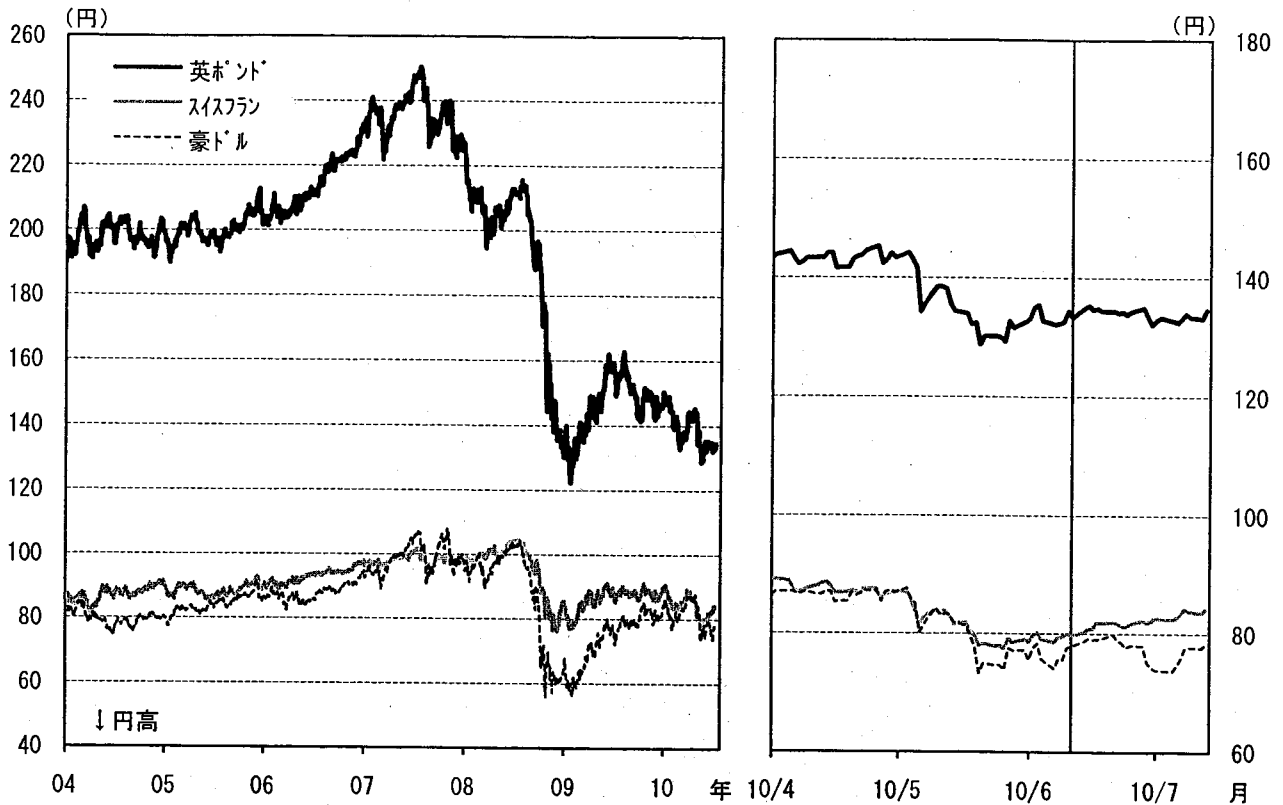
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/13日、(3)は7/6日。

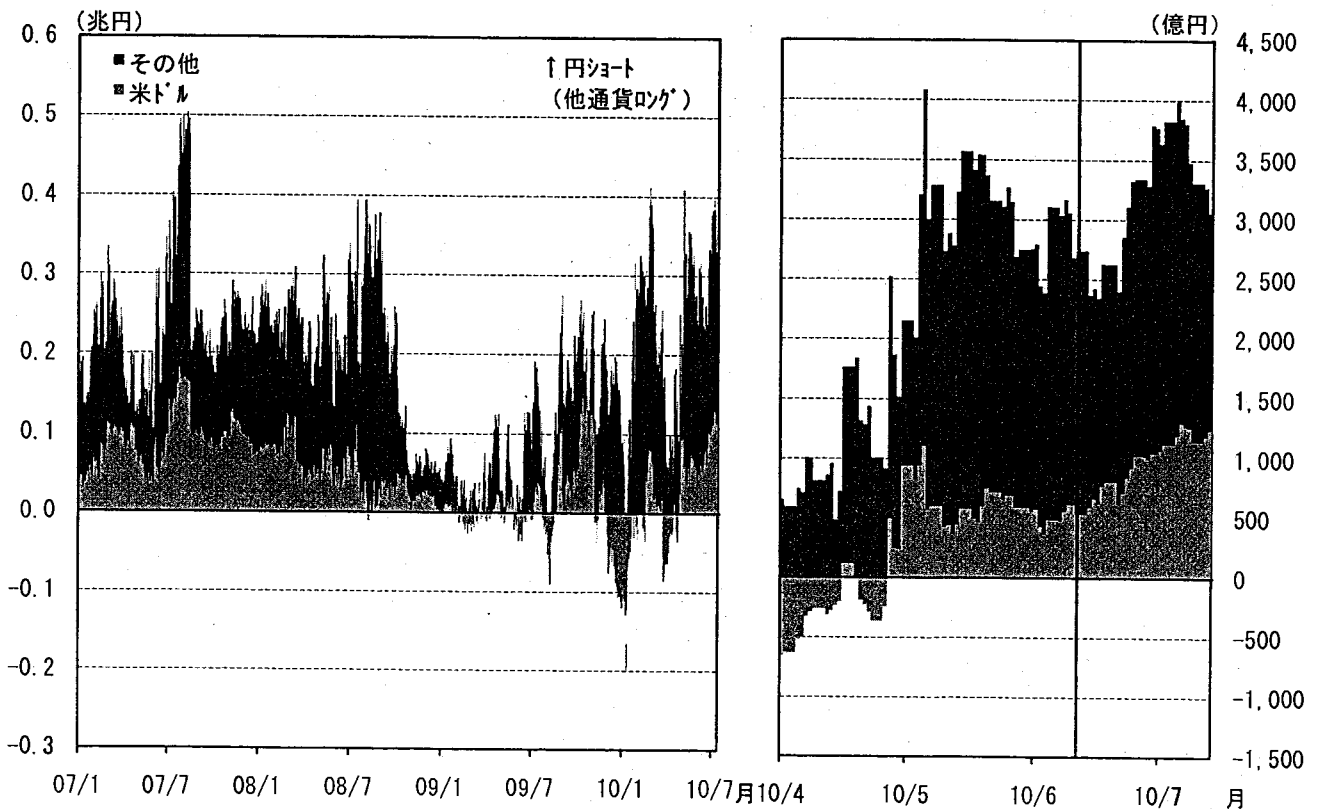
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



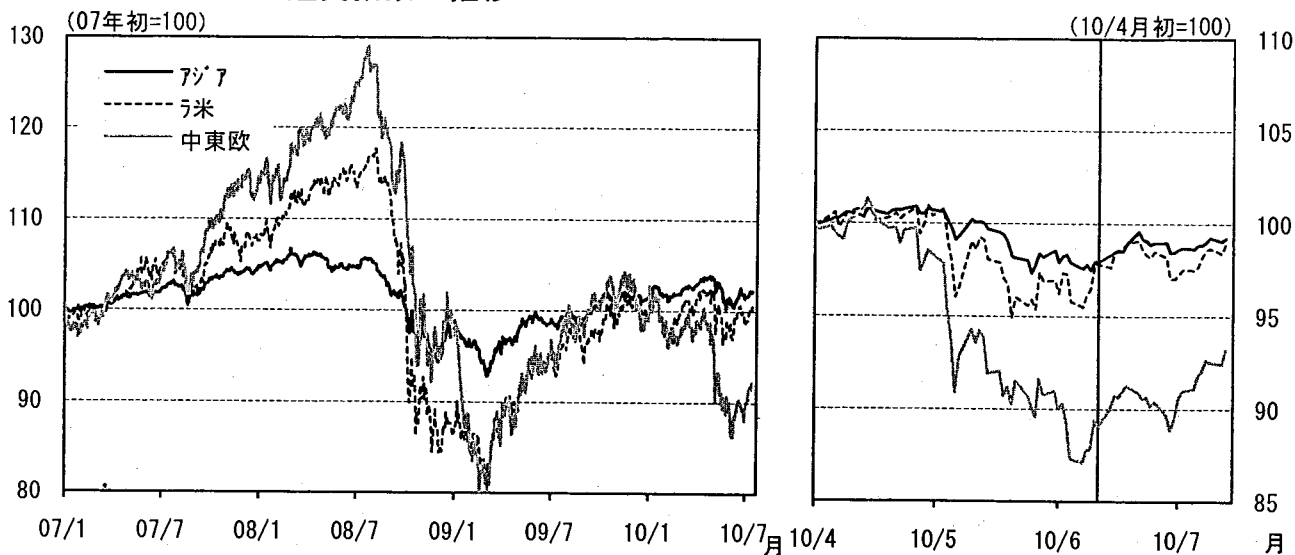
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は7/13日。

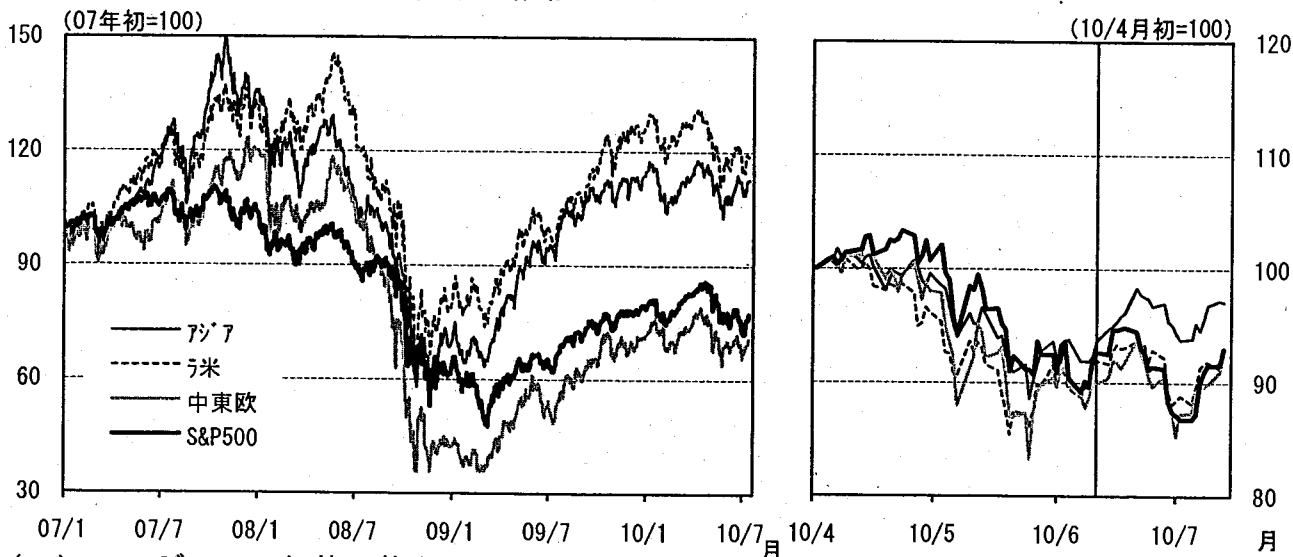
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

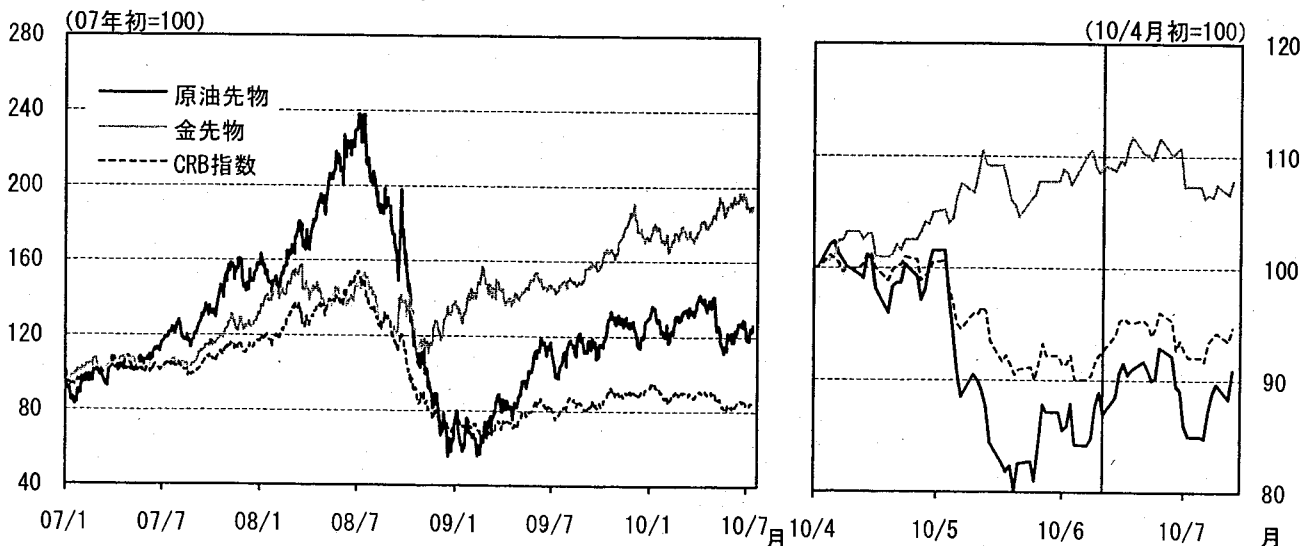
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかに回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として持ち直している。こうした需要動向のもと、生産は緩やかに回復している。この間、労働市場では、雇用者数が持ち直しているが、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費など内需は弱めの動きを続けているが、輸出がユーロ安の影響もあって堅調に推移し、製造業の生産は緩やかに増加している。英国経済も、持ち直している。既往のポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費は下げ止まるもとので、生産は持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。個人消費が所得水準の向上などを背景に堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。また、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、着実に回復している。輸出がIT需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとので、生産は増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、コアベースの消費者物価の前年比は低下傾向をたどっている。新興国では、エネルギー価格や食料品価格の上昇に加え、生産要素の稼働水準の高まりからインフレの上昇圧力が強まってきているが、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる国もみられる。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場では、欧州周辺国全般のソブリンリスクが引き続き懸念されている。欧州系金融機関に対するカウンターパーティーリスクも銀行間市場で依然意識される中、ターム物金利には上昇圧力のかかった状態が続いている。また、クレジット市場をみると、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で安定的に推移する一方、低格付け社債のスプレッドは拡大している。企業の資本市場調達についてみると、IPOは横ばい圏内で推移し、社債発行（含む金融）は、大幅に減少した5月からは幾分回復した。この間、銀行貸出は縮小傾向をたどっており、収益改善の遅れている中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米欧の株価は、欧州信用不安の影響などを背景に不安定な地合いが続く中、米国の経済指標の多くが市場予想を下回ったことなどが影響し、一時大幅に下落した。長期金利については、米国では先行きの経済に対する見方の慎重化から低下し、欧州では、周辺国が財政問題への懸念から高水準で推移した一方、ドイツが質への逃避などから低下する局面もみられた。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧と同様に不安定な地合いが続いた。国債金利の対米スプレッドは、5月入り後に幾分拡大した後、横ばい圏内の動きとなった。通貨は横ばい圏内の動きとなったが、弾力化の方針が公表された人民元は対ドルで1%弱上昇した。国際商品市況については、原油価格（WTIスポット）や非鉄金属は横ばい圏内の動きとなり、金は既往最高値を更新した後、利益確定の売りからやや下落した。

[先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費が増加し、設備投資も持ち直す中、景気の回復傾向が続くとみられる。もっとも、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとので、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、欧州信用不安に伴う株価の下落は、逆資産効果を通じて個人消費を下押しするほか、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持していることも、過剰債務を抱えた家計部門の支出活動の回復テンポを弱めるものとみられる。企業部門の活動についても、銀行の厳格な貸出スタンスが、銀行借入依存度の高い中小企業の支出行動に対して抑制的に作用すると考えられる。

ユーロエリア経済でも、ユーロ安が輸出増加を後押しする中、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられる。もっとも、金融資本市場が不安定な状態のもとで、緊縮財政が予想以上に景気を下押しするリスクがある。また、金融部門と実体経済の

負の相乗作用が働けば、ソブリンリスクの払拭は困難となり、民間部門のクレジットリスクも拡大する可能性が考えられる。さらに、ユーロエリアの景気が下振れすれば、金融面、貿易面の双方でつながりの深い欧州新興国経済の景気回復テンポを遅らせ、それがまた調整圧力となってユーロエリアの経済に跳ね返ってくるリスクがある。

中国経済は、政府による不動産取引の抑制策を受け、一部都市の住宅価格に下落圧力がかかるなど影響が出ているが、基調としては高い成長率を維持する見通しである。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大していくと考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、コアベースのインフレ率の緩やかな低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかに回復している。

—— 1～3月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+2.7%となり、第2回推計値（同+3.0%）から小幅に下方改訂された。個人消費と設備投資の下方改訂などが寄与した。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（1～3月前期比+0.7%→4～5月の1～3月対比+0.6%）。内訳をみると、幅広い財・サービスで増加している。実質可処分所得も、緩やかに増加している（同+0.5%→+1.0%）。雇用者報酬の増加が寄与している。貯蓄率については、5月に昨年9月以来の4%台と

なったが、均してみると横ばい圏内で推移している（昨年 10～12 月 3.7%→1～3 月 3.5%→4～5 月 3.9%）。

— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加が続いている（1～3 月前期比+1.9%→4～5 月の 1～3 月対比+0.7%）。

— 新車販売台数は、年率 1,100 万台をやや上回る水準で推移している（1～3 月 1,117 万台→4～6 月 1,149 万台）。

— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、ごく緩やかながら改善基調を続けている（1～3 月 51.7→4～6 月 57.8）。なお、6 月単月では、先行きの雇用や景気に対する見方が悪化したことから低下した。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建ては、均してみると、低水準横ばいで推移している（1～3 月前期比▲3.1%→4～5 月の 1～3 月対比+3.1%）。中古は、住宅税控除措置の期限を前にした駆け込みから足もと増加しているが（同▲13.9%→+11.4%）¹、今後、その反動が見込まれている。

— 住宅着工件数は、引き続き低水準で推移している（1～3 月前期比+9.3%→4～5 月の 1～3 月対比+1.4%）。

— 在庫率は、新築では住宅税控除措置の期限切れによる販売減少を受け上昇し、中古は高水準横ばい圏内で推移している（新築：4 月 5.8 か月分→5 月 8.5 か月分、中古：同 8.4 か月分→8.3 か月分）。中古の在庫件数の水準は、差押さえ物件の流入から、高い状況が続いている。

— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、横ばい圏内の動きが続いている（2 月前月比+0.1%→3 月同+0.1%→4 月同+0.3%）²。

○ 設備投資は、全体として持ち直している。

— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は増加している（1～3 月前期比+3.6%→4～5 月の 1～3 月対比+4.4%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少を

¹ 住宅税控除措置の期限は、契約ベースが 4 月末。引き渡しベースは、6 月末から 9 月末に延長された。

² FHFA 住宅価格指数は、低下傾向を続けている（1～3 月前期比▲1.9%→4 月の 1～3 月対比+0.7%）。

続けている（同▲9.7%→▲0.4%）。

- 財・サービス貿易収支は、景気回復や既往の原油価格上昇に伴い、赤字幅が再び拡大している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、緩やかに拡大している（1～3月▲384億ドル→4月▲403億ドル）。輸出、輸入とも、消費財は減少したが、工業用原材料や資本財が増加を続けている。

- 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産も持ち直している。

—— 鉱工業生産は増加を続けている（1～3月前期比+1.7%→4～5月の1～3月対比+1.5%）。内訳を均してみると、原材料や投資財、消費財など幅広い品目で増加している。

—— ISM指数・製造業は、11か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回ったものの、2か月連続で低下している（4月60.4→5月59.7→6月56.2）。内訳をみると、新規受注が60前後と高水準ながらも低下しており、今後、生産の増加ペースは減速していくとみられる。ISM指数・非製造業は、製造業に比べ水準は低いですが、改善・悪化の分岐点である50を6か月連続で上回った（同55.4→55.4→53.8）。

- 労働市場では、雇用者数が持ち直しているが、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数は増加している（前月差：1～3月平均+8.7万人→4～6月+20.7万人）。4～6月については、国勢調査に伴う連邦政府の臨時雇用増加（平均8.4万人）が大きく押し上げに寄与しているが、民間部門に限っても、雇用者数は持ち直している（同+7.9万人→+11.9万人）。

—— 新規失業保険申請件数（7月3日週まで）は、緩やかな減少傾向をたどってきたが、足もとでは横ばい圏内で推移している。

—— 失業率は、高水準横ばい圏内で推移している（5月9.7%→6月9.5%）。平均失業期間は既往ピークを更新しているほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな変化はない。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比上昇率は、低下傾向を続けている（1～3月+1.9%→4～6月+1.8%）。

- 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の

伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— コアベースの前年比は、低下傾向を続けている（1～3月+1.3%→4～5月+0.9%）。内訳をみると、多くの項目でプラス幅が縮小しているが、特に家賃の動きが前年比の低下に寄与している。なお、総合ベースの前年比は、エネルギー価格の前年比の動きによる振れを伴いながら、+2%台で推移している（同+2.4%→+2.1%）。この間、長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している³。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、欧州信用不安の影響などを背景に不安定な地合いが続く中、多くの経済指標が市場予想を下回ったことなどが影響し、一時大幅に下落した。長期金利も、先行きの経済に対する見方の慎重化から低下した。
- 銀行間市場では、欧州系金融機関に対するカウンターパーティーリスクが引き続き意識される中、ターム物金利には上昇圧力のかかった状態が続いている。また、クレジット市場をみると、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で安定的に推移する一方、低格付け社債のスプレッドは拡大している。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOは横ばい圏内で推移し、社債発行（含む金融）は、大幅に減少した5月からは幾分回復した。また、銀行貸出残高は、依然縮小傾向をたどっており、収益改善の遅れている中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている⁴。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。

—— 1～3月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、1次推計値と同じ、前期比年率+0.8%となった。今回公表された総固定資本形成の内訳をみると、

³ 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている（1～3月+2.8%→4～6月+2.8%）。

⁴ 統計上は、3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

住宅投資が 8 四半期連続の減少となったほか、その他の建設投資も悪天候の影響などから減少を続けた。商用車を含む輸送用機械投資や、その他の機械投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

○ 輸出はユーロ安の影響もあって増加している⁵。

—— ユーロエリアの域外輸出は、増加している（1～3 月前期比+5.8%→4 月の 1～3 月対比+4.9%）。内訳をみると、幅広い地域向けで増加している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、ユーロ安の影響もあって、50 台後半と高めの水準で推移している（1～3 月 56.2→4～6 月 57.9）。

○ 個人消費や設備投資は弱めの動きが続いている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は弱めの動きを続けている（1～3 月前期比+0.3%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.3%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、減少している（1～3 月前期比▲7.7%→4～5 月の 1～3 月対比▲8.8%）。国別にみると、ドイツで減少が続いているほか、フランスでは販売促進策の補助金縮小から、イタリアでは 3 月末の販売促進策終了から、それぞれ減少している。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準横ばいの動きとなっている（1～3 月▲17→4～6 月▲17）。

—— ドイツの国内投資財受注は持ち直しつつある（1～3 月前期比+8.3%→4～5 月の 1～3 月対比+4.3%）。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産活動も持ち直している⁶。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、中間財や投資財を中心に、増加している（1～3 月前期比+4.1%→4 月の 1～3 月対比+2.1%）。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業は 50 台半ばで推移している（5 月 55.8→6 月 55.6）。内訳をみると、50 近傍の在庫に比べ、新規受注は 50 台後半と高めの水準で推移しており（在庫：同 50.7→49.5、新規受注：同 56.5→55.9）、目先も増産が続くことが見込まれる。サービス業の PMI も、50 台半

⁵ 5 月分が公表されている個別国の輸出をみると、ドイツで増加を続ける一方、フランスは横ばいとなった（ドイツ：1～3 月前期比+2.8%→4～5 月の 1～3 月対比+6.5%、フランス：同+4.8%→+0.0%）。

⁶ 5 月分が公表されているドイツの生産（除く建設）は、中間財や投資財を中心に増加を続けている（1～3 月前期比+2.4%→4～5 月の 1～3 月対比+4.2%）。

ばで推移している（同 56.2→ 55.5）⁷。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなっている（4月 10.0%→5月 10.0%）。地域別にみると、ドイツは、労働力人口の減少と雇用者数の増加から足もと幾分低下しているが、フランスでは 10%近傍で高水準横ばいとなっている。また、スペインが極めて高い水準（20%弱）で推移しているほか、イタリア、アイルランド、ポルトガルは上昇傾向をたどっている。

—— コアベースの消費者物価前年比は、伸びが鈍化している（1～3月 +0.9%→4～5月 +0.8%）。一方、総合ベース（速報）の前年比は、既往のエネルギー価格の上昇などが影響し、プラス幅を拡大させている（1～3月 +1.1%→4～6月 +1.5%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直している。既往のポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費は下げ止まるもとで、生産は持ち直している。

—— 製造業輸出受注 PMI は、11 か月連続で 50 を上回ったが、足もとでは、欧州信用不安の影響などから、2 か月連続で低下している（4月 59.9→5月 56.7→6月 50.7）。英国の輸出の約半分がユーロエリア向けであることと、ポンドが足もと対ユーロで上昇してきていることから、この先、輸出の増勢は鈍化していく可能性がある。

—— 小売売上数量は、年初にVAT税率引き上げと寒波の影響で減少したが、足もとは増加している（1～3月前期比▲2.2%→4～5月の1～3月対比+1.6%）。新車登録台数は、VAT税率の引き上げと3月末の自動車購入促進策終了を受けて、均してみれば減少している。消費者コンフィデンスは、政府の緊縮財政方針などを受け、幾分低下した（1～3月▲16→4～6月▲18）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇を続けている（1～3月前期比 +1.6%→4～6月同 +1.8%）。住宅ローン承認件数は、年初に寒波の影響などで減少したが、3月下旬から実施された初回住宅購入者向けの新たな印紙税軽減措置もあって、足もとは緩やかに持ち直している（1～3月前期比▲17.5%

⁷ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

→4～5月の1～3月対比+3.9%)⁸。

—— 鉱工業生産は、持ち直している（1～3月前期比+1.0%→4～5月の1～3月対比+1.1%）。

—— PMIは、製造業は50台後半、非製造業は50台半ばで推移している（製造業：1～3月56.9→4～6月57.9、サービス業：同56.4→55.0）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、労働参加率の低下傾向を受け足もと幾分低下したが、依然高めの水準で推移している（4月4.7%→5月4.6%）。

—— 消費者物価の前年比は、プラス幅が縮小した（4月+3.7%→5月+3.4%）。内訳をみると、食品やレジャーなど、幅広い項目でプラス幅が縮小している。コアベースの前年比も、小幅にプラス幅が縮小した（同+3.1%→+2.9%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、財政問題や金融機関経営を巡る不透明感を背景に不安定な動きが続く中、米国の株価下落に連れて、一時大幅に下落した⁹。長期金利は、周辺国では財政問題への懸念から高水準で推移した一方、ドイツでは質への逃避の動きなどから低下する局面もみられた。また、英国では、財政再建策を盛り込んだ政府による緊急予算報告の公表を受けて、低下した。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、特に企業向け貸出でマイナス幅が大きくなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

○ 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。個人消費が所得水準の向上などを背景に堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。

—— 実質GDPは、2009年の成長率が上方改訂された（改訂前+8.7%→改訂後+

⁸ 3月25日より2年間の予定で、初回住宅購入者に関し、印紙税が課せられる住宅の最低価格が12.5万ポンドから25万ポンドに引き上げられた。

⁹ この間、EU首脳は、EU銀行セクターのストレステストの結果を公表することで合意した。同テストの対象は、域内の91行で（資産規模でEU全体の65%に相当）、結果は7月23日に個別行ベース、全体の両方が公表される予定。

9.1%)。

- 工業生産は、高めの伸びを続けている（前年比：1～3月+19.6%→4～5月+17.2%、前期比：1～3月+4.8%→4～5月の1～3月対比+1.8%）。
- 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて推移しているが、足もとは2か月連続で低下した（4月55.7→5月53.9→6月52.1）。内訳をみると、国内向けを中心に受注が低下しており、不動産取引抑制策の効果が建設関連需要などに表れ始めているとみられる。
- 小売売上は、高めの伸びを続けている（1～3月前年比+17.9%→4～5月同+18.6%）¹⁰。
- 固定資産投資については、公共投資が減速しつつあるとみられるが、全体として、高い伸びを続けている（1～3月前年比+26.4%→4～5月同+25.5%）。
- 輸出は、アジア向けや欧米向けを中心に、増加基調を続けている（1～3月前期比+12.7%→4～5月の1～3月対比+4.0%）。輸入は、足もと資源価格の下落などから減少しているが、基調としては景気拡大を背景に、増加を続けている（同+21.2%→▲2.8%）。
- 消費者物価は、前年比のプラス幅が拡大傾向にある（1～3月+2.2%→4～5月+3.0%）。内訳をみると、食料品がプラス幅を拡大しているほか、非食料品も、住居や医療を中心に伸びを高めている。
- M2と貸出は、20%台の高い伸びを続けている（M2：1～3月前年比+22.5%→4～5月同+21.0%、貸出：同+21.8%→+21.5%）。
- 不動産取引抑制策を受けて、住宅価格の下落圧力が都市部を中心に強まっている¹¹。この先、不動産投資の増勢は鈍化しつつも、固定資産投資全体ではなお増加を続けるとみられるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加基調が続き、経済全体としては高成長を維持すると考えられる。

(2) インド経済

- インド経済も、高めの成長を続けている。

¹⁰ この間、消費者物価の前年比のプラス幅が拡大しているため、名目ベースである小売売上のプラス幅拡大は割り引いてみる必要があるが、実質ベースでも、高い伸びを維持している。

¹¹ 全国70都市の不動産価格指数（建物）は、5月に伸びを大きく縮小させており（4月前月比+1.4%→5月同+0.2%）、都市別にみると、北京、南京、温州、広州、深圳などで、5月の前月比が、マイナスに転じている。

- 鉱工業生産は、資本財を中心に増加傾向をたどっている（1～3 月前期比+2.6%→4 月の1～3 月対比+3.5%）¹²。
- 製造業 PMI は、国内新規受注の上昇などを背景に、50 台後半で推移している（1～3 月 58.0→4～6 月 57.8）。
- 卸売物価は、食料品の伸びが縮小する一方、エネルギーや工業製品の伸びが高まっていることから、全体として伸びを拡大させている（4 月前年比+9.6%→5 月同+10.2%）。
- M3、貸出は高い伸びを続けている（M3：1～3 月前年比+17.2%→4～6 月同+15.1%、貸出：1～3 月前年比+16.9%→4 月同+18.0%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、着実に回復している。
- 輸出が IT 需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。
 - NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、増加基調を続けている（1～3 月前期比+8.7%→4～5 月の1～3 月対比+5.3%）¹³。内訳をみると、IT 関連が、パソコン、液晶テレビ、多機能端末などに対する需要の増加を背景に、増加を続けている。
 - 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数と機械投資推計指数が、12 月末の自動車販売促進策終了や投資優遇税制縮小を受けて減速しつつも、底固い動きを続けている。消費者信頼感指数も高めの水準で推移している。台湾では、小売指数が伸びを拡大し、消費者コンフィデンスも上昇傾向を続けている。また、タイでは、消費者コンフィデンスが、デモの終結を受け上昇に転じる中、民間消費指数、民間投資指数ともに上昇基調を続けている。
- 生産は増加している。
 - NIEs・ASEAN の生産合成指数は、増加基調を続けている（1～3 月前期比+7.3%→4～5 月の1～3 月対比+3.9%）¹⁴。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である 100 を上回って推移している（1～3 月 107.7→4～6

¹² 自動車販売は、増加傾向が続いている（1～3 月前期比+7.0%→4～6 月同+7.5%）。

¹³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

月 102.2)。

- 消費者物価（総合ベース）をみると、本年入り後、前年比のプラス幅は全体として横ばい圏内で推移している。エネルギー価格や食料品価格の上昇に加え、生産要素の稼働水準の高まりからインフレの上昇圧力が強まってきているが、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる国もみられる。

—— 国別にみると、韓国・台湾では、食料品とエネルギー関連のプラス寄与から、総合ベースの伸びがコアを上回って推移している。タイでは、昨年行われた国公立学校の授業料無償化の影響が剥落したことから、コアベースの前年比プラス幅が 5 月以降拡大している。この間、インドネシアでは、食料品価格の上昇から、足もとで総合ベースの前年比のプラス幅がやや拡大している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧と同様に不安定な地合いが続いた。国債金利の対米スプレッドは、5 月入り後に幾分拡大した後、横ばい圏内の動きとなった。通貨は、前回会合以降、横ばい圏内の動きとなった。
- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、為替レートの弾力化に関する方針が公表されて以降、人民元が対ドルで 1%弱上昇した。株価は、不動産取引抑制策の影響や大手商業銀行による IPO や増資の動きなどから下落した。

—— インドでは、7 月初の臨時会合において利上げが実施された（レポレート：5.25%→5.5%、リバースレポレート：3.75%→4.0%）。

—— チリ、台湾、スウェーデン、マレーシア、韓国でも、利上げが行なわれた（チリ：0.5%→1.0%、台湾：1.25%→1.375%、スウェーデン：0.25%→0.5%、マレーシア：2.5%→2.75%、韓国：2.0%→2.25%）。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものを。

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	5.6	2.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.8	0.0	0.5	1.0	0.6	<6/28公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.7	0.6	▲ 0.0	<6/28公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.2	3.7	3.5	3.9	3.8	<6/28公表> 4.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	▲ 0.2	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,106	1,117	1,149	1,139	1,182	<7/6公表> 1,127
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	57.8	57.7	62.7	<6/28公表> 52.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	565	617	626	659	593	<6/16公表> ▲ 10.0
9. ケースター住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.9	0.8	0.4	<6/29公表> 0.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.1	3.6	4.4	▲ 2.8	3.9	<7/2改訂> 21.0
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 349.0	▲ 384.2	▲ 402.9	▲ 402.9		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	58.8	60.4	59.7	<7/1公表> 56.2
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	54.9	55.4	55.4	<7/6公表> 53.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.3	▲ 9.3	1.7	1.7	1.5	0.6	1.3	<6/25改訂> 8.2
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.7	9.9	9.7	<7/2公表> 9.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 90	87	207	313	433	<7/2公表> ▲ 125
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	▲ 0.4	0.6	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	<6/17公表> 2.0
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.7	0.4	▲ 0.0	0.2	0.0	0.1	<6/17公表> 0.9
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	3.7	6.3	2.8				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.3				
			▲ 5.1	▲ 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回合合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.5	0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲4.9	0.7	0.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	2.3	0.5					
2. 輸出 <前期比、%>			3.5	5.8	4.9	9.8	▲2.4		
(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲8.6	11.1	18.1	22.7	18.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.1	43.6	52.3	56.2	57.9	58.8	58.7	58.5	56.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲5.7	8.3	4.3	5.7	0.9	1.9	
(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲6.6	9.8	15.6	12.9	18.2	13.2	
5. 輸入 <前期比、%>			2.2	8.1	4.7	12.2	▲3.5		
(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲14.5	8.1	19.3	20.3	19.3		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	0.3	▲0.3	0.7	▲0.9	0.2	
(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲1.0	0.4	▲0.1	1.6	▲0.5	0.3	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,159	1,070	976	1,126	1,007	944	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	0.5	▲7.7	▲8.8	6.8	▲10.5	▲6.2	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲17	▲17	▲15	▲18	▲17
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.2	4.1	2.1	1.5	0.8		
(前年比、%)	▲1.7	▲15.1	▲7.7	4.6	9.5	7.7	9.5		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	51.2	54.4	56.4	56.6	57.6	55.8	55.6
サービス業PMI事業活動指数	48.5	46.8	53.1	52.8	55.8	54.1	55.6	56.2	55.5
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.8	9.9	10.0	10.0	10.0	10.0	
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	0.4	1.1	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4
コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・消費者物価の直近6月は、速報値。また全体以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

		※								
		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.9	1.8	1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			5.2	▲0.4	1.0	▲0.5	▲0.5		
	(前年比、%)	0.4	▲11.8	▲2.0	5.9	6.1	8.6	6.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.5	47.4	52.5	57.6	55.8	56.2	59.9	56.7	<7/1公表> 50.7
4. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲2.2	1.6	0.7	0.0	0.6	<6/17公表>
	(前年比、%)	2.2	1.4	2.9	0.6	1.7	1.5	1.3	2.2	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲16	▲18	▲15	▲16	▲19	▲19 <6/30公表>
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	1.0	1.1	1.8	▲0.7	0.7	<7/8公表>
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲6.1	0.0	1.7	2.4	1.0	2.6	
7. 製造業PMI		44.9	46.5	53.4	56.9	57.9	57.3	58.0	58.0	<7/1公表> 57.5
	サービス業PMI事業活動指数	47.6	51.3	56.8	56.4	55.0	56.5	55.3	55.4	<7/5公表> 54.4
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	5.0	4.9	4.7	4.8	4.7	4.6	<6/16公表>
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	2.1	3.3	3.5	3.4	3.7	3.4	<6/15公表>
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	3.5	8.9	9.7	9.0	10.5	9.8	<6/30公表> 8.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP	9.6	9.1	10.7	11.9				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	12.9	11.0	17.9 〈 4.5〉	19.6 〈 4.8〉	17.2 〈 1.8〉	17.8 〈 0.2〉	16.5 〈 0.2〉	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	53.9	55.7	53.9	52.1
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.6	18.5	18.7	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.5	25.6	25.4	
6. 輸出 〈〉内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 〈 8.1〉	28.7 〈 12.7〉	39.3 〈 4.0〉	30.4 〈 3.4〉	48.5 〈 11.7〉	
7. 輸入 〈〉内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 〈 9.5〉	64.7 〈 21.2〉	49.1 ▲ 2.8	49.8 ▲ 2.0	48.3 ▲ 5.4	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	3.0	2.8	3.1	
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	21.0	21.5	21.0	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	21.5	22.0	21.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.4	6.7	6.5 〈 ▲ 3.2〉	8.6 〈 13.7〉				
個人消費	8.2	4.9	5.3 〈 0.1〉	2.6 ▲ 4.7				
総固定資本形成	6.1	3.2	8.8 〈 18.4〉	17.7 〈 43.2〉				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.4	6.6	13.4 〈 3.1〉	15.1 〈 2.6〉	17.6 〈 3.5〉	17.6 〈 4.4〉		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.3	58.0	57.8	57.2	59.0	57.3
雇用*	50.9	49.7	50.3	50.9	51.4	51.5	52.8	50.0
4. 卸売物価	9.1	2.1	5.0	10.2	9.9	9.6	10.2	
5. M3	19.9	17.7	17.7	17.2	15.1	14.7	14.9	15.1
6. 貸出	23.2	12.3	12.3	16.9	18.0	18.0		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲11.3 (▲9.1)	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	11.3 (13.3)
香港	6.4	2.2	▲2.8	▲12.2 (▲7.7)	13.0 (▲3.8)	1.2 (▲2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	▲11.0 (▲8.9)	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	38.6 (15.5)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	▲6.4 (▲7.1)	9.8 (▲4.9)	5.7 (▲2.7)	17.0 (5.9)	16.0 (12.0)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	3.7 (4.5)	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲15.5 (▲6.2)	12.1 (▲3.9)	11.0 (▲1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	▲6.7 (0.5)	8.7 (1.2)	1.7 (0.2)	5.8 (2.1)	12.6 (7.3)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.7	8.7	5.3			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.4	3.2	1.5			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	8.5 (34.0)	4.6 (29.8)	2.7 (40.5)	2.1 (32.4)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	7.6 (46.4)	1.9 (47.7)	6.2 (57.9)	▲7.5 (34.1)
タイ <12.9>	15.5	▲14.3	6.6 (11.7)	10.5 (31.6)	4.4 (38.8)	▲2.7 (35.1)	10.6 (42.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	22.5 (23.9)	6.6 (54.3)	▲2.7 (39.0)	▲3.8 (42.4)	▲2.2 (36.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	55.6	57.9	55.4	53.5
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	57.9	62.3	58.2	53.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4-5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	3.3	7.3	3.9			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	1.5	2.6	0.7			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	1.2 (16.2)	5.1 (25.8)	3.9 (20.8)	0.2 (20.1)	2.6 (21.5)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.4	108.0	107.7	102.2	100.3	101.5	104.9
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	9.7 (27.0)	8.2 (47.2)	▲ 0.2 (31.3)	0.7 (32.0)	▲ 0.2 (30.7)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	9.7 (14.2)	6.0 (31.3)	▲ 1.1 (19.4)	▲ 2.9 (21.8)	▲ 3.9 (17.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4-5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	4.1 (10.7)	0.6 (9.9)	▲ 1.1 (5.4)	▲ 1.6 (7.3)	1.1 (3.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	114.3	111.3	111.0	110	111	112
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	14.0 (10.2)	1.2 (24.4)	0.9 (23.9)	▲ 6.0 (25.5)	3.9 (22.3)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(11.0)	(3.5)	(6.8)	(7.5)	(6.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	62.8	71.2	77.5	78.7	76.0	77.8
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.1 (2.3)	1.3 (7.7)	0.2 (7.2)	▲ 0.9 (7.0)	▲ 0.2 (7.4)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	5.0 (▲ 6.2)	7.1 (11.9)	3.6 (20.0)	0.4 (19.3)	0.9 (20.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.6 (1.5)	2.7 (1.6)	2.6 (1.7)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	1.3 (0.2)	0.7 (0.2)	1.2 (0.6)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	2.9 (0.5)	3.4 (1.2)	3.3 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	3.9 (3.7)	4.2 (3.8)	5.0 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

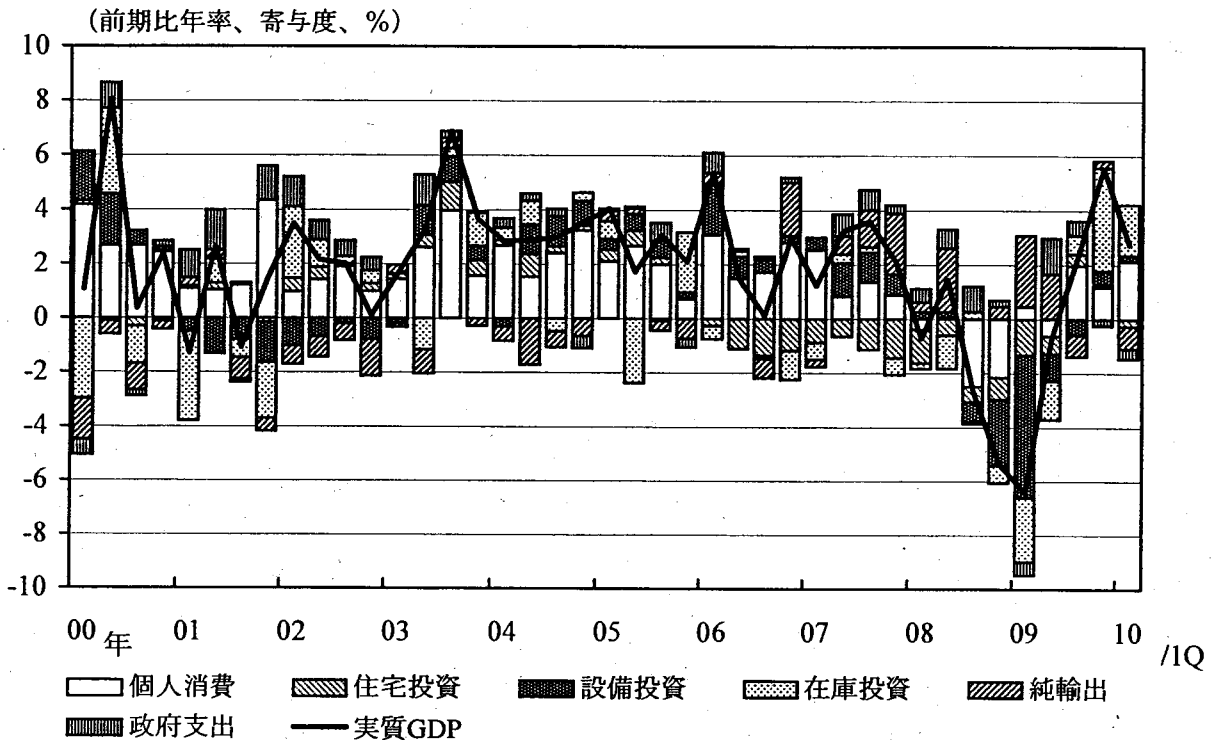
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.4	2.2	5.6	2.7	3.0	▲ 2.4	2.2	5.6	2.7	3.0
個人消費	71	▲ 0.4	2.0	1.2	2.1	2.4	▲ 0.6	2.8	1.6	3.0	3.5
住宅投資	3	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 20.5	18.9	3.8	▲ 10.3	▲ 10.7
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	0.2	0.3	▲ 17.8	▲ 5.9	5.3	2.2	3.1
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	0.7	3.8	1.9	1.7	(▲ 82.3)	(21.0)	(119.5)	(60.9)	(53.6)
純輸出	▲ 3	1.1	▲ 0.8	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	(138.7)	(▲ 27.0)	(9.4)	(▲ 25.0)	(▲ 20.3)
輸出	11	▲ 1.2	1.8	2.4	1.3	0.8	▲ 9.6	17.8	22.8	11.3	7.2
輸入	14	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 13.9	21.3	15.8	14.8	10.4
政府支出	21	0.4	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	1.8	2.6	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.9
最終需要	101	▲ 1.7	1.5	1.8	0.9	1.4	▲ 1.7	1.5	1.7	0.8	1.4

%

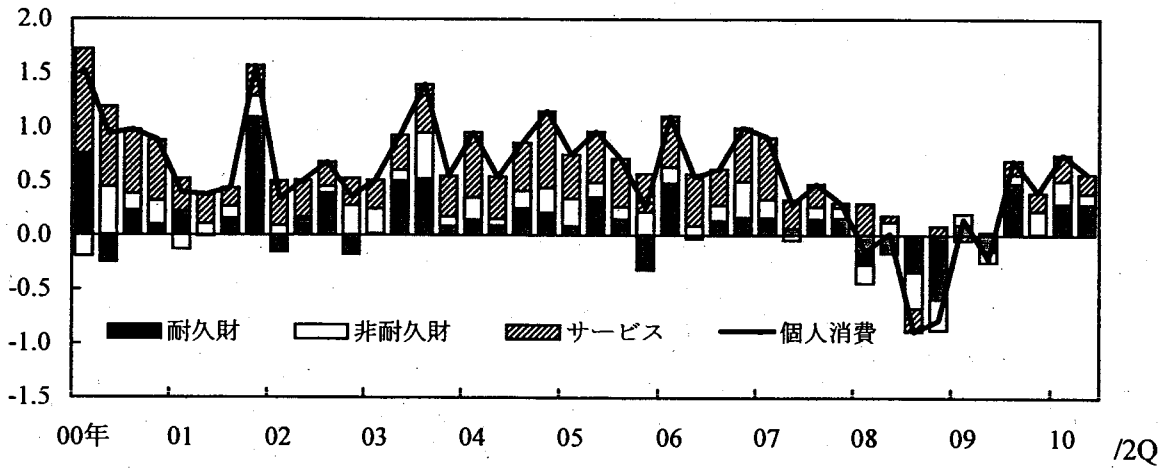
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)
総合	0.2	▲ 0.7	1.2	2.0	2.0	0.2	2.6	2.5	1.6	1.5
コア	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	1.5	1.2	1.8	0.7	0.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

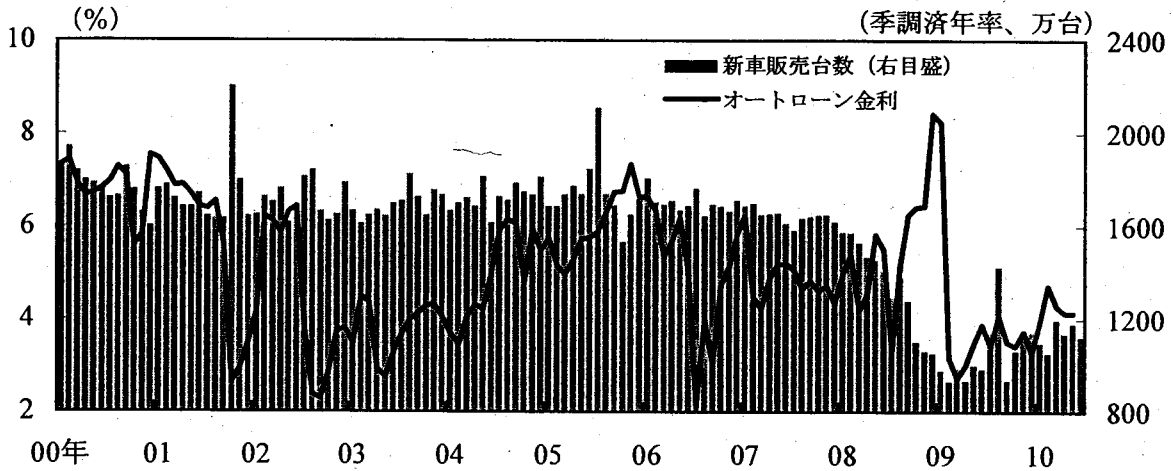
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



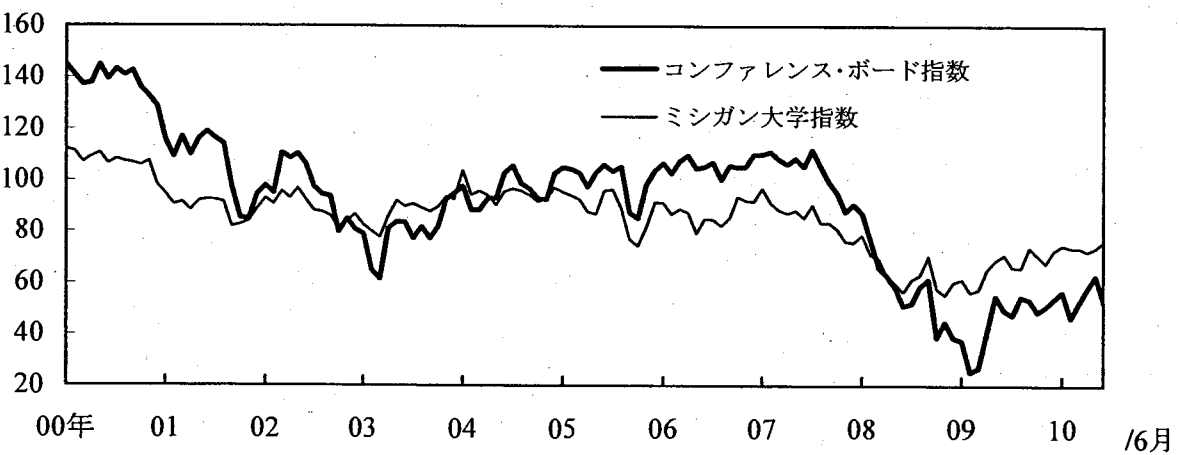
(注) 2010/2Qは4-5月の値。

(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が6月、オートローン金利が5月。

(3) 消費者コンフィデンス

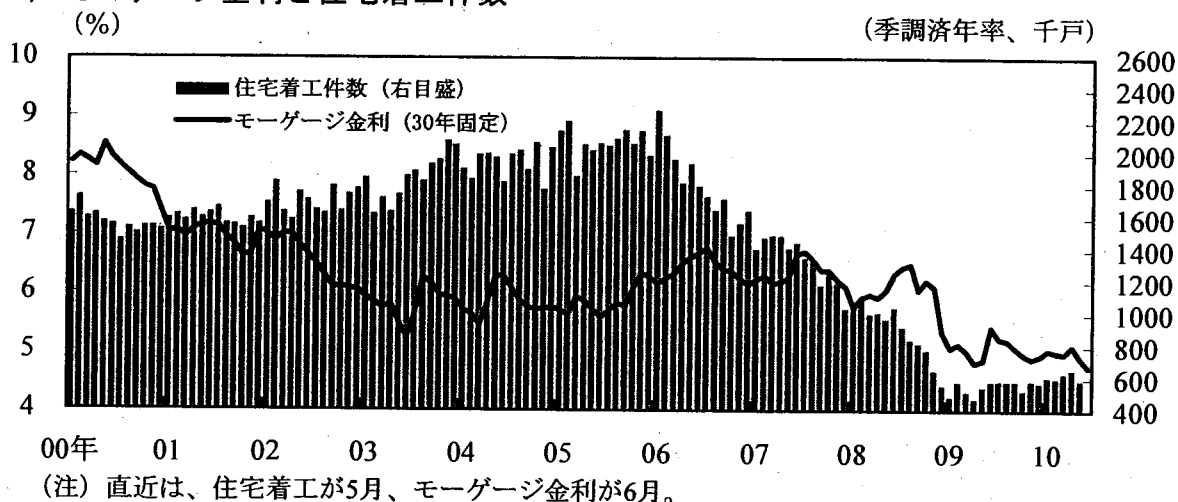


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

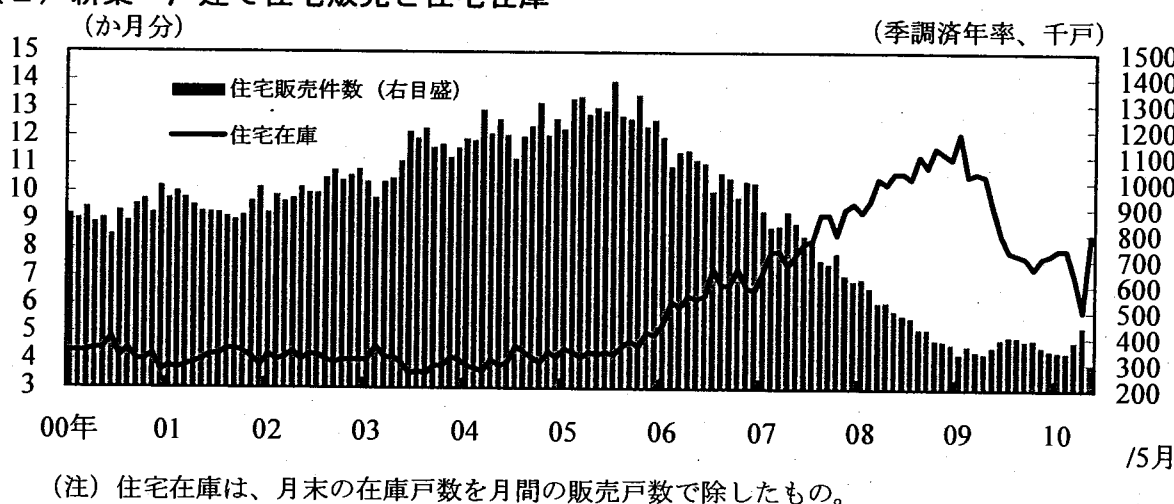
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

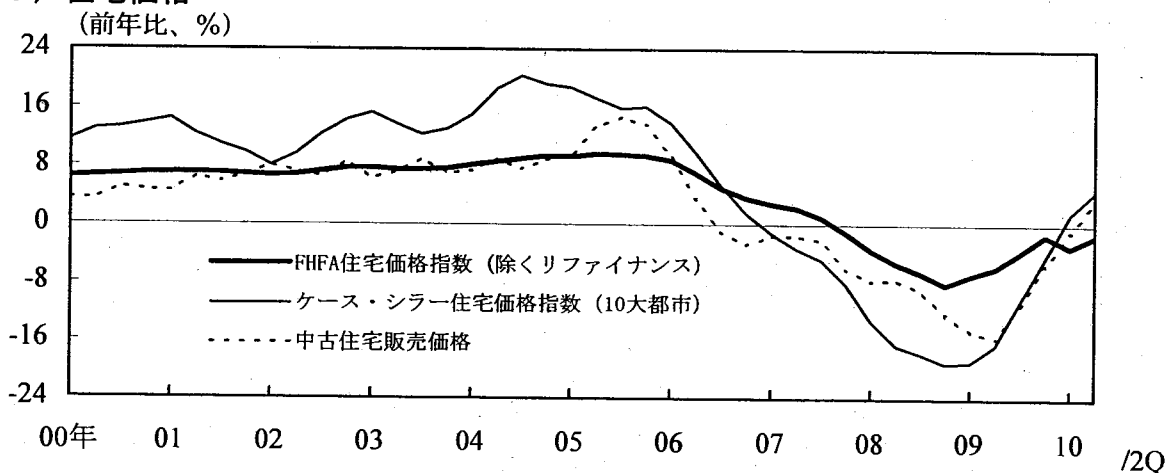
(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

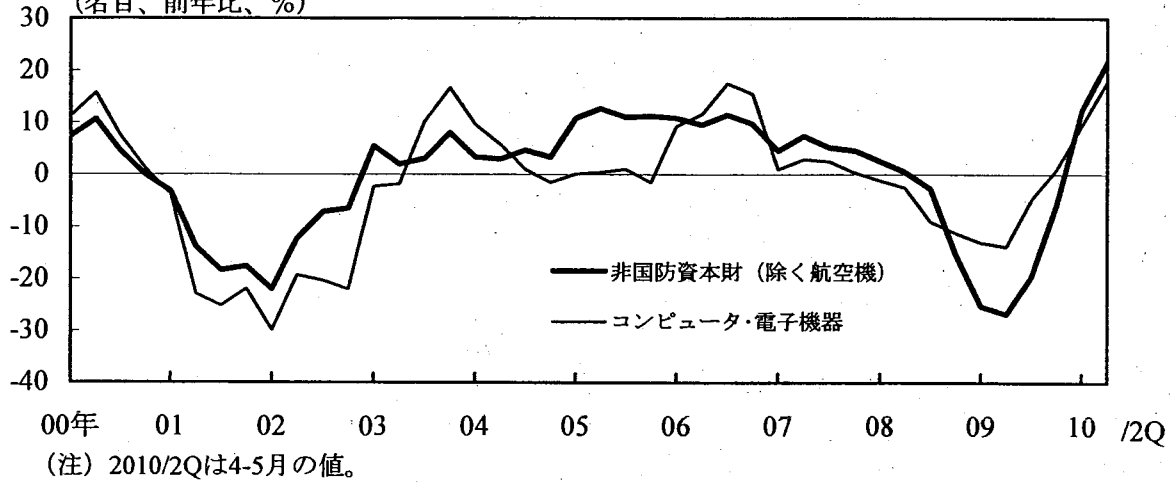
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

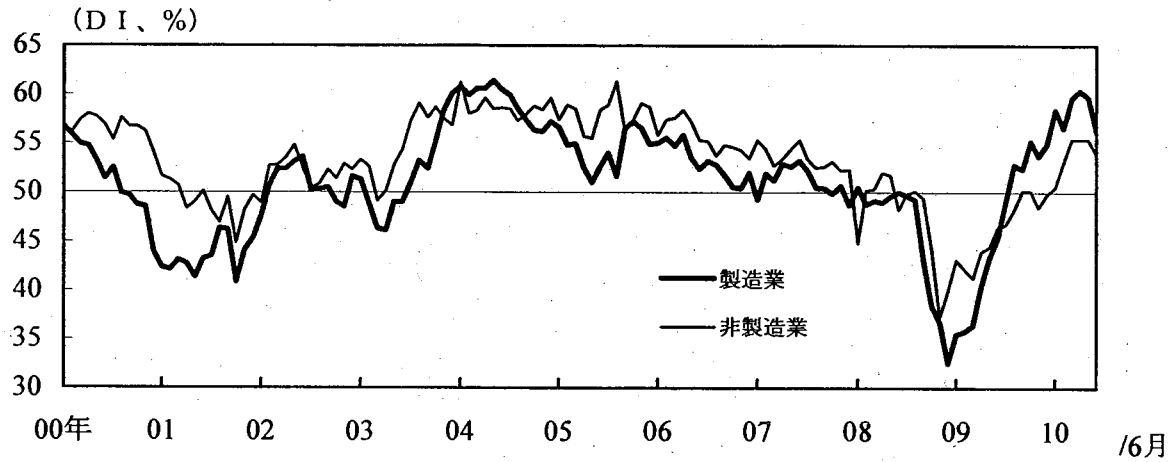
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

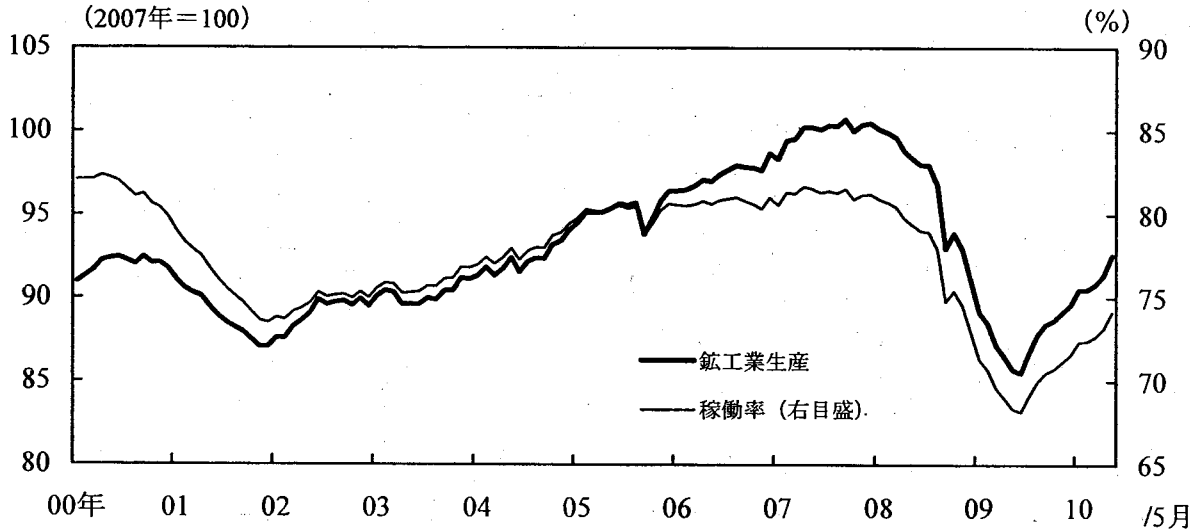
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



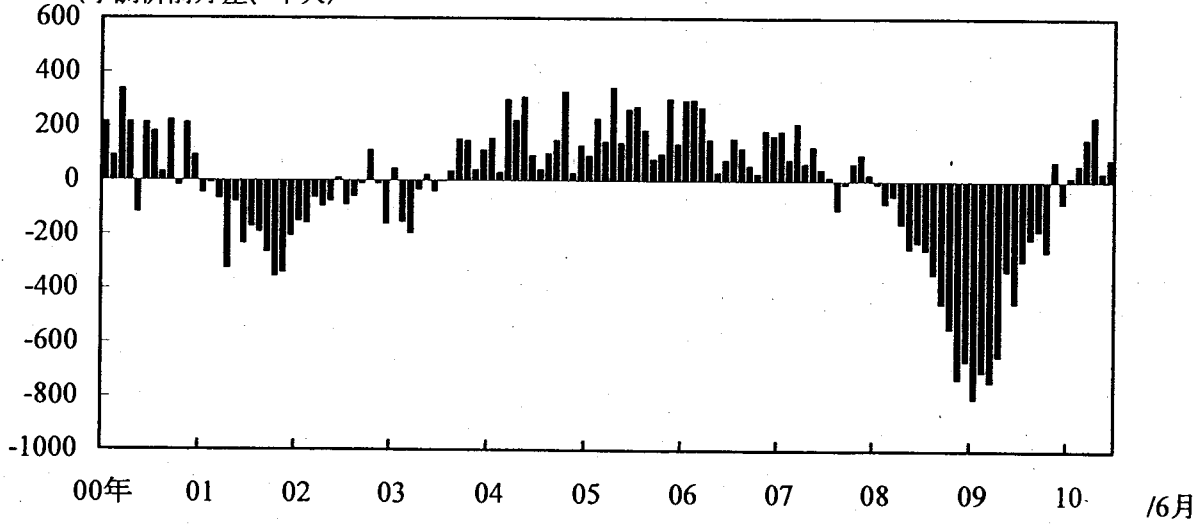
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

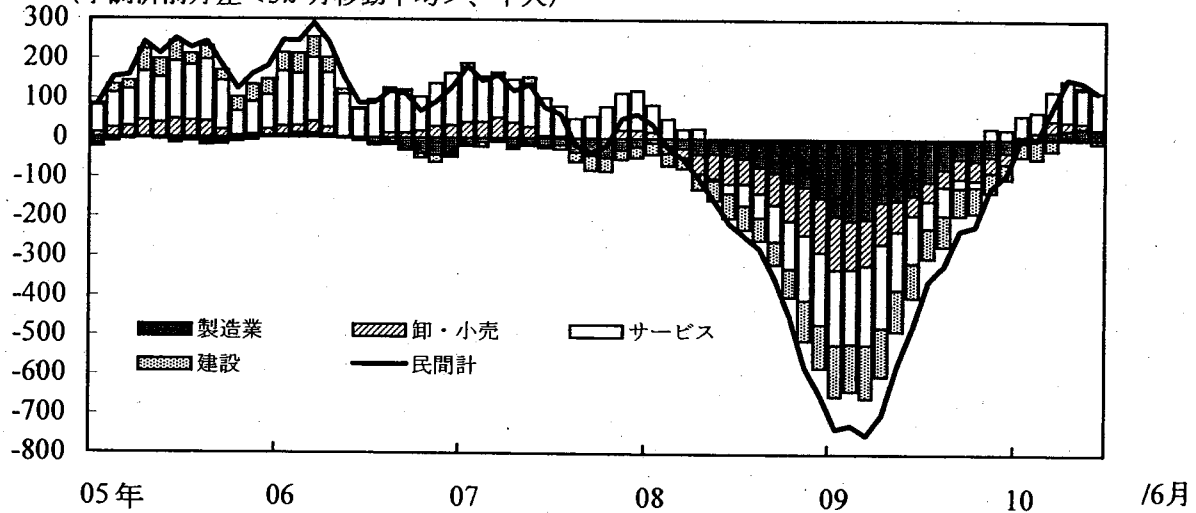
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

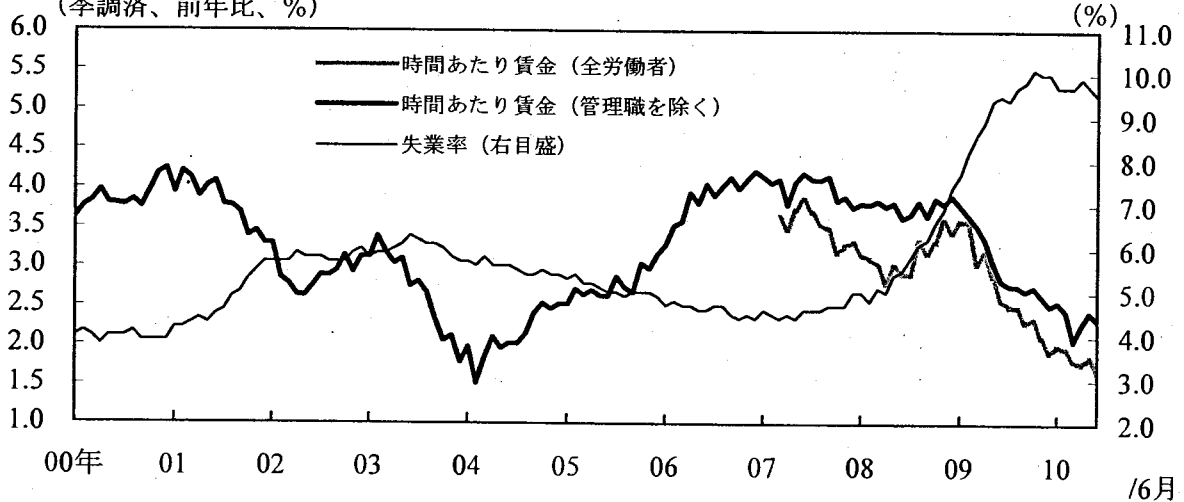
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

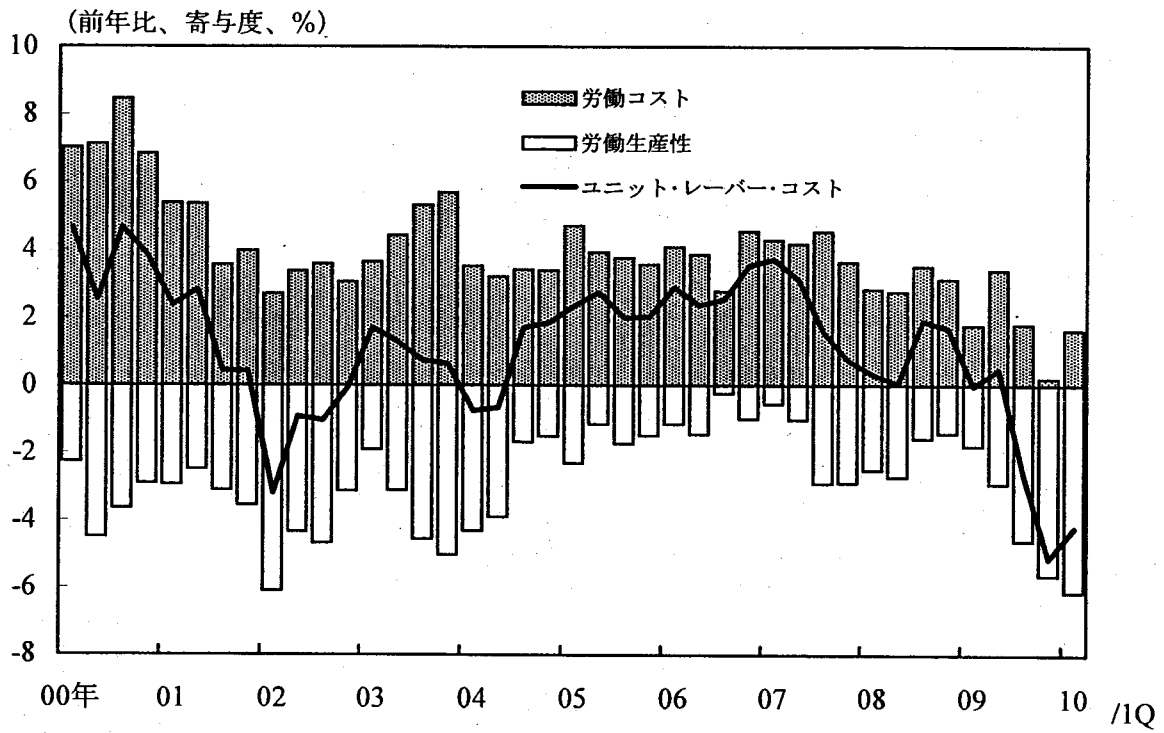
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

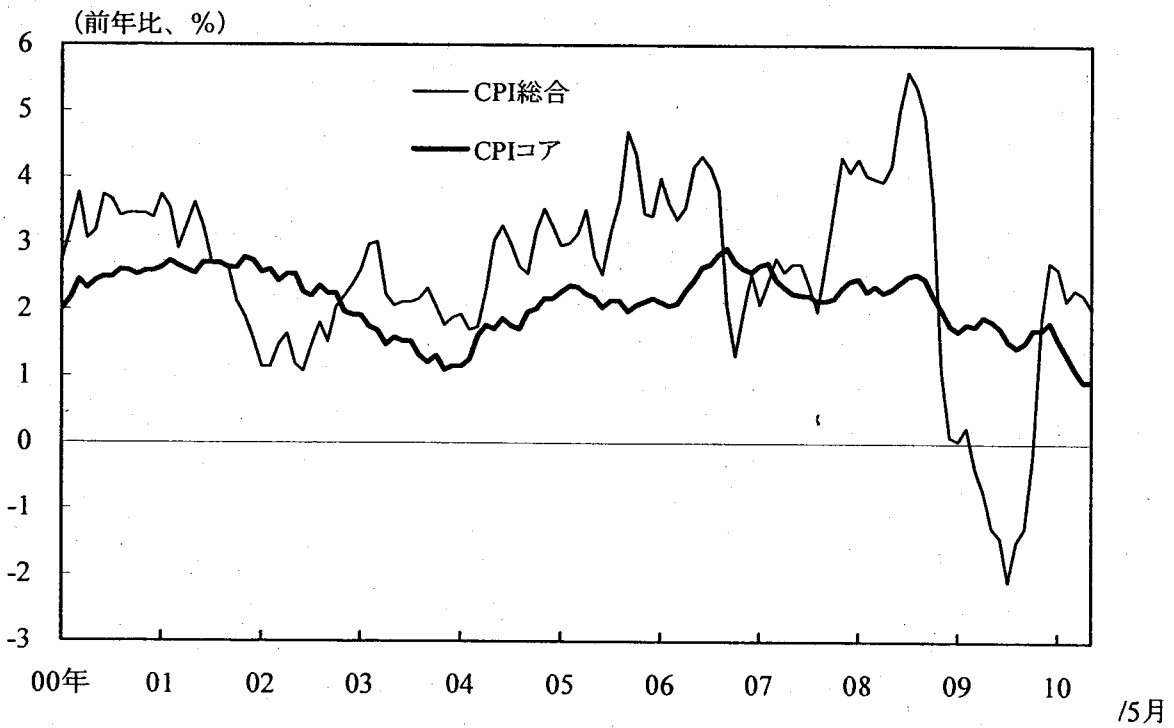
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

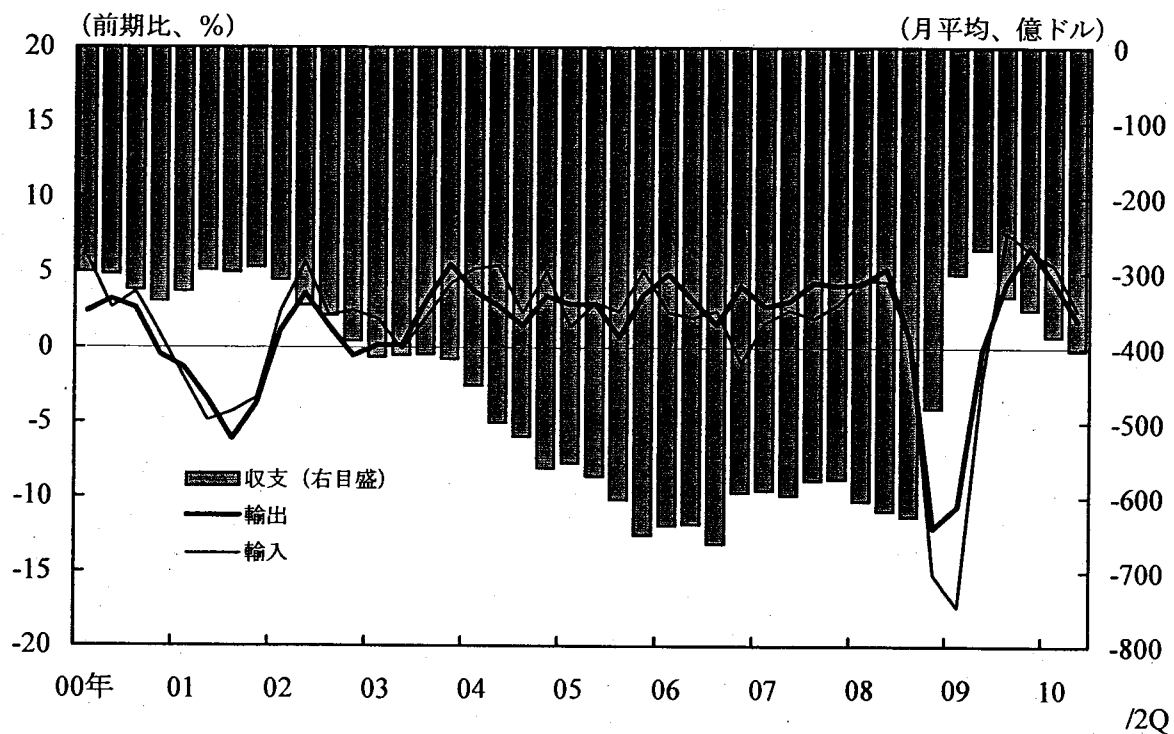
(2) CPI



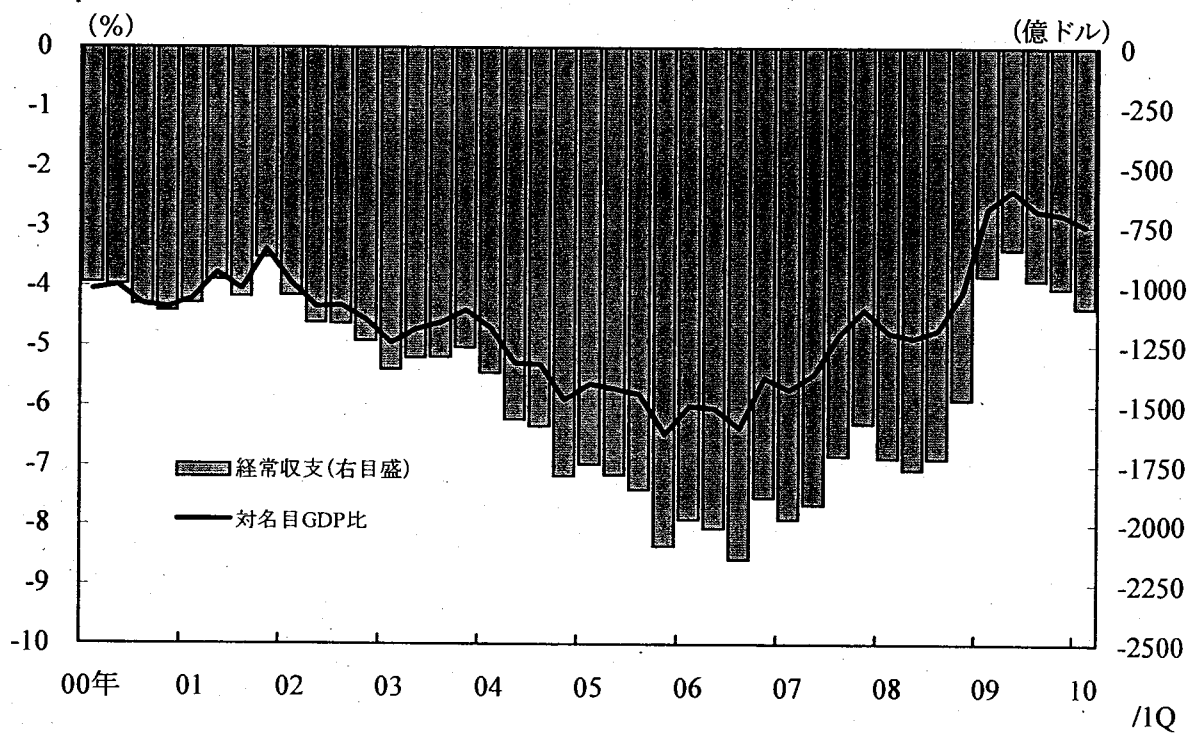
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



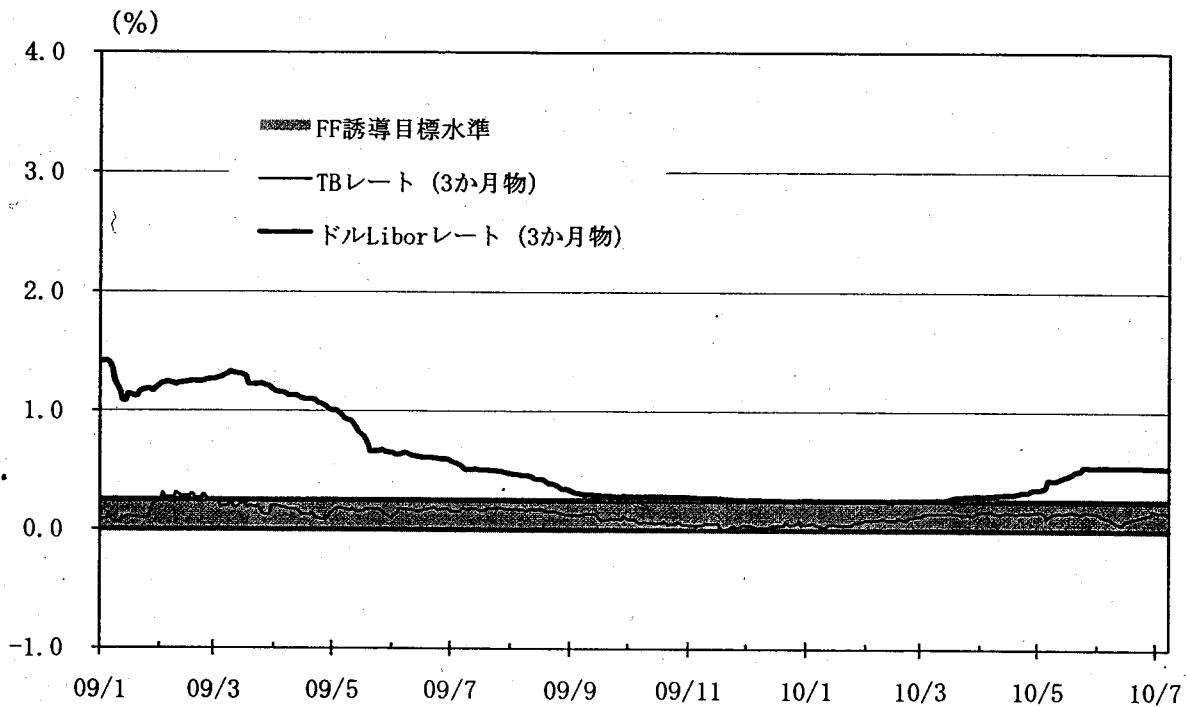
(2) 経常収支



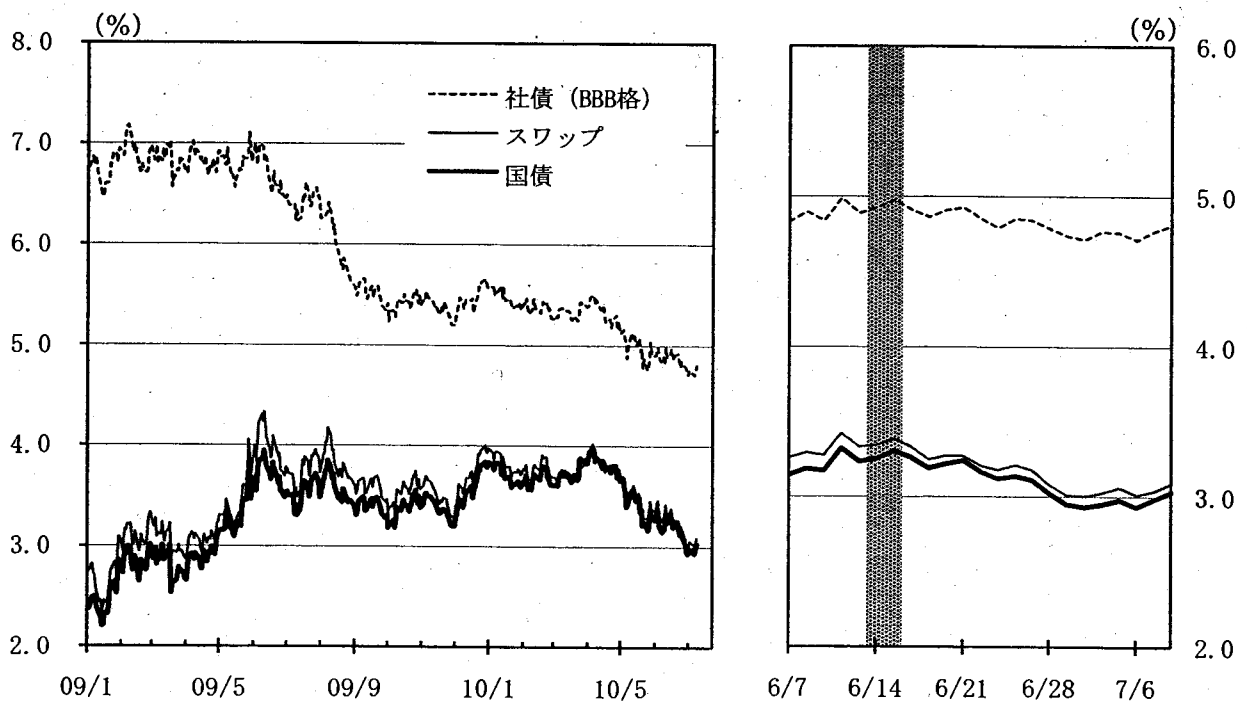
米国の金融市場

金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

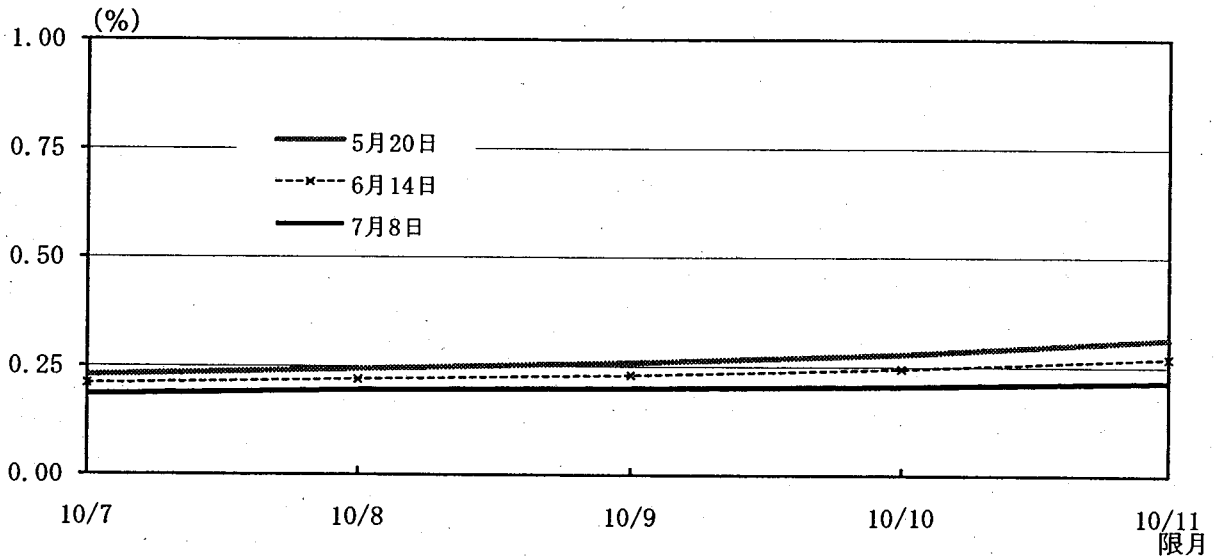
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

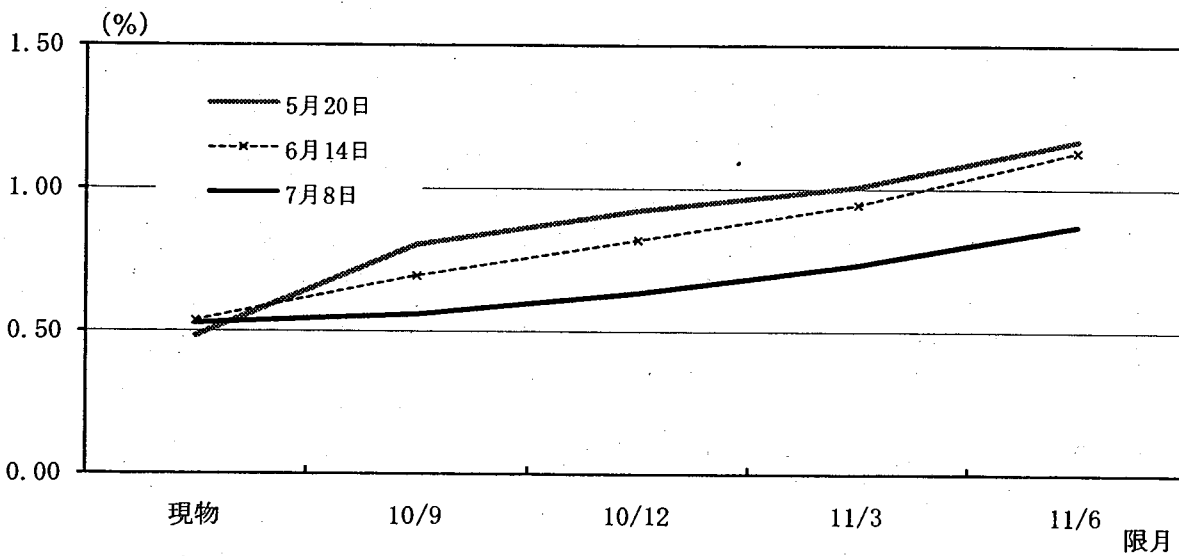
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観 (米国)

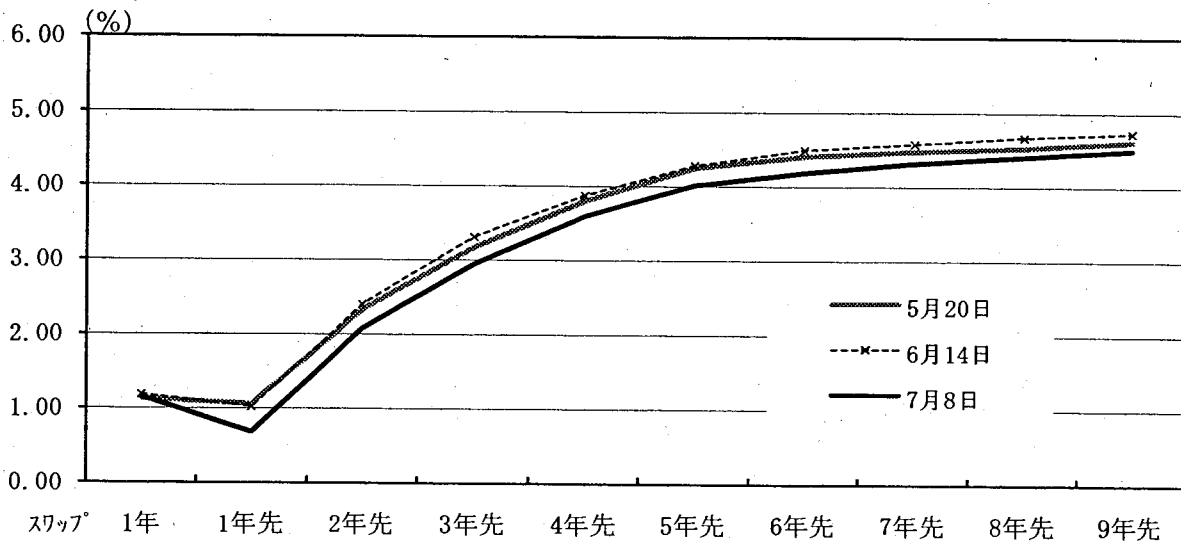
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



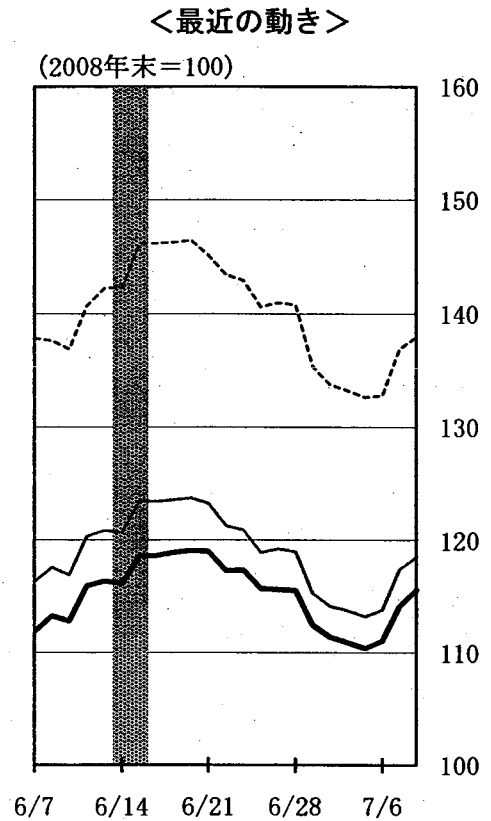
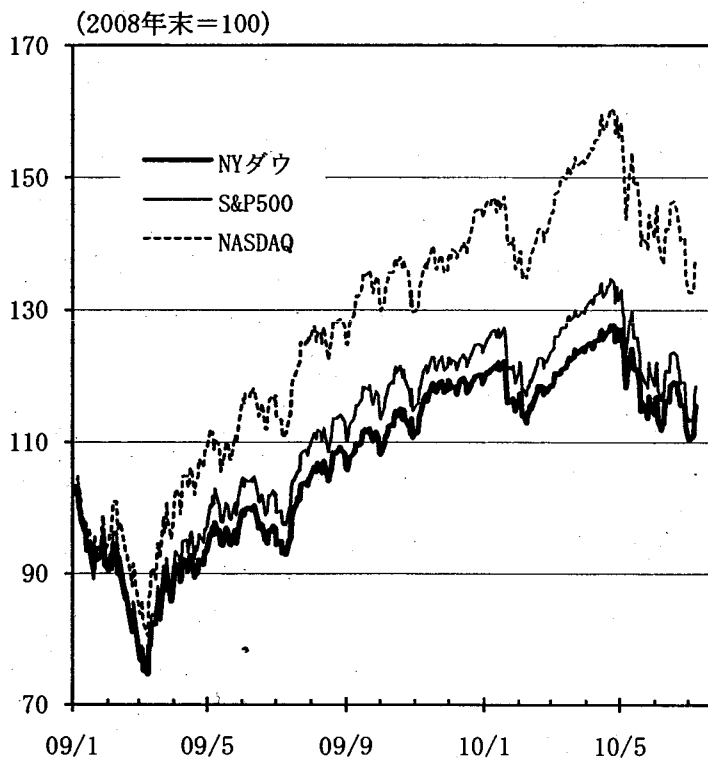
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

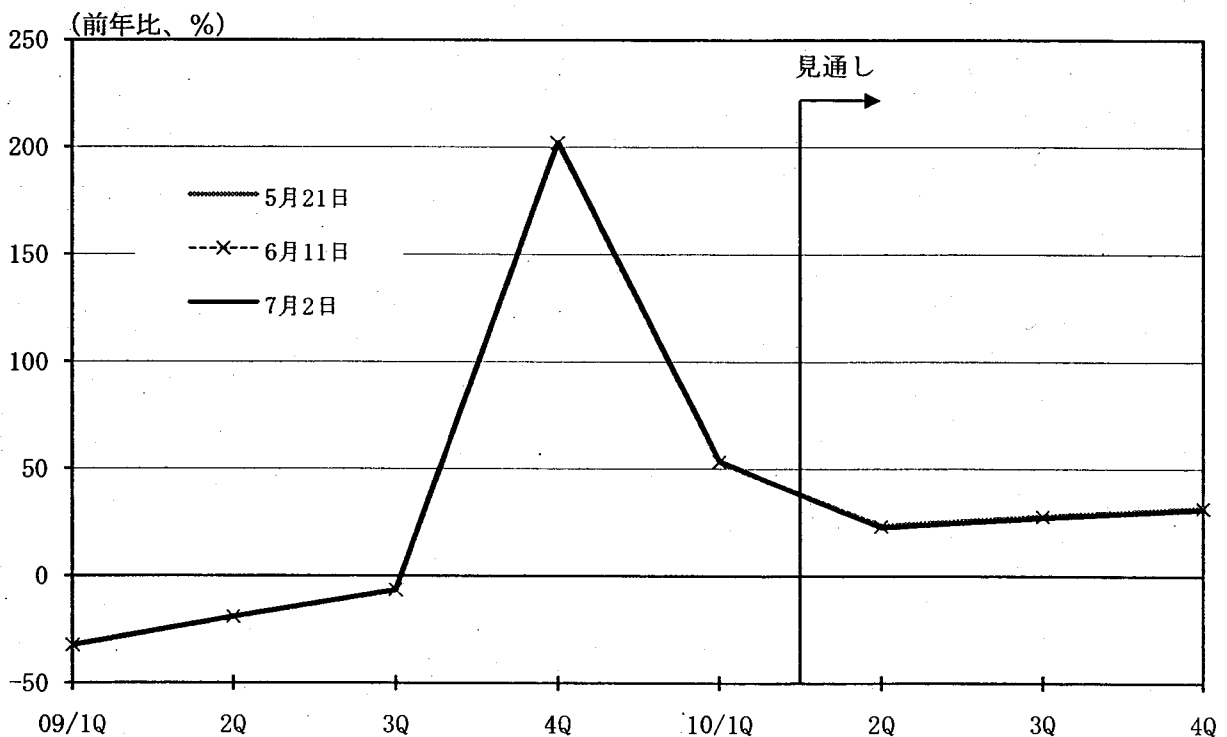
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

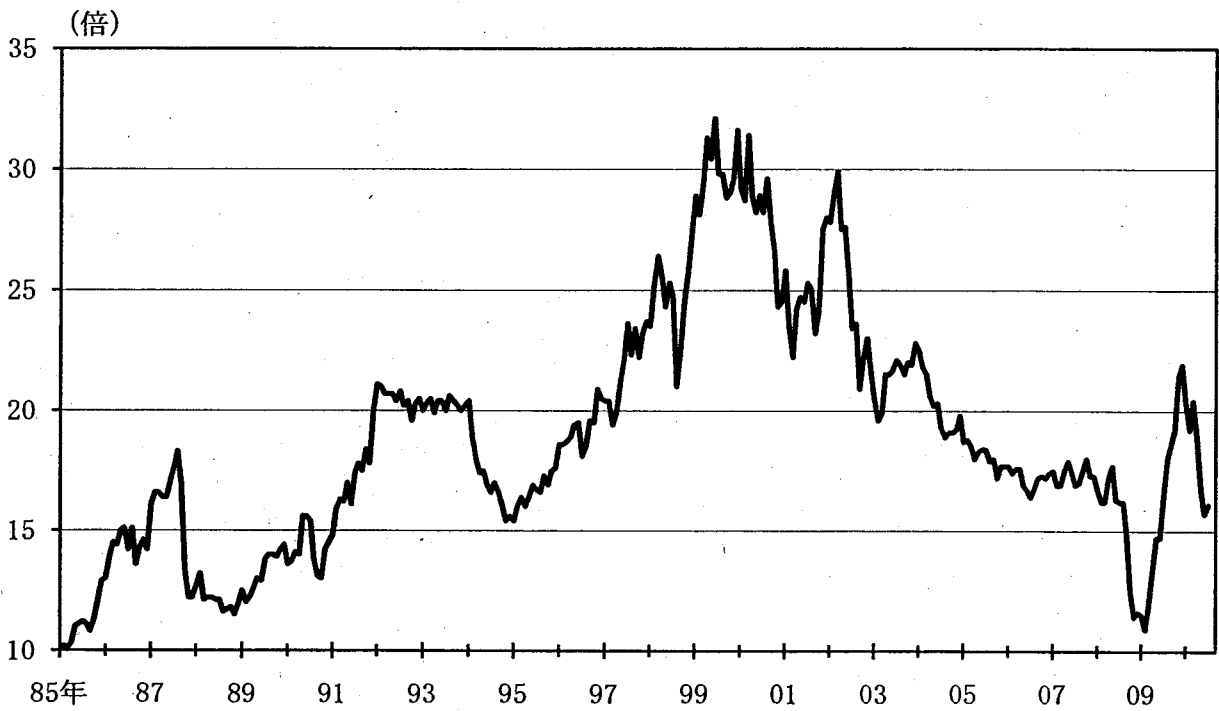
直近は7月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



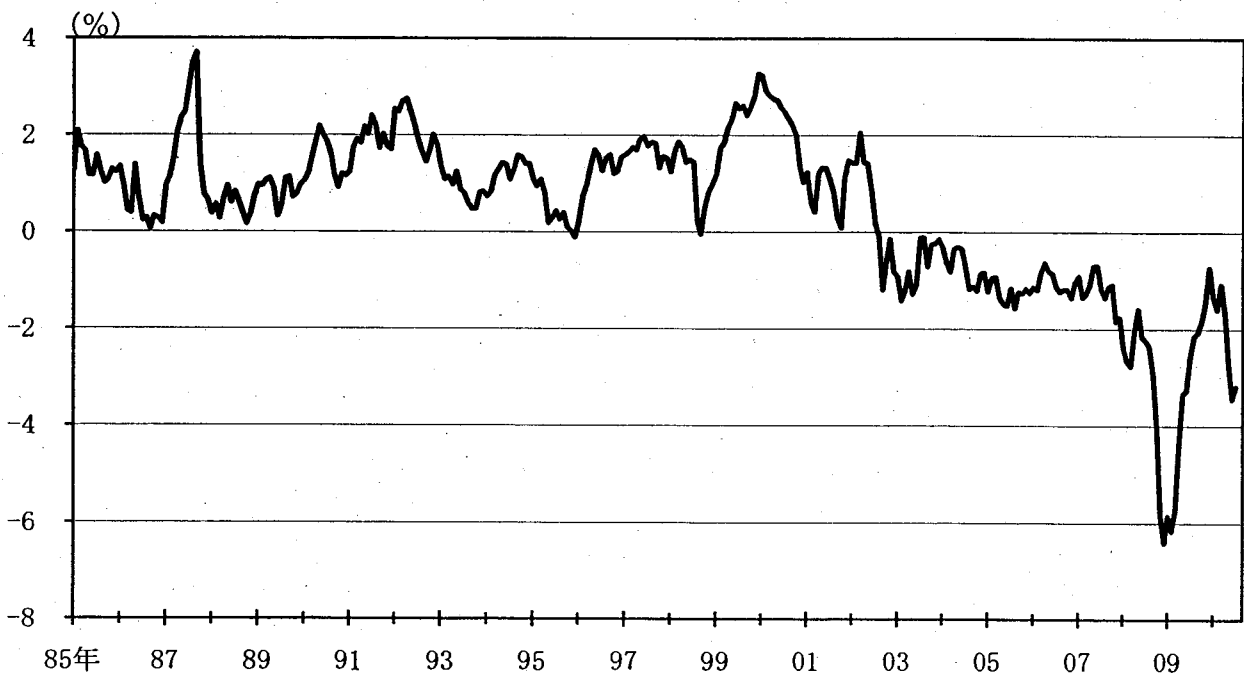
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



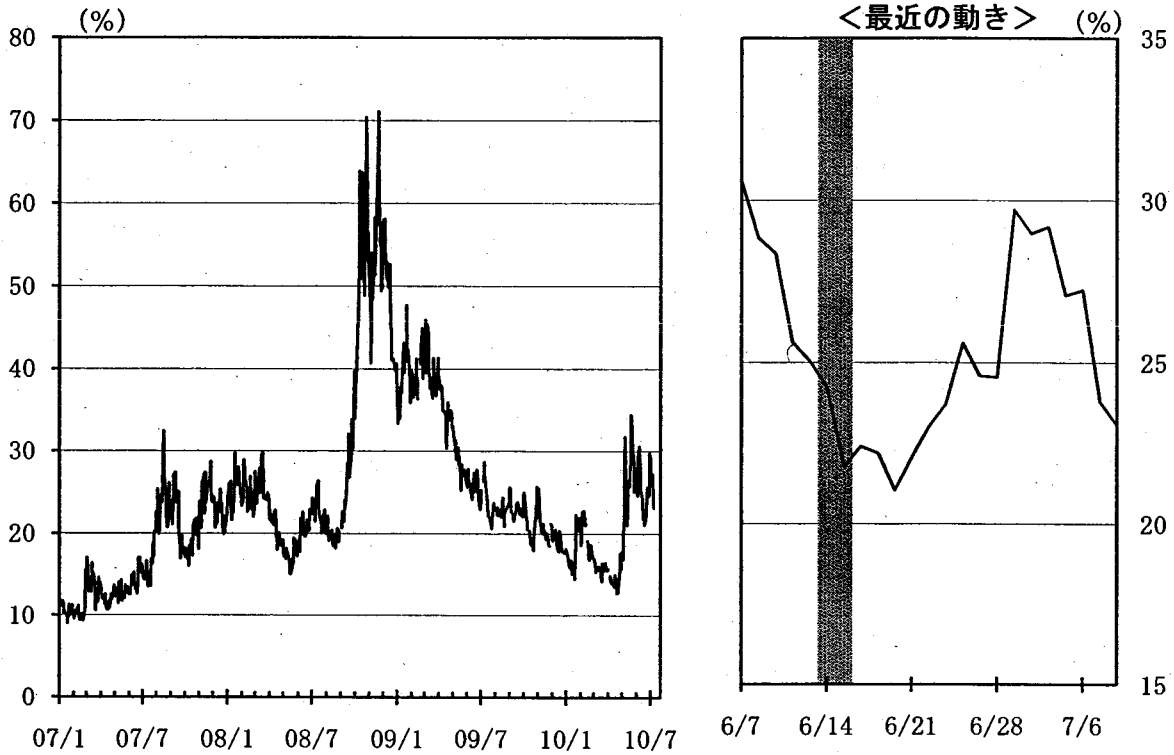
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は7月8日

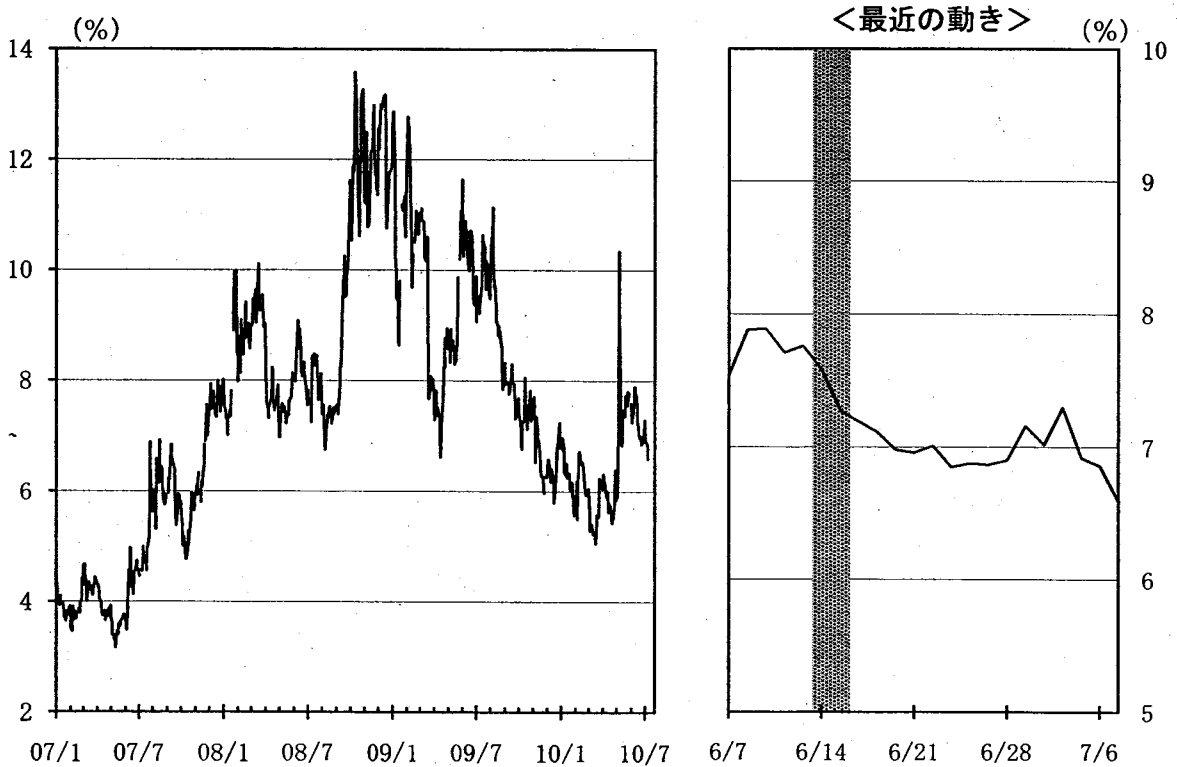
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は7月8日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

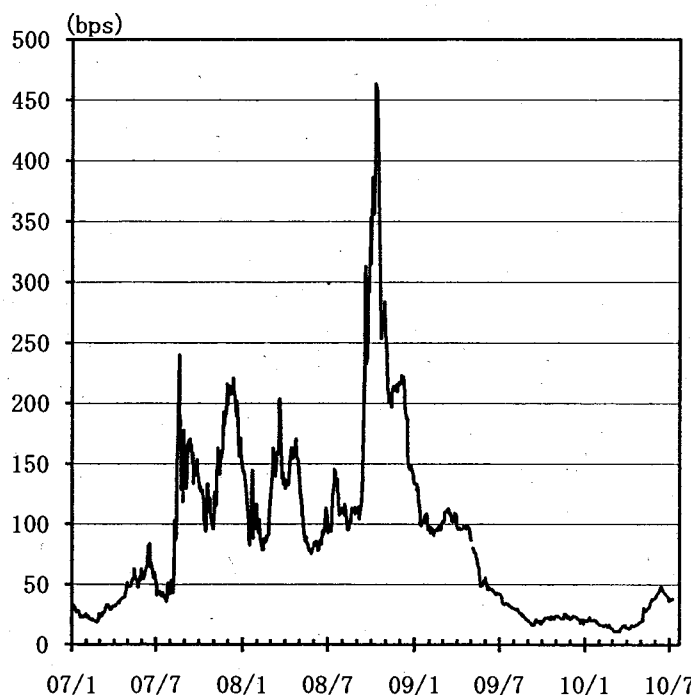


直近は7月7日

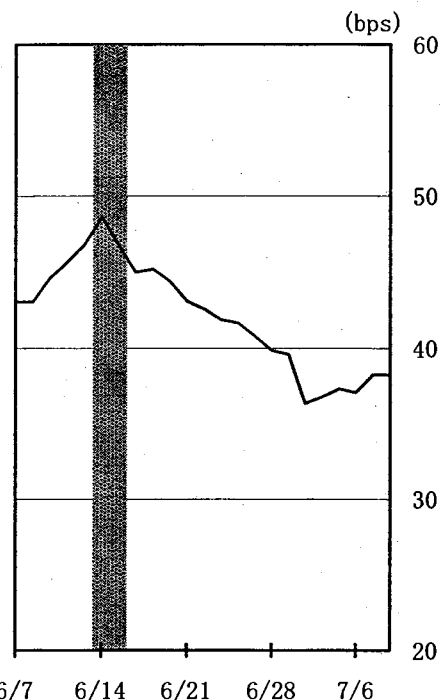
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

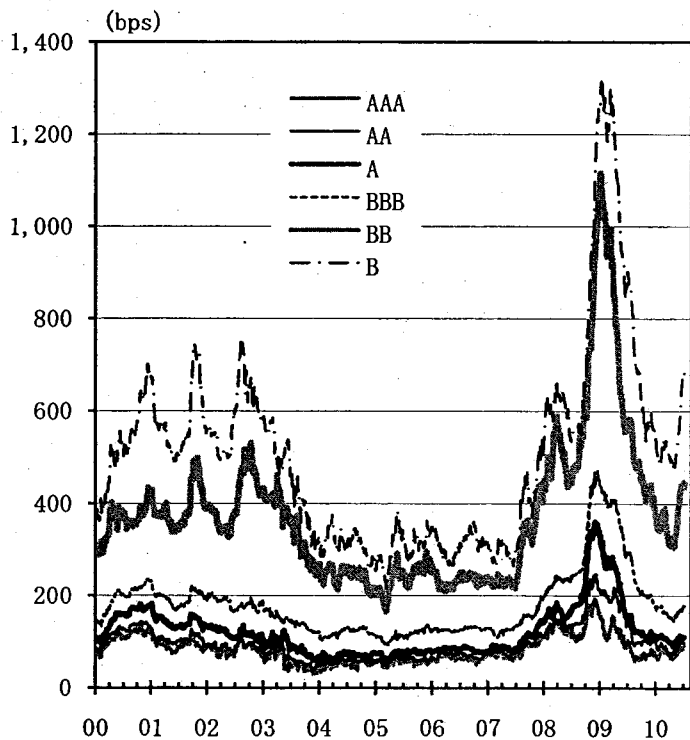


<最近の動き>

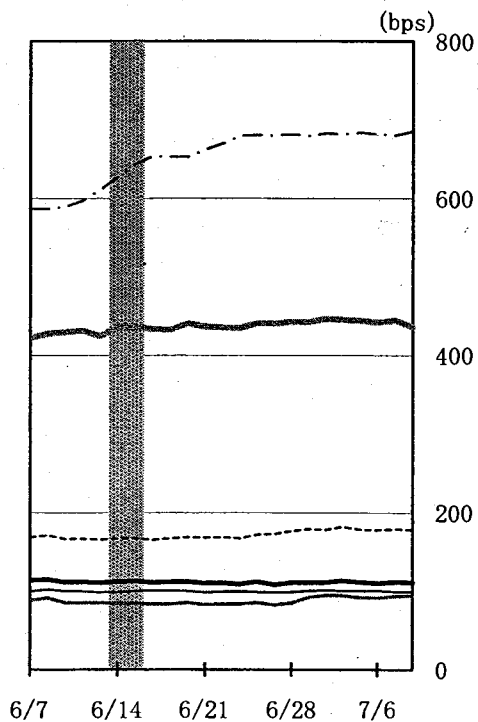


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

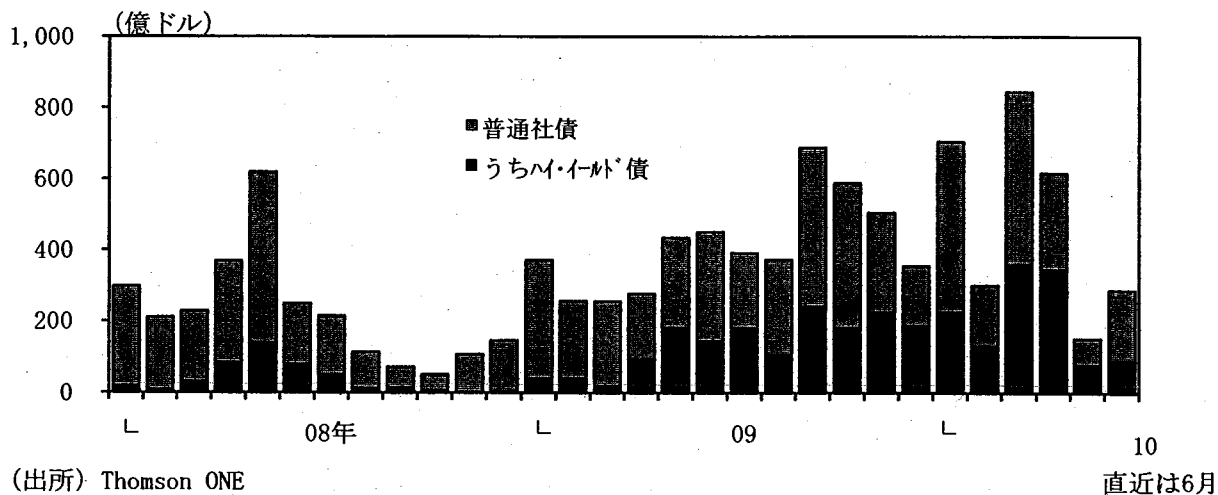
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

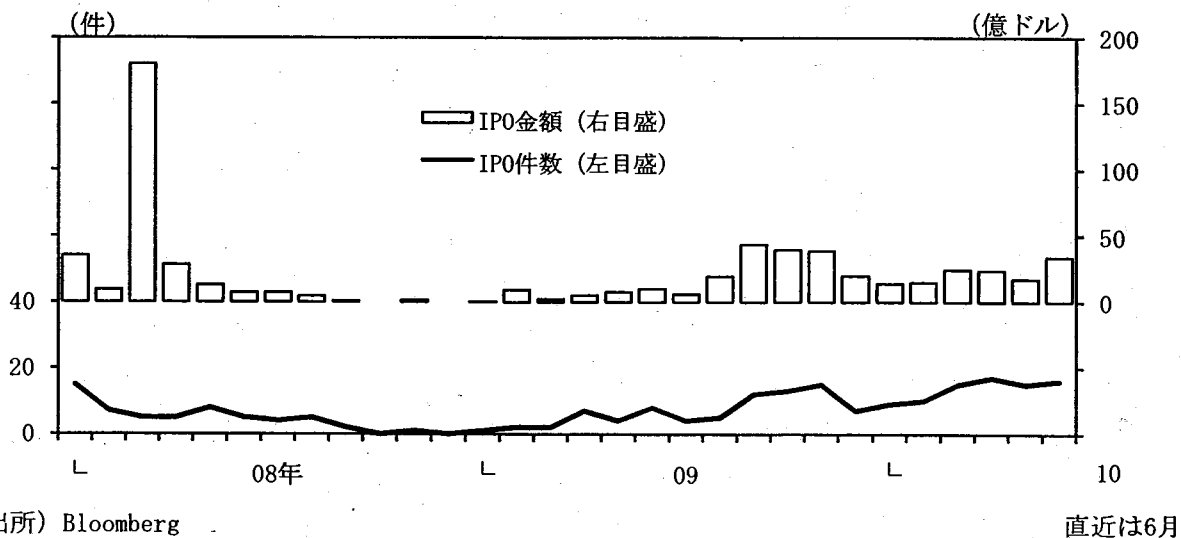
いずれも直近は7月8日

企業の資金調達 (米国)

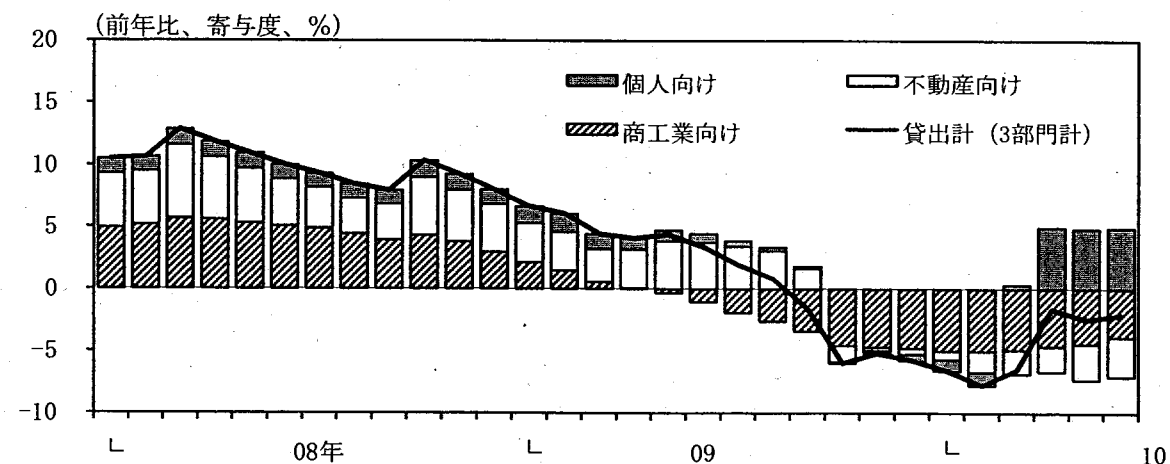
(1) 社債発行額 (普通社債)



(2) IPO金額・件数



(3) 銀行貸出



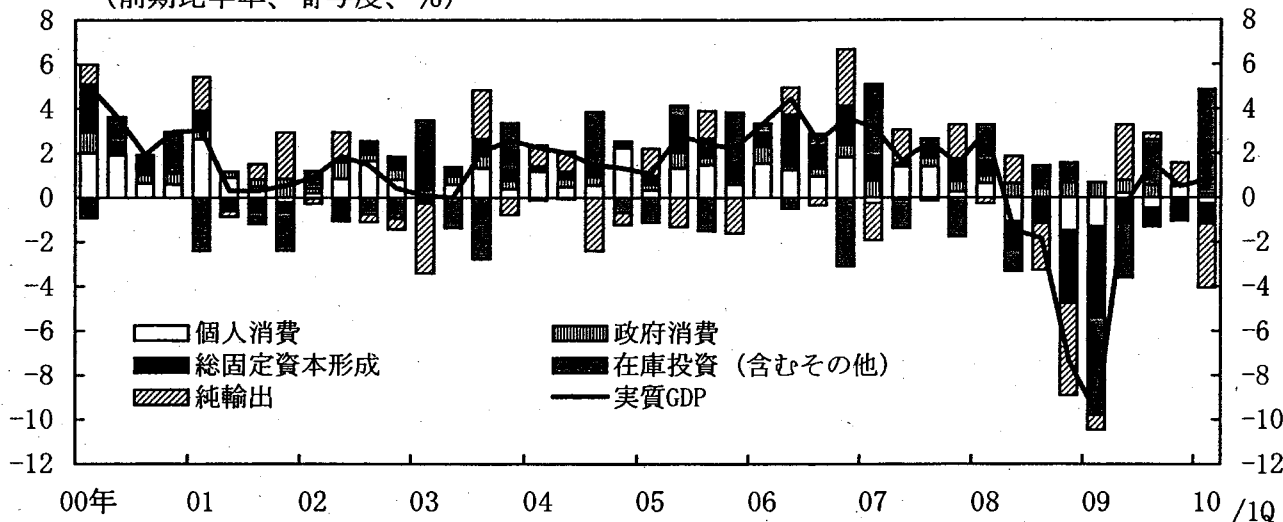
(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

(出所) FRB 直近は6月23日週

欧州の実体経済

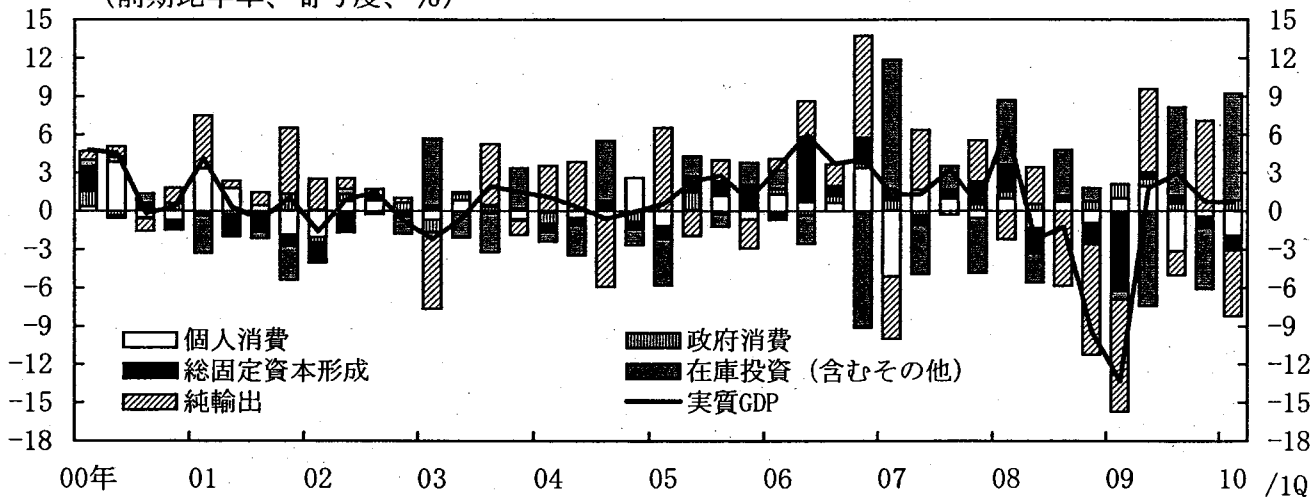
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



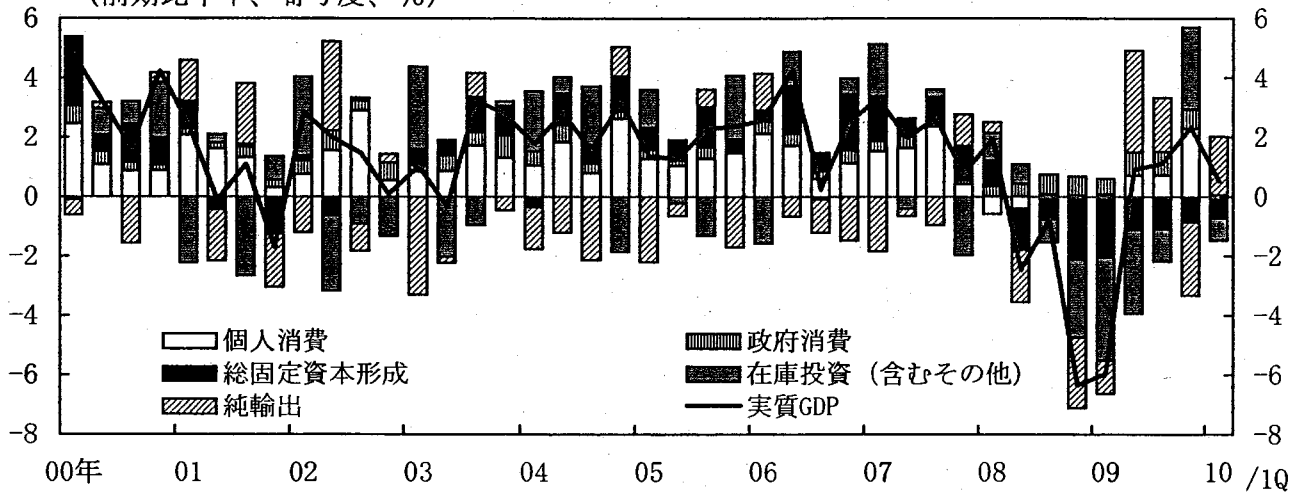
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

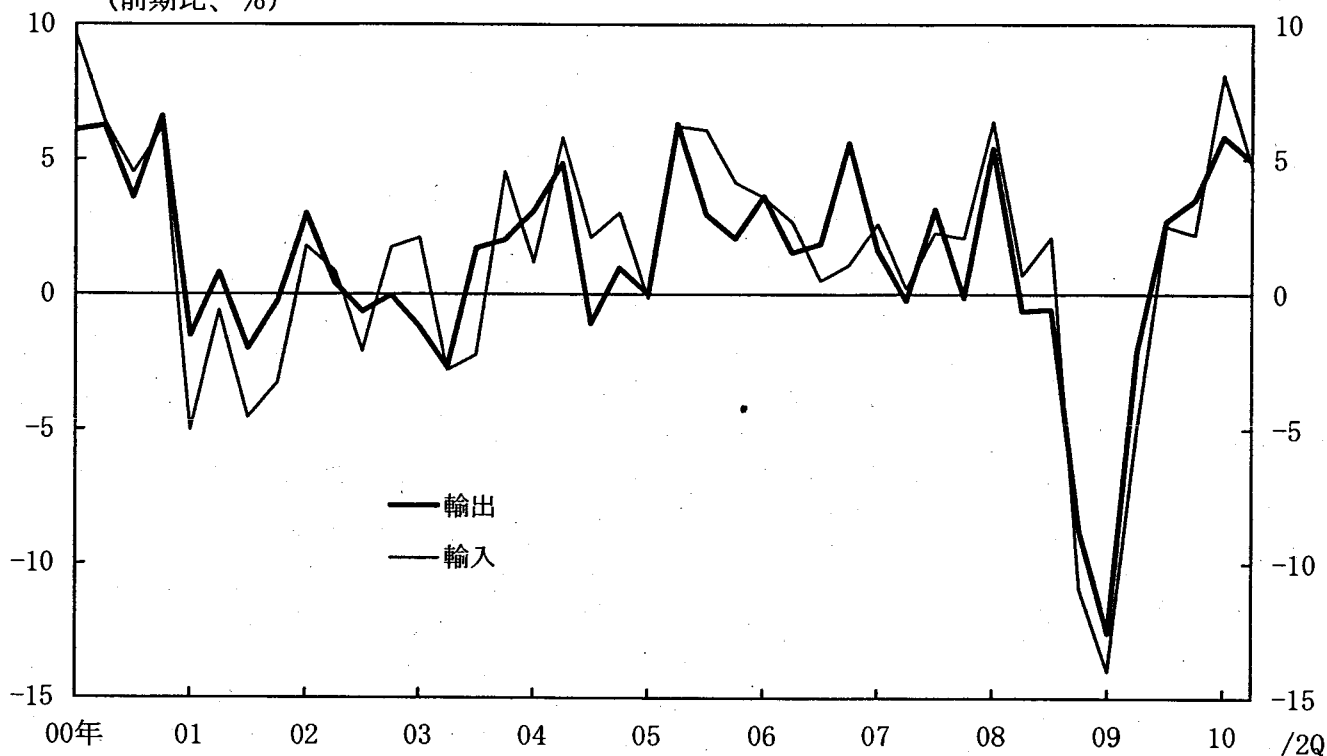
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

(4) ユーロエリアの域外貿易

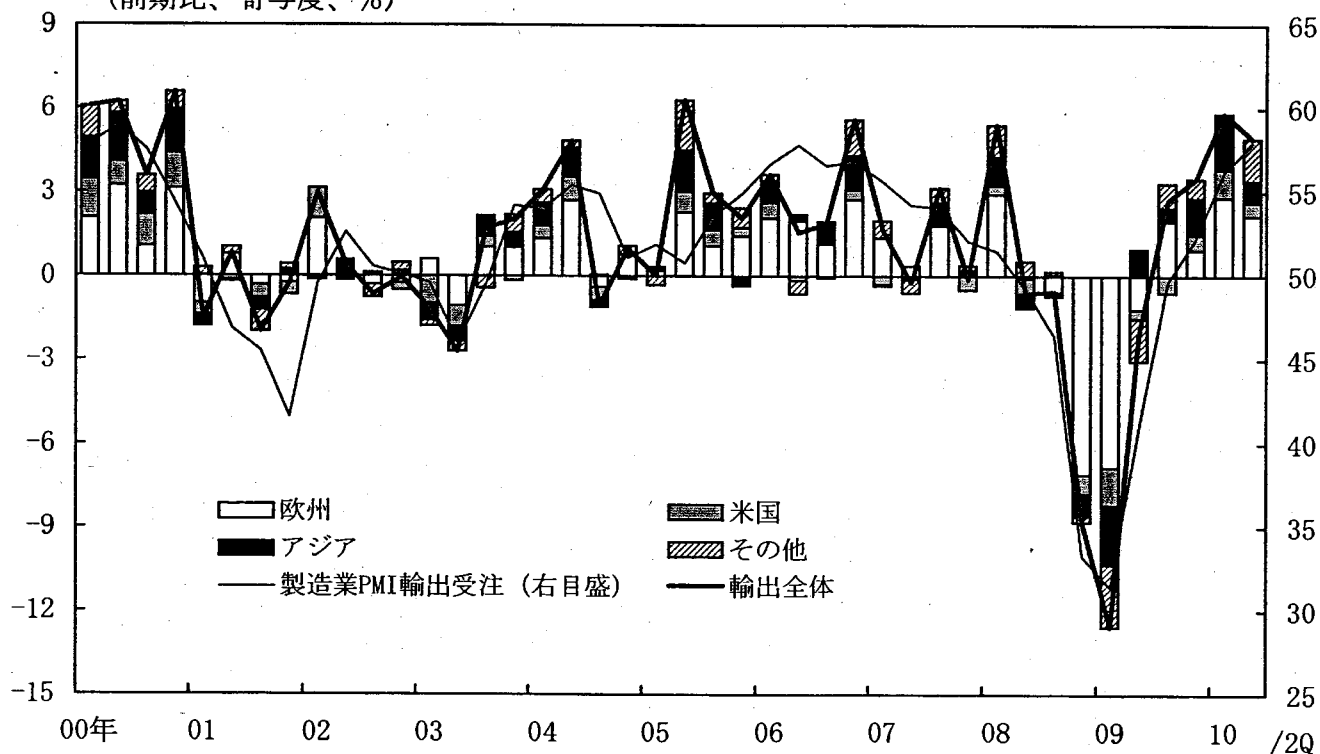
(前期比、%)



(注) 直近2Qは4月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



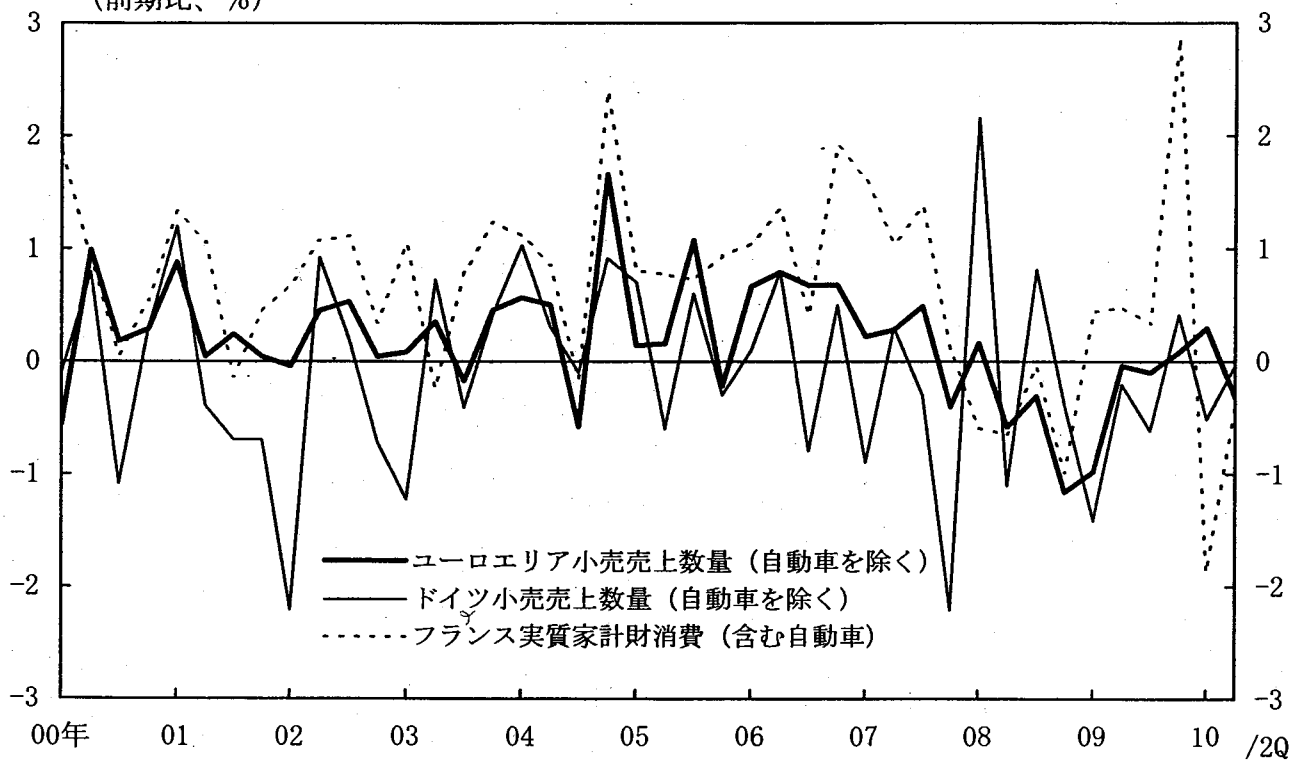
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

(6) 小売関連指標

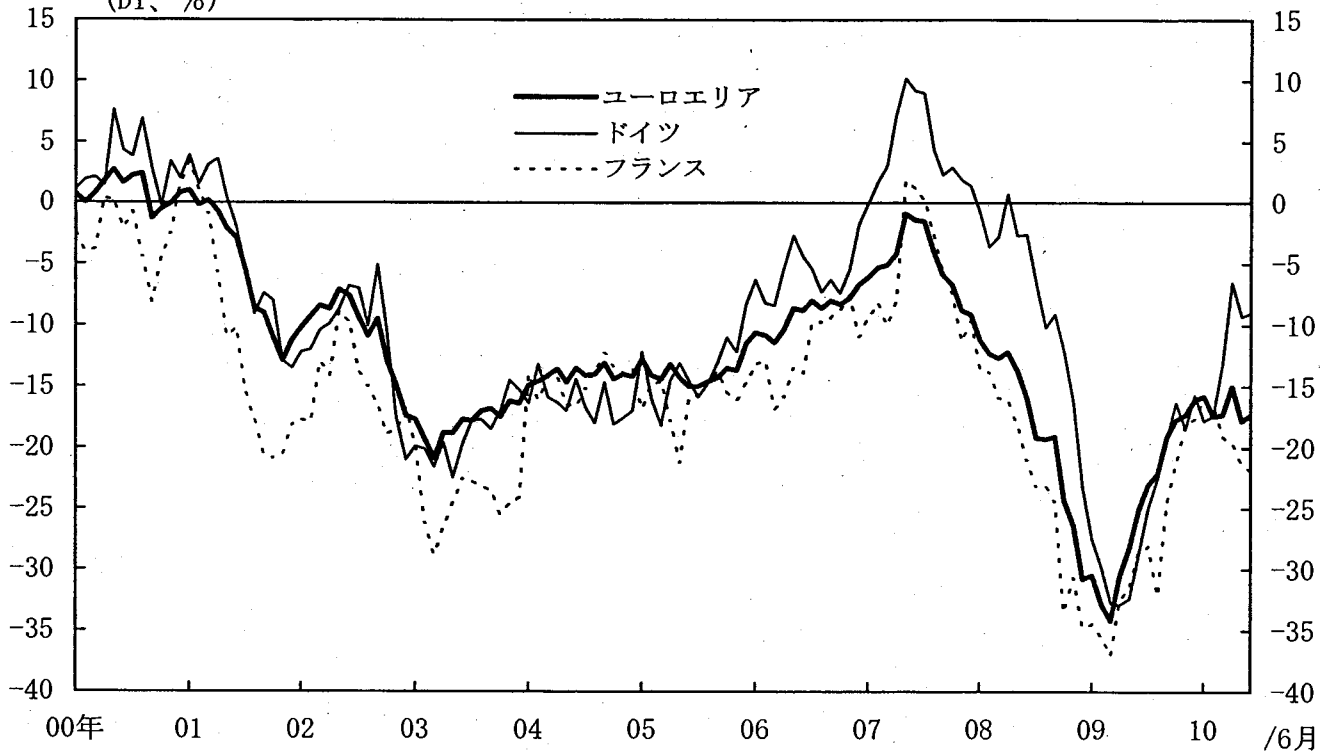
(前期比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

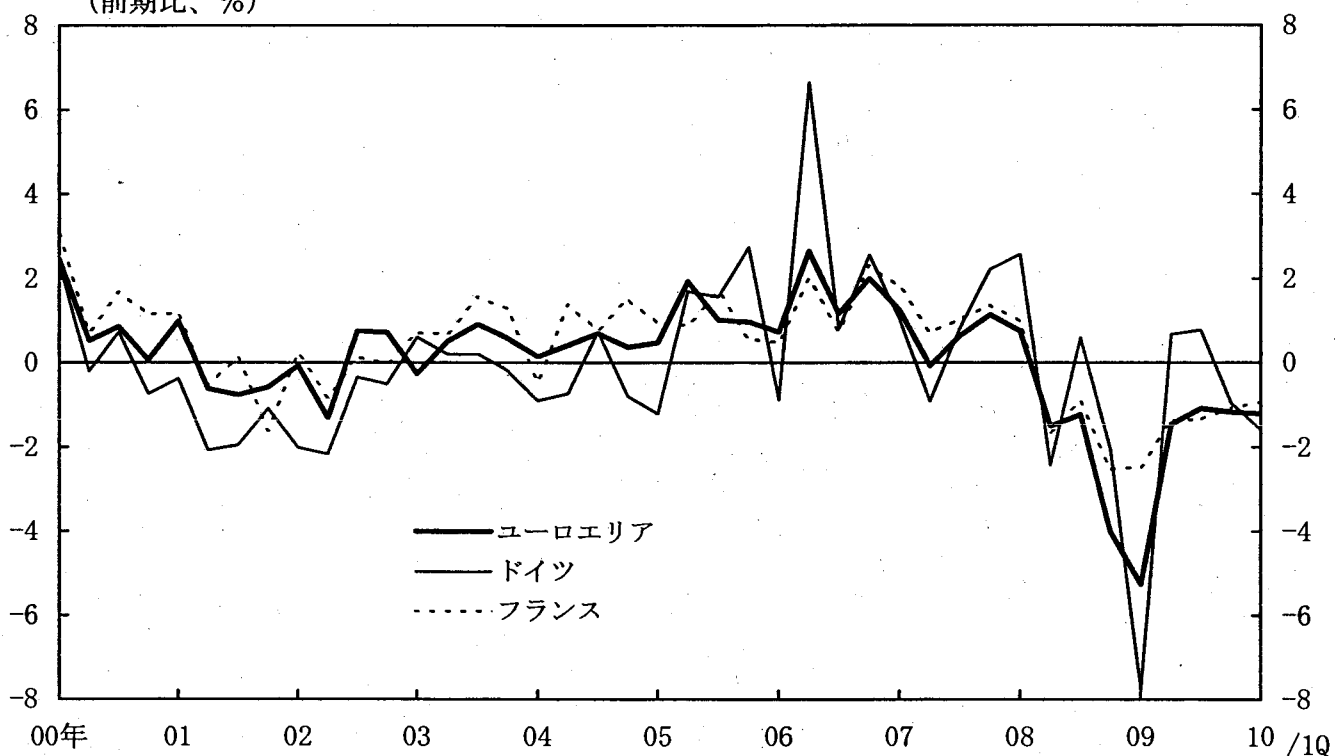
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

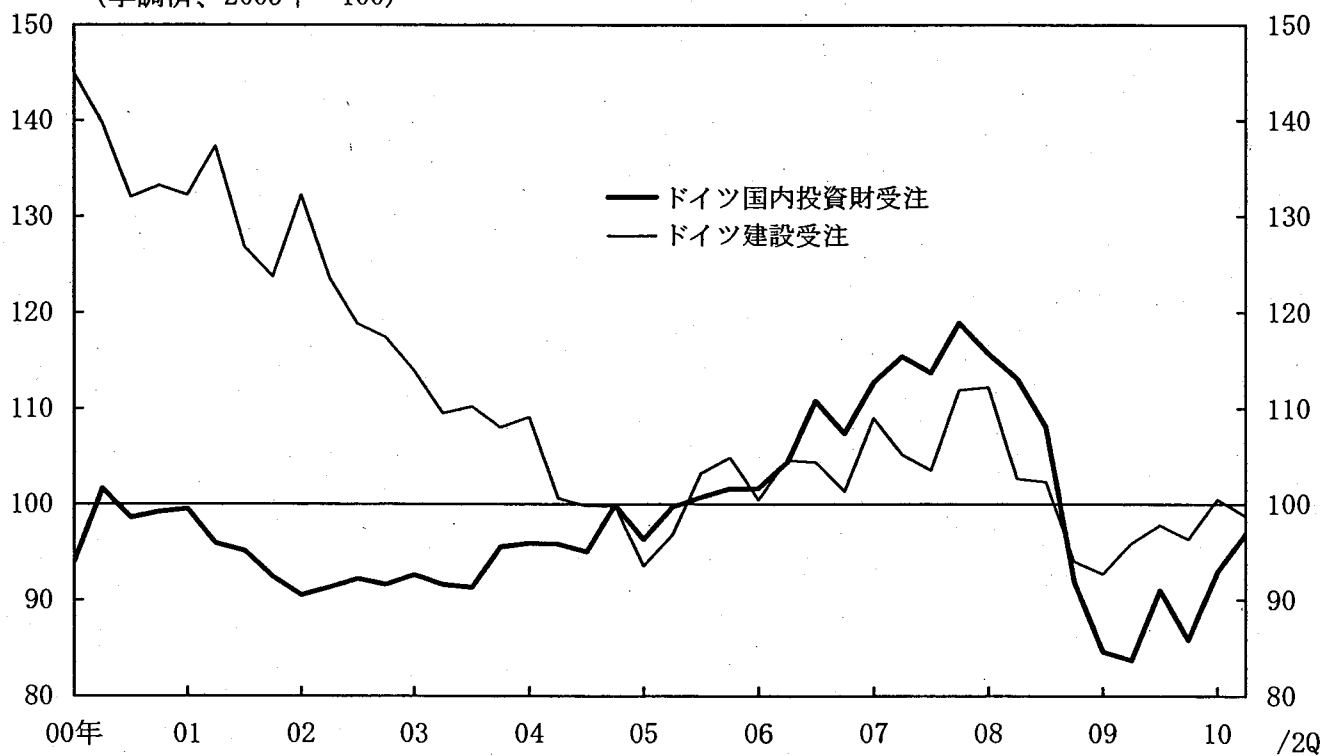
(8) 総固定資本形成

(前期比、%)



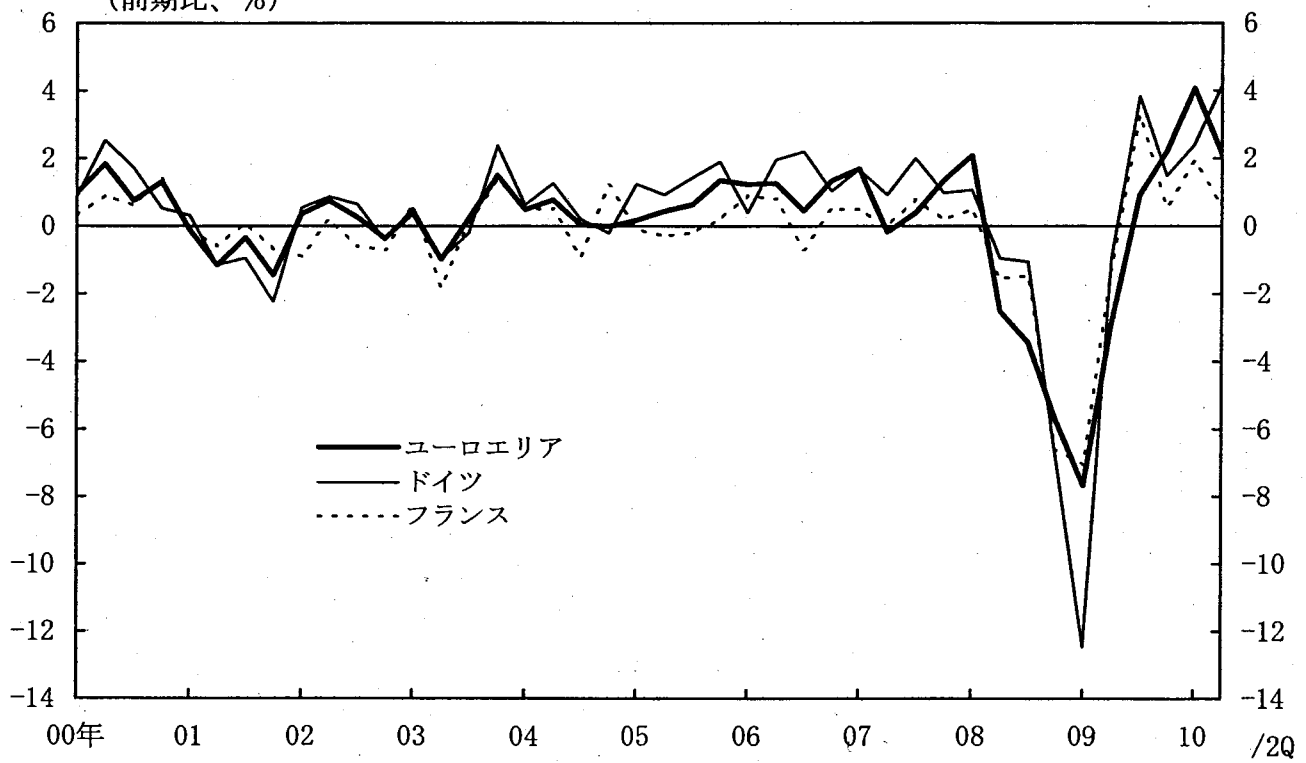
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(季調済、2005年=100)



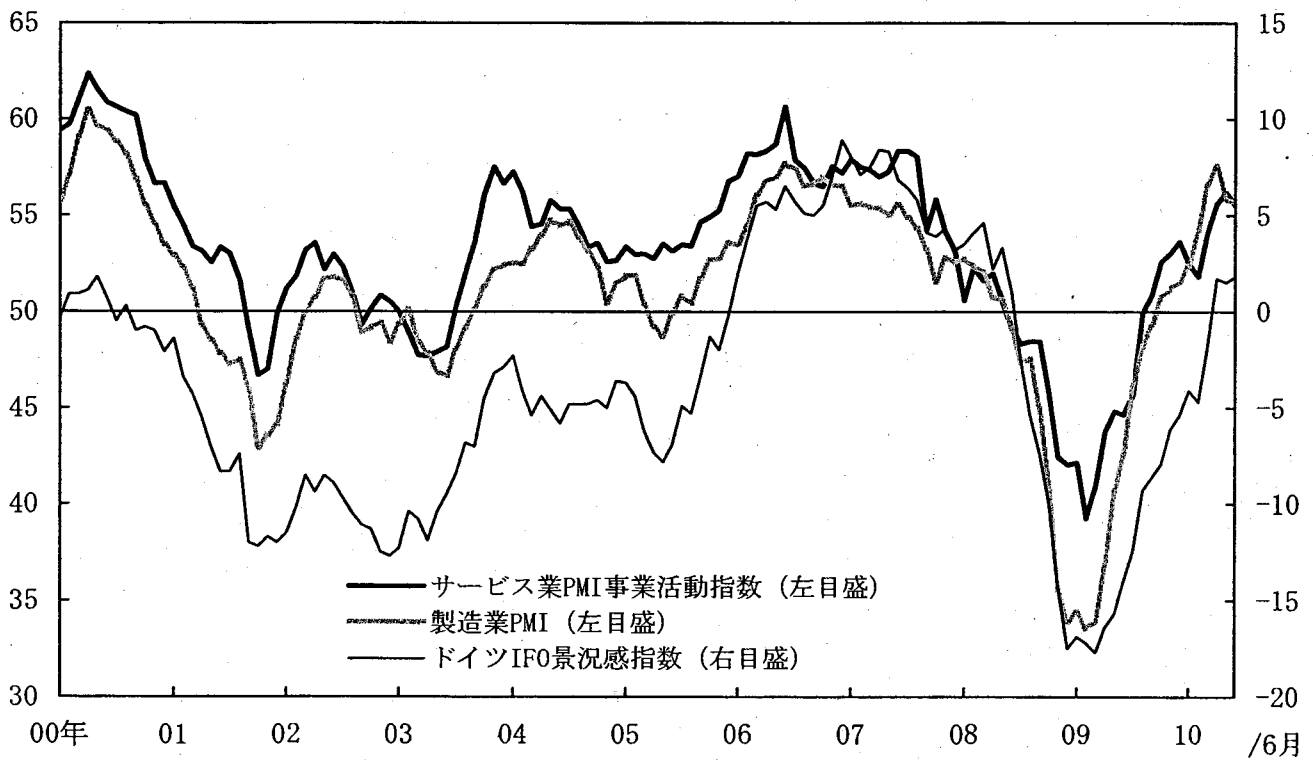
(注) 直近2Qは、建設受注は4月の値、国内投資財受注は4-5月の値。

(10) 鉱工業生産
(前期比、%)



(注) 直近2Qは、ユーロエリアとフランスは4月の値、ドイツは4-5月の値。

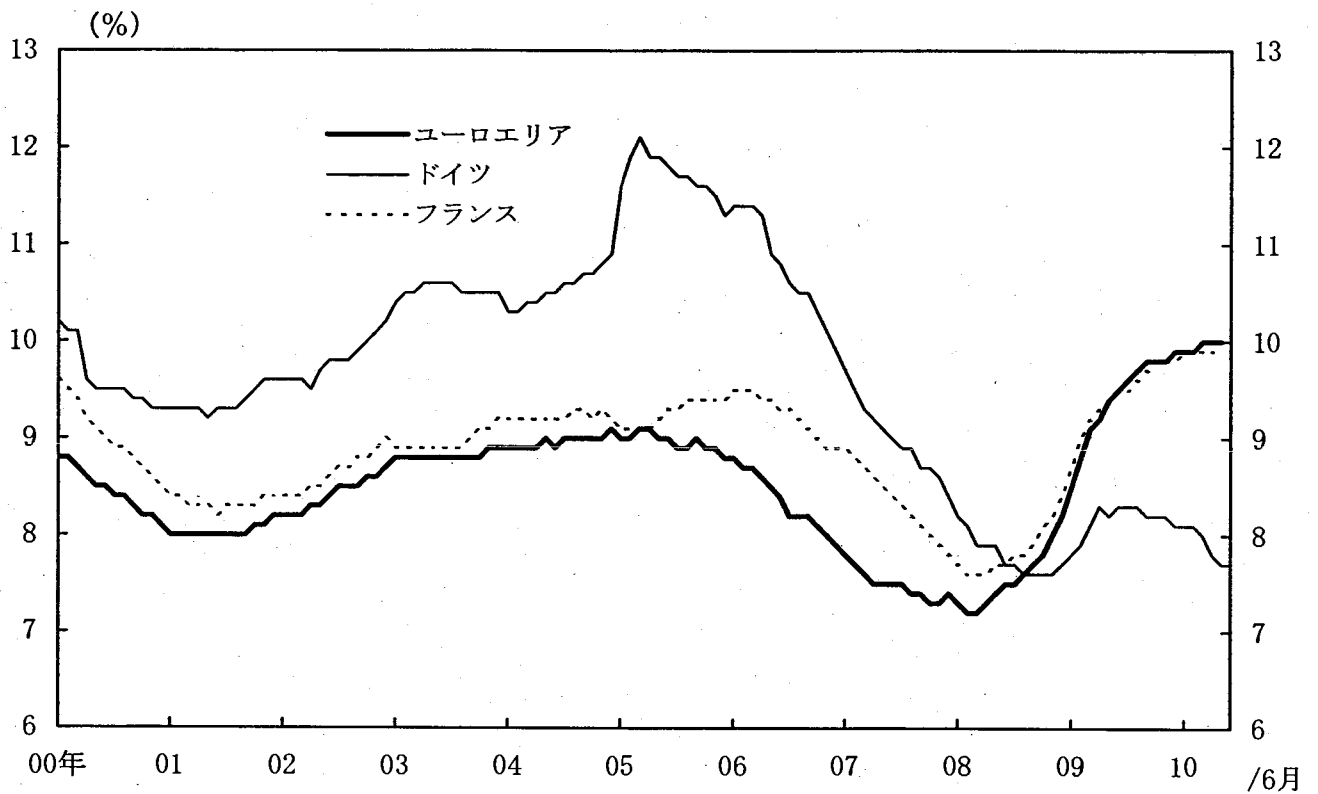
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



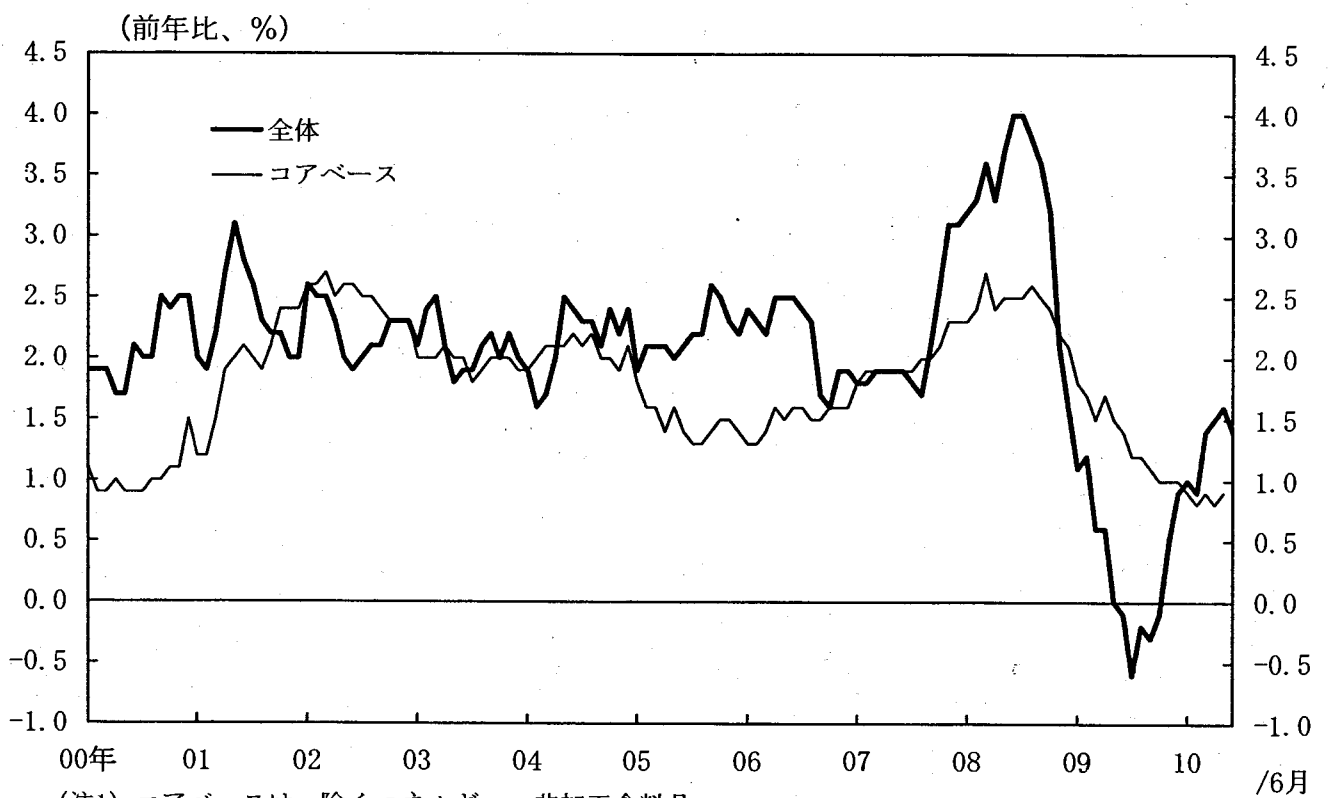
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(図表6-6)

(12) 失業率



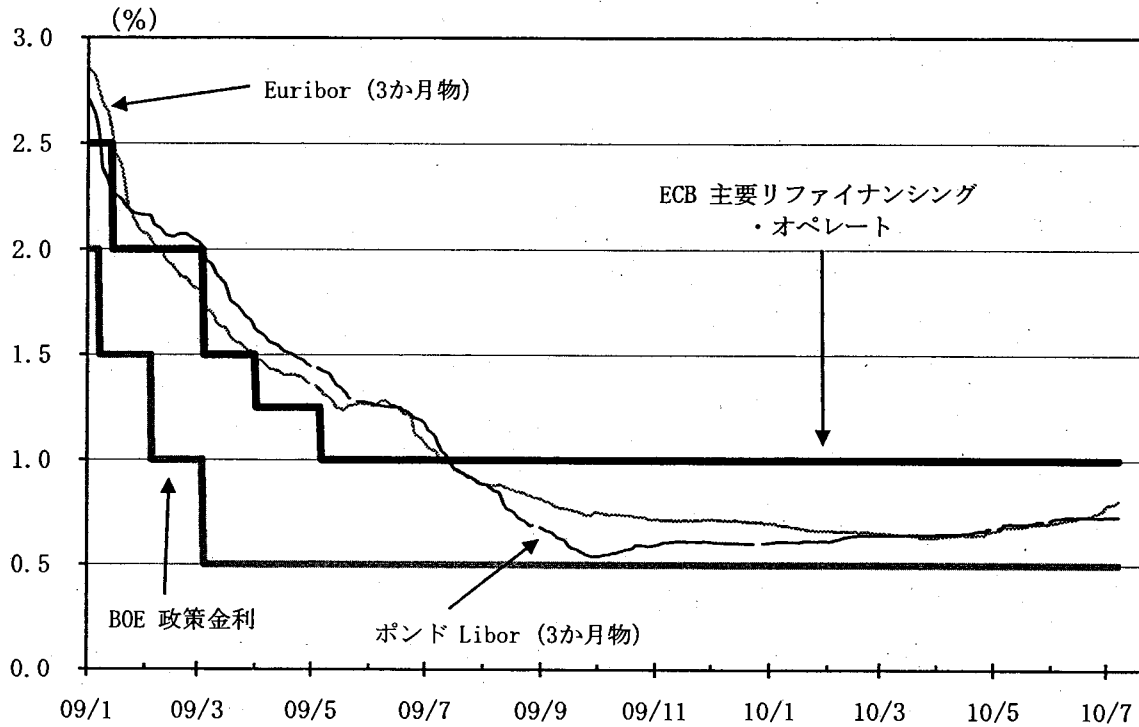
(13) 消費者物価 (HICP)



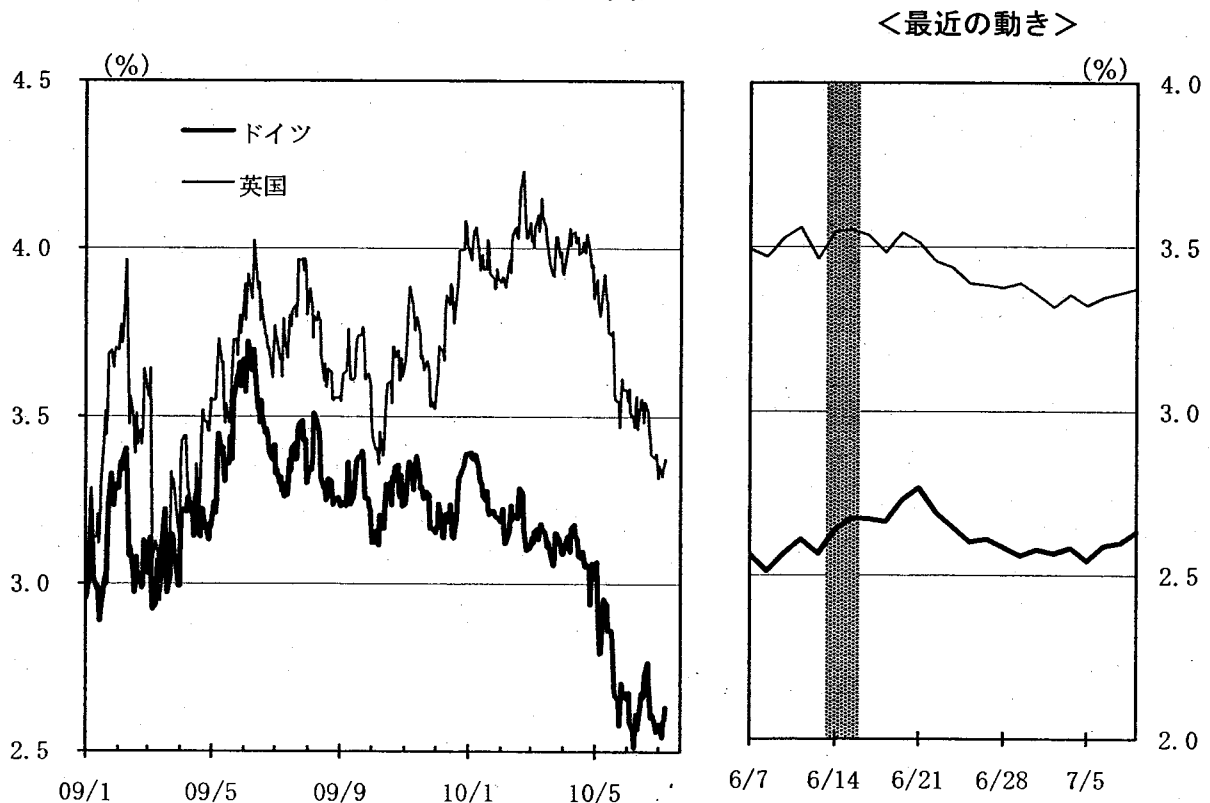
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



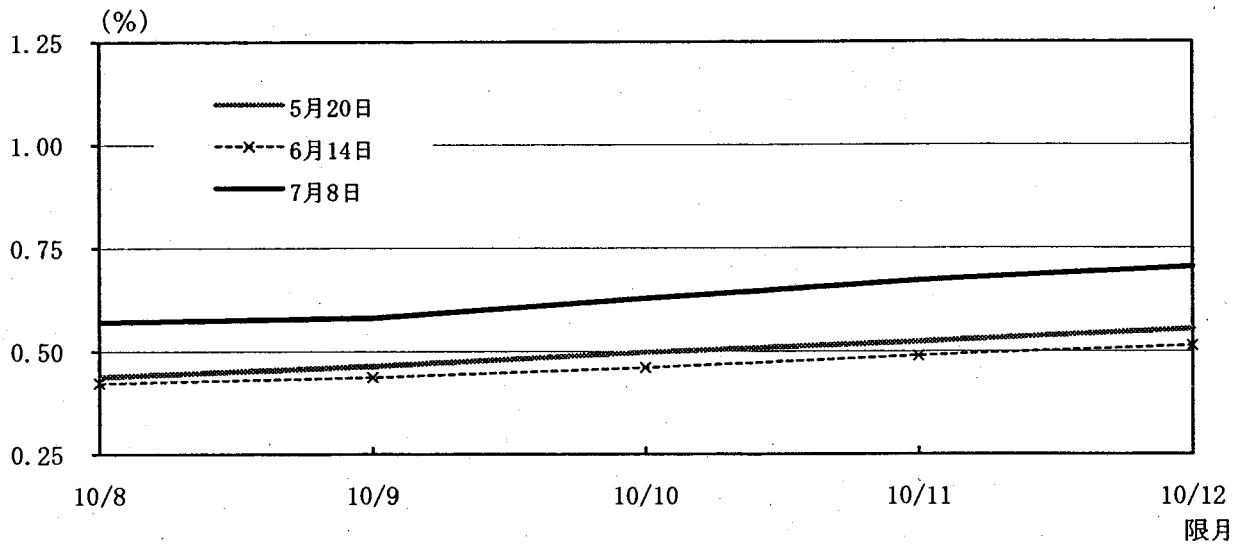
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

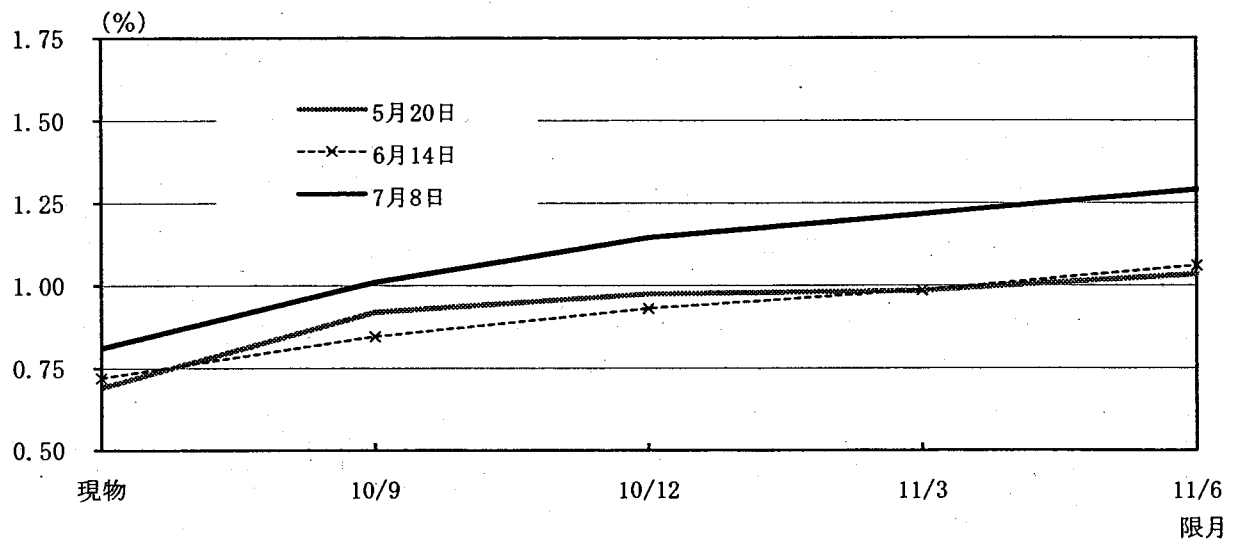
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

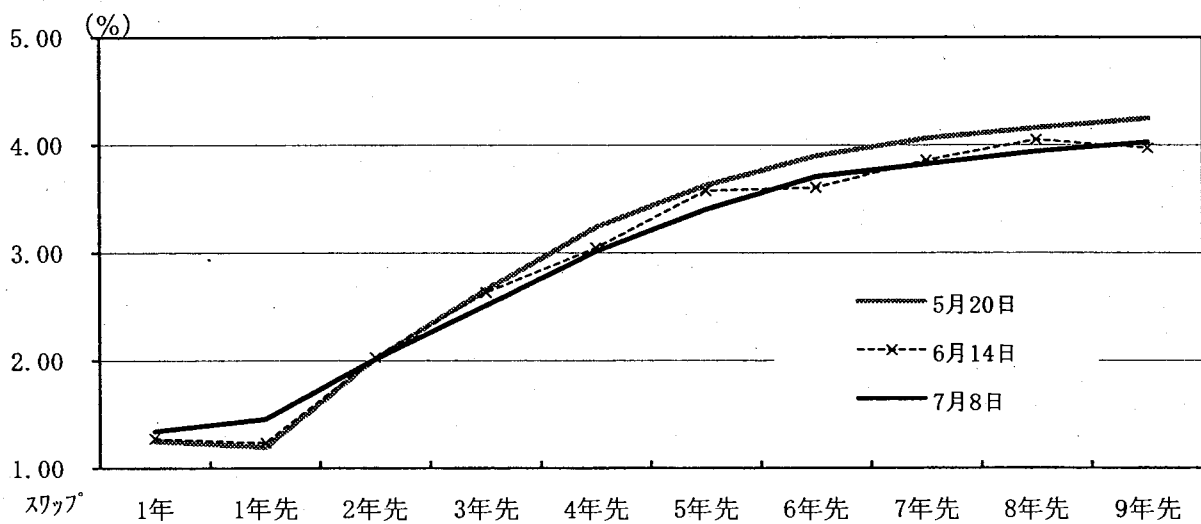
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



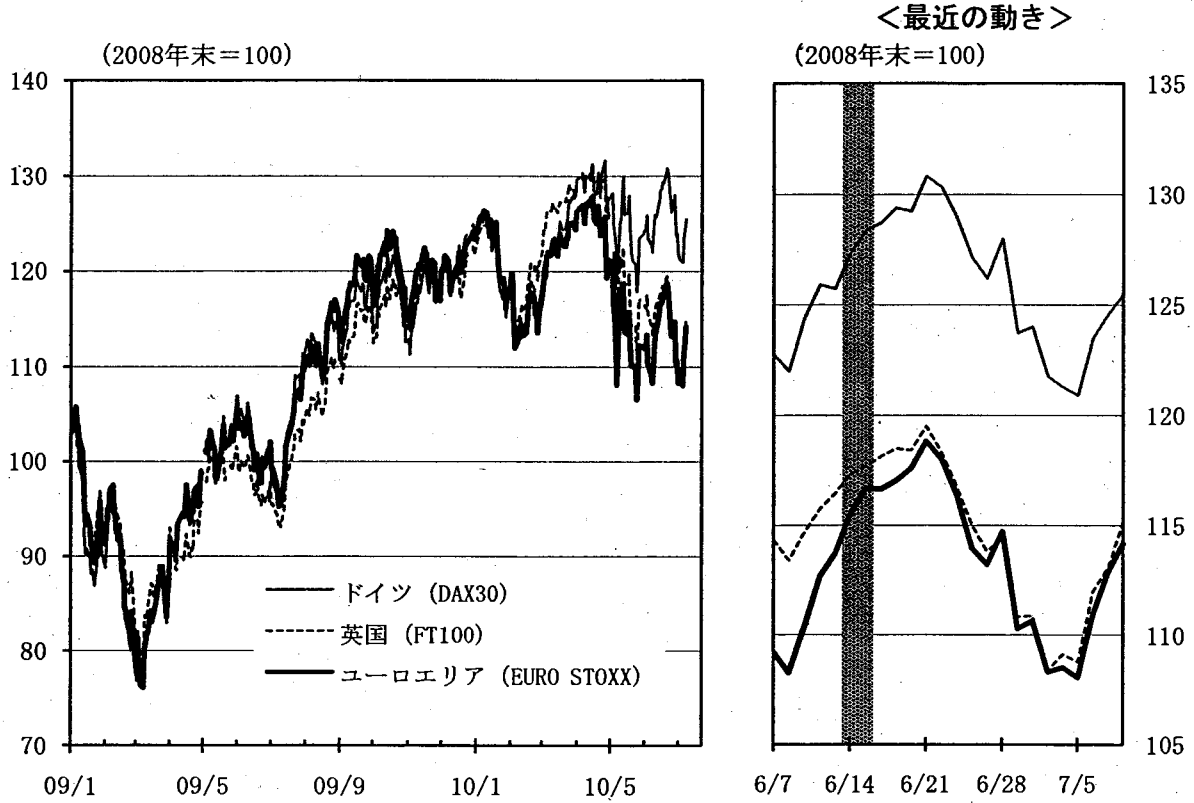
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

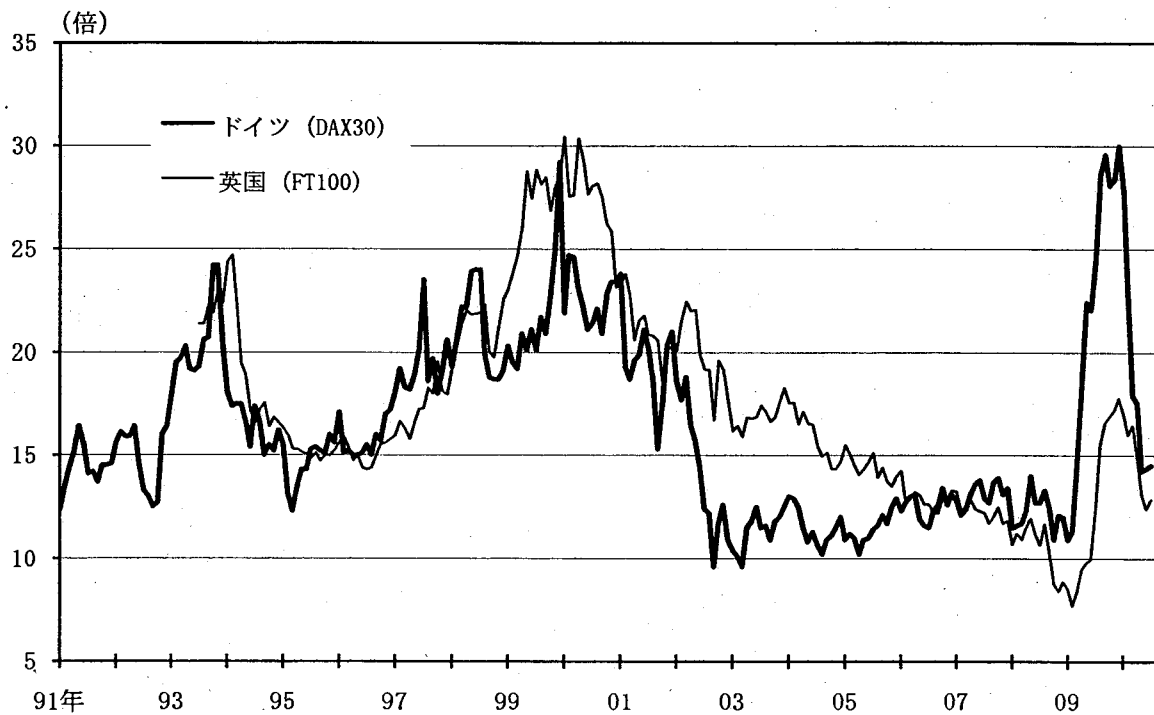
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



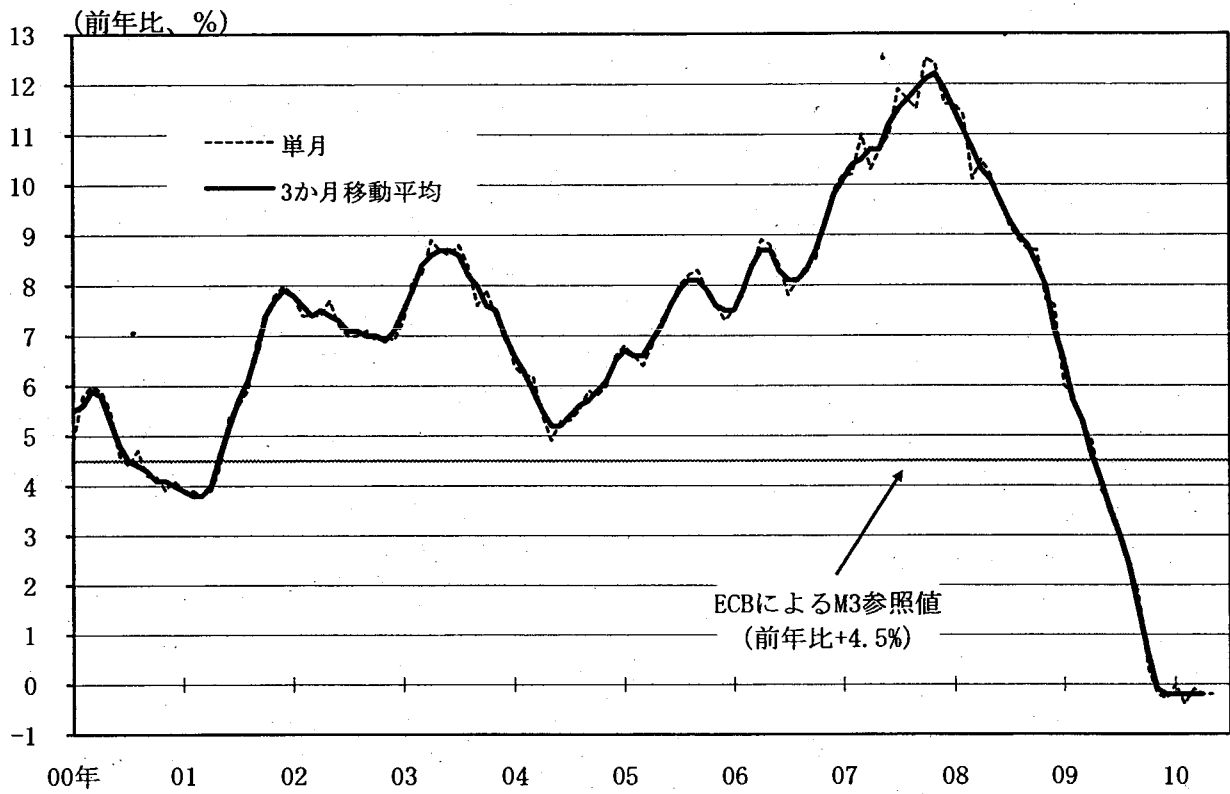
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は7月8日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

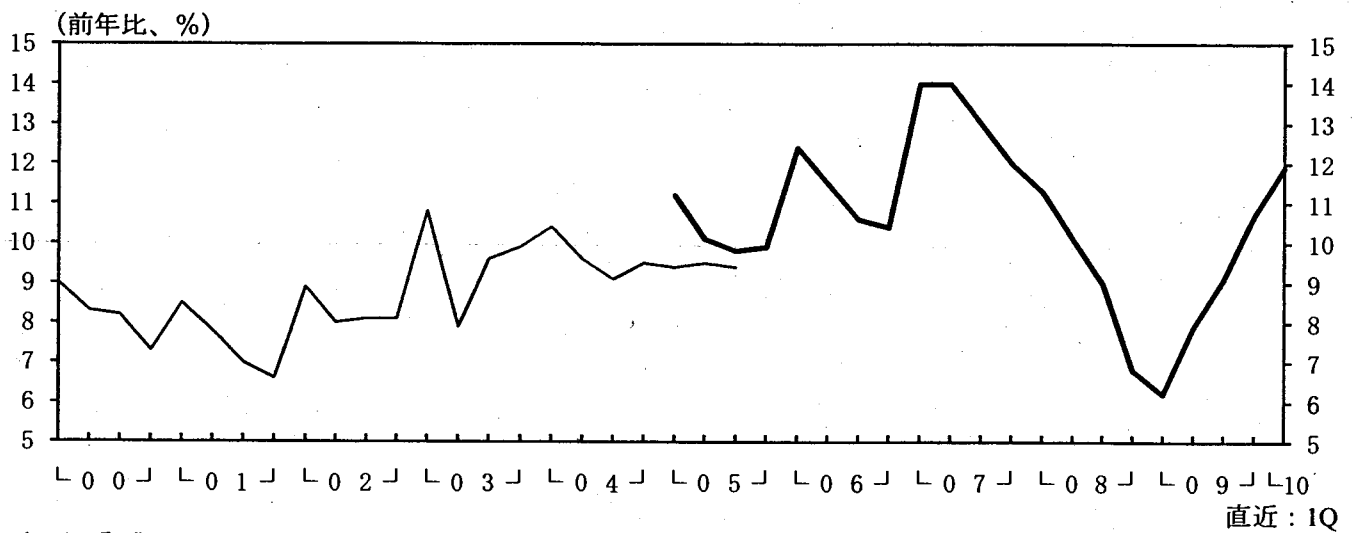


(出所) ECB

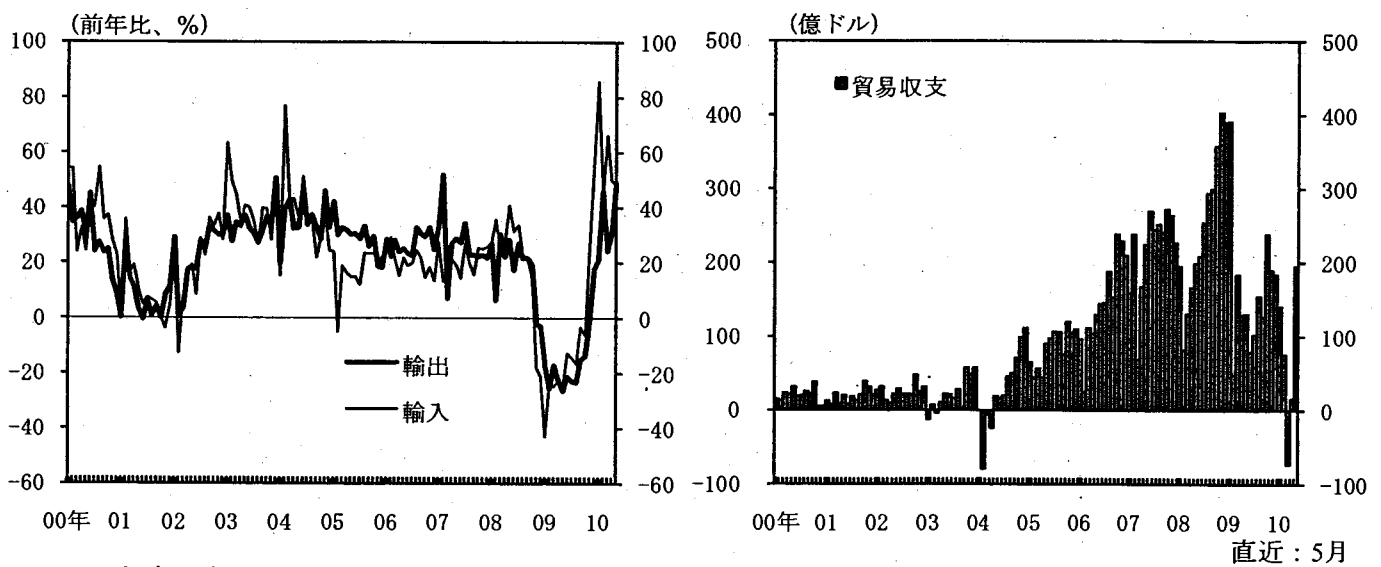
いずれも直近は5月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

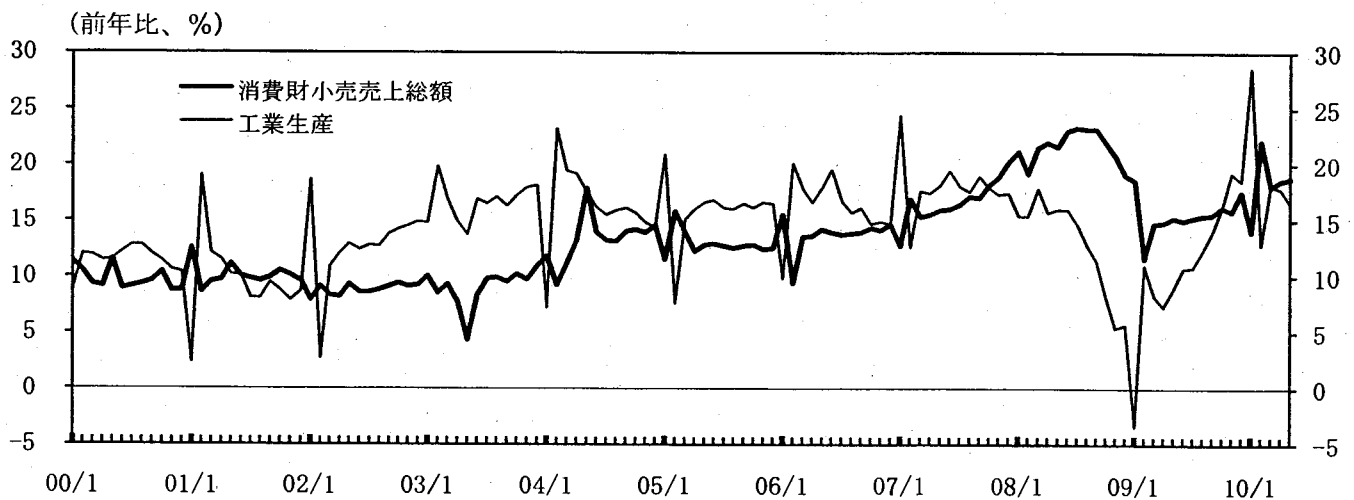
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



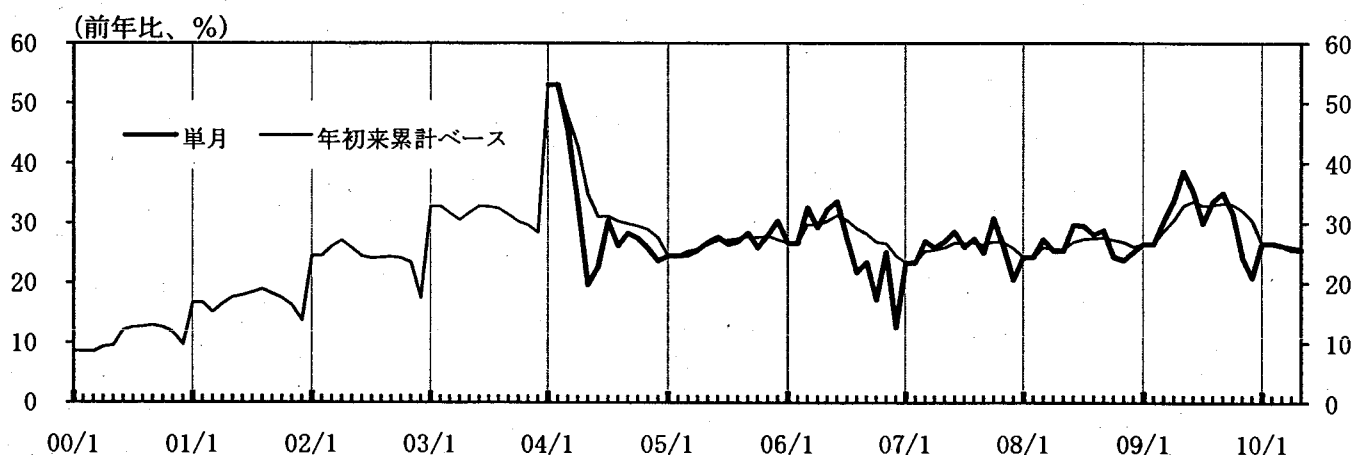
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 5月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

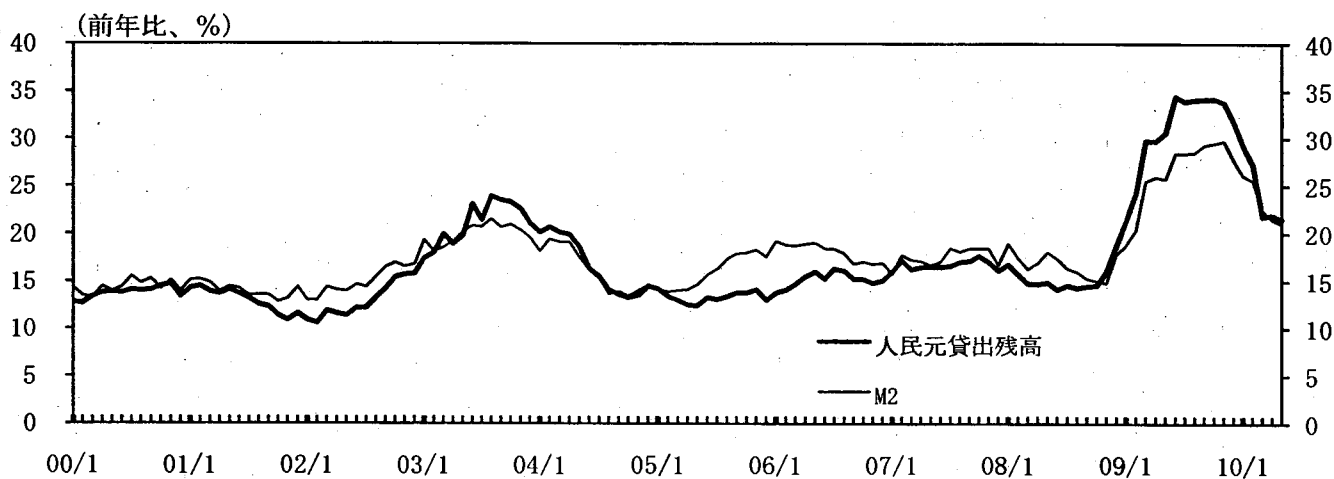
(1) 固定資産投資



直近：5月

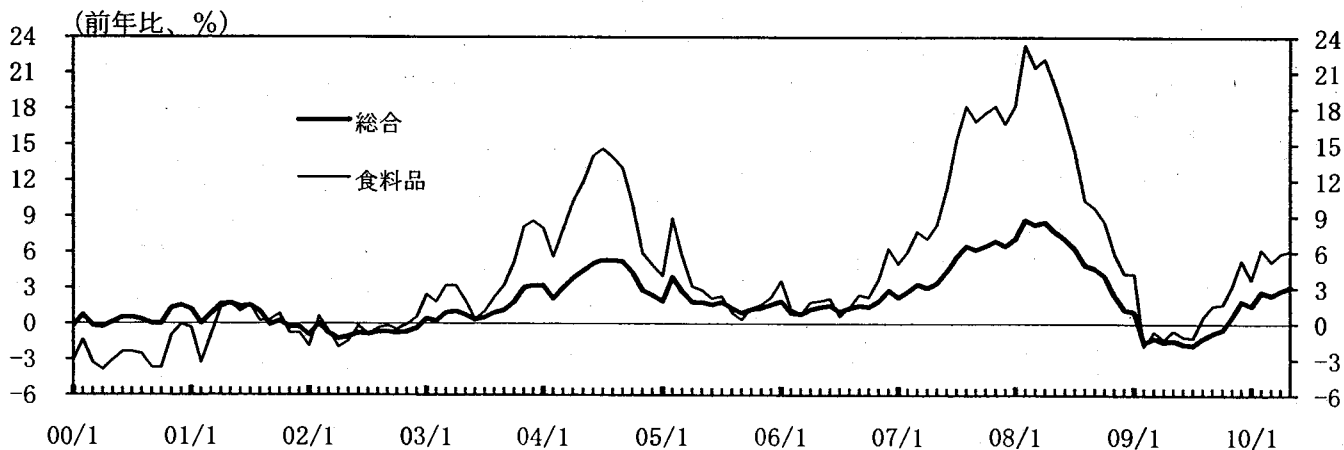
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：5月

(3) 消費者物価

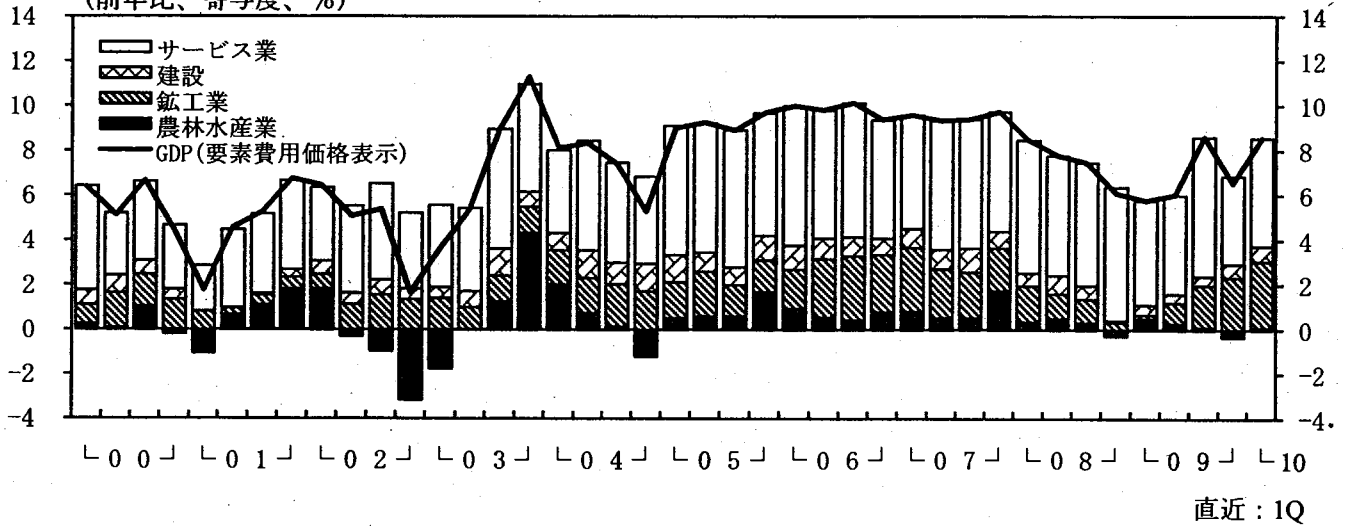


直近：5月

インド

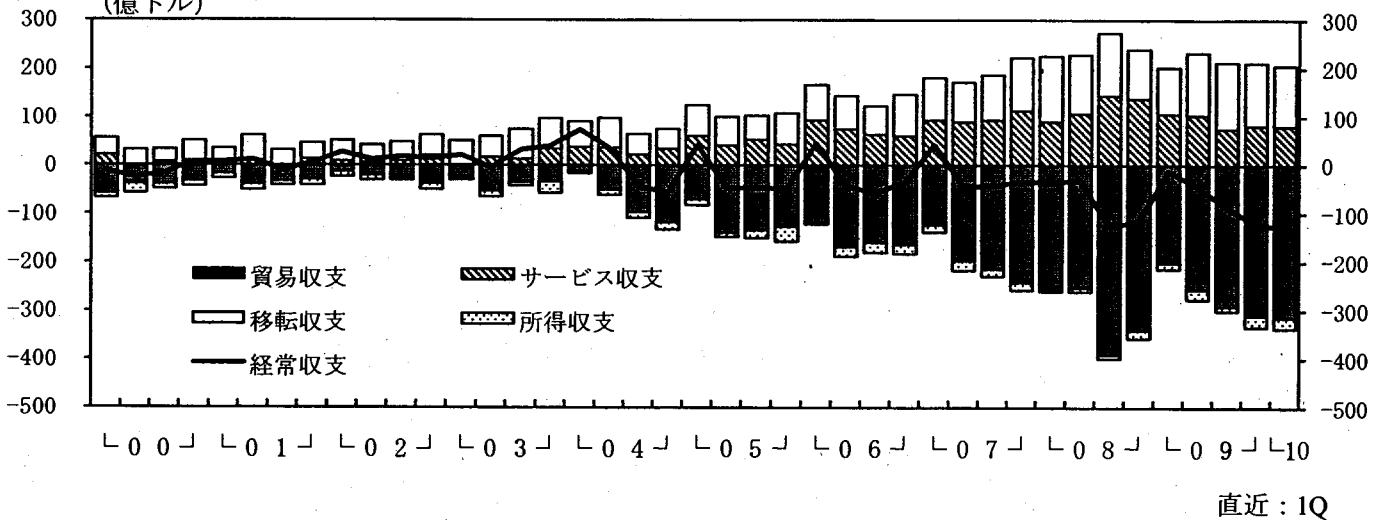
(1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



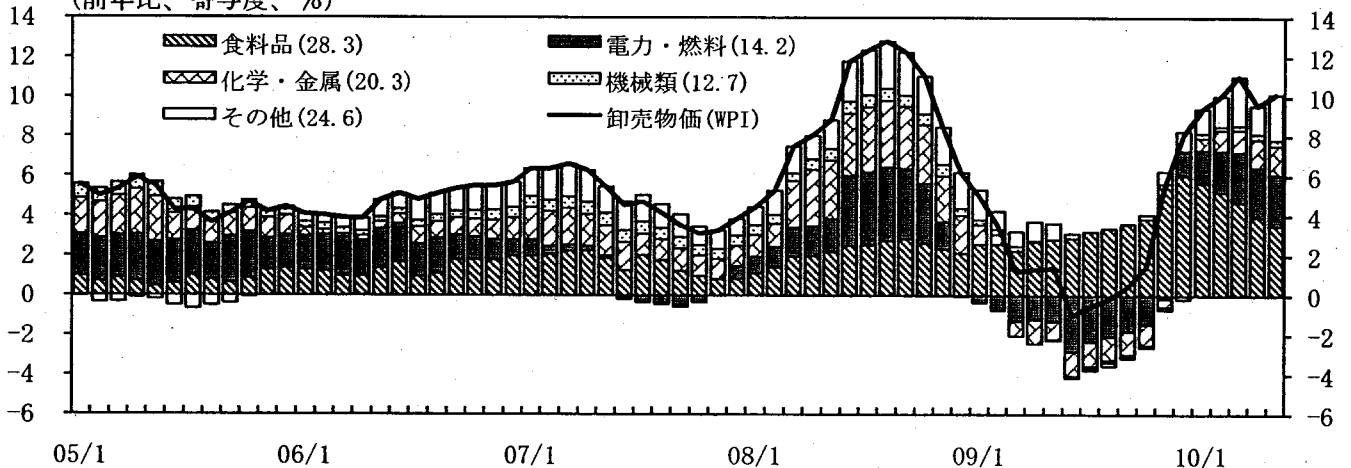
(2) 経常収支

(億ドル)



(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)

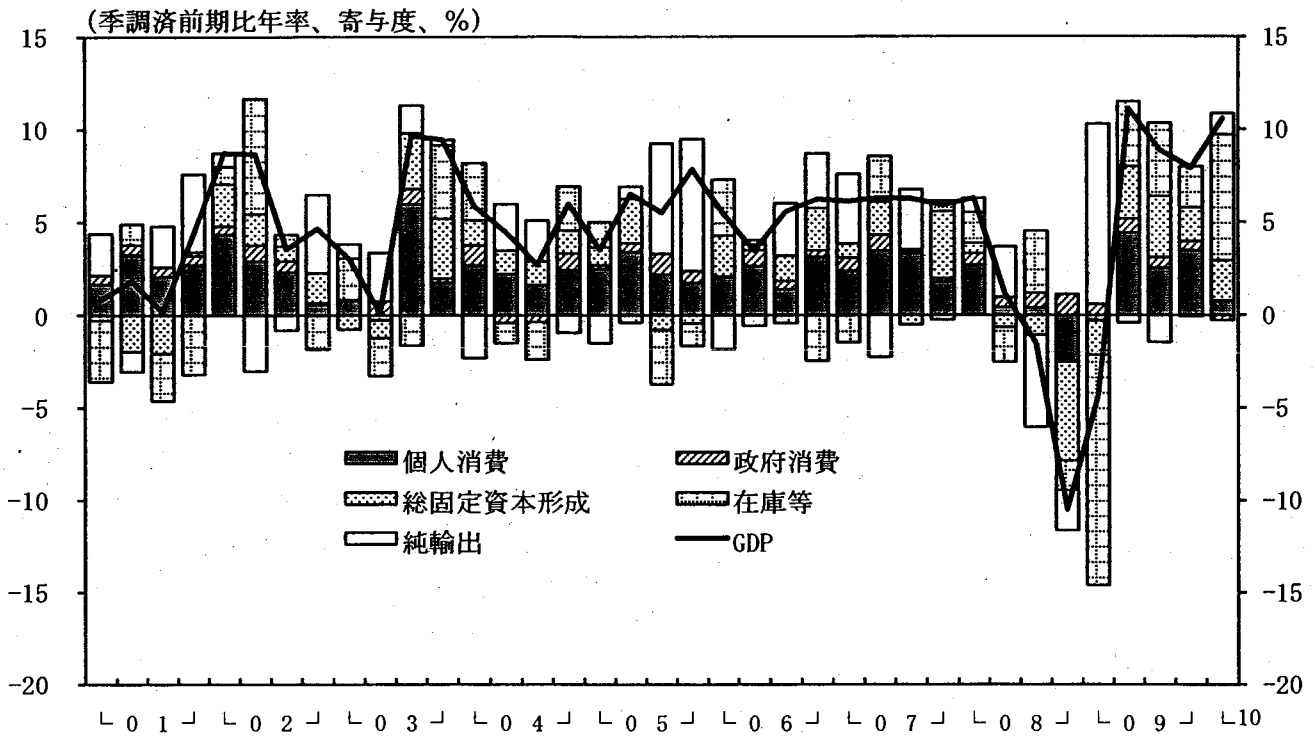


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(図表8-4)

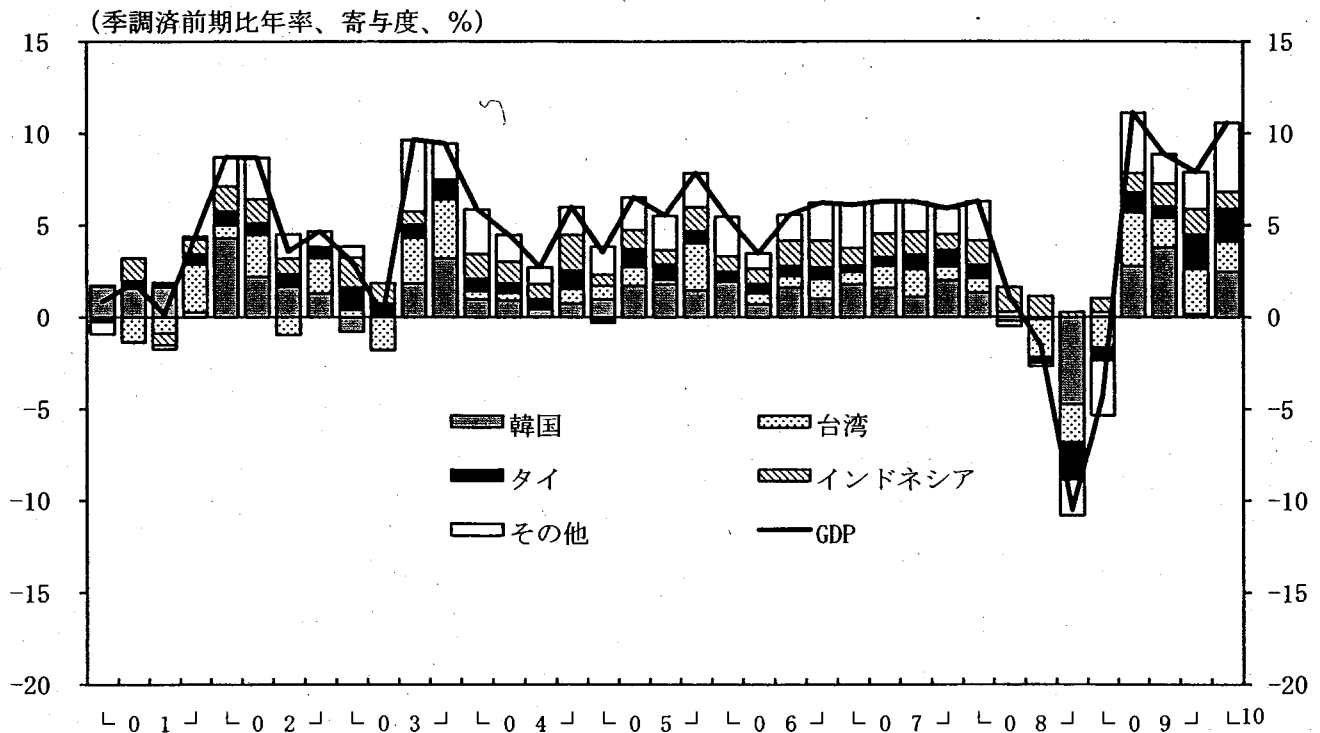
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



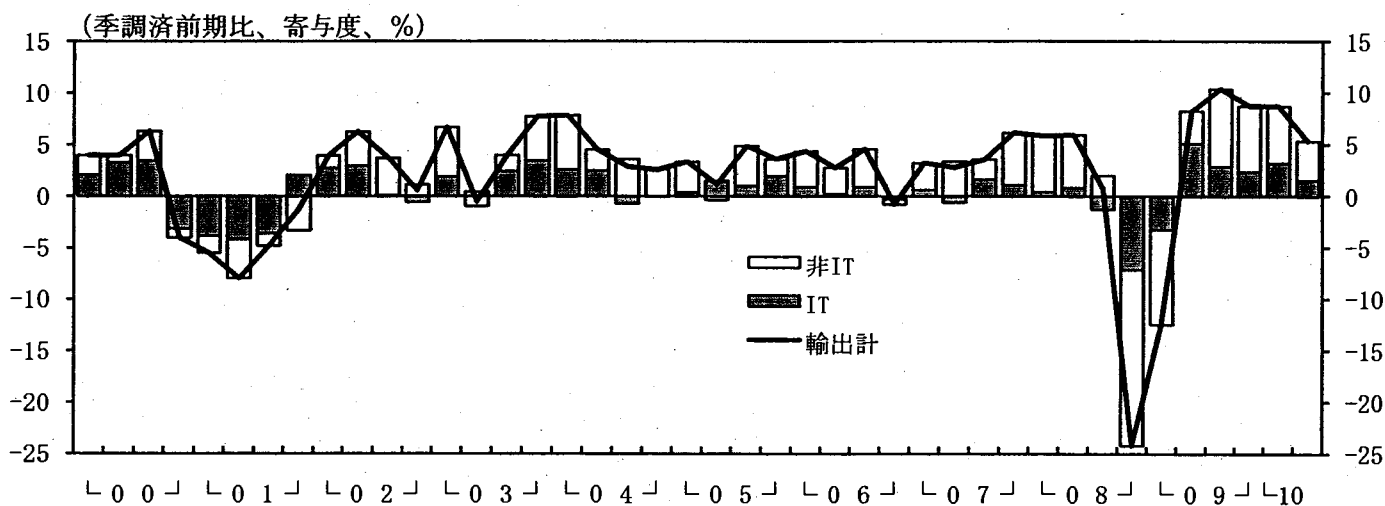
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

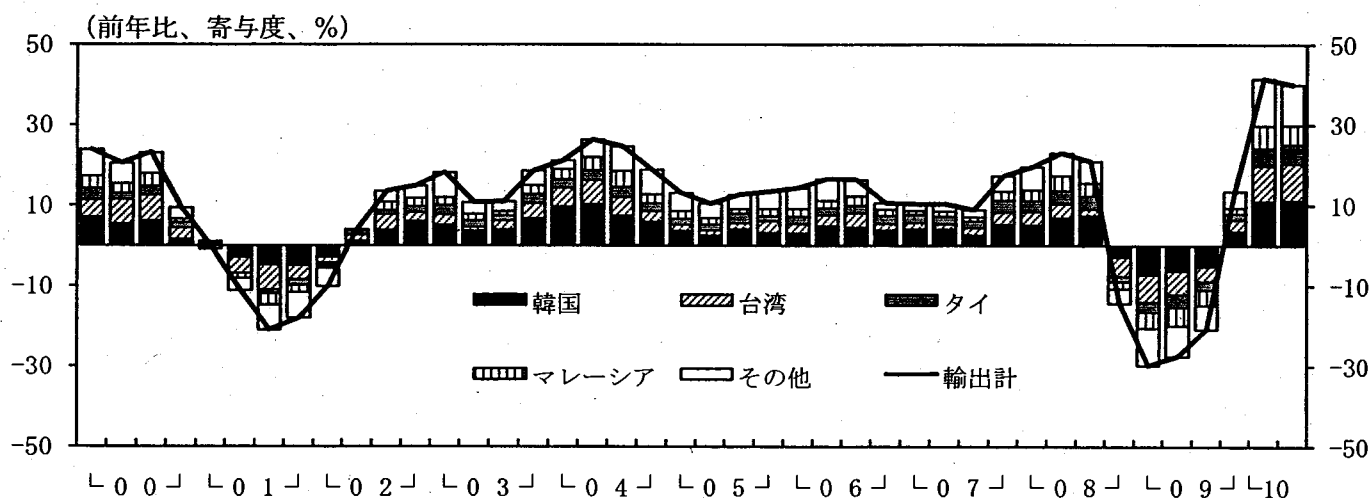
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

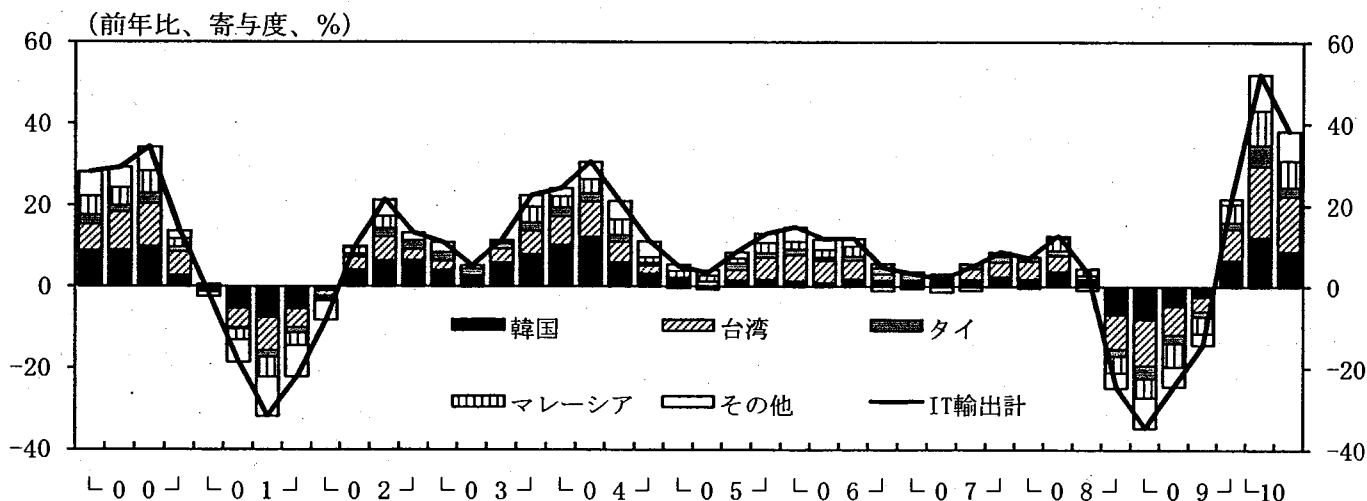
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近2Qは、4-5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

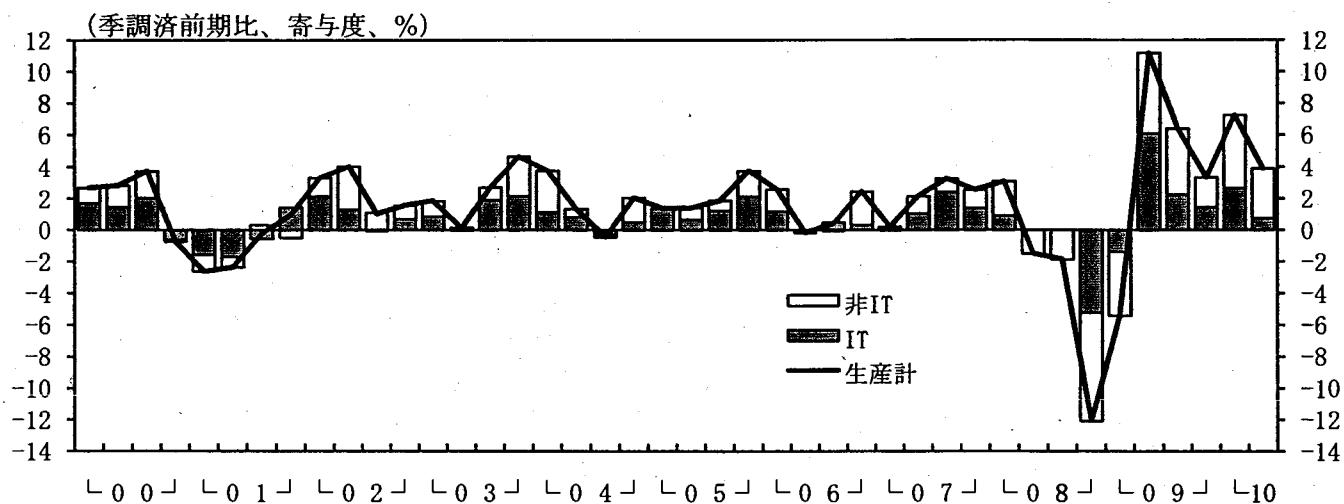
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

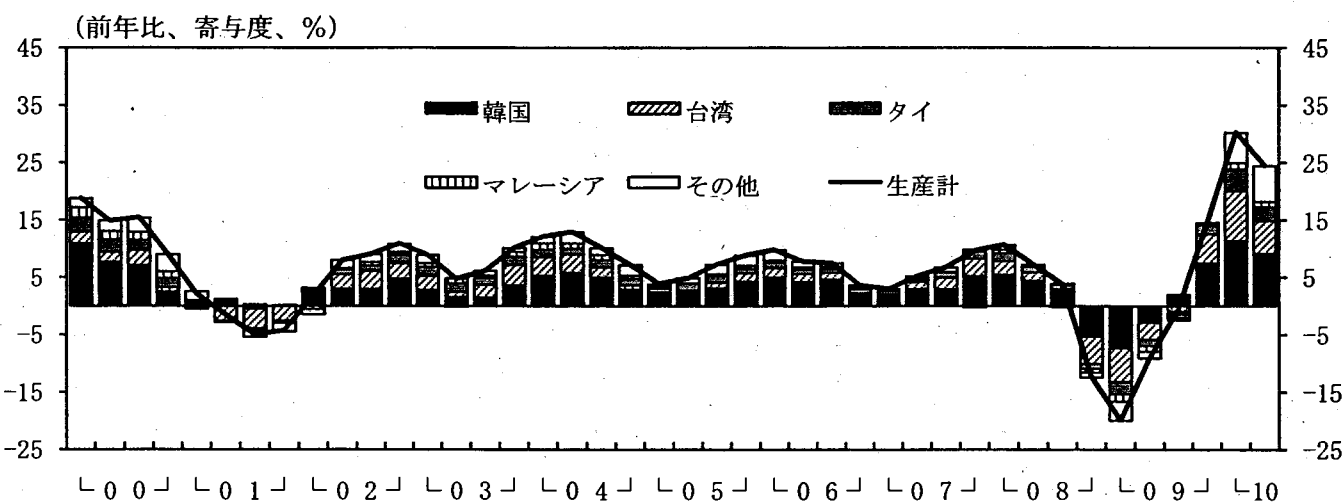
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

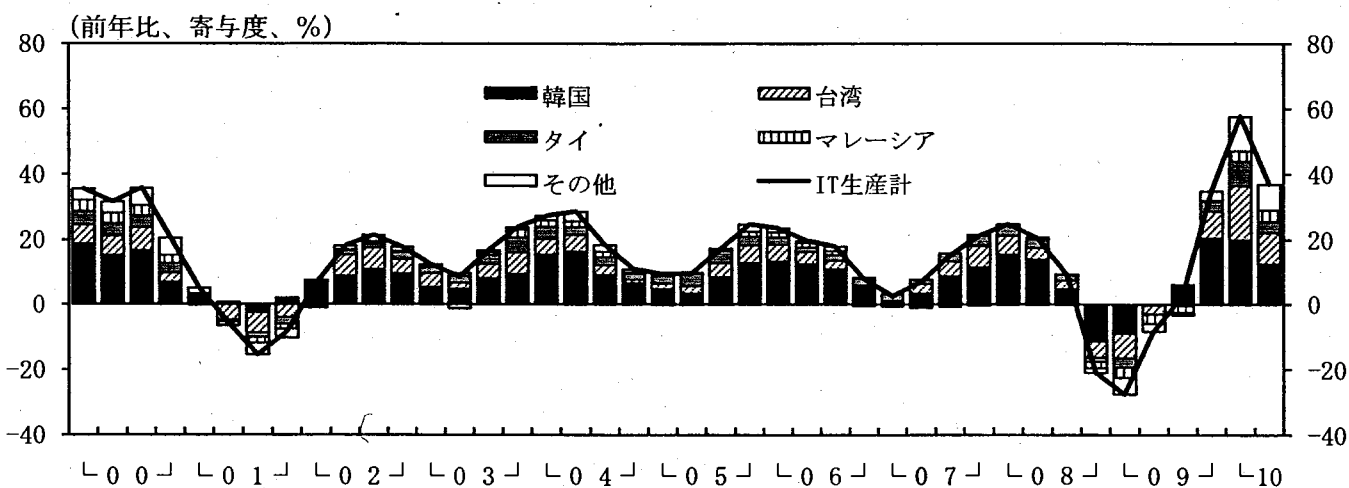
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近2Qは、4-5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

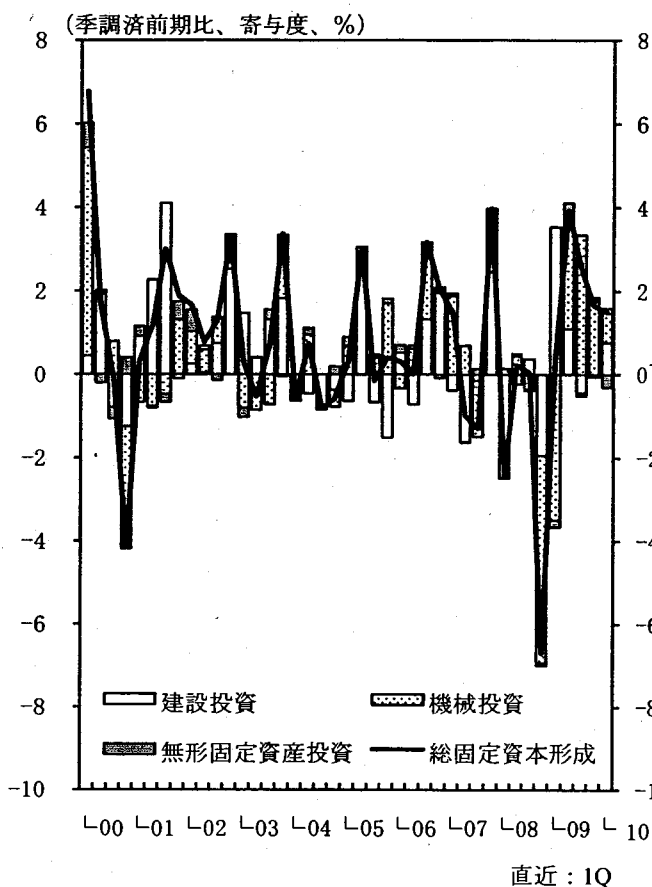
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

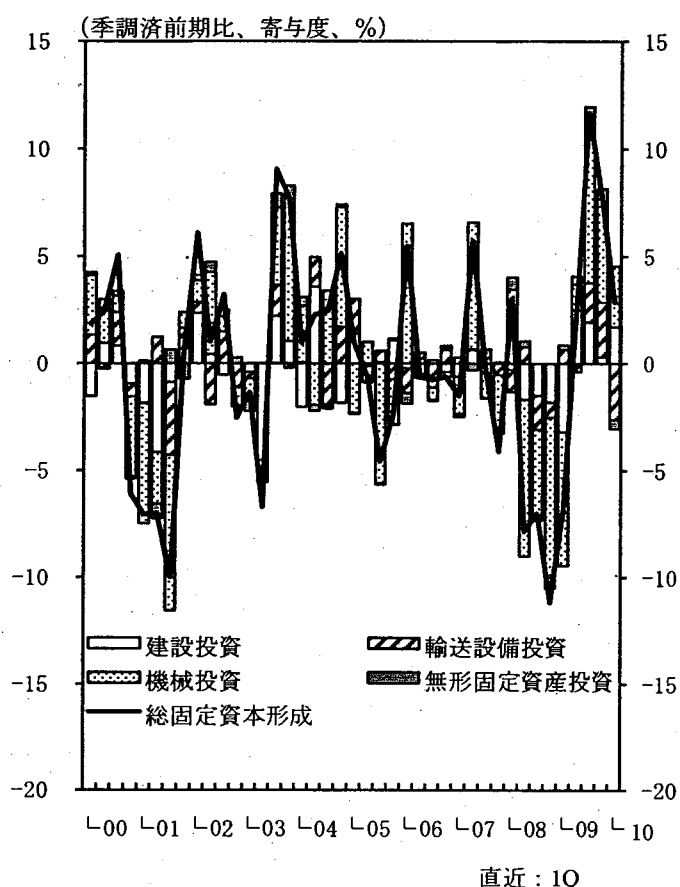
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

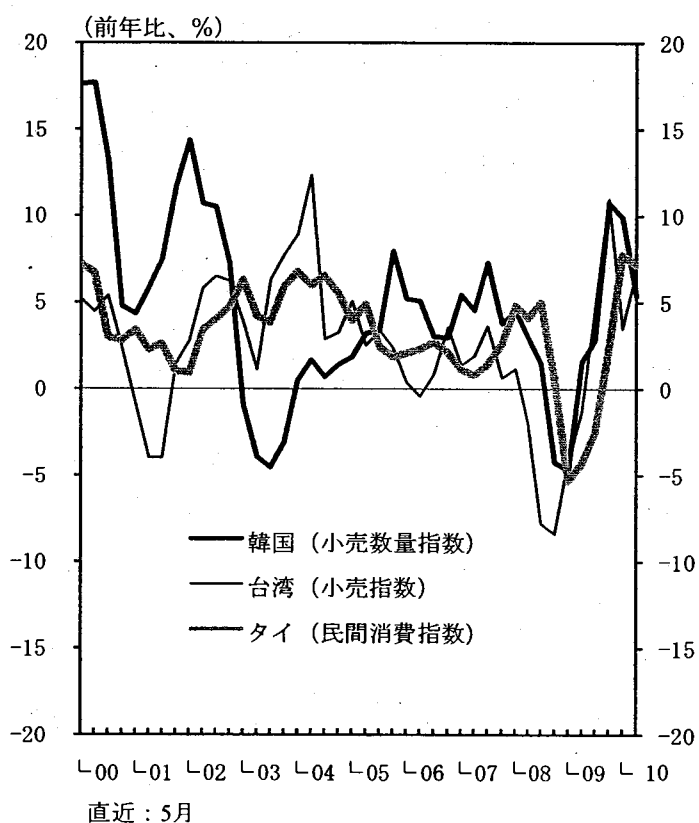
(1) 韓国の総固定資本形成



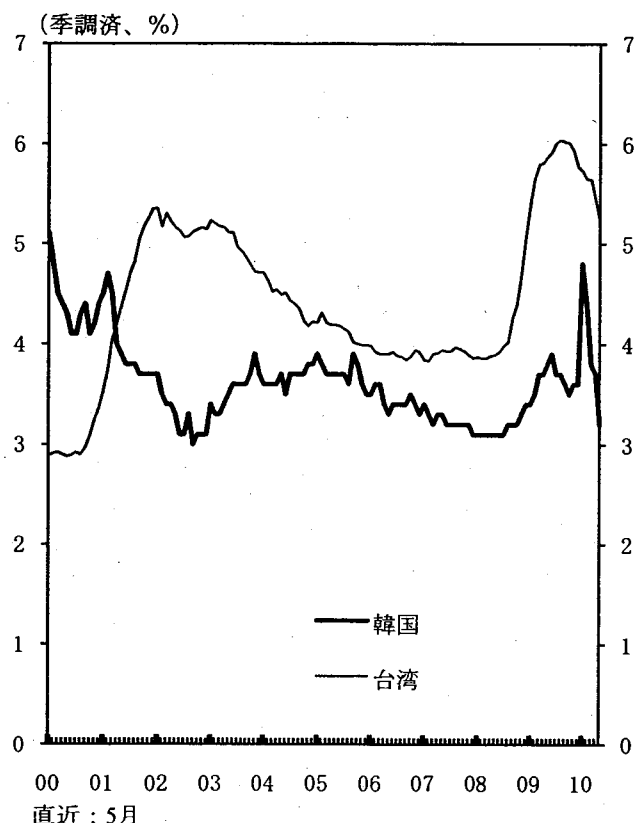
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



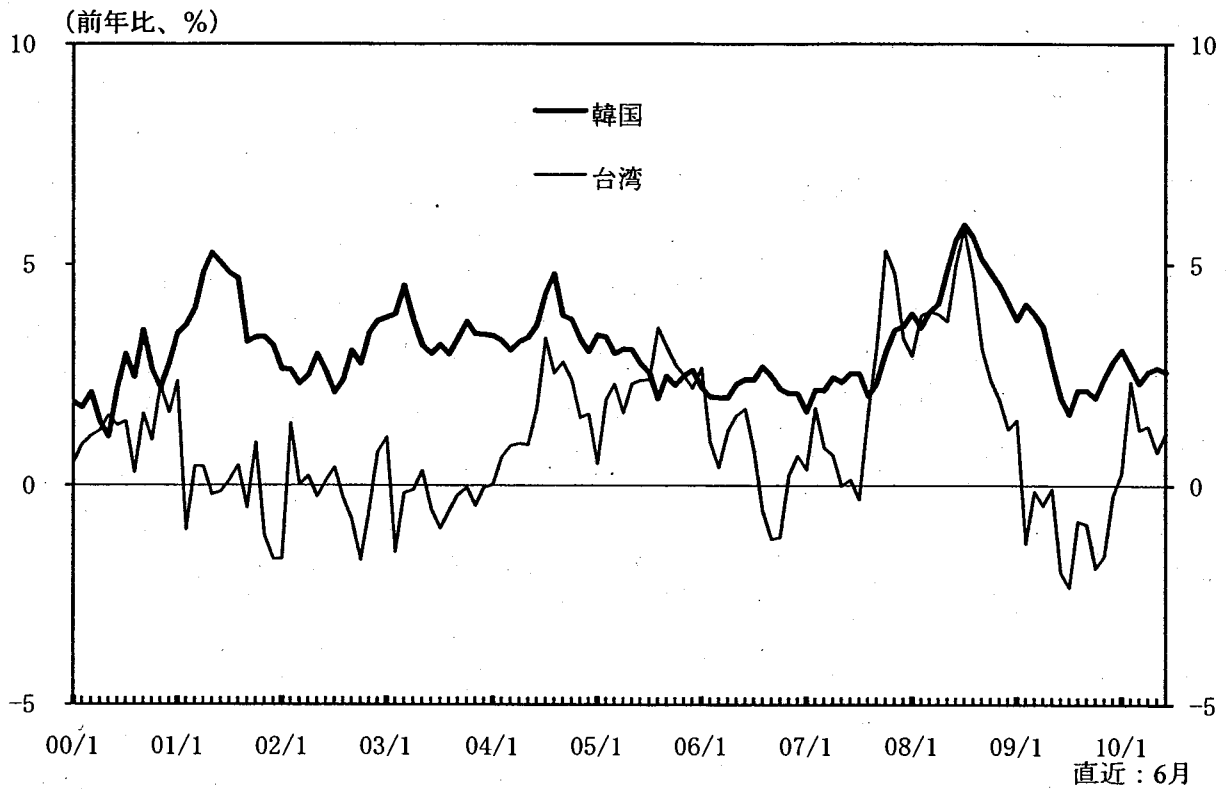
(4) 失業率



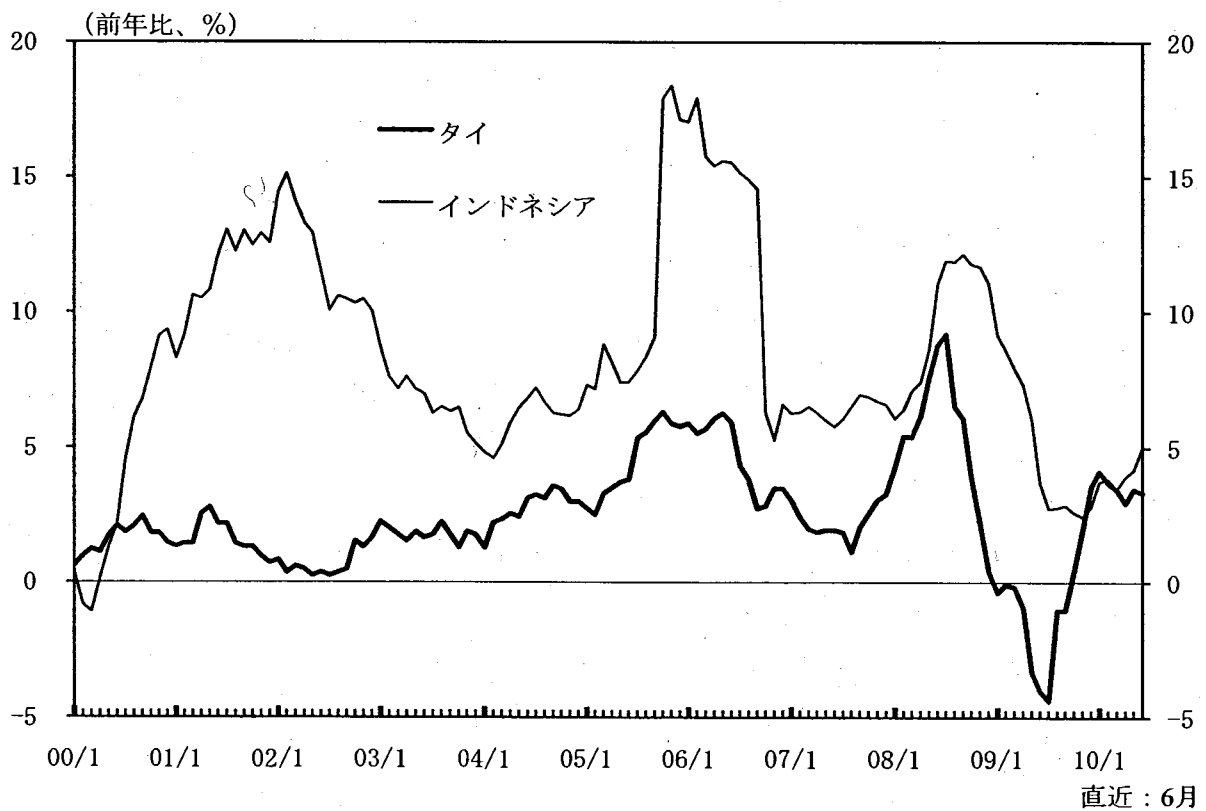
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

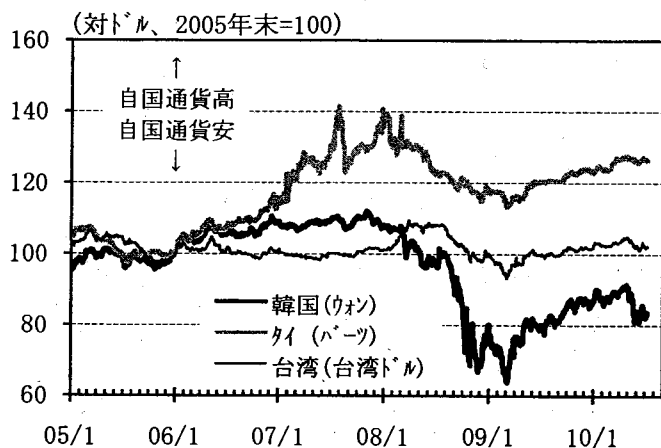


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

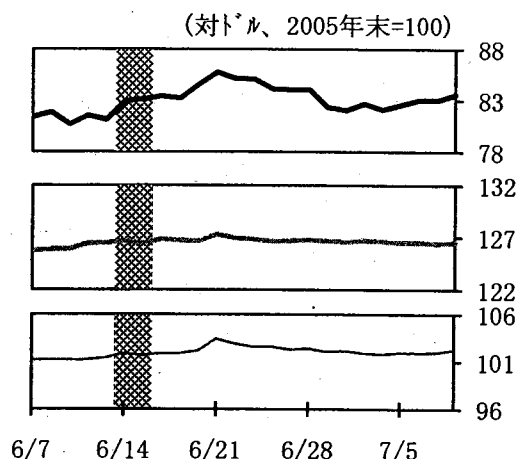


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

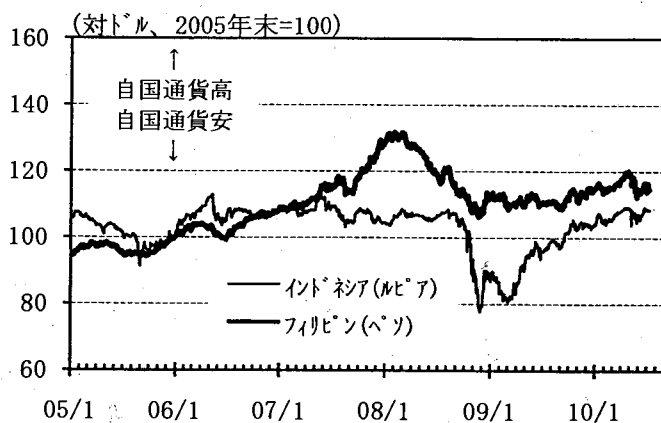
(1) 韓国、台湾、タイ



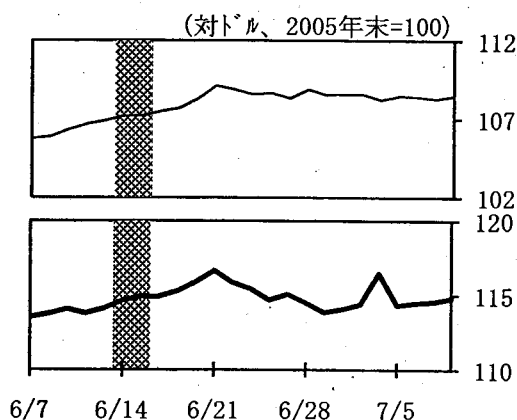
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



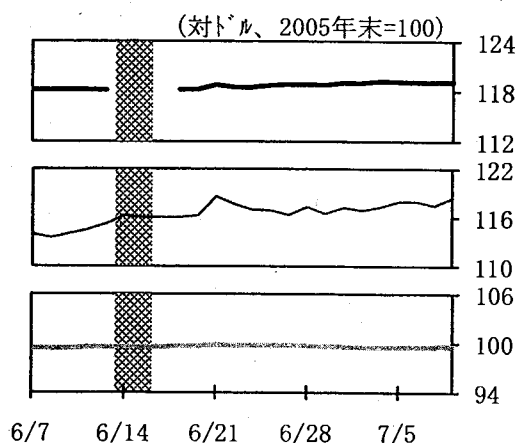
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

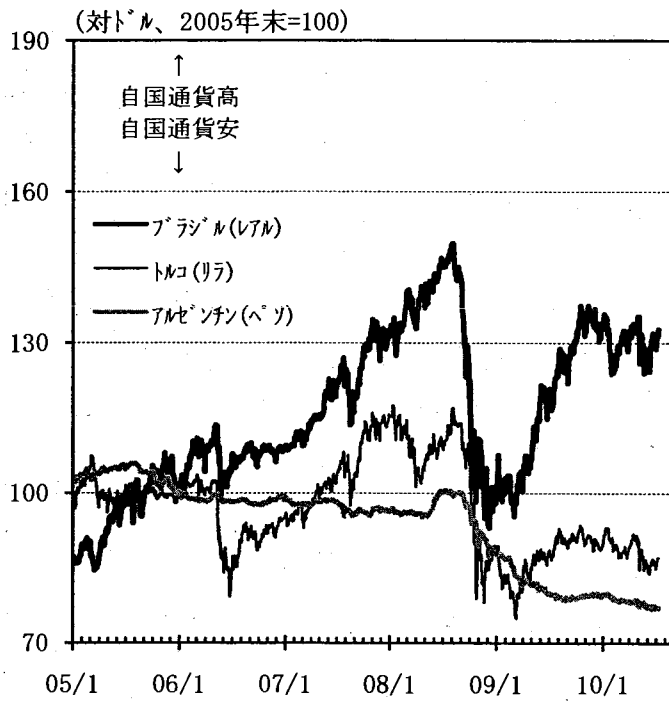
(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

(出所) Bloomberg

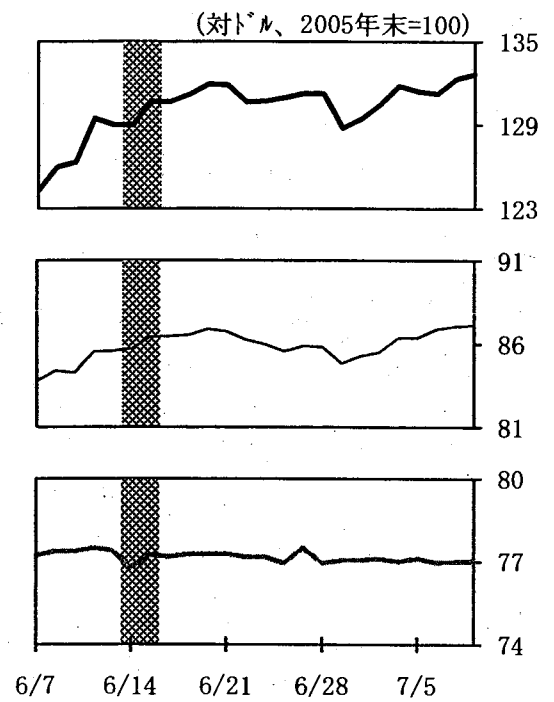
いずれも直近は7月8日
(休場：中国6/14-16)

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



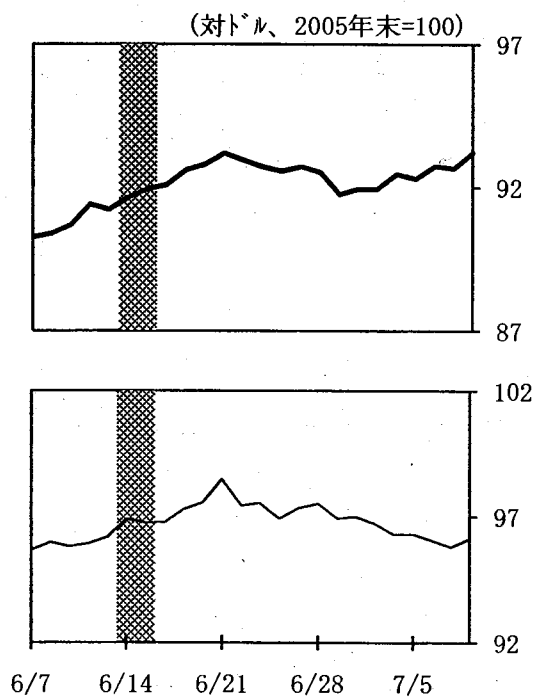
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

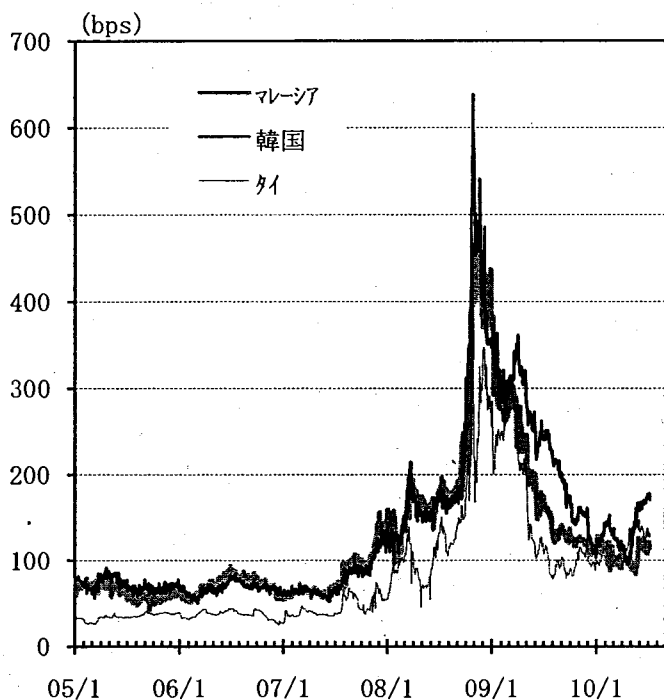


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

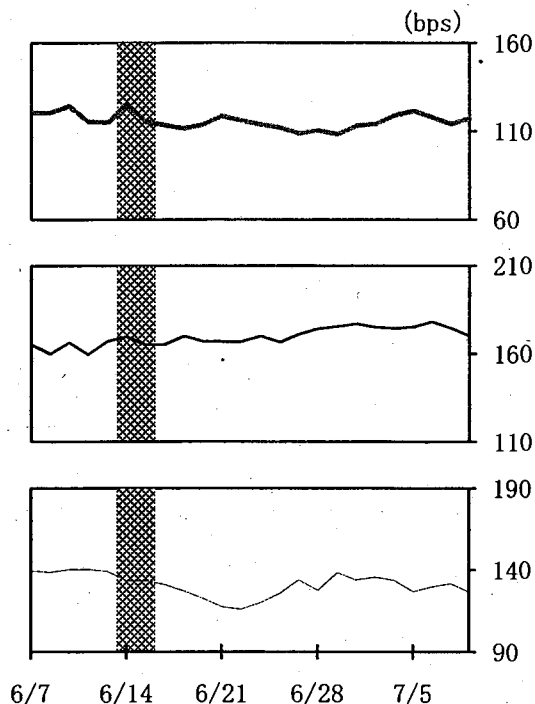
いずれも直近は7月8日

対米国債スプレッド (1)

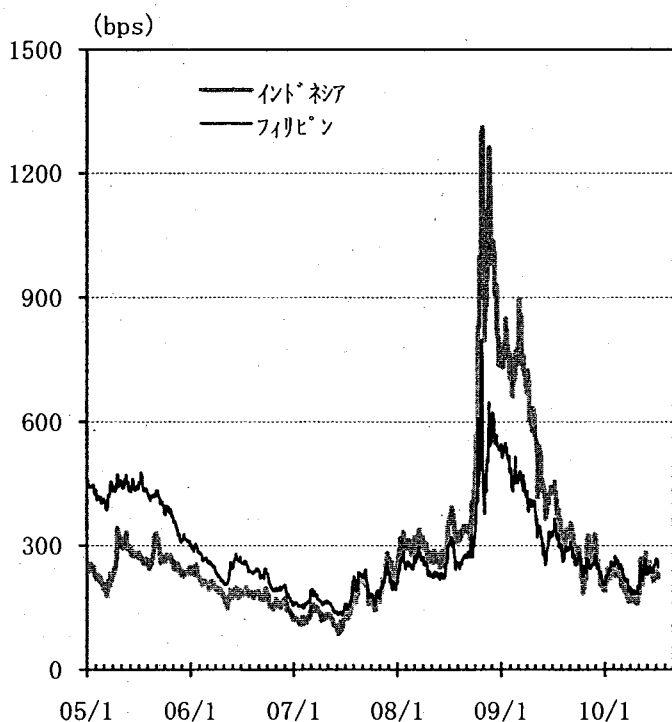
(1) 韓国、タイ、マレーシア



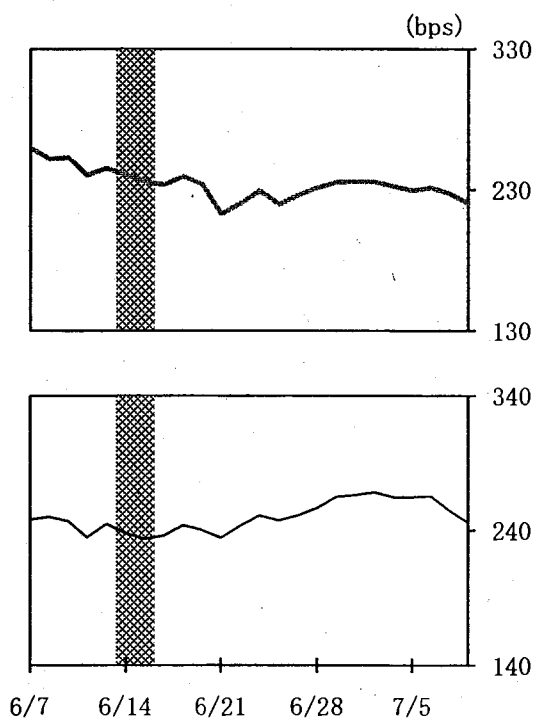
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

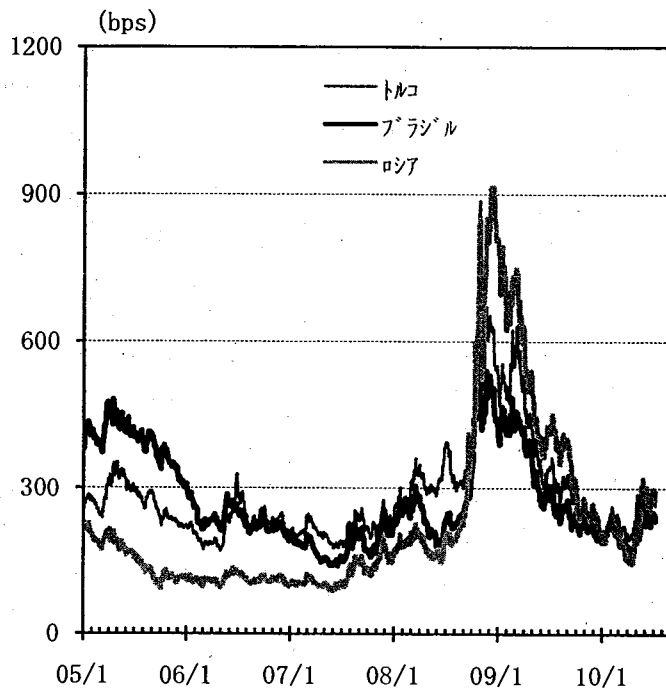


いずれも直近は7月8日

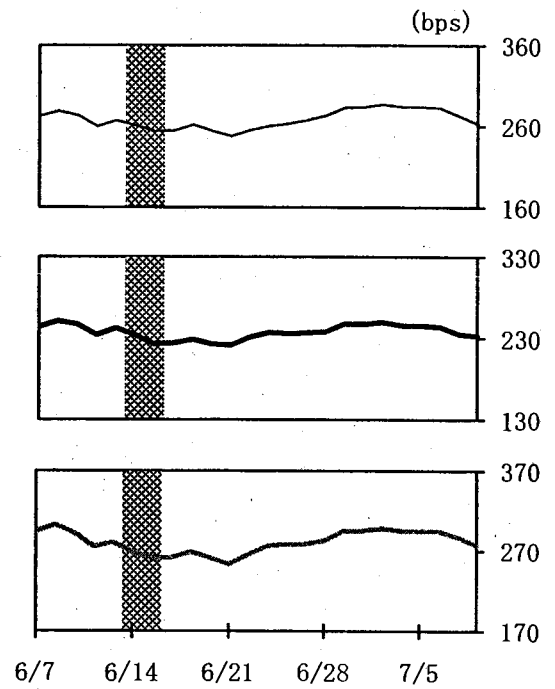
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

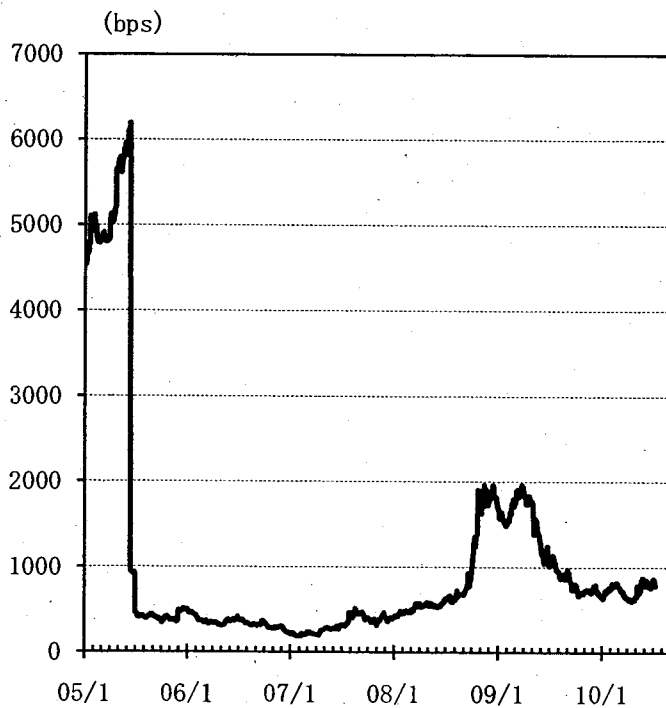
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



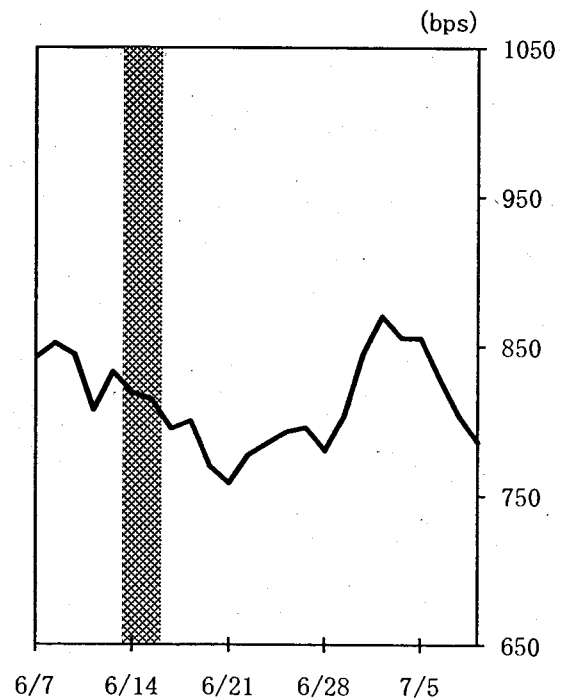
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は7月8日

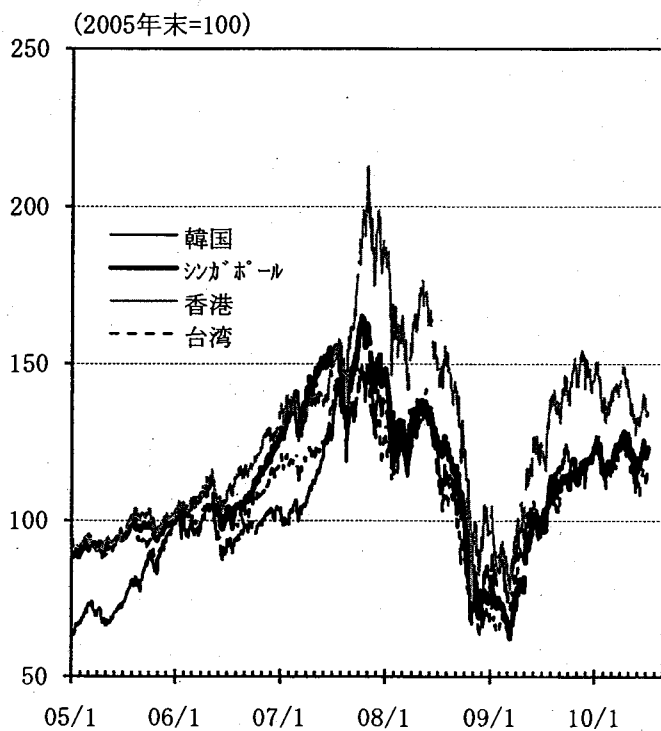
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

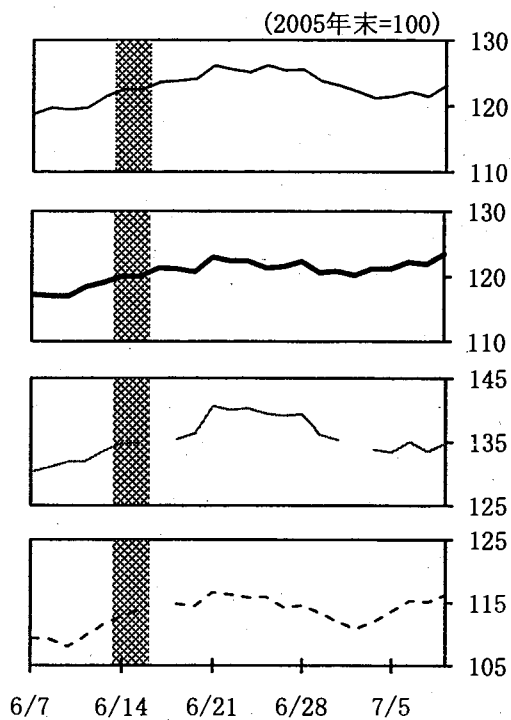
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

株価(1)

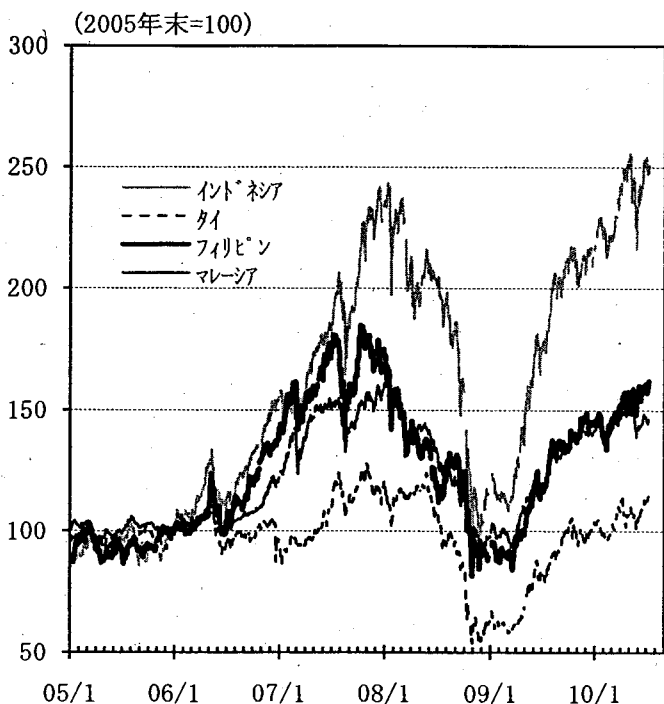
(1) NIEs



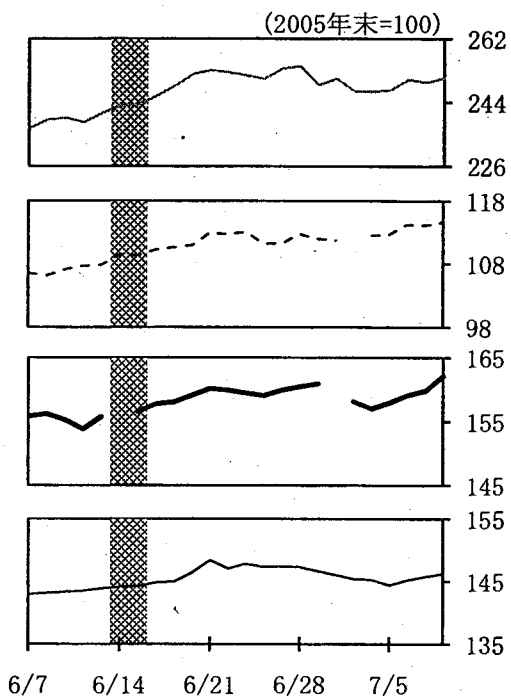
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は7月8日
(休場: フィリピン6/14, 30、台湾6/16、香港6/16, 7/1、タイ7/1)

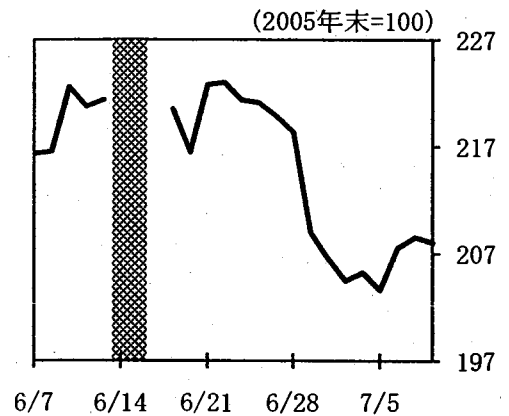
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

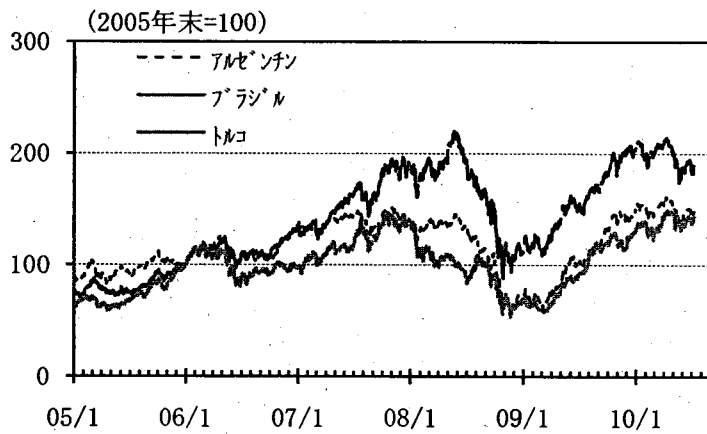
(3) 中国(上海総合)



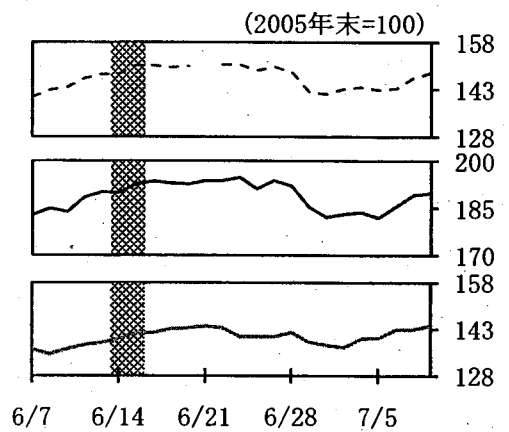
<最近の動き>



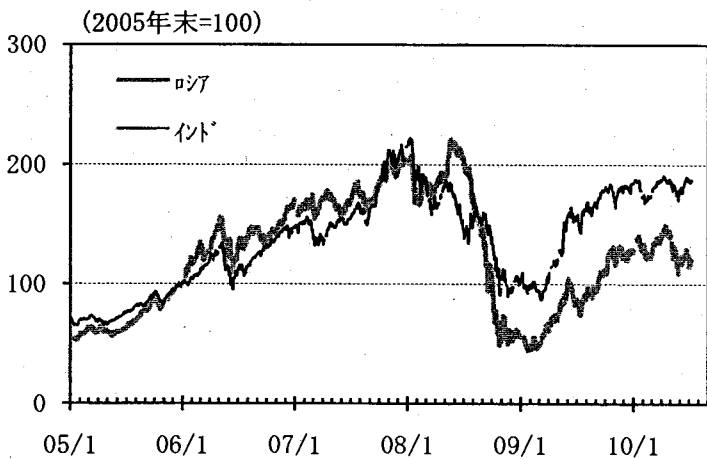
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



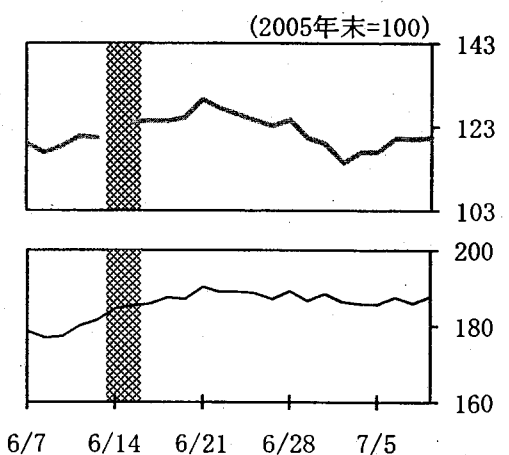
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

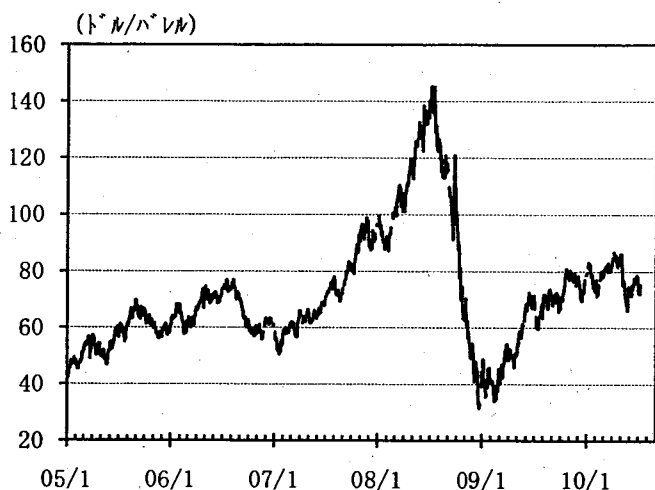


いずれも直近は7月8日
(休場：ロシア7/6/14、中国6/14-16、アルゼンチン6/21)

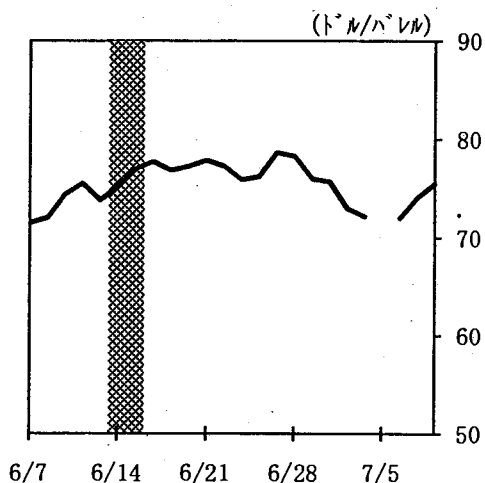
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

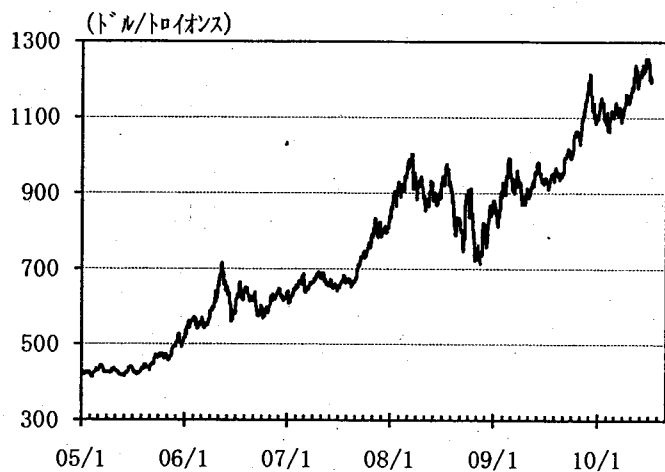
(1) 原油 (WTI)



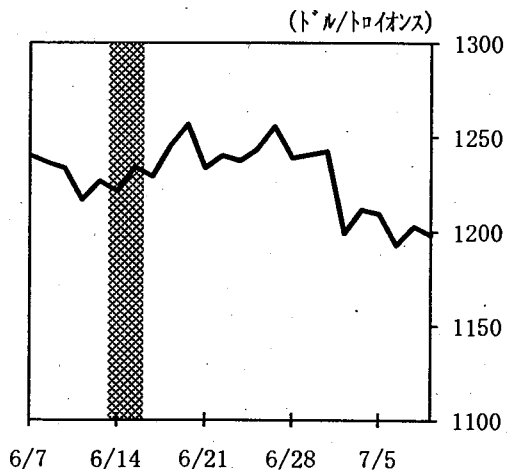
<最近の動き>



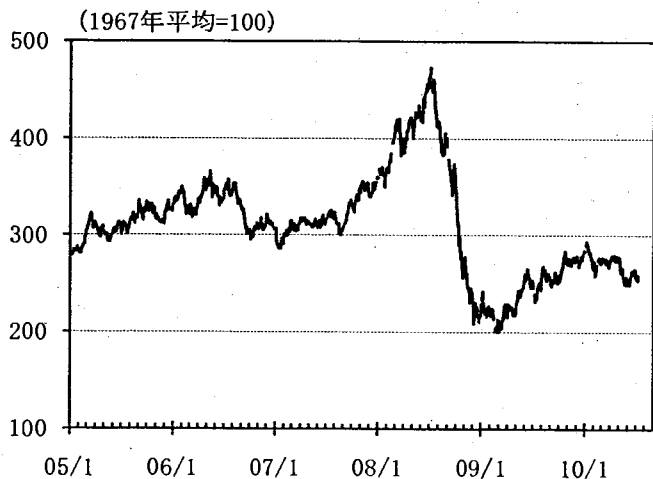
(2) 金



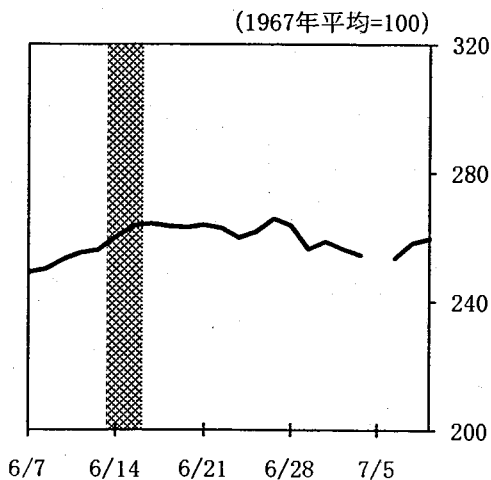
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月8日
(休場：原油, CRB商品先物指数 7/5)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/7月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点*		4月時点	7月時点*
米 国	▲2.4	3.3	3.1	3.1	2.9	3.1	3.0
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.1	1.6	1.7	1.6
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.2	1.1	1.3	1.5	1.4
ドイツ	▲4.9	1.4	1.6	1.8	1.6	1.7	1.7
フランス	▲2.5	1.4	1.4	1.4	1.6	1.7	1.6
英国	▲4.9	1.2	1.3	1.3	2.1	2.3	2.3
NIEs	▲0.8	6.7	5.2	6.1	4.7	4.4	4.5
ASEAN	1.3	6.4	5.2	5.8	5.5	5.3	5.3
中 国	9.1	10.5	9.9	10.2	9.6	9.0	9.0
日 本	▲5.2	2.4	2.2	3.2	1.8	1.6	1.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点*		4月時点	7月時点*
米 国	▲0.4	2.1	2.1	1.7	1.7	1.9	1.5
E U	1.0	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6
ユーロエリア	0.3	1.1	1.2	1.4	1.3	1.4	1.5
ドイツ	0.2	0.9	0.9	1.0	1.0	1.3	1.3
フランス	0.1	1.2	1.4	1.6	1.5	1.5	1.5
英国	2.2	2.7	2.7	3.1	1.6	1.7	1.9
NIEs	1.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.5	2.7
ASEAN	2.5	4.8	4.1	4.0	4.6	4.4	4.5
中 国	▲0.7	3.1	3.3	3.3	2.4	3.4	3.5
日 本	▲1.4	▲1.4	▲1.1	▲1.0	▲0.5	▲0.2	▲0.2

* 米国以外は6月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.14

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	中国の不動産・為替動向	9

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	5.6	2.7				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	0.8	0.0	0.5	1.0	0.6	<6/29公表> 0.9	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.7	0.6	▲ 0.0	<6/29公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.2	3.7	3.5	3.9	3.8	<6/29公表> 4.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	▲ 0.2	0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,106	1,117	1,149	1,139	1,182	<1/6公表> 1,127 ▲ 4.6
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	57.8	57.7	62.7	<6/29公表> 52.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	565	617	626	659	<8/16公表> 593	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.9	0.8	0.4	<6/29公表> 0.3	4.6	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.1	3.6	4.4	▲ 2.8	<7/2改訂> 3.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 349.0	▲ 384.2	▲ 412.9	▲ 403.2	<7/13公表> 422.7	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	58.8	60.4	59.7	<7/1公表> 56.2
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	54.9	55.4	55.4	<7/6公表> 53.8
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 3.3	▲ 9.3	1.7	1.7	1.5	0.6	<6/25改訂> 1.3	
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.7	9.9	9.7	<7/2公表> 9.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 90	87	207	313	433	<7/2公表> ▲ 125
	▲ 317	▲ 388	▲ 90	79	119	241	33	83
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	0.6	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	<6/17公表> ▲ 0.2	
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	▲ 0.0	0.2	0.0	<6/17公表> 0.1	
			1.7	1.3	0.9	0.9	0.9	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.0	3.7	6.3	2.8				
			5.6	6.1				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.3				
			▲ 5.1	▲ 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.5	0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲4.9	0.7	0.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	2.3	0.5					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	3.9	▲18.1	▲8.6	11.1	18.1	9.8	▲2.4		
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.1	43.6	52.3	56.2	57.9	58.8	58.7	58.5	56.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲6.6	9.8	15.6	12.9	18.2	13.2	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	8.1	▲22.1	▲14.5	8.1	19.3	20.3	▲3.5	19.3	
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲1.0	0.4	▲0.1	1.6	▲0.5	0.3	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,075	1,111	1,159	1,070	976	1,126	1,007	944	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲17	▲17	▲15	▲18	▲17
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲1.7	▲15.1	▲7.7	4.6	9.5	7.7	9.5		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	51.2	54.4	56.4	56.6	57.6	55.8	55.6
サービス業PMI事業活動指数	48.5	46.8	53.1	52.8	55.8	54.1	55.6	56.2	55.5
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.8	9.9	10.0	10.0	10.0	10.0	
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	0.4	1.1	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4
コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
・前期(月)比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・消費者物価の直近6月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	▲4.9	1.7	▲2.3	▲2.3				
2. 輸出	<前期比、%>			5.3	▲1.1	2.2	▲0.7	0.4	0.0	
	(前年比、%)	1.3	▲11.7	▲2.3	5.2	8.3	7.9	5.9	11.0	
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.5	47.4	52.5	57.6	55.8	56.2	59.9	56.7	50.7
4. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲2.2	1.6	0.7	0.0	0.6	
	(前年比、%)	2.2	1.4	2.9	0.6	1.7	1.5	1.3	2.2	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲16	▲18	▲15	▲16	▲19	▲19
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	1.0	1.1	1.8	▲0.7	0.7	
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲6.1	0.0	1.7	2.4	1.0	2.6	
7. 製造業PMI		44.9	46.5	53.4	56.9	57.9	57.3	58.0	58.0	67.5
	サービス業PMI事業活動指数	47.6	51.3	56.8	56.4	55.0	56.5	55.3	55.4	54.4
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	5.0	4.9	4.7	4.8	4.7	4.6	
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	2.1	3.3	3.4	3.4	3.7	3.4	3.2
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	3.5	8.9	9.7	9.0	10.5	9.8	8.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP	9.6	9.1	10.7	11.9				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	17.2 < 1.8 >	17.8 < 0.2 >	16.5 < 0.2 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	53.9	55.7	53.9	52.1
4. 消費財小売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.6	18.5	18.7	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.5	25.6	25.4	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	30.4 < 3.4 >	48.5 < 11.7 >	43.9 < 3.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 < 9.5 >	64.7 < 21.2 >	43.7 < ▲ 3.2 >	49.8 < ▲ 2.0 >	48.3 < ▲ 5.4 >	34.1 < 1.4 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	3.0	2.8	3.1	
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	18.5	21.5	21.0	18.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	18.2	22.0	21.5	18.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	6.5 < ▲ 3.2 >	8.6 < 13.7 >				
個人消費	8.2	4.9	5.3 < 0.1 >	2.6 < ▲ 4.7 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	8.8 < 18.4 >	17.7 < 43.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	13.4 < 3.1 >	15.0 < 2.5 >	14.0 < 0.7 >	16.5 < 3.5 >	11.5 < ▲ 3.9 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.3	58.0	57.8	57.2	59.0	57.3
雇用*	50.9	49.7	50.3	50.9	51.4	51.5	52.8	50.0
4. 卸売物価	9.1	2.1	5.0	10.2	9.9	9.6	10.2	
5. M3	19.9	17.7	17.7	16.8	15.1	15.0	14.6	15.1
6. 貸出	23.2	12.3	12.3	16.9	18.1	17.9	18.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2010/1Q	2Q
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8 (▲ 2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	20.1 (▲ 6.9)	11.2 (▲ 1.0)	16.7 (9.1)	11.3 (13.3)	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	13.0 (▲ 3.8)	1.2 (▲ 2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	18.5 (▲ 1.7)	11.1 (1.8)	▲ 1.0 (3.8)	45.9 (16.9)	26.0 (19.3)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	9.8 (▲ 4.9)	5.7 (▲ 2.7)	17.0 (5.9)	16.0 (12.0)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	12.1 (▲ 3.9)	11.0 (▲ 1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	8.7 (1.2)	1.7 (0.2)	5.8 (2.1)	12.6 (7.3)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.5	8.7	8.7	5.3			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	2.4	3.2	1.5			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	8.5 (34.0)	4.6 (29.8)	2.7 (40.5)	2.1 (32.4)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	7.6 (46.4)	1.9 (47.7)	6.2 (57.9)	▲ 7.5 (34.1)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.3	6.6 (11.7)	10.5 (31.6)	4.4 (38.8)	▲ 2.7 (35.1)	10.6 (42.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	22.5 (23.9)	6.6 (54.3)	▲ 2.7 (39.0)	▲ 3.8 (42.4)	▲ 2.2 (36.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	55.6	57.9	55.4	53.5
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	57.9	62.3	58.2	53.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4-5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	3.3	7.3	3.9			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	1.5	2.6	0.7			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	1.2 (16.2)	5.1 (25.8)	3.9 (20.8)	0.2 (20.1)	2.6 (21.5)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.4	108.0	107.7	102.2	100.3	101.5	104.9
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	9.7 (27.0)	8.2 (47.2)	▲ 0.2 (31.3)	0.7 (32.0)	▲ 0.2 (30.7)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	9.7 (14.2)	6.0 (31.3)	▲ 1.1 (19.4)	▲ 2.9 (21.8)	▲ 3.9 (17.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4-5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	4.1 (10.7)	0.6 (9.9)	▲ 1.1 (5.4)	▲ 1.6 (7.3)	1.1 (3.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	114.3	111.3	111.0	110	111	112
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	14.0 (10.2)	1.2 (24.4)	0.9 (23.9)	▲ 6.0 (25.5)	3.9 (22.3)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(11.0)	(3.5)	(6.8)	(7.5)	(6.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	62.8	71.2	77.5	78.7	76.0	77.8
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.1 (2.3)	1.3 (7.7)	0.2 (7.2)	▲ 0.9 (7.0)	▲ 0.2 (7.4)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	5.0 (▲ 6.2)	7.1 (11.9)	3.6 (20.0)	0.4 (19.3)	0.9 (20.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.6 (1.5)	2.7 (1.6)	2.6 (1.7)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	1.3 (0.2)	0.7 (0.2)	1.2 (0.6)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	2.9 (0.5)	3.4 (1.2)	3.3 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	3.9 (3.7)	4.2 (3.8)	5.0 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

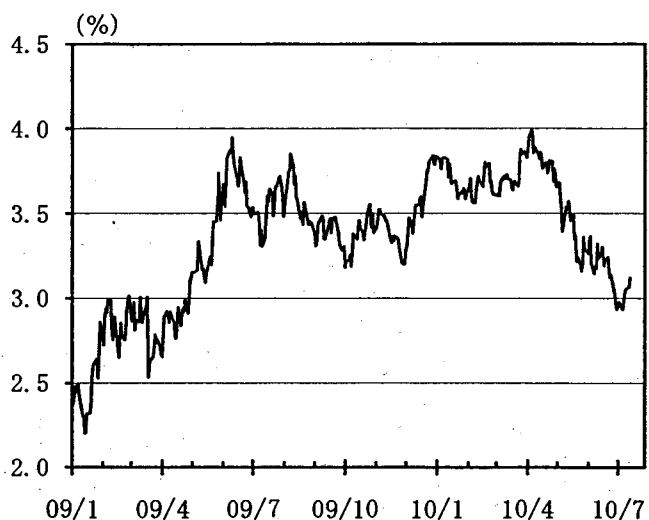
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

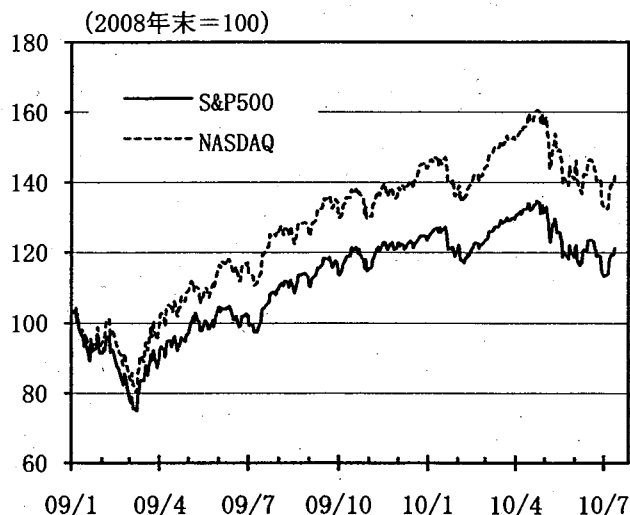
(出所) CEIC

米国金融市場

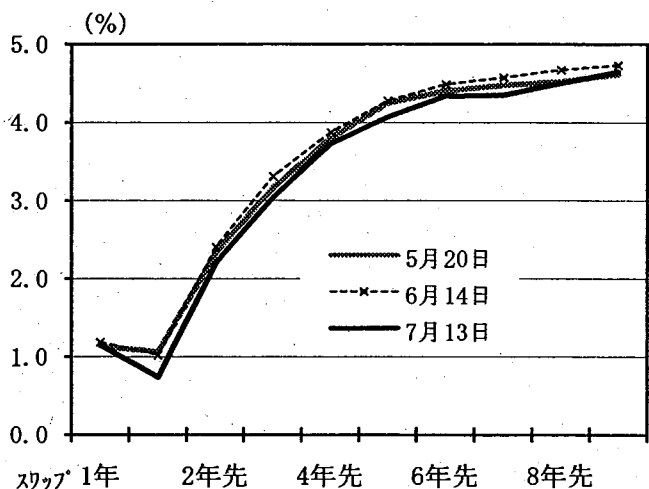
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



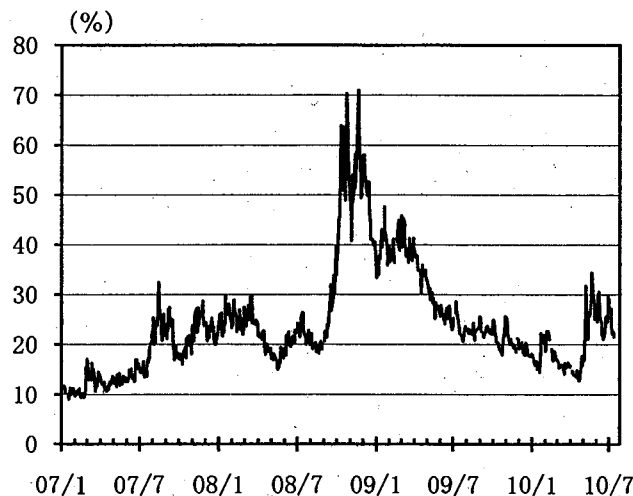
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



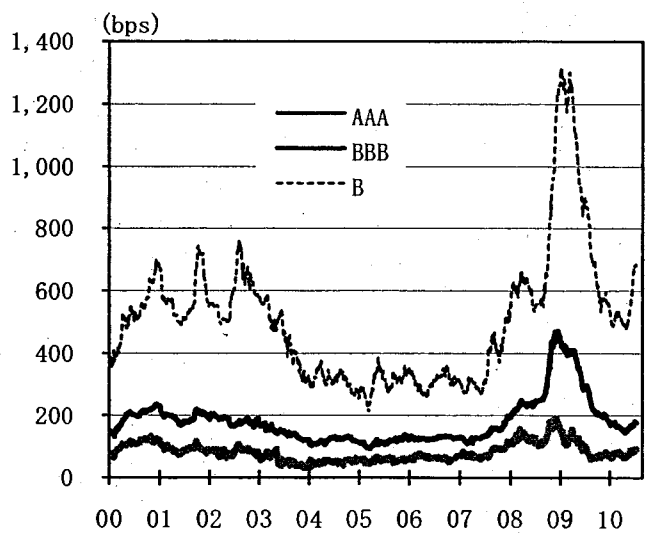
(3) インプライド・フォワード・レート



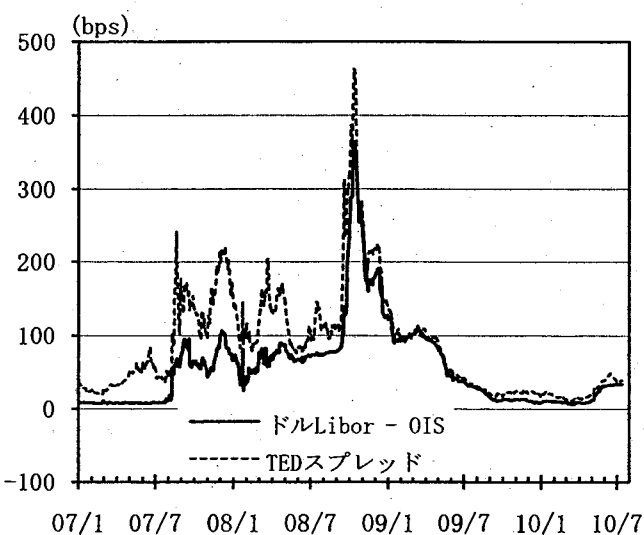
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

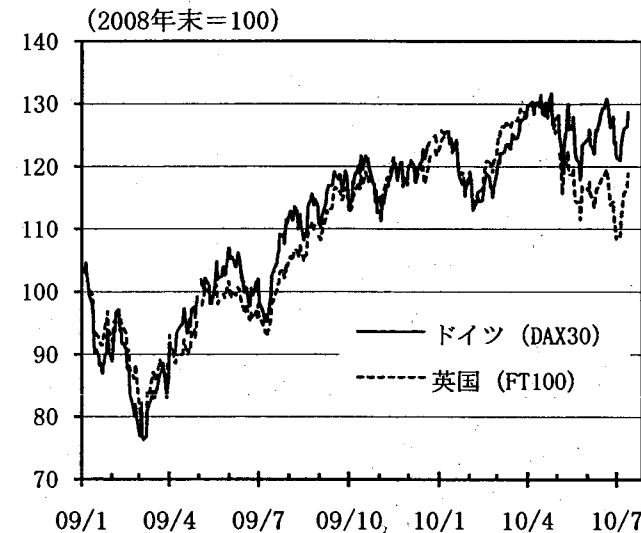
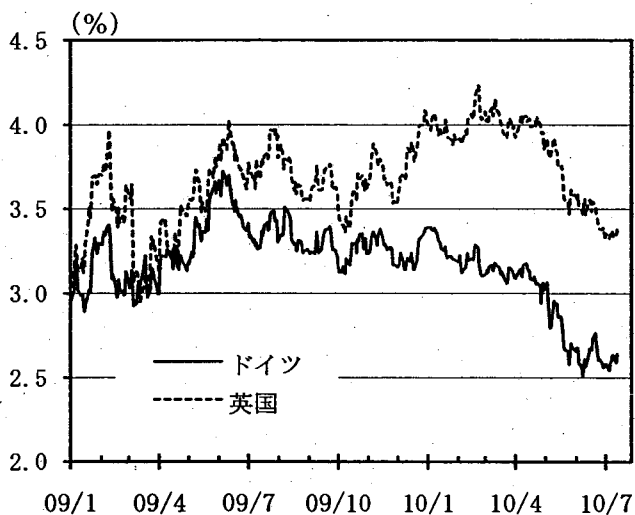


(出所) Bloomberg

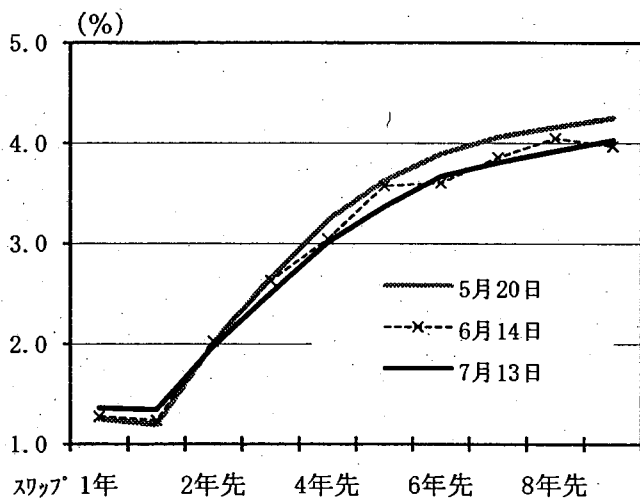
いずれも直近は7月13日

欧州金融市場

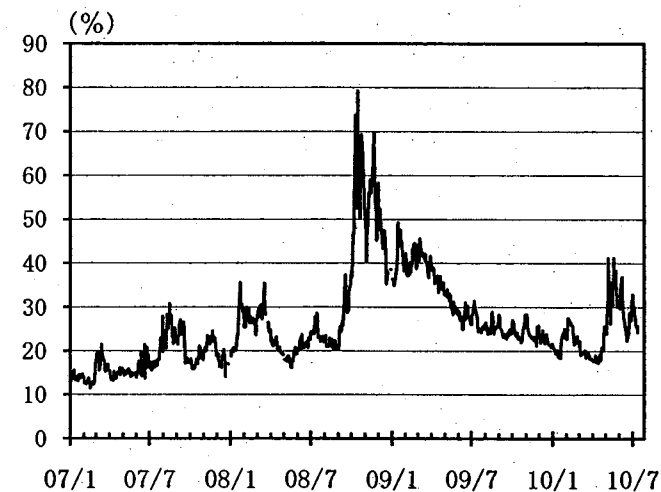
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



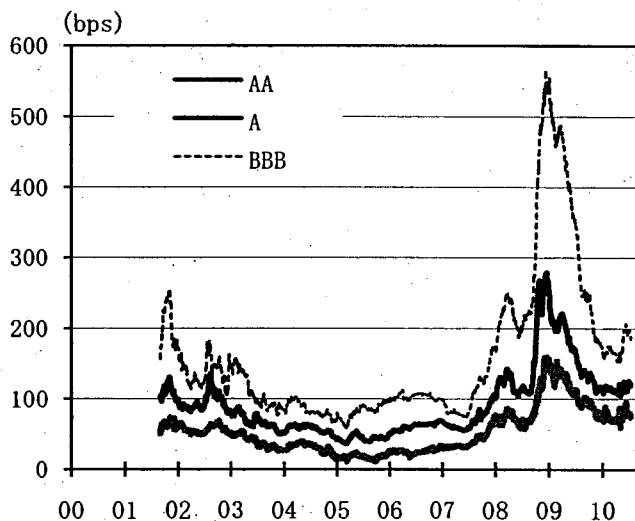
(3) インプライド・フォワード・レート



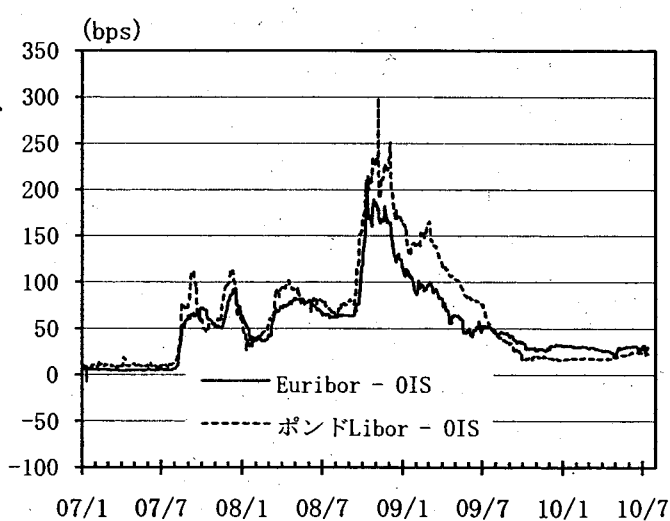
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



(出所) Bloomberg

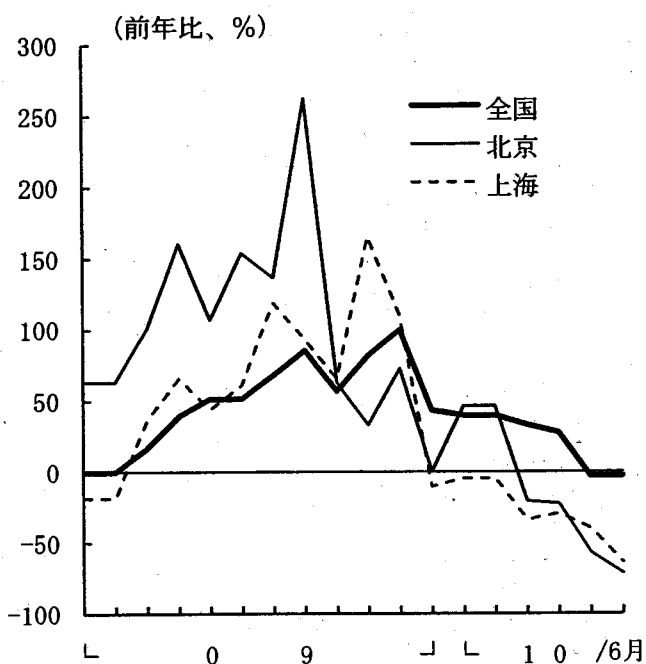
いずれも直近は7月13日

(図表6)

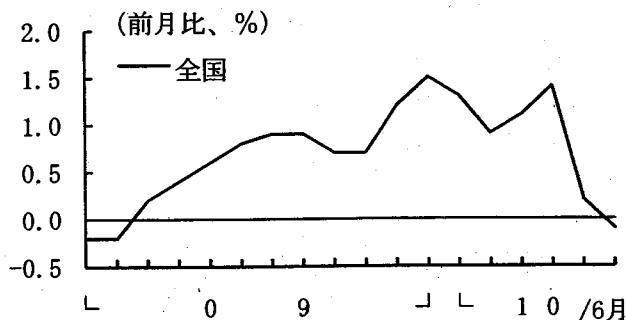
中国の不動産・為替動向

(1) 不動産市場

①不動産取引面積



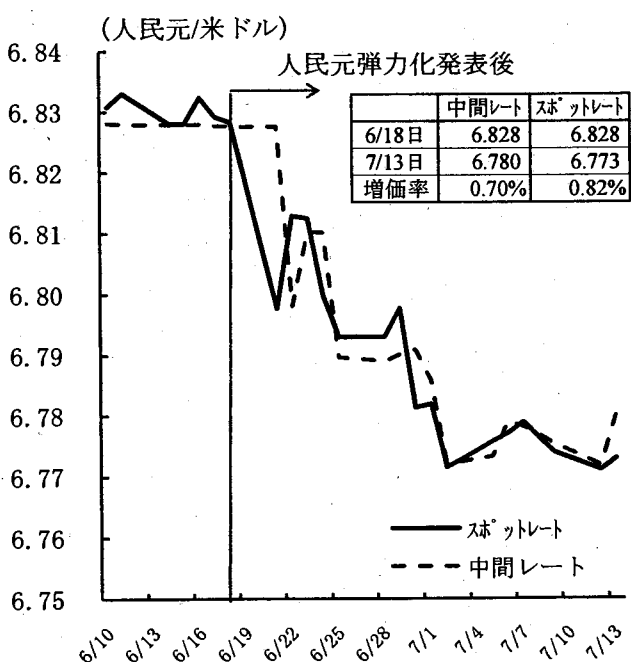
②不動産価格指数



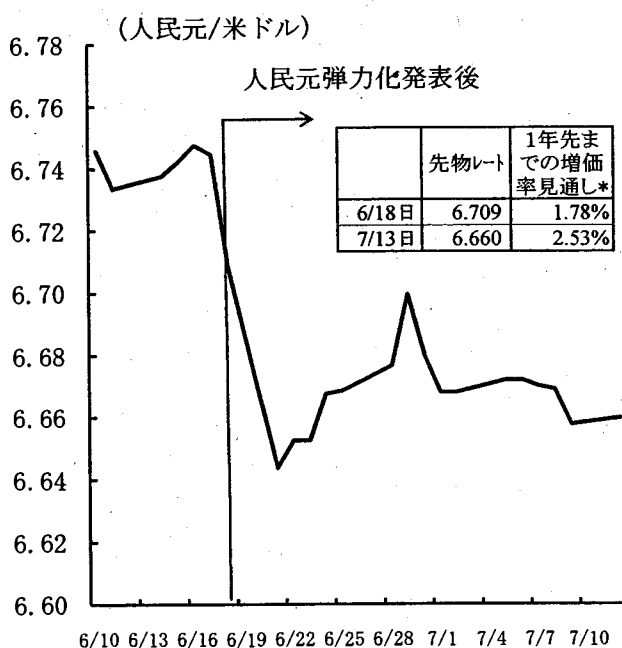
	(前月比、%)		
	4月	5月	6月
北京	2.6	-0.1	-0.4
上海	1.1	0.0	-1.4
天津	1.6	0.5	-0.5
南京	0.7	-0.5	-0.6
温州	4.8	-0.2	-0.1
広州	0.0	-0.4	-0.1
深圳	0.7	-0.3	-0.9
全国	1.4	0.2	-0.1

(2) 人民元の対ドルレート

①スポットレート



②先物レート (1年物)



(注) 中間レートは、毎営業日、人民銀行により公表される。
対ドルの変動幅は、当日の中間レートから±0.5%。

*6/18日のスポットレートからの増価率。

(出所) CEIC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.9
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益や企業の業況感は引き続き改善しており、設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。そうしたもとで、個人消費は持ち直し基調を続けている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある」と判断される。

—— 前回会合以降に判明した各種指標をみると、輸出、生産は引き続きしっかりと増加している。企業からの聞き取り調査によると、季節調整の歪みを除いた生産の実勢は、7～9月にかけて前期比＋3％程度の増加が続く見通しである。6月短観では、業種・規模を問わず、企業の業況感が改善していることが確認された（図表1）。もっとも、設備・雇用の過剰感は根強く残っている。消費関連指標は、耐久財消費の伸びが鈍化する中、その他の消費ではなお明確な持ち直しがみられない。雇用・所得関連の指標も、改善方向の動きに足もとは一服感もみられる。昨年秋頃と比べると、景気の基調はしっかりしてきていると考えられるが、足もとの円高・株安が長引けば、企業の業況感や家計のマインドに悪影響が及ぶ可能性は無視できない。

以上を踏まえると、今後、輸出・生産の増加ペースが次第に緩やかになっていく中で、景気の自律回復色が強まっていくかどうかについては、今少し見極めが必要である。したがって、景気の現状判断については、先月の「緩やかに回復しつつある」を維持することが適当であると考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く一方、既往の国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下

落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

—— 5月の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）の前年比は、下落幅が前月から0.3%ポイント縮小し、-0.7%となった。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調が続けるとみられる。国内民間需要は、持ち直しを続けるものの、設備・雇用の過剰感が残ることや、各種対策の効果が薄れていくことなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、減少が続けるとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は緩やかに回復していく」と考えられる。

—— 日本経済は、海外経済の改善が続くもとで、「緩やかに回復していく」とみられる。海外経済は、新興国を中心に、回復を続けている。足もとの新興国の力強い成長については、さすがに持続可能なペースを超えているとみられ、先行きについては、より持続可能な成長ペースへ鈍化していく可能性が高い。そうしたもとで、わが国の輸出も、増加ペースが緩やかになっていくと考えられる。また、10～12月には、エコカー補助終了の影響から、耐久財消費が大幅に減少する見込みである。設備投資や、耐久財以外の個人消費については、持ち直しが続けるとみられるものの、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられ、海外経済の先行きは、先進国を中心に下振れる可能性がある。現に、国際金融資本市場では、欧州諸国の財政悪化問題や米国景気の減速懸念などを背景に、市場参加者のリスク回避姿勢が強まっており、株価下落および円高が進んだ。もっとも、中国をはじめとする新興国の内需の強さから、海外経済が上振れる可能性もある。新興国における為替政策やマクロ政策の運営次第では、これら国々の景気が過熱し、景気の振幅が大きくなるリスクもある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、最近の国際商品市況の動きなどを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなる可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 6月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）は、前月と概ね同じ下落幅となると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると(図表4、5)、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2四半期連続で大幅に減少した反動から、4～5月は1～3月対比で増加した。

—— 公共工事出来高は、1～3月に大幅増加となったあと、4月は1～3月対比で大幅に減少した。こうした大きな振れについては、2009年度計数より冬の工事を進捗展開する際の統計作成上の係数が引き上げられ、1～3月の計数が高めに出るようになったことの影響が大きい¹。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている(図表6、7(1))。

—— 実質輸出は、4四半期連続で増加したあと、4～5月は1～3月対比で+9.4%と高い伸びになった。月次の動きをみると、15か月連続で増加している。

地域別にみると(図表8(1)、9、10)、東アジア向けは、2009年4～6月以降、また、その他地域向けは、2009年7～9月以降、それぞれ増加を続けるなど、新興国向けはしっかりと増加基調にある。ただし、中国向けについては、3、4月と高い伸びが続いたこともあって、5月は前月比-4.4%となった。米国向け、EU向けは、1～3月に減少したあと、自動車関連の現地在庫補填等もあって、4～5月は1～3月対比で増加した。

財別にみると(図表8(2)、11)、情報関連、資本財・部品については、東アジア向けを中心に、増加を続けている。自動車関連は、米国、EUにおける現地在庫補填等もあって、増加を続けている。1～3月に概ね横ばい圏内の動きとなった中間財、消費財も、4～5月は1～3月対比で増加した。

先行きの輸出については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。

—— 新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、在庫復元による増産効果や各種政策の効果が減衰していくことから、より持続的なペースへ鈍化していくとみられる。

¹ こうした統計処理の変更による公共工事出来高の不連続は実勢を表すものではないため、内閣府では、QEで公共投資の推計を行う際、過去の四半期パターンを用いて、この影響を除去している。この結果、1～3月の名目公共投資は前期比-0.0%と、3四半期連続の減少となっている。

—— 円の実質実効為替レートは、足もと幾分上昇している（図表 12）。

—— 輸出は、7～9月にかけても増加を続ける見通しである。ただし、海外経済の回復ペースが鈍化することに加えて、自動車ではエコカー補助終了前の駆け込み需要に対応するために国内販売を優先するという事情もあり、増加ペースは鈍化するとみられる。

—— 6月短観をみると、製造業大企業の海外需給判断D Iは、「供給超過」超幅が引き続き縮小している（3月－16、6月－5、先行き－3）。2010年度の製造業大企業の売上計画をみると、輸出は、前回調査比＋7.9%上方修正され、前年比＋11.3%の増加が見込まれている。ただし、企業ヒアリングによると、海外経済に関する不確実性が高いもとの、年度下期にかけての回復の持続性を慎重にみる向きも少なくない。

実質輸入は、生産や耐久消費財の消費が増加を続けているもとの、緩やかな増加傾向を続けている（図表 6、7(1)）。

—— 実質輸入は、4四半期連続で増加したあと、4～5月は1～3月対比で＋5.1%と伸びが高まった。財別にみると（図表 13(2)）、全ての財が増加した。中でも、新型パソコンが含まれている情報関連や、薄型テレビが含まれている消費財が、大きく増加した。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている（図表 6、7(2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかに増加を続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支は、振れを伴いつつ、緩やかに黒字幅を拡大している。経常収支の黒字幅は、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は引き続き改善している（図表 14）。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を6月短観の事業計画でみると、2009年度に前年比－4.3%の減益となったあと、2010年度は同＋19.7%と、4年振りに増益に転じる見通しである。3月短観との対比では、2009年度、2010年度とも、大きく上方修正されている²。とくに製造業の2010年度計画

² 3月短観では、新年度計数について欠測値補完（計画未策定・調査協力拒否等により回答が得られない場合に前年度計数を代替値として補完する処理）を行う割合が高い。したがって、景気回復局面にある2010年度の事業計画については、3月短観の段階では実勢よりも低めに出ていたとみられる。

については、大企業、中小企業とも4割を上回る増益幅となっている(図表15)。なお、2010年度の製造業大企業の想定為替レートは90.18円/ドルである。

—— 企業の業況感は引き続き改善している。6月短観の業況判断DIをみると、全産業全規模で5四半期連続の改善となった。内訳をみると(図表1)、製造業大企業が2008年6月調査以来8四半期振りに「良い」超となったほか、非製造業や中小企業でも着実な改善が続いている。

設備投資は持ち直しに転じつつある(図表16)。先行きについては、収益が改善を続けるもとで、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、1～3月に大幅増となったあと、4～5月は横ばい圏内の動きとなった(図表16、17(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力・携帯電話を除く民需)は、2009年7～9月以降増加を続けており、4～5月も1～3月対比で若干増加した(図表16、18(1))³。業種別にみると、製造業は、2四半期連続で大幅に増加したあと、その反動を主因に、4～5月は1～3月対比で減少した。輸出の増加が続くもとで、基調としては増加傾向にある。ちなみに、工作機械受注をみると、4～6月の国内向けは前期比+31.3%と、増加している(調査統計局による季節調整値)。一方、非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)は、2四半期連続で減少したあと、増加に転じる動きとなった。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1～3月に大型再開案件の集中などから増加した反動もあって⁴、4～5月は1～3月対比で減少した(図表16、18(2))。

—— 6月短観で2010年度の設備投資計画(ソフトウェア除く、土地投資含む)をみると(図表16、19)、大企業は前回調査比+1.3%上方修正され、前年比+4.4%となった。内訳をみると、製造業、非製造業とも増加する計画となっている。中小企業の2010年度設備投資計画(同)をみると、前年比は-15.5%とかなり大幅のマイナスであるが、前回調査比+7.3%上方修正されている。もとより中小企業については、初期段階ではかなり低めの計画が示され、年度中に次第に上方修正されていく傾向がある。過去の景気回復局面における平均的な修正パターンを踏まえると、中小企業についても、前年度を若干上回る着地となる計算である。この間、2010年度のソフトウェア投資は、小幅の上方修正(+0.3%)にとどまったが、前年比は+3.1%のプラスとなっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベ-

³ 4月実績より、「民需(船舶・電力・携帯電話を除く)」が参考系列として正式に公表されることとなった。

⁴ 近鉄百貨店阿倍野本店再開発プロジェクト、梅田北ヤードの開発プロジェクトなど。

ス(ソフトウェア含む、土地投資除く)でみると、2010年度は前年比+3.9%となっている⁵。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、製造業を中心に、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている(図表17(2))⁶。

(個人消費)

個人消費は持ち直し基調が続いている(図表20、21)。先行きは、持ち直し基調が続けるとみられる。もっとも、雇用・所得環境の厳しさが残る中、各種対策の効果が薄れていくことなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、1～3月の前期比が+1.3%となったあと、4～5月の1～3月対比は-0.0%となっている(図表21(2)(3))⁷。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表20、22(1))、1～3月に高い伸びとなったあと、その反動もあって、4～5月は1～3月対比で横ばい圏内の動きとなった。

耐久消費財についてみると(図表22(2))、4～5月の家電販売額(実質)は、エコポイント制度の適用厳格化を前に生じた駆け込み需要の反動から、小幅の増加にとどまった⁸。ただ、業界統計によると、4～6月の薄型テレビの販売数量は前年比3割増となっており、伸び率は3月(前年比2.6倍)に比べてかなり低下したものの、なお高水準を続けている。乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)は、減税や補助金の効果などから、2009年末にかけて急速に回復したあと、本年入り後は横ばい圏内の動きとなっている⁹。

—— 全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつ、概ね下げ止まってきている(図表23(1))。

⁵ 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは前年比+4.2%となっている。

⁶ 製造業大企業の「過剰」超幅は+17と、ほぼ1974年4～6月以降の平均(+16)並みとなっている。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

⁸ 家電のエコポイント制度は、2010年末まで延長されているが(当初期限は2010年3月末)、4月以降、薄型テレビの省エネ基準が厳格化され、制度の対象となる薄型テレビが絞り込まれた。

⁹ 自動車のエコカー補助は、2010年9月末まで延長されている(当初期限は2010年3月末)。

- サービス消費をみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、このところ持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、横ばい圏内で推移している。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 20、22(1)）、3 四半期連続で増加したあと、4～5月は1～3月対比で減少した¹⁰。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、このところ減少している。
- 6月短観で、個人消費関連業種の業況判断DI（全規模）をみると、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスは、いずれも、大幅な「悪い」超ながら、足もとは幾分持ち直す動きとなっている。また、消費者コンフィデンス関連指標は、総じて回復傾向が続いている（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は下げ止まっている。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 25、26(1)）、4～5月は1～3月対比で減少した。しかし、基調的にみると、在庫や価格の調整が進んだことなどを背景に、持ち直し傾向にある。こうした着工の動きを受けて、住宅投資は徐々に持ち直しに向かうとみられるが、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、全売却戸数は、振れを伴いつつ、持ち直しに転じつつある。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を5か月連続で上回った。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は増加を続けている（図表 27、28）。

- 5月の生産は前月比-0.1%の減少となった¹¹。四半期ベースでみると、2009年4～6月以降増加を続け、1～3月には前期比+7.0%と高い伸びとなったあと、4～5月の1～3月対比は+1.8%と、増加幅がはっきりと縮

¹⁰ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

¹¹ この結果、4～5月の生産は、直近ピークとなる2008年1～3月との対比で87.7%の水準まで回復している。単月でみると、5月の生産は、直近ピークとなる2008年2月との対比で87.1%の水準である。

小した（図表 28）。ただし、こうした伸び率の低下には、季節調整の歪みも影響していることに注意が必要である¹²。実勢としては、生産の増加ペースは足もとで急に鈍化しているのではなく、2009 年央から徐々に鈍化してきているものとみられる。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（％）

	2009 年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2010 年 1～3月	4～5月
公表計数(a)	-20.0	+6.5	+5.3	+5.9	+7.0	+1.8
調整後計数(b)	-22.1	+8.8	+7.7	+5.0	+3.8	+2.7
(a)-(b)	+ 2.1	-2.3	-2.4	+0.9	+3.2	-0.9

（注）調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比（調査統計局試算）。4～5月は1～3月対比。

—— 出荷も、4 四半期連続で高い伸びとなったあと、4～5月は1～3月対比で+1.9%と、季節調整の歪みの影響もあって、やや減速している。財別にみると（図表 29）、耐久消費財、資本財、生産財は、大幅に回復したあと、足もとは増勢が一服している。建設財は、総じて低調に推移しているが、足もとは橋りょうや太陽電池モジュールなどが増加している。非耐久消費財は、振れを伴いつつ、横ばい圏内で推移している。

在庫は緩やかに増加している（図表 27、30）。

—— 5月の在庫は前月比+2.0%と、船待ちとみられる自動車の在庫増などにより、増加した。

—— 財別に出荷・在庫バランスをみると（図表 30）、全ての財で出荷の伸びが在庫の伸びを上回っている。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。

—— 企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、輸送機械（自動車）の減少等を反映して、7～9月にかけて横ばい圏内まで減速する

¹² 4月15日の年間補正の際に行われた季節調整替えでは、2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識されてしまっている。このように、いったん「1～3月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の1～3月の季節調整値を——したがって2010年1～3月の季節調整値を——押し上げる方向に働くことになる。2009年1～3月のように特別に変動が大きいデータについては、「異常値」とみなして季節調整パターンに影響を与えないようにする、という処理方法もある。実際、実質輸出入については、そのように処理されている。しかし、鉱工業指数の季節調整を行う際のデータ期間は2003年以降とかなり短いため、2008年末から2009年初にかけての大幅な落ち込みが、統計上、異常値として検出されていない（ちなみに実質輸出入のデータ期間は1975年1月～）。なお、鉱工業指数は、季節調整替えを行っても、季節調整値の遡及改定は1年分しか行わない（この点は、さらに過去まで遡るGDP統計と異なる）。したがって、2008年12月以前の計数には、上記の歪みは生じていない。

可能性が高い。ただし、これには、前述した季節調整の歪みが4～6月、7～9月はマイナス方向に作用することもかなり影響している。ちなみに、より実勢に近いとみられる年間補正前の季節要素を適用すれば、4～6月、7～9月とも前期比+3%程度の増加となる¹³。このベースで評価すると、4～6月は、輸送機械は横ばい圏内ながら、一般機械、電子部品・デバイスを中心に、増加する見通しである。7～9月については、一般機械、電子部品・デバイスは伸びが鈍化するが、輸送機械がエコカー補助終了前の駆け込み需要から再び増加する見通しである。7～9月は輸送機械や一般機械を中心に、前月時点の計画（前期比+2%台半ば）から幾分上方修正となっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、持ち直している（図表27）。

—— 1～3月が高い伸びとなった反動もあって、4月は1～3月対比で横ばいとなった。内訳をみると、情報通信、金融・保険などが増加する一方、サービス（学術研究、専門・技術サービス、生活関連サービス、娯楽など）、卸売・小売などが減少した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると（図表31、32）、有効求人倍率は、2か月振りに上昇し、5月は0.50倍となった¹⁴。基調的にみれば、2009年8月の0.42倍をボトムに緩やかな改善傾向にある。6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表34）、製造業を中心に、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている¹⁵。一方、完全失業率は、3か月連続で上昇し、5月は5.2%となった。昨年7月に過去最悪の5.6%となったあと、本年1～2月には4.9%まで低下していたが、足もとは再び悪化方向での動きとなっている。失業者の内訳をみると、「非自発的失業」は引き続き減少傾向にあるが、「自発的失業」が足もとは幾分増加している。希望退職に応じた人が増えた可能性がある。先行きについては、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、緩やかな低下に向かうとみられる。

—— 雇用面についてみると（図表31、33(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比で減少基調を続けているものの、減少幅はこのところかなり小さくなってきている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状

¹³ 生産予測指数から計算すると、4～6月の前期比は+1.9%、7月の4～6月対比は+1.2%となる。

¹⁴ 有効求人倍率が0.5倍台となったのは、2009年3月の0.53倍以来14か月振り。

¹⁵ 製造業大企業の「過剰」超幅+10は、1974年4～6月以降の平均（+14）を下回る水準となっている。

況をみると、申請者数はなお高水準であるが、大企業を中心に、緩やかな減少傾向にある¹⁶。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している（10～12月 59.6%、1～3月 59.9%、4～5月 59.5%）。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、小幅ながら前年比プラスとなっている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 33(2)）。この間、所定外労働時間は、ペースが幾分緩やかになっているものの、回復を続けている（図表 33(3)）。

—— 一人当たり名目賃金は（図表 31、35(1)）、大幅な下落が続いてきたが、足もとは下げ止まっている。内訳をみると、所定外給与が、所定外労働時間の増加から前年比プラスとなっている。所定内給与の下落幅も、所定内労働時間の持ち直しを主因に、かなり縮小してきている。

—— 雇用者所得は、前年比減少を続けてきたが、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている（図表 35(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

—— 企業収益の改善を背景に、雇用や賃金の抑制圧力は一頃より和らいできており、昨年大幅に減少した賞与が、本年は持ち直しに向かう可能性が高い¹⁷。一方、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、当面、低下圧力が働くとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、幾分軟調となっている（図表 37）。

—— 原油価格は、国際金融資本市場の不安定な地合いが続くもとの、5月以降軟化している。非鉄金属も、同様の動きとなっている。フラッシュメモリ、

¹⁶ ピーク時（2009年4月）は253万人であったが、直近の5月は132万人となっている。なお、雇用調整助成金は、2009年12月からの1年間に限って、要件が緩和されている。具体的には、従来の生産量要件である「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少していること（ただし直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可）を満たす事業所の事業主」に加え、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べて10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である事業所の事業主」についても受給が可能になった。

¹⁷ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2010年の夏季賞与は、労務行政研究所の集計（4月20日時点、142社が対象）で前年比+2.4%、日本経済新聞社の集計（4月20日時点、201社が対象）で同+2.78%、日本経済団体連合会の集計（6月23日時点、129社が対象）で同+0.46%と、いずれも小幅の増加となっている。

液晶パネルは、総じて底堅く推移している。DRAMは、足もと幾分軟化しているが、パソコン向けの需要好調などから、不需求期としては堅調に推移している。この間、穀物は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、既往の国際商品市況高を反映して、上昇している（図表 36、38）。

国内の需給環境について6月短観をみると（図表 39）、製商品・サービス需給判断DIは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業とも縮小を続けている。また、販売価格判断DIも、「下落」超幅が製造業、非製造業ともに縮小している。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIについても、改善を続けており、「過剰」超幅は過去の景気悪化局面のボトムに比べれば小さくなってきている¹⁸。

国内商品市況は、このところ軟調となっている（図表 40）。

—— 非鉄金属、石油製品、化学は、国際商品市況や為替相場の動きを受けて、足もと軟化している。鋼材は、原材料高を反映した鋼板類の上昇が続く一方、鉄スクラップの軟化等を受けた条鋼類の下落から、全体として横ばい圏内となっている。紙・板紙も、横ばい圏内で推移している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、製品需給緩和の影響が続く一方、既往の国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している（図表 36、41）。先行きについては、最近の国際商品市況の動きなどを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなる可能性が高い。

—— 5月の国内企業物価は、3か月前比で+0.8%と、5か月連続で上昇した。内訳をみると（図表 41）、「為替・海外市況連動型」、「鉄鋼・建材関連」が上昇幅を拡大しているほか、「電力・都市ガス・水道」も上昇を続けている。一方、「素材（その他）」は、化学製品を中心に、2か月連続で下落した。この間、「機械類」は小幅の下落を続けている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 42）、素原材料は、既往の国際商品市況高を受け、上昇幅が拡大している。中間財も、石油製品、非鉄金属、鉄鋼、化学製品を中心に、上昇している。最終財は、薬価改定の影響を

¹⁸ 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均DIは、2008年末以降、乖離が大きくなっている。DIについては、①「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されないこと、②企業外の失業等は反映されないこと、などから、経済全体としての調整圧力を過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性もある。

除けば、概ね下げ止まっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 36、43）。

—— 5月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比-1.3%と、19か月連続の下落となった。本年入り後、下落幅は縮小傾向にある。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連は、企業の経費節減の動きが幾分和らぎつつあることを反映して、下落幅が縮小している。IT関連や国内運輸関連も、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。一方、不動産関連は、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。この間、リース・レンタルを含む設備投資関連は、振れを伴いつつ、大幅な下落を続けている。国際運輸を含む総平均ベースは、前年比-0.8%と、20か月連続の下落となったものの、下落幅は3か月連続で縮小した。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 36、44、46）。

—— 5月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.3%ポイント縮小し、-1.2%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月と同じ-1.6%となった。高校授業料を除くと¹⁹、除く生鮮食品の前年比は前月から0.3%ポイント縮小し、-0.7%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月と同じ-0.8%となった。ともに、下落幅は縮小傾向にある。

—— 最近の動きについて内訳をみると、財は、被服の下落幅が拡大しているものの、石油製品の上昇幅が拡大しているほか、耐久消費財、農水畜産物、その他財の下落幅が縮小している。一般サービスは、私立高校授業料を除けば、外国パック旅行を中心に、下落幅は縮小傾向にある。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅は縮小傾向にある。

—— この間、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）の前年比下落幅をみると（図表 46(2)）、緩やかな縮小傾向にある。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比をみると、下落品目数は、増加に歯止めがかかってきているものの、上昇品目数をなおかなり上回っている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想され

¹⁹ 高校授業料においては、公立高校生のある世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生のある世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給する（就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を経由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの）。

る。

—— 6月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.2%ポイント縮小し、-1.3%となった（図表47）。除く食料・エネルギーの前年比は、3か月連続で下落幅が-1.4%となった。内訳をみると、財や公共料金は下落幅を縮小している一方、一般サービスは家賃を中心に下落幅を拡大している。

—— 6月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）は、前月と概ね同じ下落幅となると予想される。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

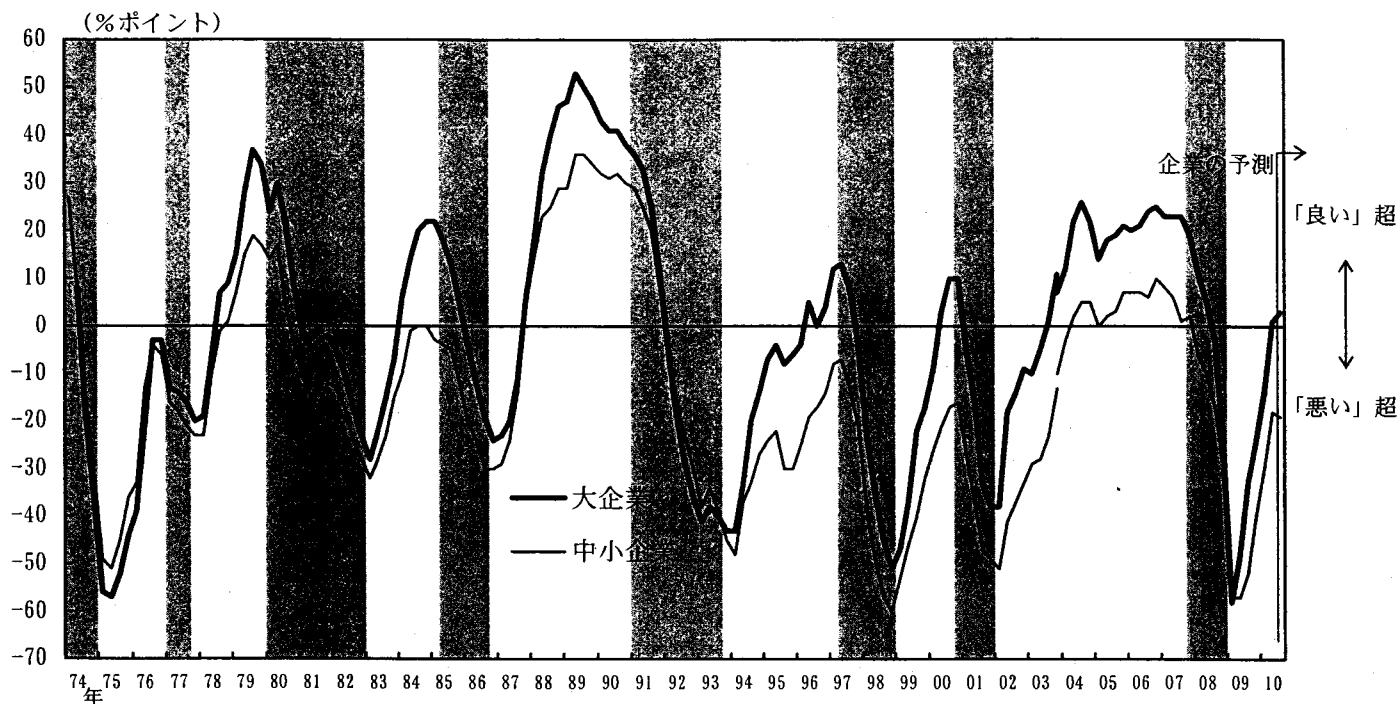
2010.7.9
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

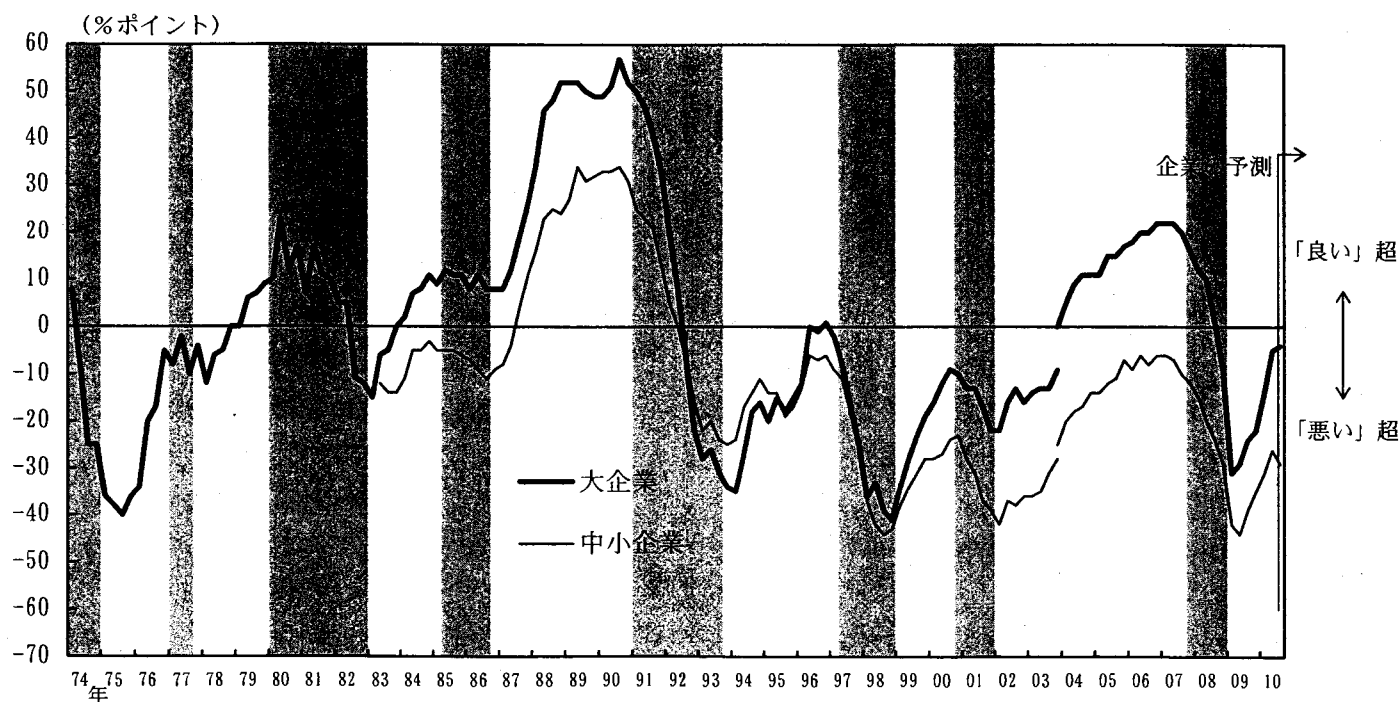
(図表 1) 業況判断	(図表 25) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 28) 生産
(図表 5) 公共投資	(図表 29) 財別出荷
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 30) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 31) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 32) 労働需給(1)
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 33) 労働需給(2)
(図表 10) その他地域向け輸出	(図表 34) 雇用の過不足感
(図表 11) 情報関連輸出	(図表 35) 雇用者所得
(図表 12) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 36) 物価関連指標
(図表 13) 実質輸入の内訳	(図表 37) 国際商品市況と輸入物価
(図表 14) 企業収益関連指標	(図表 38) 輸入物価
(図表 15) 経常利益	(図表 39) 国内需給環境
(図表 16) 設備投資関連指標	(図表 40) 国内商品市況
(図表 17) 設備投資一致指標	(図表 41) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資先行指標	(図表 42) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 19) 設備投資計画	(図表 43) 企業向けサービス価格
(図表 20) 個人消費関連指標	(図表 44) 消費者物価(全国)
(図表 21) 個人消費(1)	(図表 45) 消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 22) 個人消費(2)	(図表 46) 消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 23) 個人消費(3)	(図表 47) 消費者物価(東京)
(図表 24) 消費者コンフィデンス	(図表 48) 地価関連指標

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業



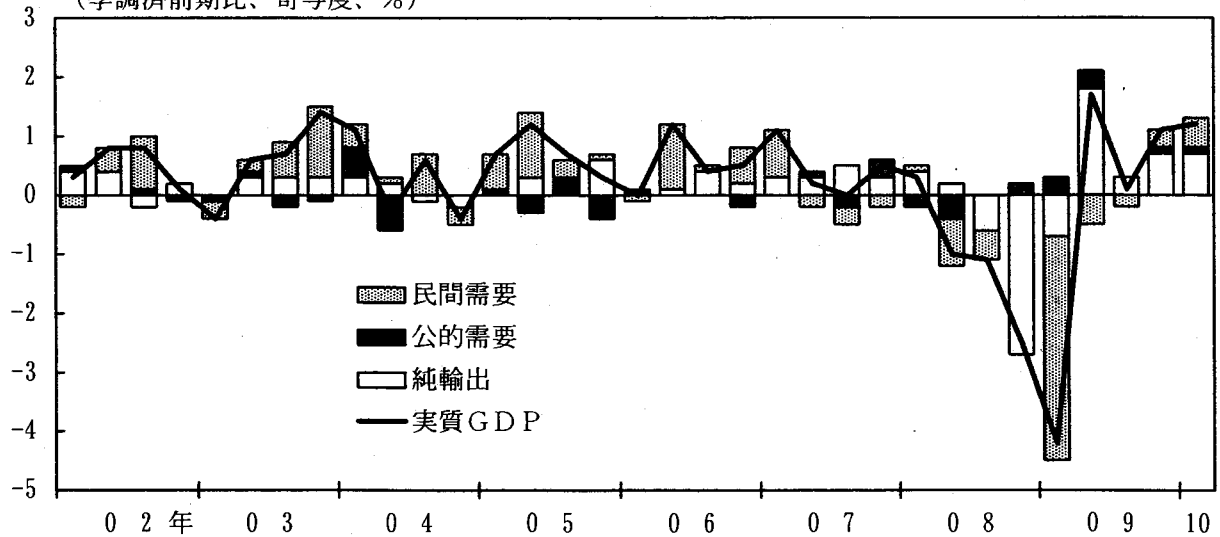
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



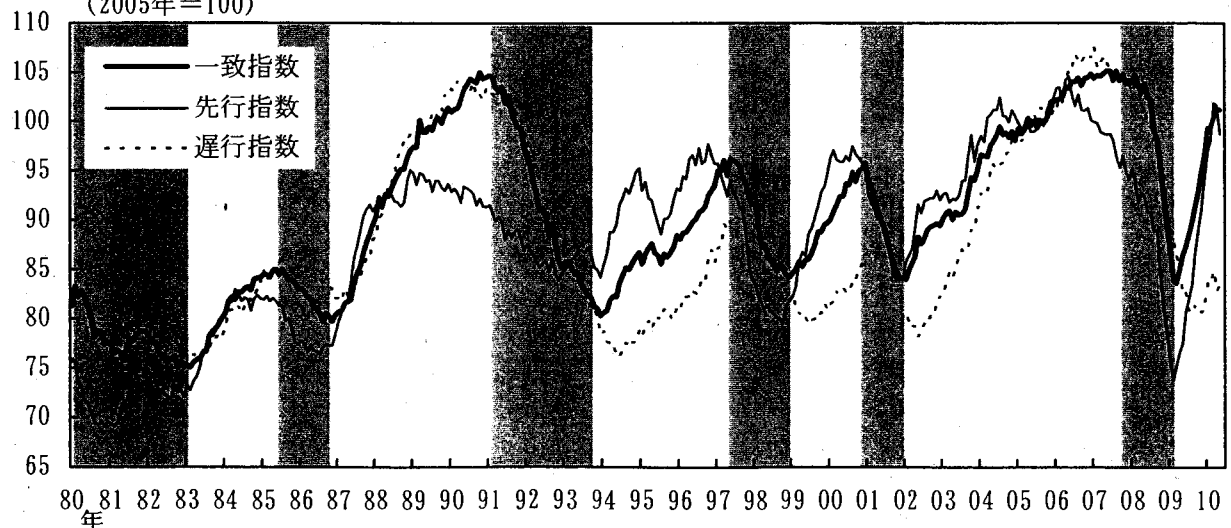
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年				2010年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	-4.2	1.7	0.1	1.1	1.2
国内需要	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6
民間需要	-3.8	-0.5	-0.2	0.3	0.5
民間最終消費支出	-0.7	0.6	0.4	0.4	0.3
民間企業設備	-1.5	-0.5	-0.3	0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
民間在庫品増加	-1.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
公的需要	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.1
公的固定資本形成	0.1	0.3	-0.0	-0.0	-0.0
純輸出	-0.7	1.8	0.3	0.7	0.7
輸出	-3.9	1.3	1.2	0.9	0.9
輸入	3.2	0.5	-0.8	-0.2	-0.3
名目GDP	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



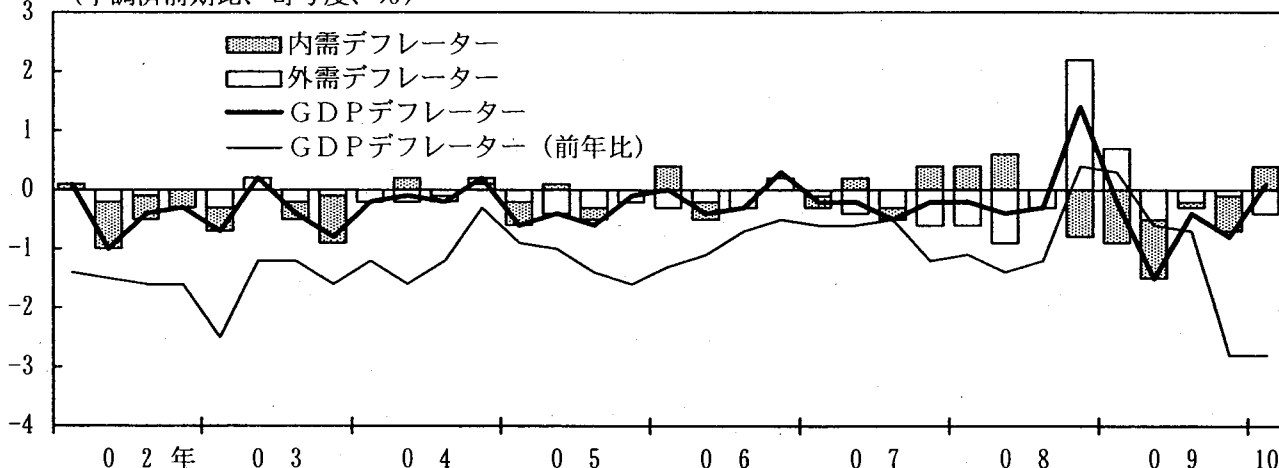
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

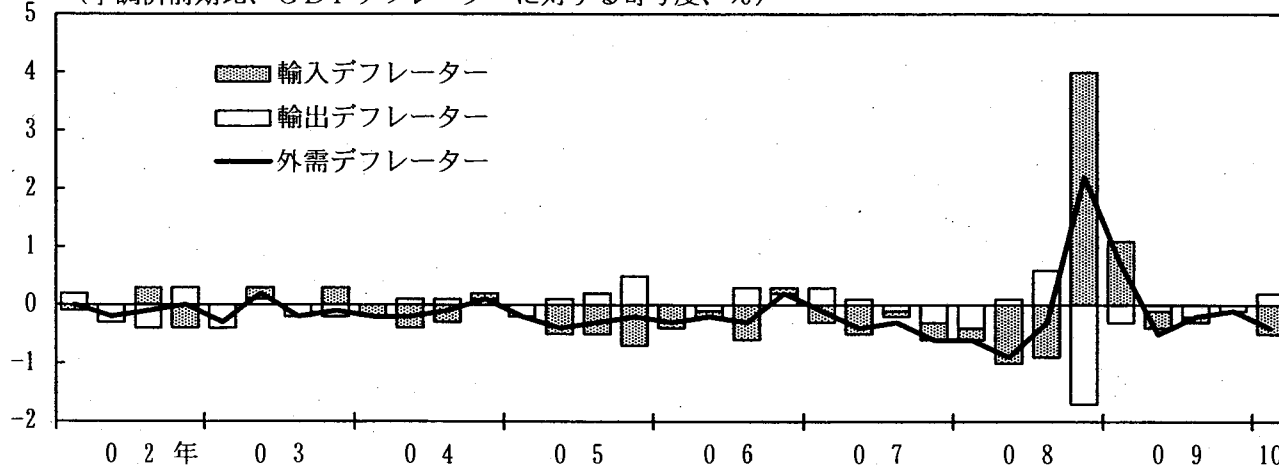
(1) GDPデフレーター

(季調済前期比、寄与度、%)



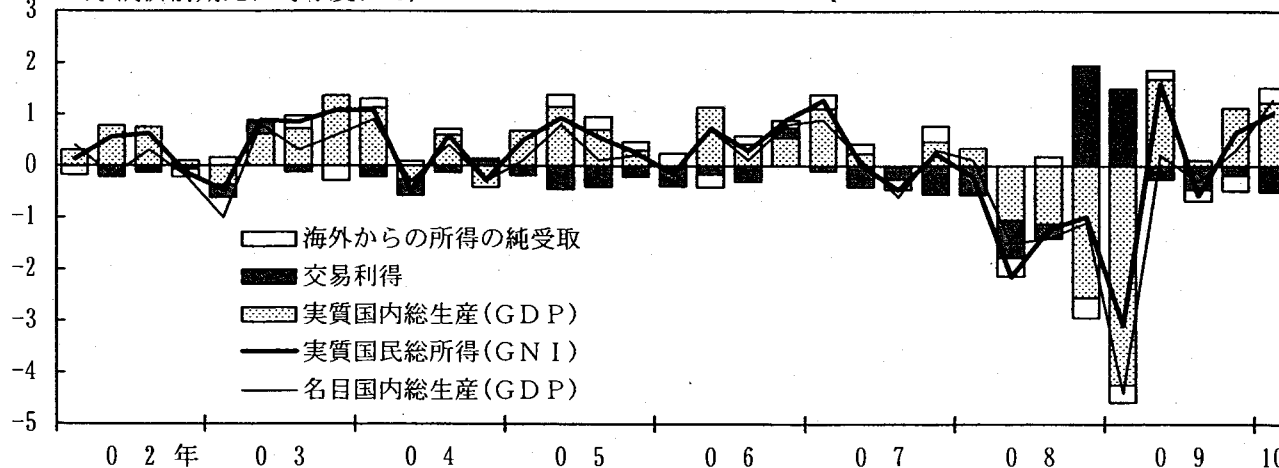
(2) 外需デフレーター

(季調済前期比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/2月	3	4
公共工事出来高金額	18.5	18.0	19.0	15.6	19.3	18.0	15.6
	(9.6)	(4.9)	(15.9)	(-17.4)	(19.6)	(5.9)	(-17.4)
		〈 -1.9〉	〈 5.9〉	〈-18.0〉	〈 -2.4〉	〈 -6.9〉	〈-13.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

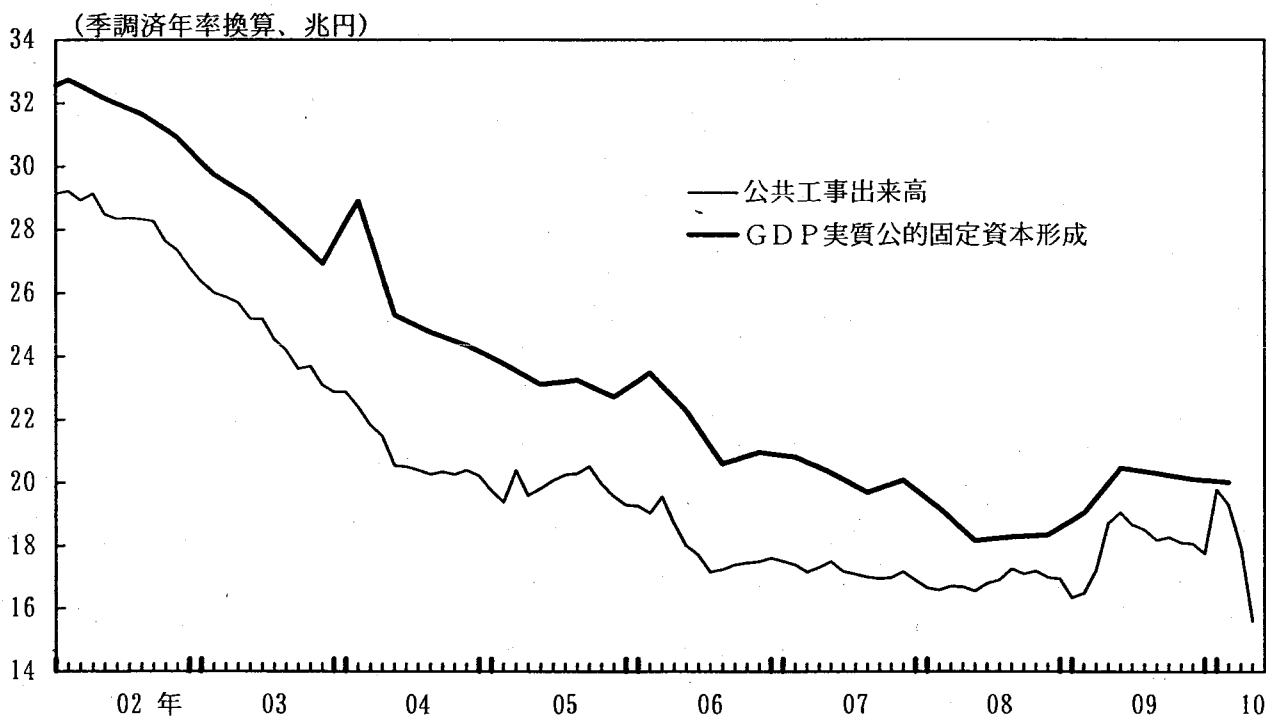
	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/3月	4	5
公共工事請負金額	12.4	12.4	11.6	12.5	11.1	12.8	12.1
	(4.9)	(6.3)	(-11.8)	(-2.2)	(-16.0)	(-0.1)	(-5.9)
		〈 -4.9〉	〈 -6.5〉	〈 7.4〉	〈 -4.8〉	〈 15.1〉	〈 -5.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト34.0%〉	4.2	4.2	3.5	4.1	3.0	4.3	3.9
	(-2.2)	(3.5)	(-28.6)	(-6.5)	(-32.4)	(-1.0)	(-13.8)
		〈 -9.3〉	〈-18.3〉	〈 18.6〉	〈-19.0〉	〈 46.6〉	〈-10.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.0%〉	8.2	8.2	8.1	8.3	8.2	8.5	8.2
	(9.0)	(7.5)	(5.0)	(0.8)	(6.3)	(0.5)	(1.4)
		〈 -2.5〉	〈 -0.4〉	〈 2.6〉	〈 1.6〉	〈 3.7〉	〈 -3.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2010/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

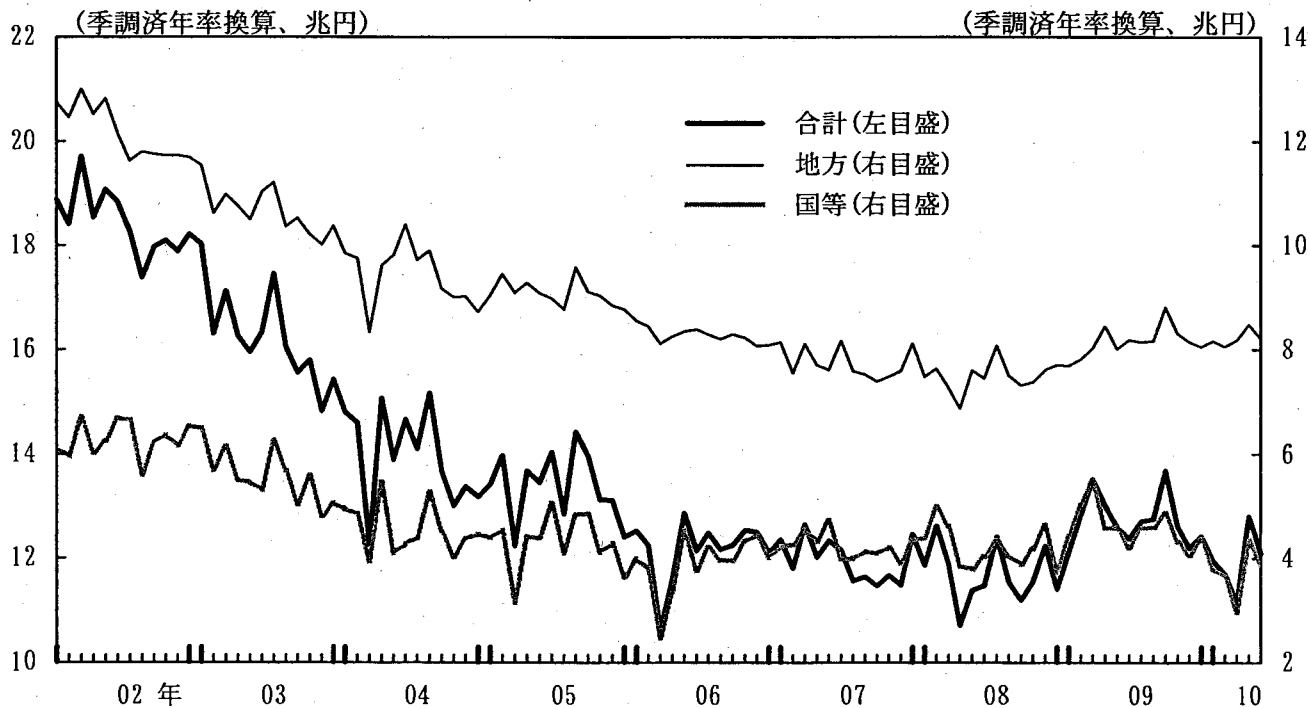
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
実質輸出	(-9.3)	〈 7.6〉 (-4.2)	〈 5.2〉 (42.9)	〈 9.4〉 (37.2)	〈 2.8〉 (46.9)	〈 6.6〉 (40.9)	〈 0.9〉 (33.3)
実質輸入	(-7.4)	〈 1.1〉 (-10.4)	〈 2.5〉 (11.7)	〈 5.1〉 (17.3)	〈-3.9〉 (17.0)	〈 3.4〉 (14.0)	〈 7.5〉 (20.9)
実質貿易収支	153.1 (-16.5)	178.4 〈 39.5〉 (26.7)	204.4 〈 14.6〉 (1396.4)	251.7 〈 23.1〉 (179.0)	236.4 〈 26.3〉 (328.6)	272.1 〈 15.1〉 (277.4)	231.3 〈-15.0〉 (107.3)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/4~6月の指数水準は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈国際収支〉

- 季調済金額：兆円、〈〉内は前期(月)比：％

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
経常収支	15.78	3.97 〈 9.4〉	4.65 〈 17.3〉	3.43 〈-26.4〉	1.78 〈 50.6〉	1.38 〈-22.7〉	0.90 〈-34.4〉
貿易・サービス収支	4.78	1.49 〈 53.9〉	1.89 〈 26.8〉	1.22 〈-35.5〉	0.66 〈 71.6〉	0.55 〈-16.0〉	0.26 〈-52.6〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

〈数量指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
輸出数量	(-10.3)	〈 7.5〉 (-1.4)	〈 5.9〉 (43.8)	〈 7.2〉 (35.8)	〈 3.0〉 (43.9)	〈 5.2〉 (39.5)	〈-0.2〉 (31.9)
輸入数量	(-7.8)	〈 3.0〉 (-5.2)	〈 4.0〉 (13.2)	〈 2.7〉 (19.9)	〈-5.4〉 (16.9)	〈 5.3〉 (17.6)	〈 2.3〉 (22.2)

(注) 2010/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

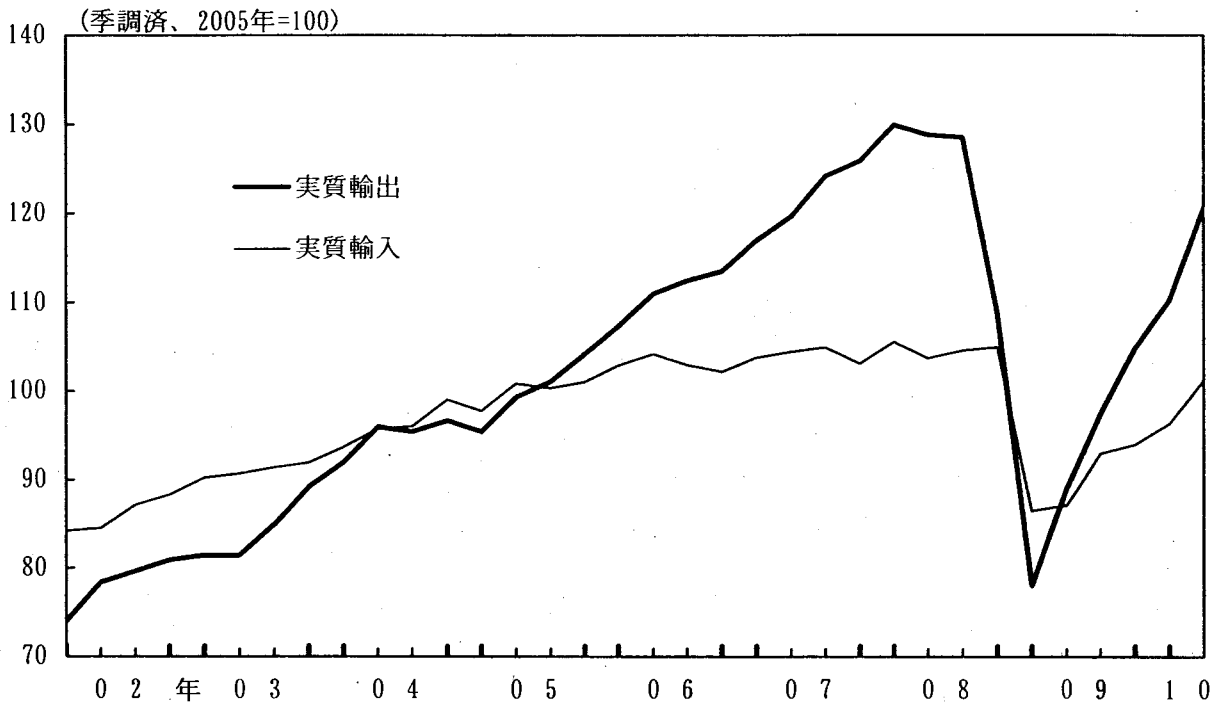
〈為替相場〉

	07年末	08	09	10/2月末	3	4	5	6
ドルー円	113.12	90.28	92.13	89.34	93.27	94.18	91.49	88.66
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	121.16	125.30	125.19	112.62	108.43

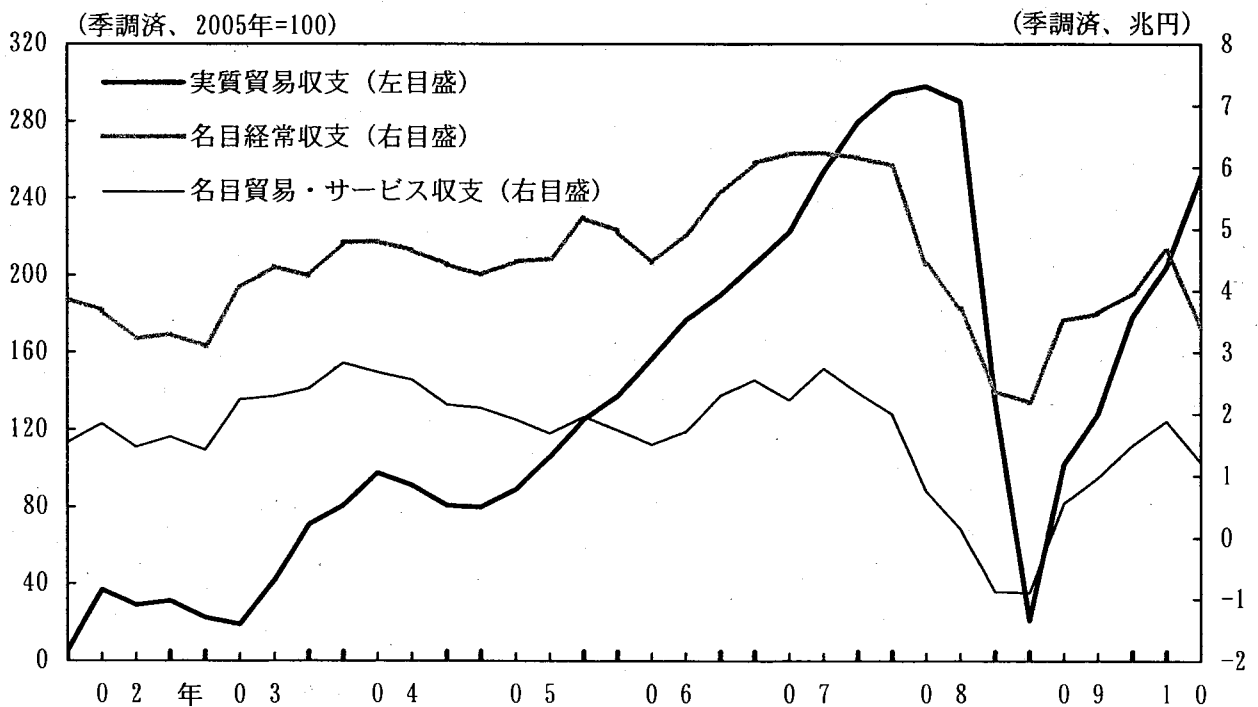
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2010/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。
- 4. 2010/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 3月	4	5
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	15.0	11.2	7.1	-1.1	9.1	-2.8	10.0	-1.7
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	7.7	4.8	9.6	-4.0	10.3	1.2	6.2	8.2
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	20.6	13.2	7.8	7.9	5.0	3.1	3.6	1.4
中国	<18.9>	6.7	-10.2	22.0	10.3	6.4	9.1	3.7	4.4	6.7	-4.4
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	21.6	12.5	6.7	6.9	4.7	2.5	2.0	2.0
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	15.2	11.2	5.0	5.9	4.0	-1.5	1.2	3.7
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	25.9	13.3	11.8	9.7	6.4	-2.8	5.3	6.0
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	26.6	9.6	8.0	4.9	8.8	13.7	2.7	2.0
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	18.5	22.2	-4.7	13.3	-10.3	4.6	-6.1	-11.4
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	14.8	21.8	13.7	8.1	8.2	2.1	1.4	11.6
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	16.3	27.8	16.0	4.9	8.9	-2.0	7.2	7.5
その他	<20.0>	16.1	-32.1	-2.4	9.3	11.3	11.3	7.8	1.9	6.0	2.4
実質輸出計		1.8	-25.6	14.1	9.5	7.6	5.2	9.4	2.8	6.6	0.9

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

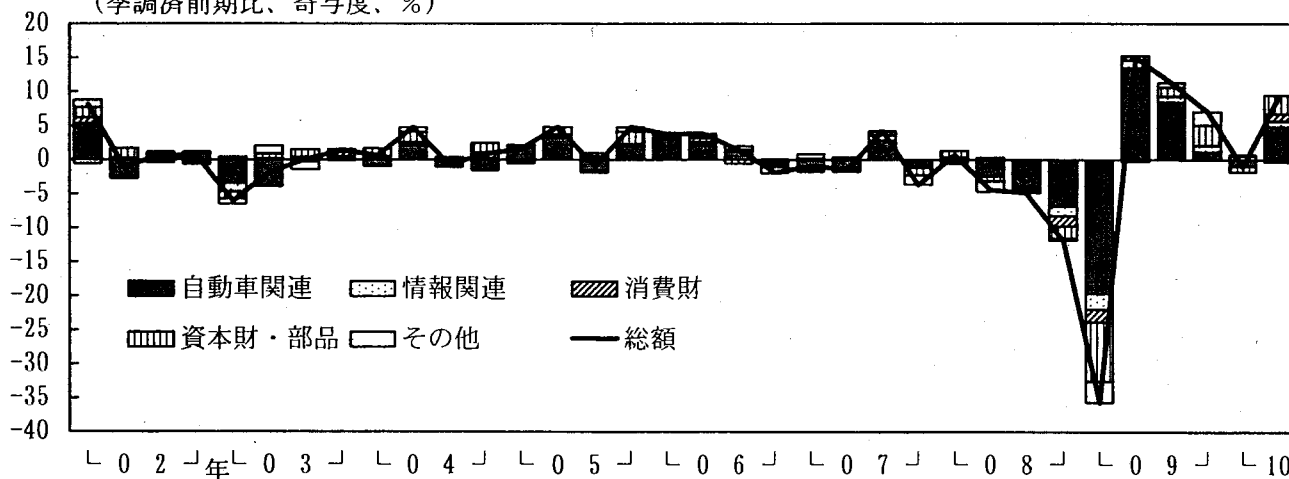
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 3月	4	5
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	19.2	10.0	4.6	0.9	4.9	-2.3	3.9	6.9
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	22.3	25.3	11.3	5.2	8.7	1.4	6.9	-2.0
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	12.4	3.5	0.3	-0.5	7.1	9.9	-0.1	4.1
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	35.0	9.0	5.8	5.8	6.3	5.6	2.2	3.2
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	3.5	7.7	9.9	8.7	14.8	5.9	7.4	3.4
実質輸出計		1.8	-25.6	14.1	9.5	7.6	5.2	9.4	2.8	6.6	0.9

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4～5月の1～3月対比。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

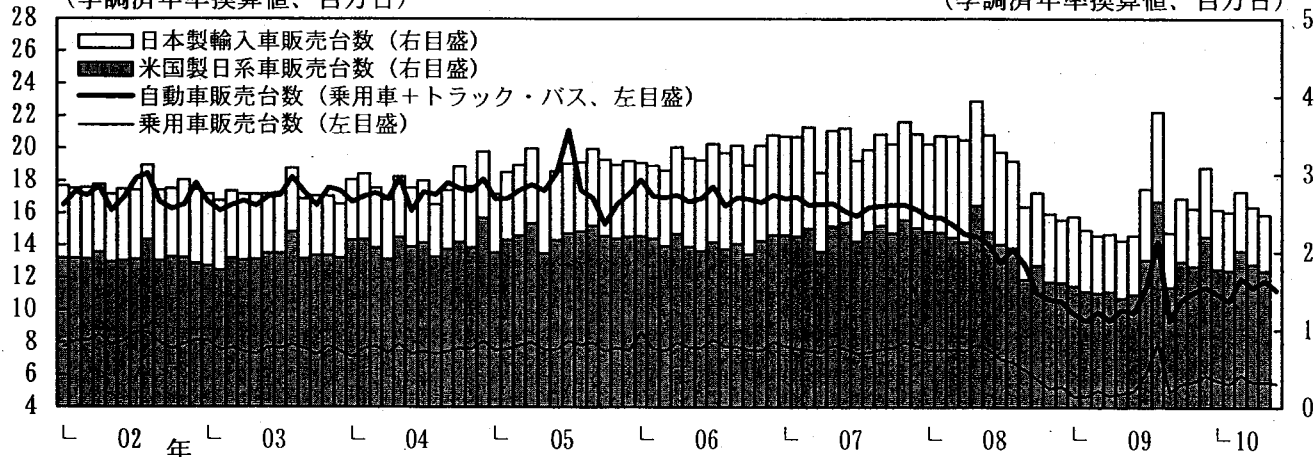
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

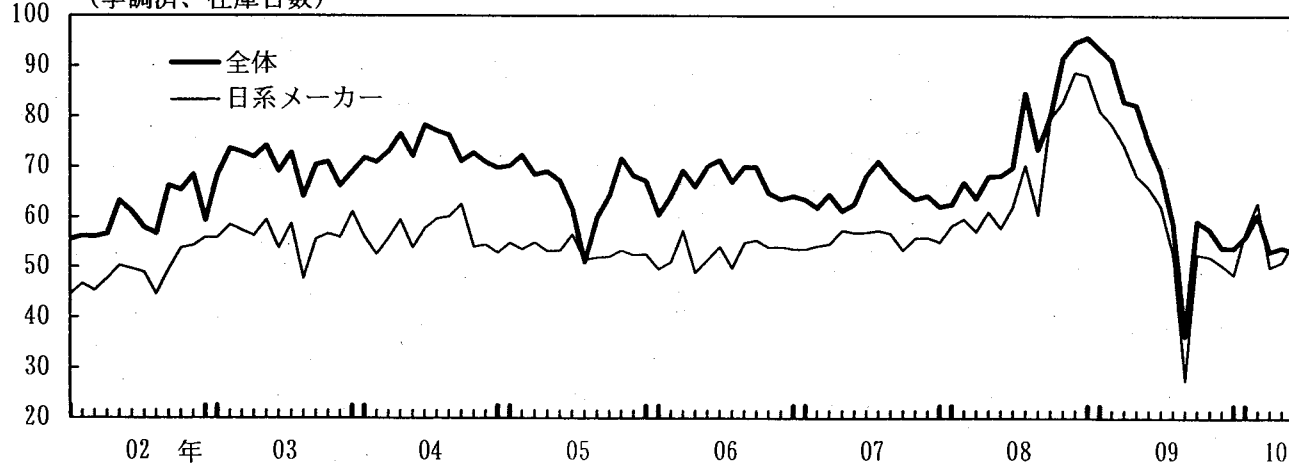
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

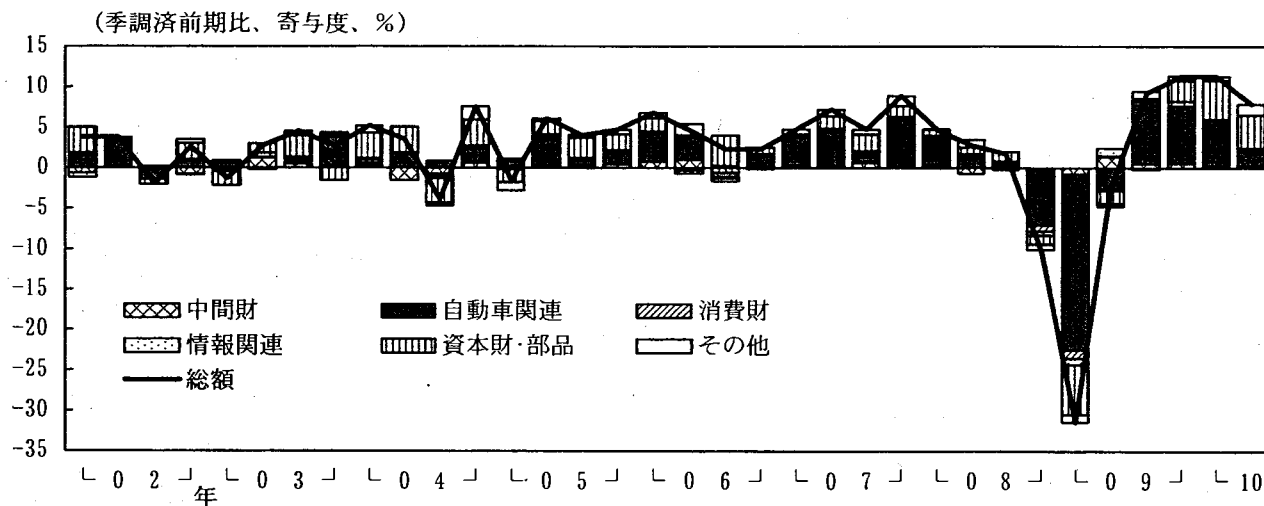


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2010/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

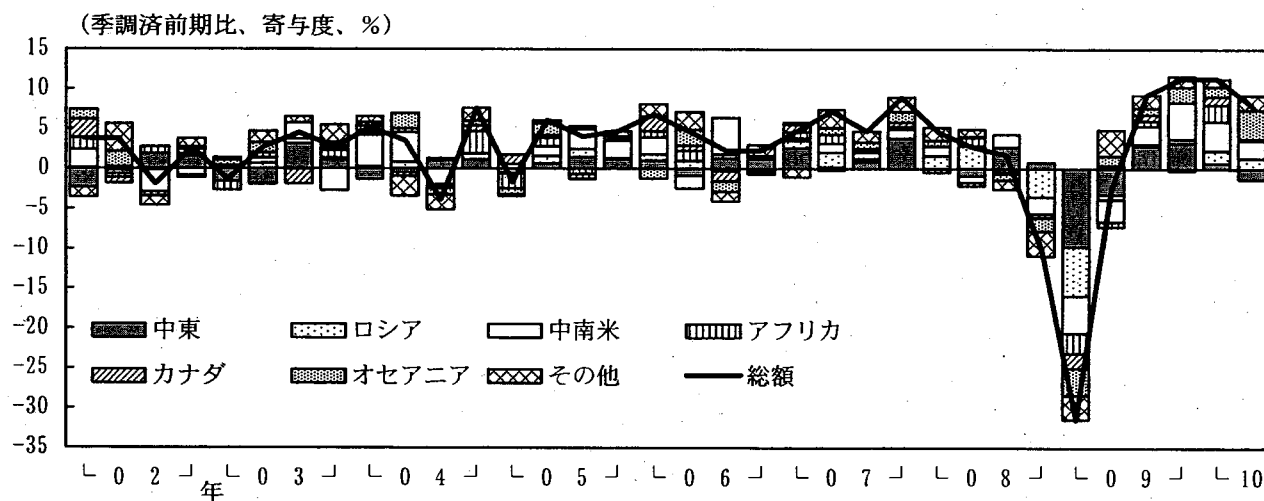
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出

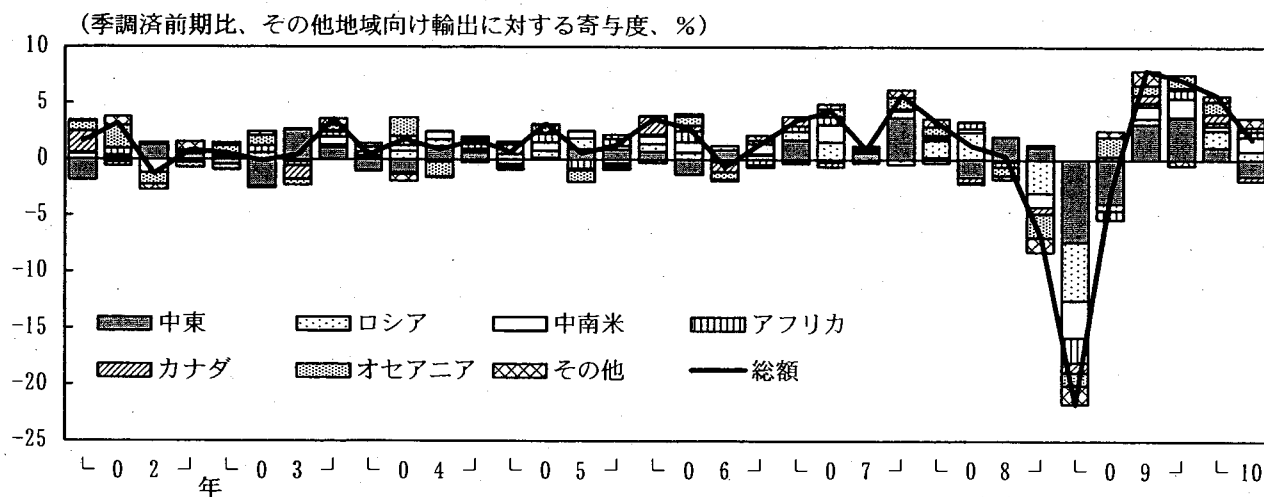
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）



(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）



(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）

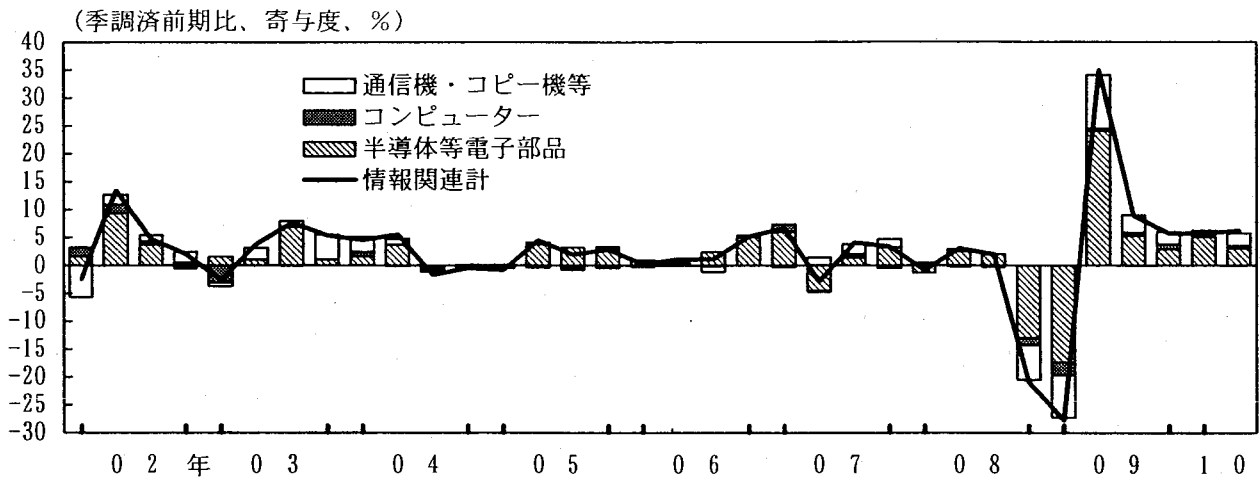


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2010/2Qは4~5月の1~3月対比。

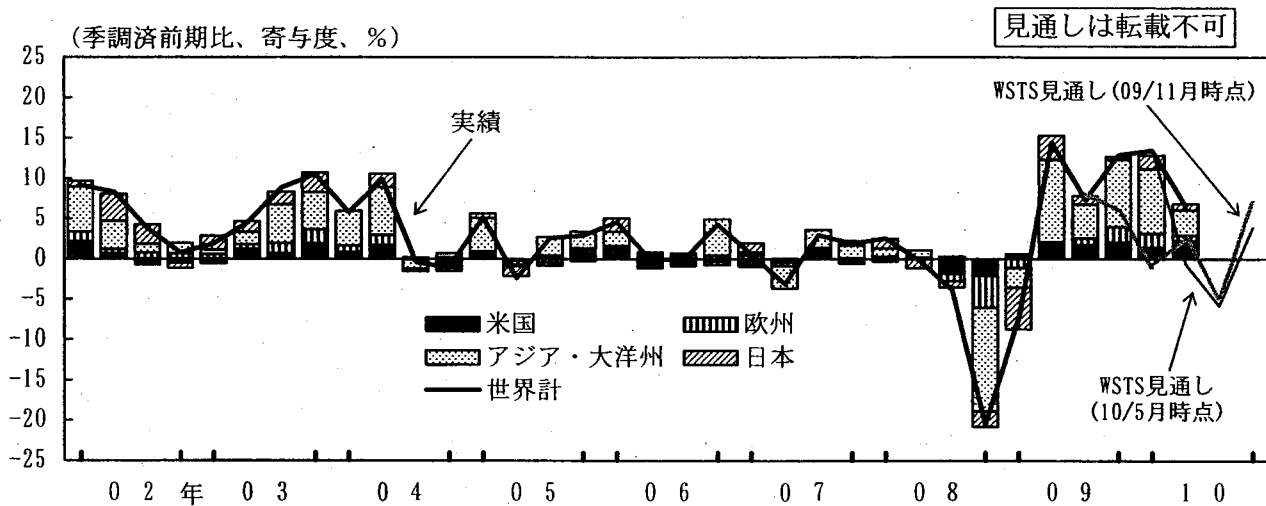
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

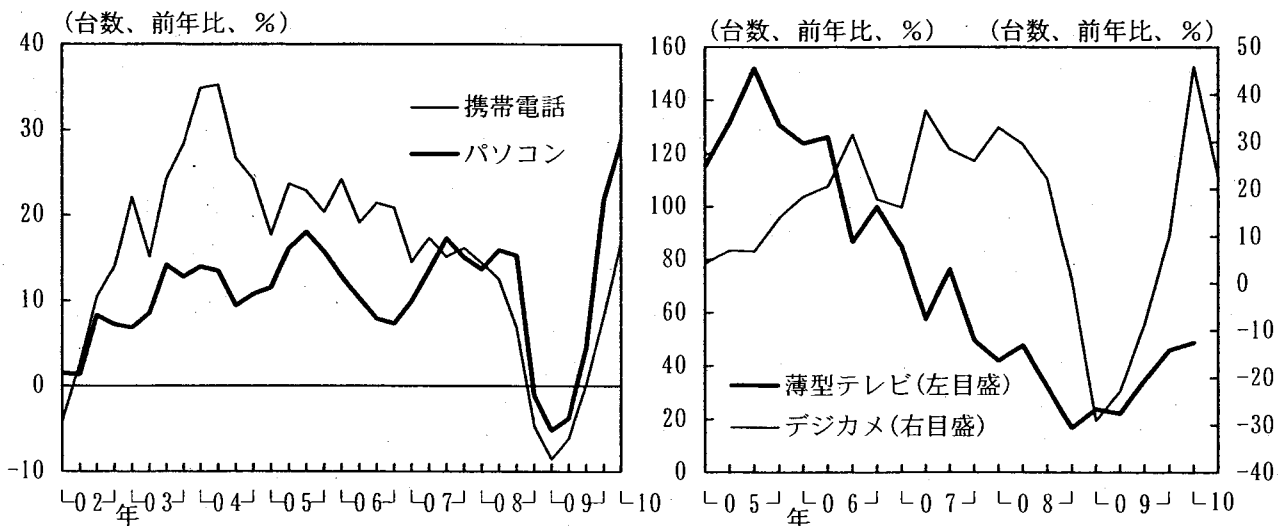
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2010/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (3) のデジカメの2010/2Qは、4~5月の前年同期比。

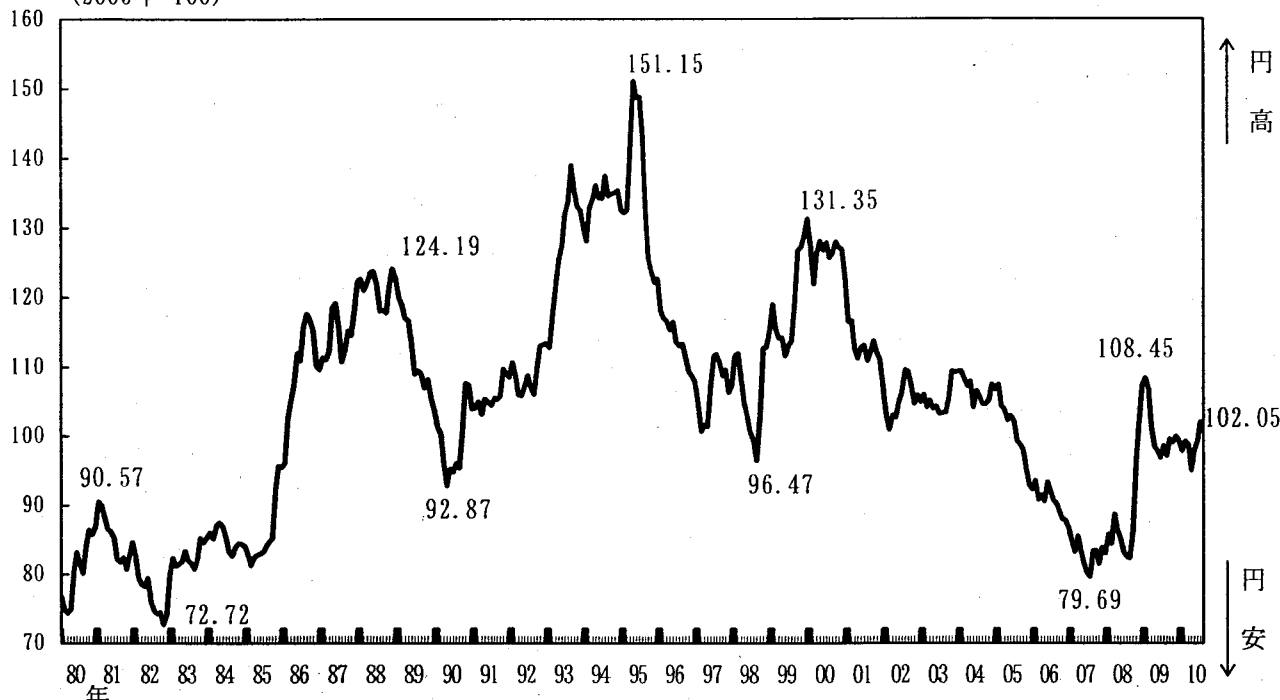
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ト-データクエスト、ガ-ト-プレシリ-ス、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレシリ-ス、
 カメラ映像機器工業会

(図表12)

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



(注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2010/7月は7日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 2Q	3Q	4Q	2010年 1Q
米	国	2.1	0.4	-2.4	-0.7	2.2	5.6	2.7
欧 州	E U	2.9	0.7	-4.2	-0.8	1.1	0.8	1.0
	ドイ ツ	2.5	1.3	-4.9	1.8	2.9	0.7	0.6
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	0.9	1.1	2.3	0.5
	英 国	2.6	0.5	-4.9	-2.7	-1.1	1.8	1.2
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	7.9	9.1	10.7	11.9
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	-2.2	1.0	6.0	8.1
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-6.9	-1.0	9.1	13.3
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	-3.8	-2.4	2.5	8.2
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	-1.7	1.8	3.8	15.5
	A タ イ	4.9	2.5	-2.2	-4.9	-2.7	5.9	12.0
	S E インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7
A N マレーシア	6.5	4.7	-1.7	-3.9	-1.2	4.4	10.1	
4 フィリピン	7.1	3.7	1.1	1.2	0.2	2.1	7.3	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009 2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 3月	4	5
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	-5.7	3.3	6.5	-0.2	4.4	-2.0	3.6	6.6
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	-1.7	4.8	1.6	-0.7	1.4	0.3	-3.3	12.5
東アジア	<41.9>	2.4	-13.1	3.4	8.4	3.1	4.2	8.9	-10.8	10.4	10.6
中国	<22.2>	4.4	-11.1	3.2	8.8	3.9	3.1	10.2	-19.6	16.4	14.5
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	9.8	8.6	2.2	7.1	6.0	-1.8	1.5	9.4
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	6.7	9.1	-0.5	4.0	8.3	-2.7	0.8	11.9
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	13.7	9.3	5.6	6.4	5.5	-0.7	3.8	6.2
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	13.6	-10.8	-4.4	55.9	-15.9	-29.2	-19.7	72.3
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	14.2	0.6	5.1	12.7	4.7	8.3	-3.0	4.5
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.0	-1.2	7.3	2.2	4.3	8.7	2.9	6.6	3.5
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	1.9	10.3	5.9	3.7	7.8	-0.9	5.6	3.8
その他	<36.7>	2.5	-14.1	-0.6	6.4	-1.0	2.4	3.8	-1.6	3.0	3.2
実質輸入計		0.5	-14.1	0.7	6.7	1.1	2.5	5.1	-3.9	3.4	7.5

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4~5月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009 2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 3月	4	5
素原料	<34.2>	1.6	-15.1	-2.3	8.2	-3.1	2.9	3.5	0.2	2.6	2.2
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	-4.6	11.2	2.7	5.9	5.7	1.0	-1.6	12.8
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-4.0	-0.0	-4.7	3.1	6.9	-6.0	6.1	6.0
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	4.6	8.9	6.1	1.1	9.2	-25.0	21.4	11.7
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	10.9	5.1	4.6	6.2	9.5	-3.3	8.9	8.1
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	-3.6	6.0	11.3	-0.4	4.6	-5.2	5.9	3.8
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	0.2	5.7	6.9	4.8	4.6	-3.9	4.4	3.8
実質輸入計		0.5	-14.1	0.7	6.7	1.1	2.5	5.1	-3.9	3.4	7.5

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2009年度		2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.98 (-3.7)	0.54 (22.7)	4.03 (43.8)	0.52 (18.1)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	3.61 (3.0倍)	4.43 (2.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	0.30 (5.8)	3.49 (8.7)	0.33 (7.4)	3.59 (-23.3)	3.08 (-18.1)	3.45 (0.1)	3.52 (17.9)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2009年度		2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.00 (-7.2)	0.28 (17.6)	2.89 (48.4)	0.20 (8.8)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	2.61 (2.5倍)	3.16 (12.9)
非製造業	1.99 (1.8)	0.20 (11.9)	2.17 (8.5)	0.14 (7.7)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.87 (19.5)	2.46 (1.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2009年				2010年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	1.50	1.84	2.48	3.25	3.47
製造業	大企業	-1.57	-0.41	1.65	3.66	6.14
	中堅中小企業	-1.71	0.35	1.86	3.37	4.09
非製造業	大企業	4.08	3.97	3.80	4.15	3.69
	中堅中小企業	1.99	2.00	2.40	2.59	2.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2010年6月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2010年3月時点>

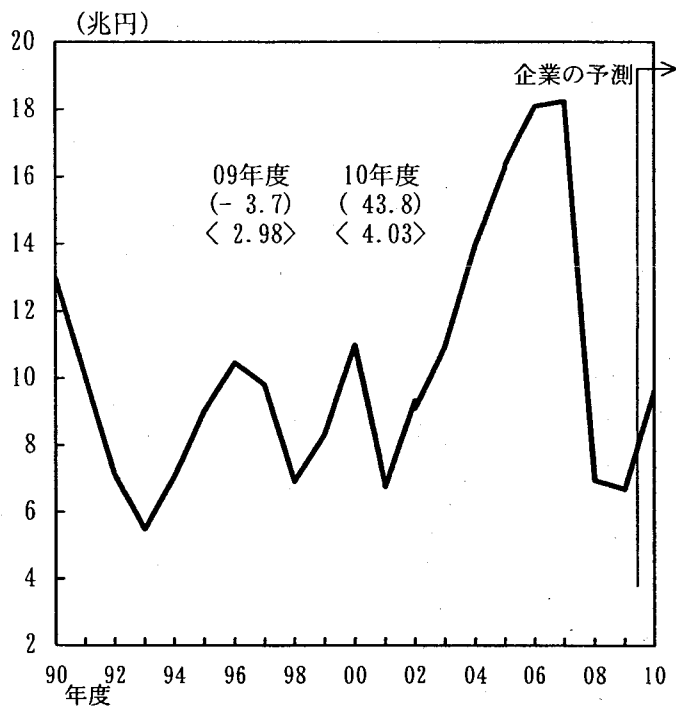
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1 (7.4)	57.4 (56.8)	21.2 (22.2)
	-63.6	20.4 (13.7)	45.8 (44.9)	20.9 (22.1)
製造業	-79.9	55.8 (41.9)	94.0 (97.1)	26.2 (27.6)
	-80.8	67.0 (51.7)	80.7 (82.5)	22.8 (25.4)
非製造業	-22.9	-10.3 (-12.7)	21.7 (19.9)	13.4 (14.2)
	-26.6	-5.8 (-7.7)	11.0 (10.2)	17.9 (17.0)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

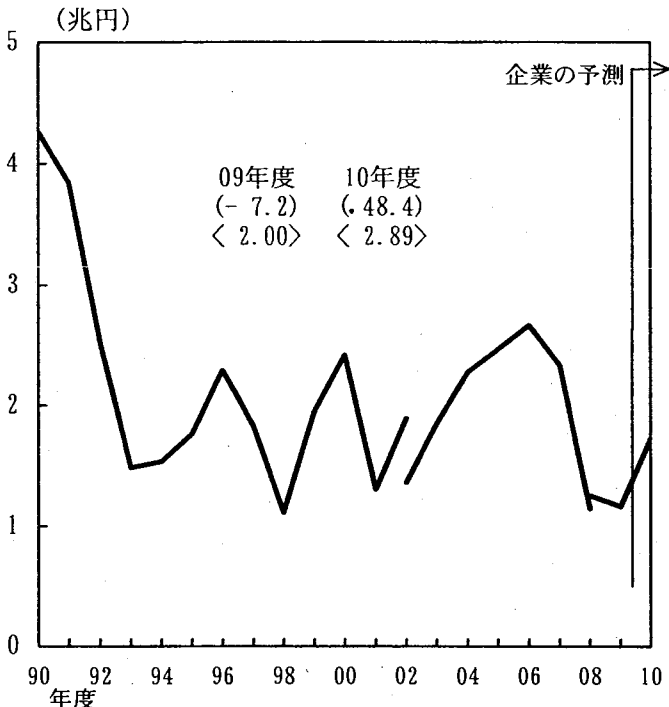
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の300社対象。

経常利益

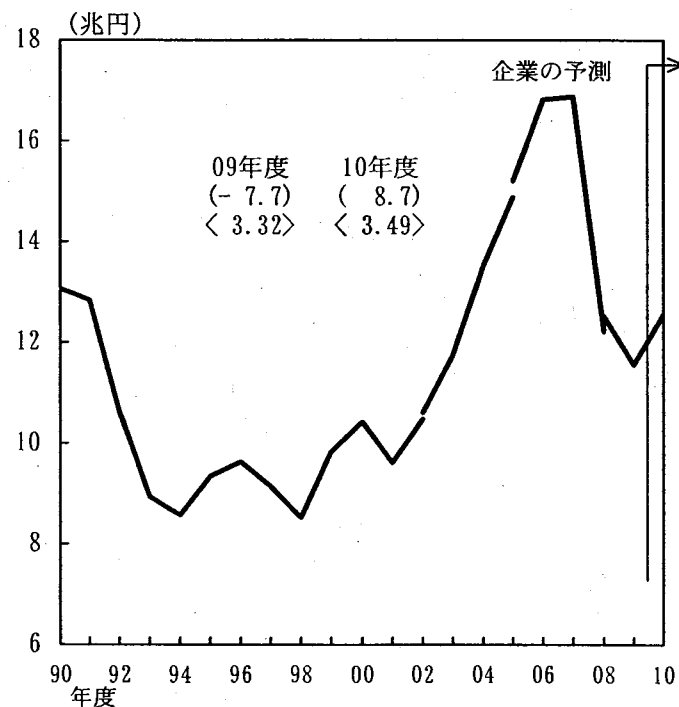
(1) 製造業大企業



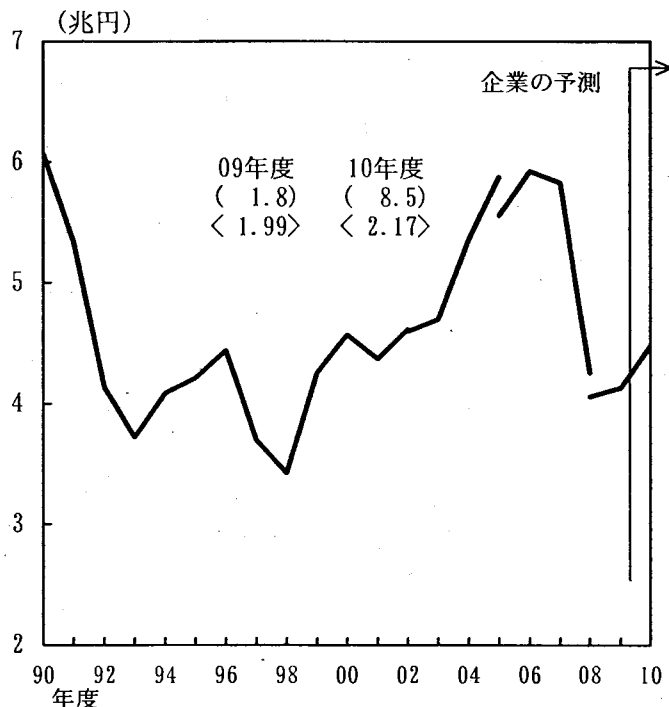
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
機械受注	(-20.4)	< 2.6>	< 4.8>	< 0.4>	< 4.1>	< 6.5>	<-13.3>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(-13.1)	(1.3)	(10.6)	(2.5)	(12.7)	(8.3)
製造業	(-28.0)	< 16.8>	< 14.2>	<- 9.2>	< 2.7>	<- 5.5>	<-13.5>
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	<- 4.3>	<- 1.4>	< 4.4>	< 2.9>	< 12.6>	<-17.2>
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 1.1>	< 2.9>	< 1.4>	< 5.4>	< 4.0>	<- 9.1>
建築着工床面積	(-34.8)	< 3.6>	< 24.6>	<-20.8>	< 18.3>	<-31.2>	< 3.3>
[民間非居住用]		(-34.8)	(-15.9)	(8.1)	(5.7)	(3.6)	(13.1)
うち鉱工業	(-55.0)	<- 3.0>	< 24.0>	<-24.9>	<-10.7>	<-12.4>	<-24.3>
うち非製造業	(-26.7)	< 9.0>	< 18.9>	<-17.9>	< 27.0>	<-32.2>	< 7.3>
資本財総供給	<-21.1>	< 3.3>	< 16.7>	< 0.6>	<- 0.7>	< 2.6>	<- 8.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 2.1>	< 14.9>	<- 0.1>	< 0.4>	<- 1.6>	<- 4.6>

- (注) 1. 機械受注の2010/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.6%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2010/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比：%

	09/1~3月	4~6	7~9	10~12	10/1~3
全産業	<- 8.4>	<- 3.5>	<- 8.2>	< 0.3>	<- 2.6>
うち製造業	<-10.8>	<-13.3>	<-15.0>	<- 2.3>	<- 6.1>
うち非製造業	<- 6.8>	< 3.0>	<- 4.5>	< 1.6>	<- 0.9>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2010年3月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	-19.4 (-17.8)	- 2.0 (- 0.4)	0.5 (- 3.9)	2.5 (-)
	製造業	-32.6 (-30.9)	- 2.4 (- 1.4)	2.8 (- 2.4)	2.8 (-)
	非製造業	-12.7 (-11.1)	- 1.8 (0.0)	- 0.4 (- 4.4)	2.3 (-)
うち大企業・全産業	全産業	-17.0 (-14.2)	- 3.3 (- 1.5)	4.4 (- 0.4)	1.3 (-)
	製造業	-32.2 (-30.0)	- 3.1 (- 2.2)	3.8 (- 0.9)	1.4 (-)
	非製造業	- 8.8 (- 5.6)	- 3.3 (- 1.3)	4.6 (- 0.2)	1.3 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	-21.7 (-23.5)	2.3 (7.3)	-15.5 (-19.4)	7.3 (-)
	製造業	-32.1 (-31.9)	- 0.3 (3.7)	- 9.1 (-17.9)	10.4 (-)
	非製造業	-17.5 (-20.1)	3.2 (8.6)	-17.6 (-19.9)	6.1 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、()内は2008年6月調査時点

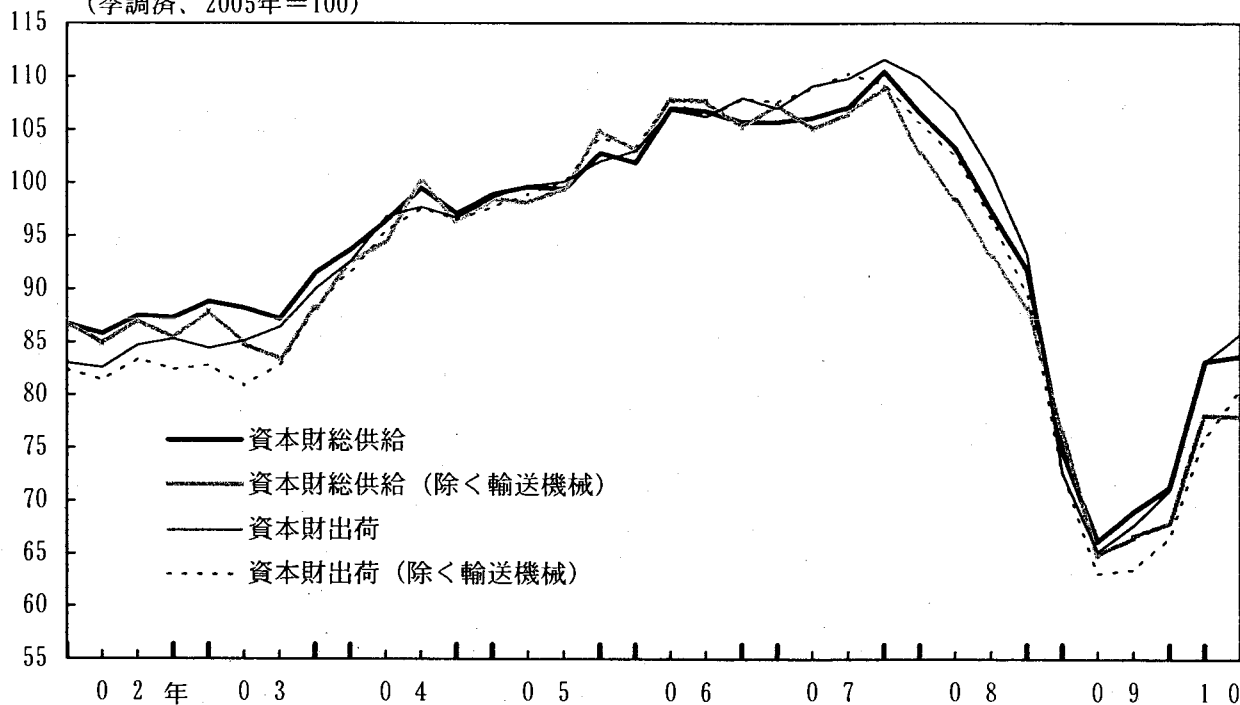
	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 (4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 (6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 (2.4)	- 0.1 (1.4)	- 1.5

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

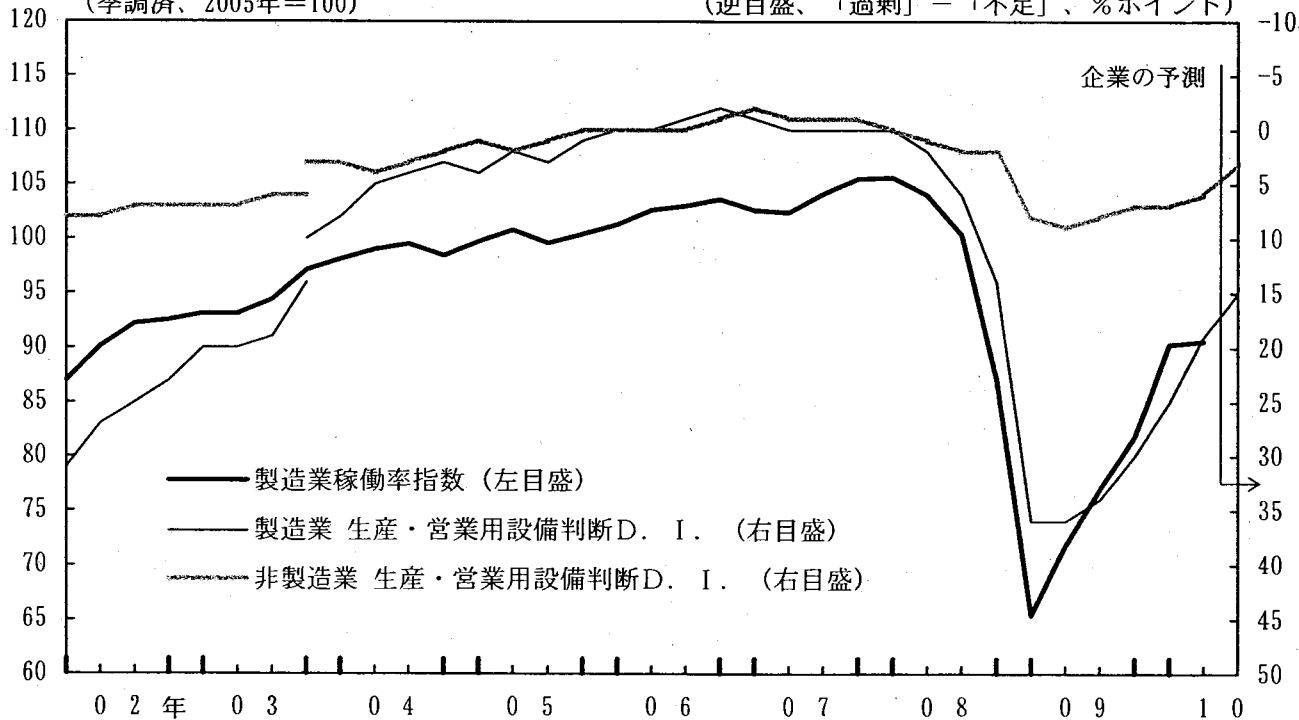


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

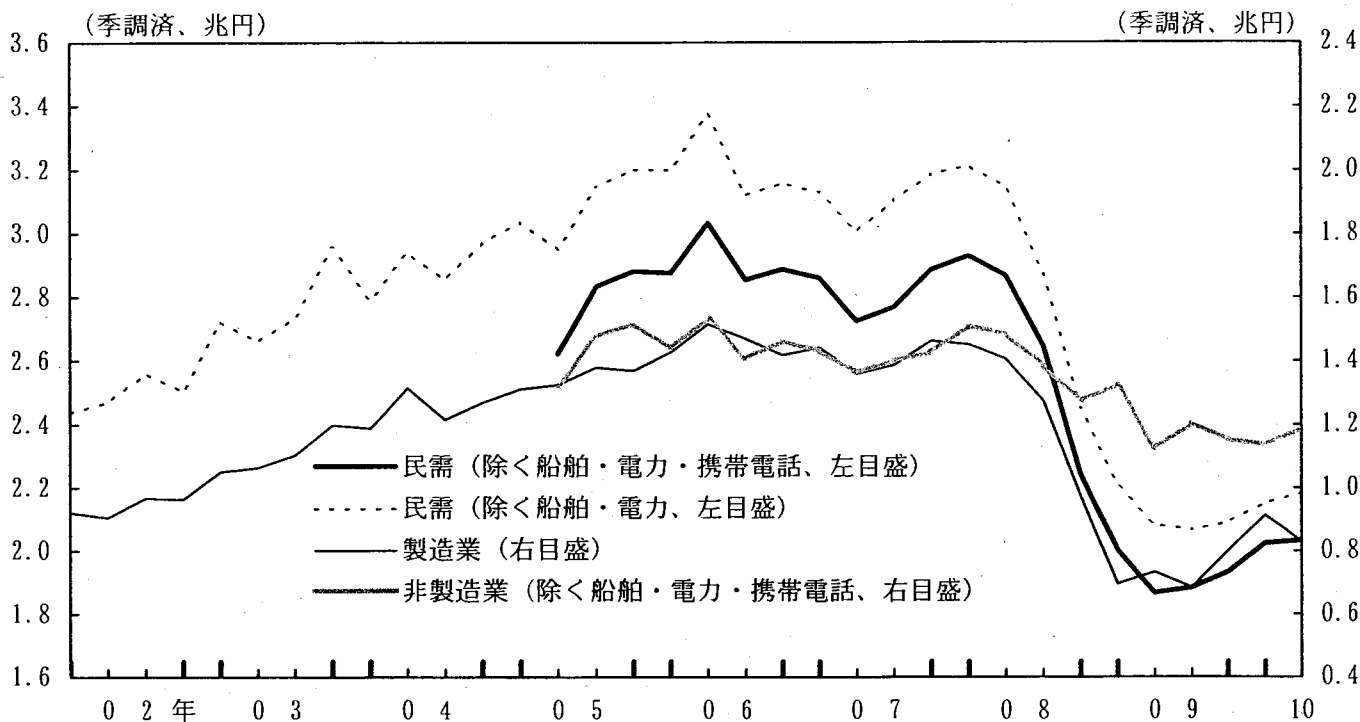


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

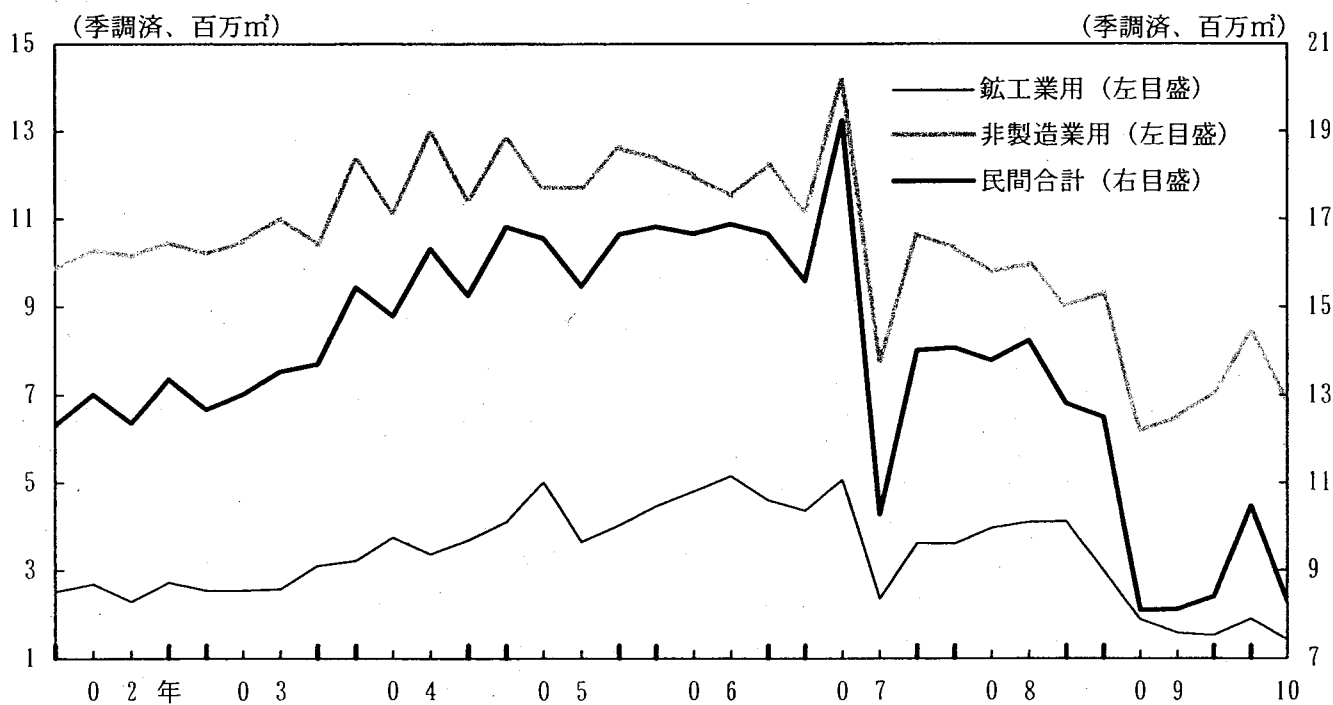
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

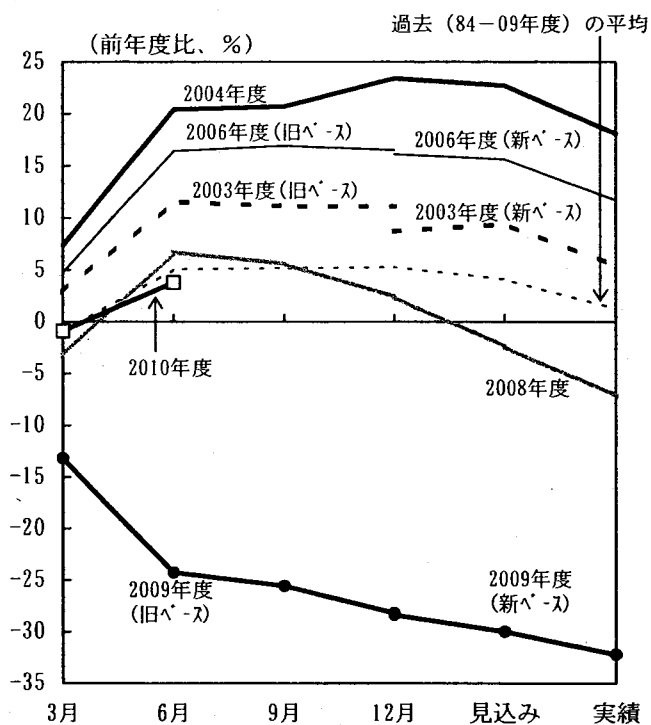


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2010/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

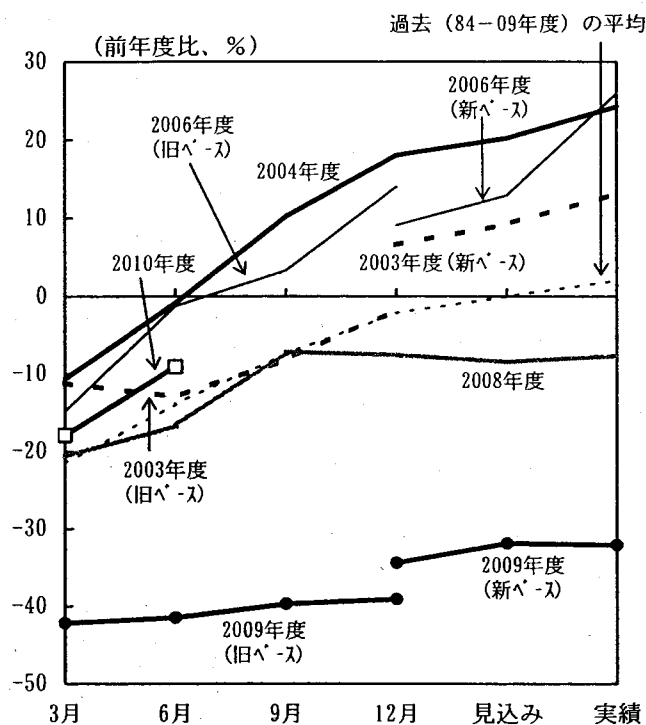
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

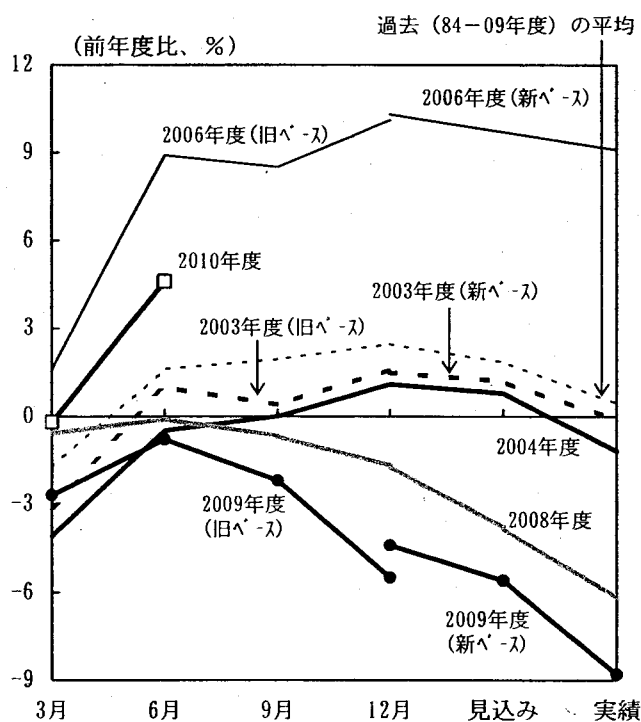
(1) 製造業大企業



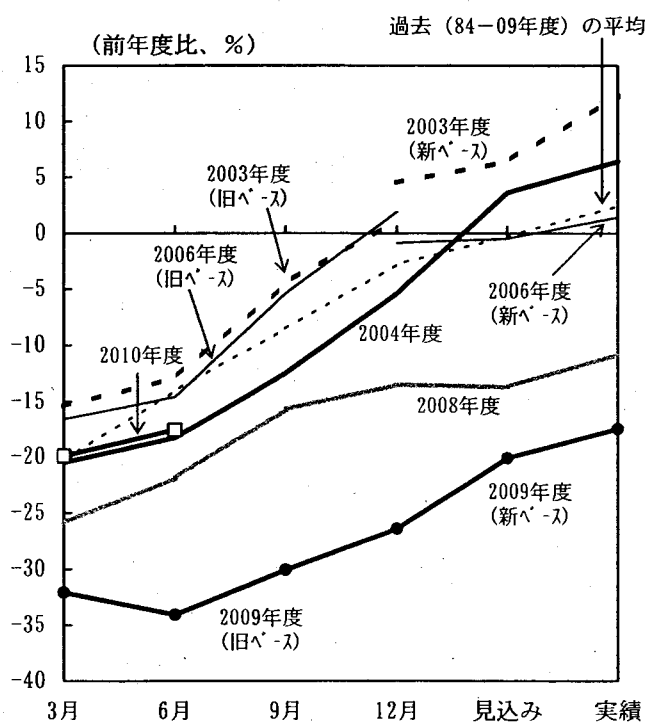
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査および2010/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(-0.9)	(4.3)	(-1.1)	(-0.7)	
		< 0.6>	< 0.3>	< -2.7>	< 5.8>	< -6.1>	< 1.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.5>	< 0.4>	< -2.9>	< 4.7>	< -5.8>	< 0.8>	
消費支出(実質)	(1.1)	< 0.5>	< 0.0>	< -2.8>	< 5.9>	< -6.3>	< 0.7>	
平均消費性向(%)	74.7	74.5	74.4	72.8	78.1	72.7	72.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(3.4)	(1.5)	(-1.4)	(1.8)	(-0.9)	(-1.8)	
		< -1.1>	< -1.1>	< -1.7>	< 1.3>	< -2.1>	< -0.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(6.8)	(19.3)	(24.1)	(22.0)	(25.2)	(26.4)	(23.0)	(18.1)
[418万台]		< 7.2>	< -0.9>	< 4.4>	< -1.2>	< 6.1>	< 1.3>	< -2.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(15.0)	(35.0)	(40.8)	(28.1)	(40.7)	(36.8)	(29.9)	(21.0)
[290万台]		< 11.6>	< -0.6>	< 1.9>	< -2.7>	< 5.3>	< 1.2>	< -4.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(2.5)	(5.1)	(4.2)	(6.0)	(5.2)	(3.2)	
[127.2]		< 0.4>	< 2.8>	< -0.5>	< 0.5>	< -0.6>	< -1.3>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(27.6)	(35.5)	(33.0)	(40.7)	(37.7)	(28.3)	
[7.5]		< 4.6>	< 14.1>	< 2.1>	< 7.3>	< -1.2>	< -4.0>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-8.8)	(-4.9)	(-2.9)	(-3.6)	(-3.7)	(-2.1)	
[6.7]		< -2.1>	< 1.2>	< -0.6>	< 0.8>	< -1.7>	< 0.9>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-5.8)	(-4.9)	(-4.4)	(-5.6)	(-3.7)	(-5.1)	
[11.9]		< -1.4>	< -0.3>	< -0.5>	< -1.5>	< 0.4>	< -1.6>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-3.1)	(-2.3)	(-1.0)	(-2.4)	(-1.2)	(-0.8)	
[7.6]		< -0.3>	< -0.2>	< 0.7>	< -0.3>	< 0.9>	< -0.1>	
旅行取扱額	(-13.9)	(-15.6)	(-3.6)	(1.1)	(2.0)	(1.1)		
[5.2]		< -2.9>	< 4.3>	< 1.2>	< 3.7>	< -1.4>		
外食産業売上高	(-1.2)	(-2.6)	(-0.0)	(-1.1)	(-1.6)	(-0.5)	(-1.7)	
		< 0.3>	< 1.0>	< -0.9>	< -0.4>	< 0.1>	< -1.3>	

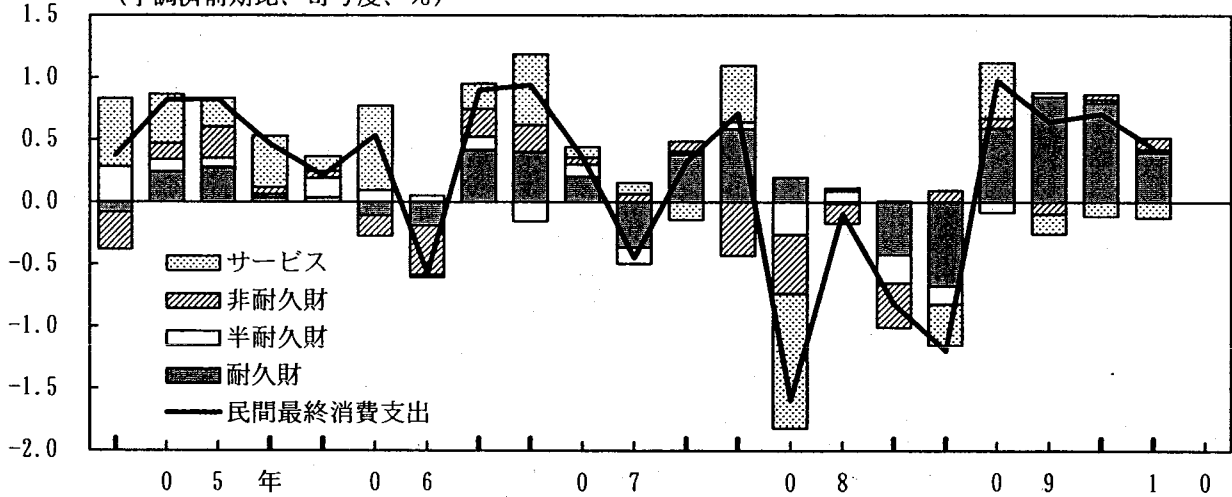
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/4~6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4~5月、旅行取扱額は4月の値。
7. 今回、旅行取扱額は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

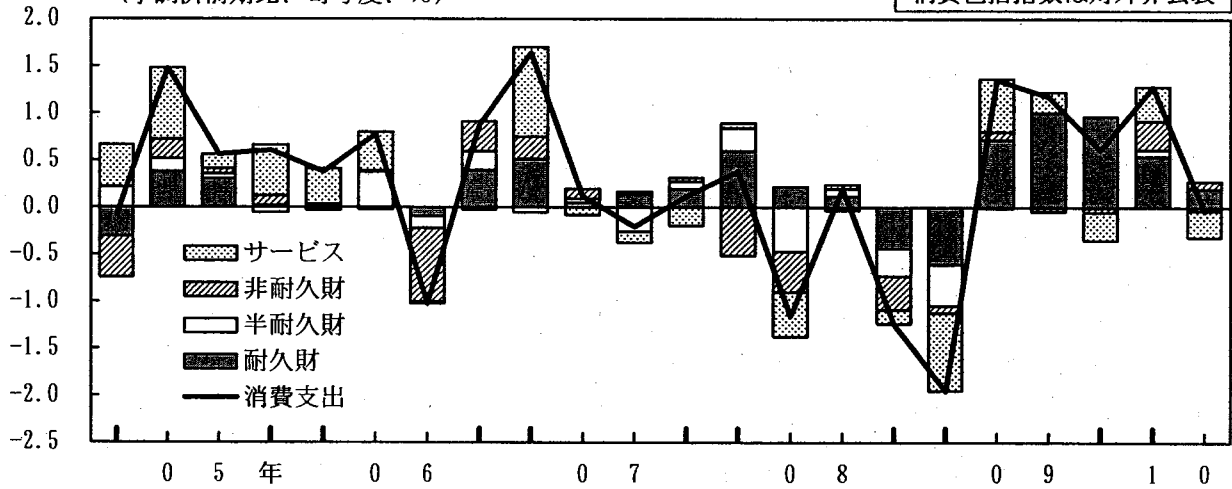
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

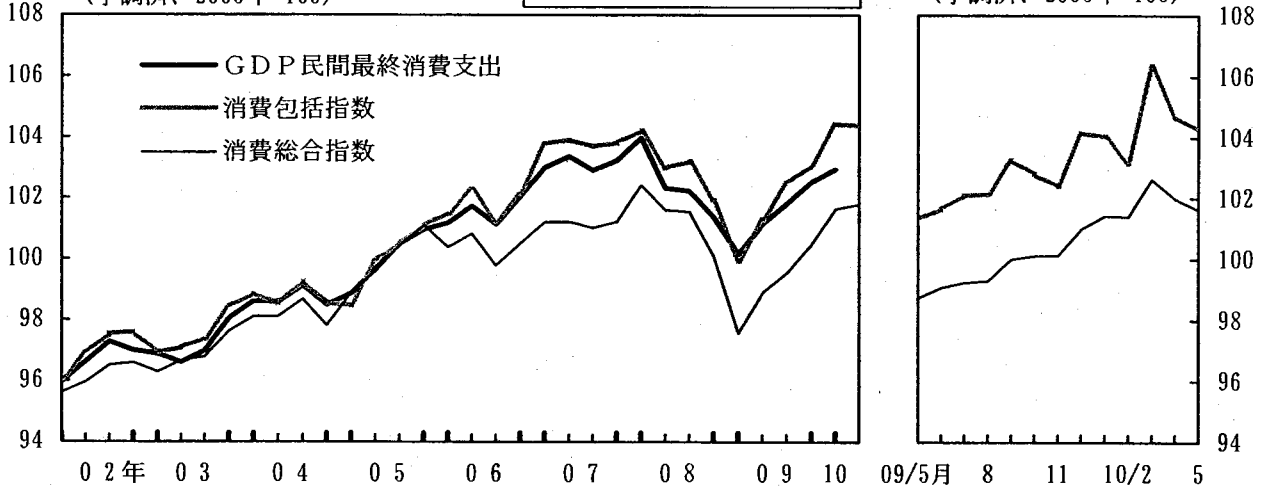


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

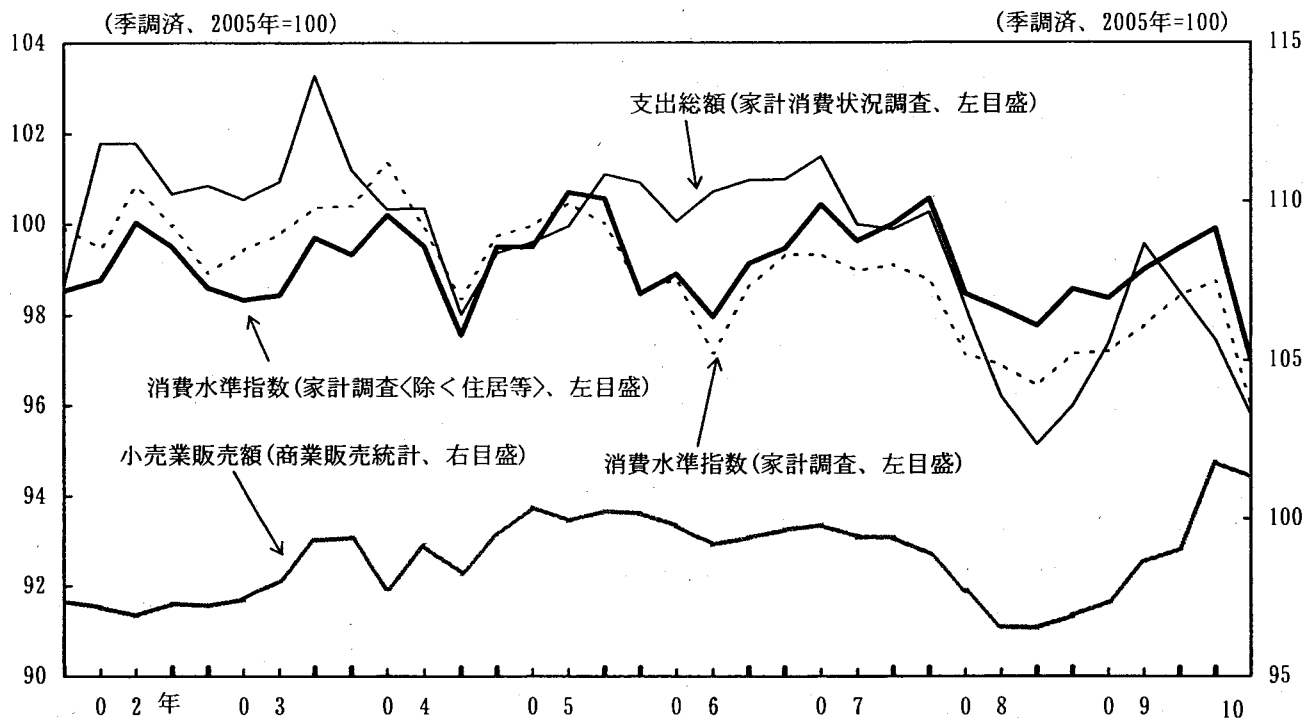


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は7/5日までに公表された統計をもとに算出。2010/2Qは4~5月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/2Qは4~5月の値。

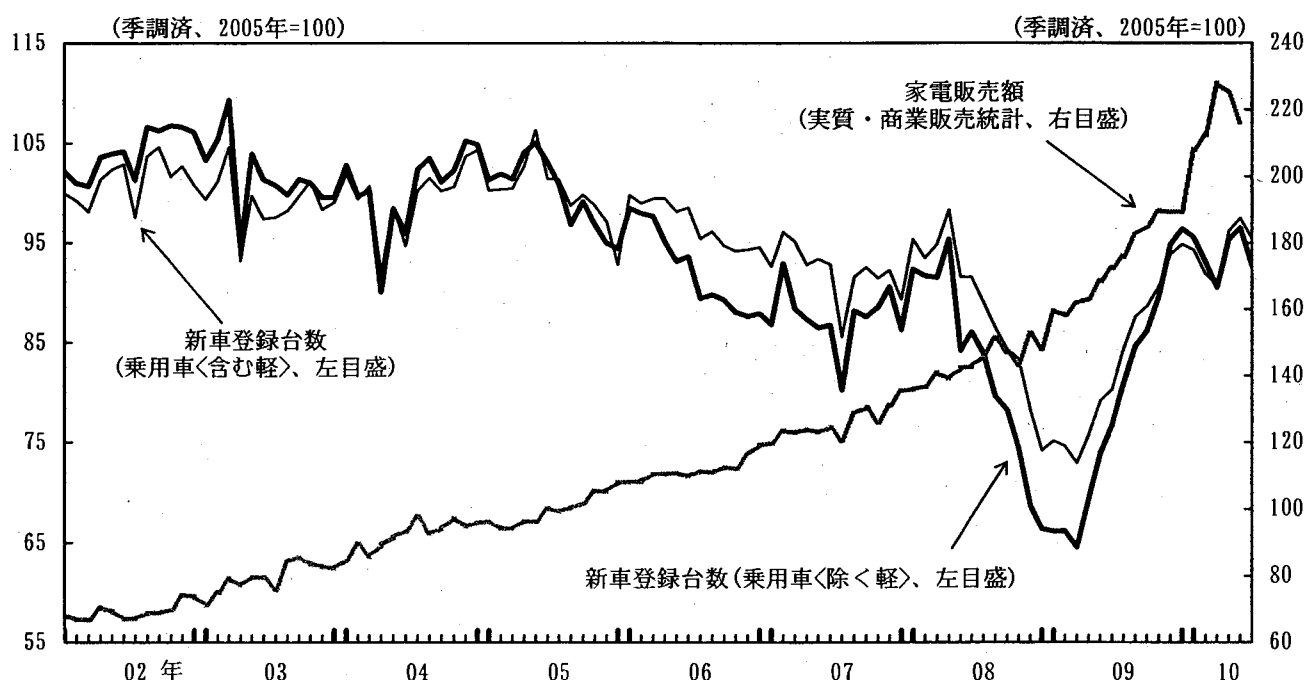
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



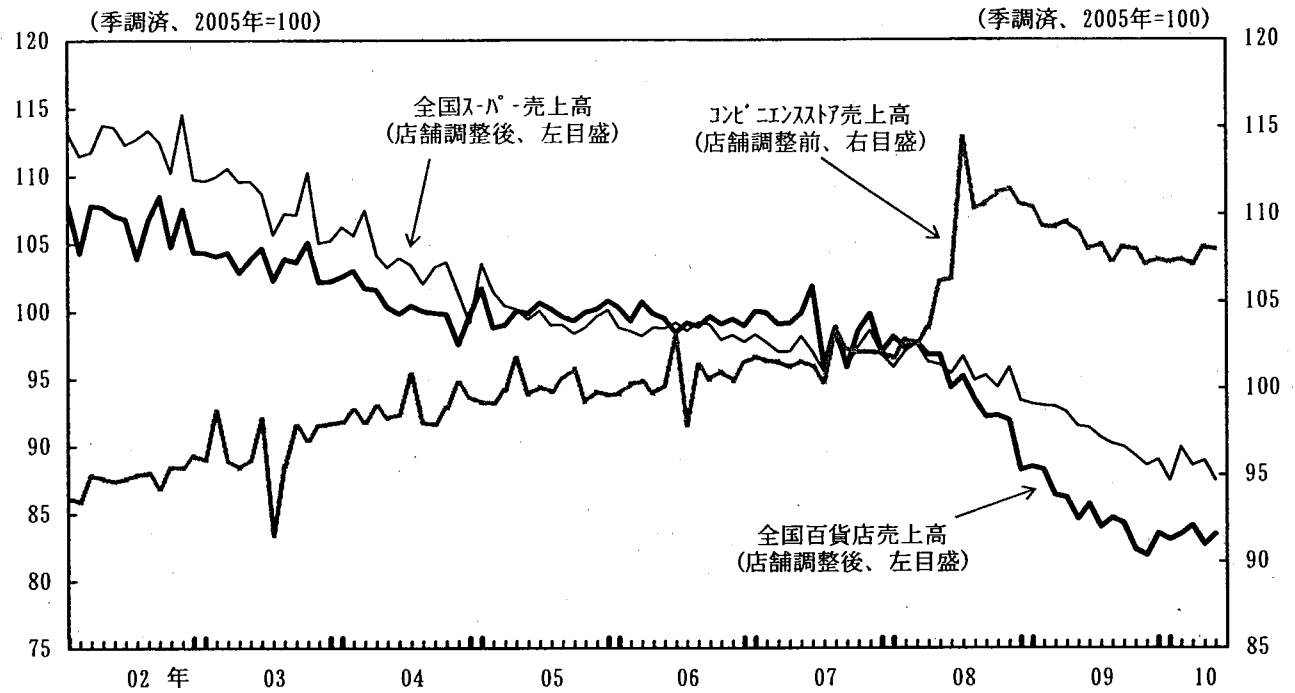
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2010/2Qは4~5月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

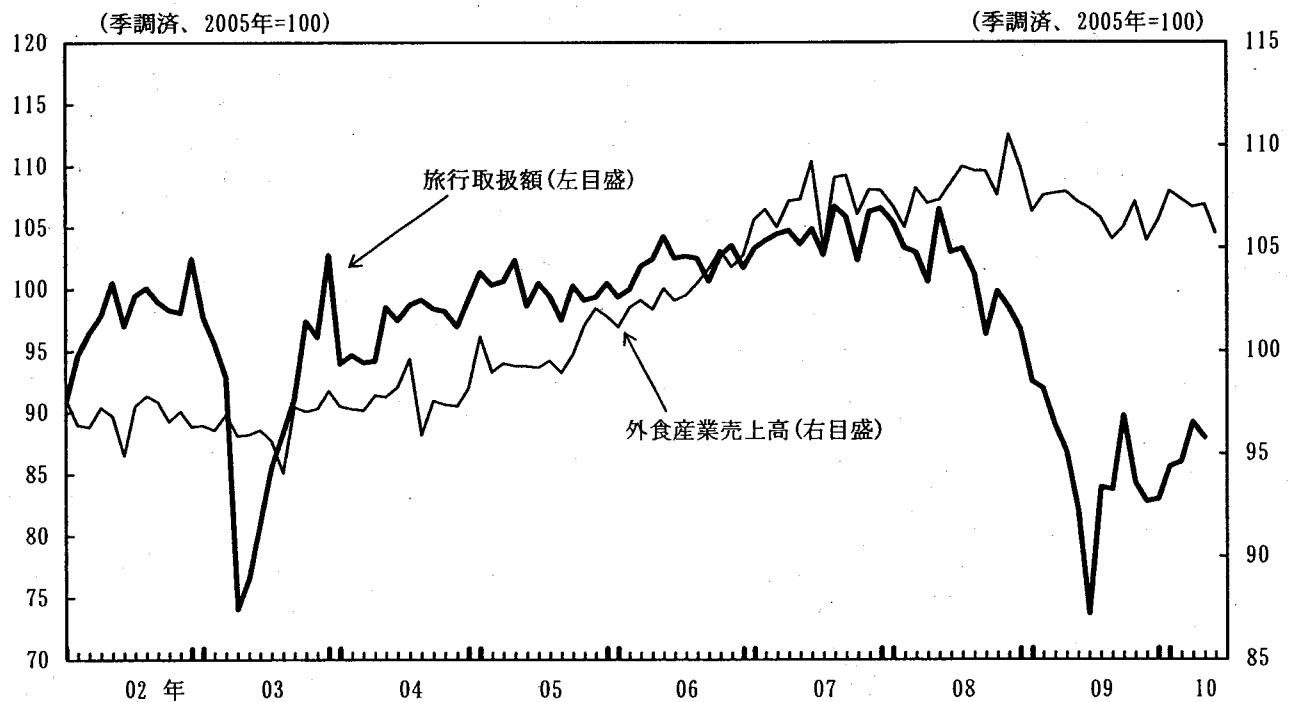
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

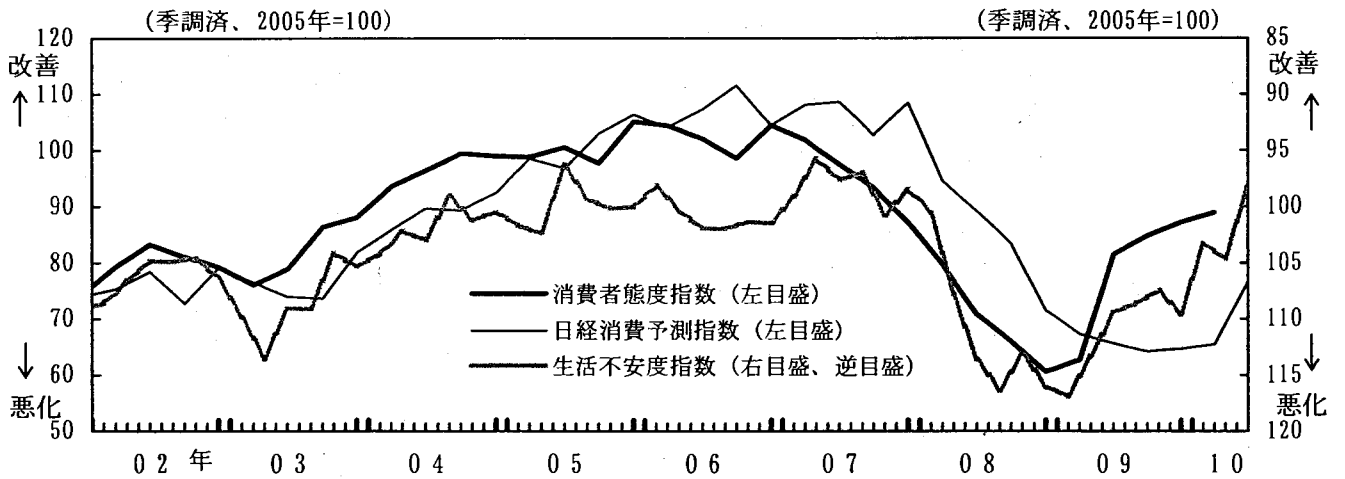
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

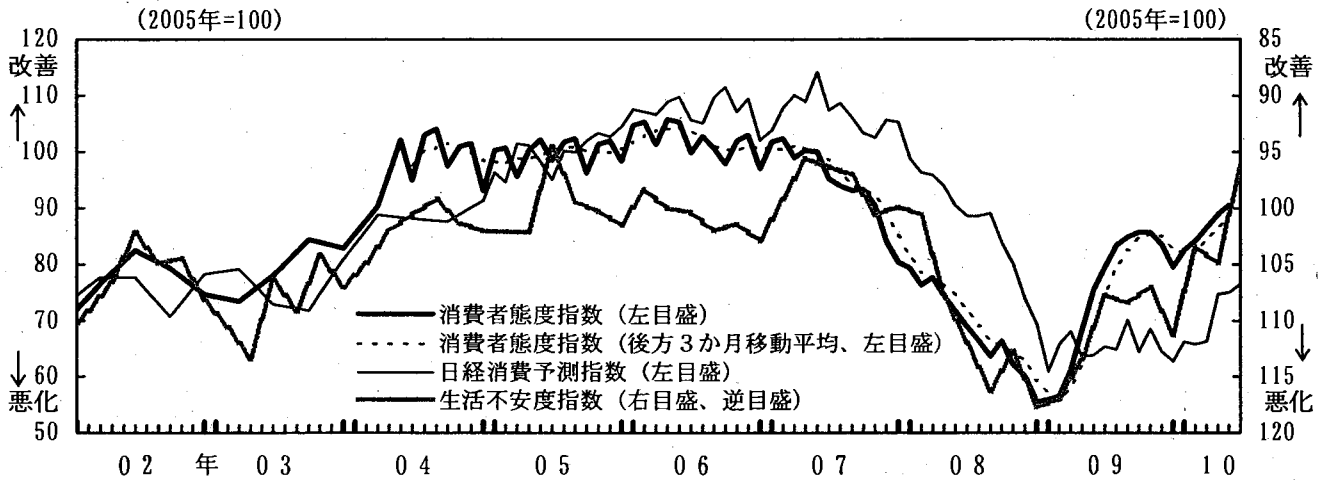
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

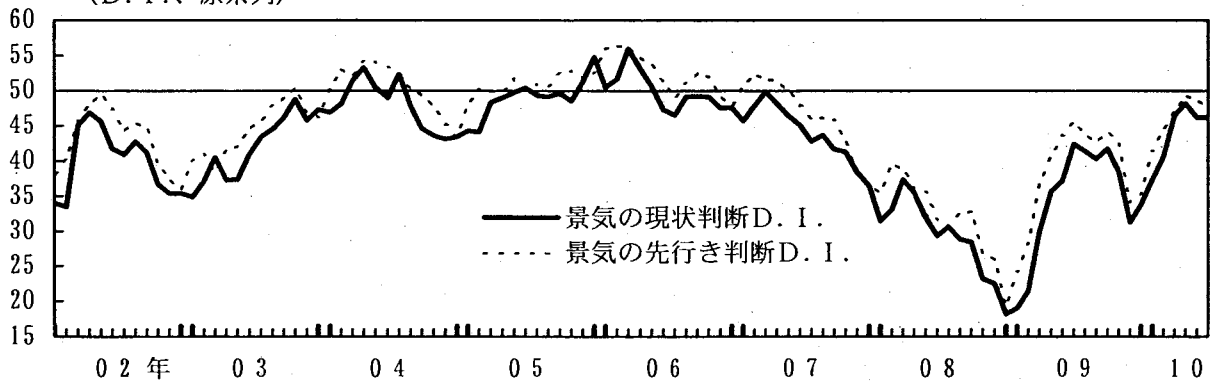


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/3月	4	5
総戸数	77.5	78.8	83.7	76.5	85.4	79.3	73.7
		〈 9.9〉	〈 6.1〉	〈 -8.6〉	〈 7.5〉	〈 -7.2〉	〈 -7.0〉
	(-25.4)	(-20.9)	(-6.6)	(-2.0)	(-2.4)	(0.6)	(-4.6)
持家	28.7	30.6	29.6	27.5	28.5	27.1	27.9
		〈 10.0〉	〈 -3.4〉	〈 -7.0〉	〈 -4.1〉	〈 -4.8〉	〈 2.9〉
	(-7.6)	(1.8)	(3.8)	(3.5)	(3.2)	(2.3)	(4.8)
分譲	16.4	15.1	19.6	18.1	20.0	19.5	16.8
		〈 3.2〉	〈 29.6〉	〈 -7.3〉	〈 30.4〉	〈 -2.7〉	〈 -13.7〉
	(-40.0)	(-35.6)	(-10.1)	(14.7)	(8.8)	(27.4)	(0.8)
貸家系	32.5	32.9	34.9	30.2	33.9	31.5	28.8
		〈 14.1〉	〈 6.1〉	〈 -13.7〉	〈 -0.3〉	〈 -7.0〉	〈 -8.7〉
	(-28.8)	(-27.0)	(-11.9)	(-14.7)	(-12.6)	(-13.9)	(-15.4)

(注) 2010/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.0	4.1	4.6	4.7	5.5	3.8
		〈 -3.9〉	〈 3.1〉	〈 13.6〉	〈 32.1〉	〈 16.9〉	〈 -32.0〉
	(-3.7)	(-3.9)	(-8.1)	(10.2)	(21.3)	(30.8)	(-3.6)
期末在庫（戸）	6,130	6,374	6,130	5,916	6,130	5,998	5,916
新規契約率（％）	71.4	68.8	76.2	78.3	82.8	79.9	77.0

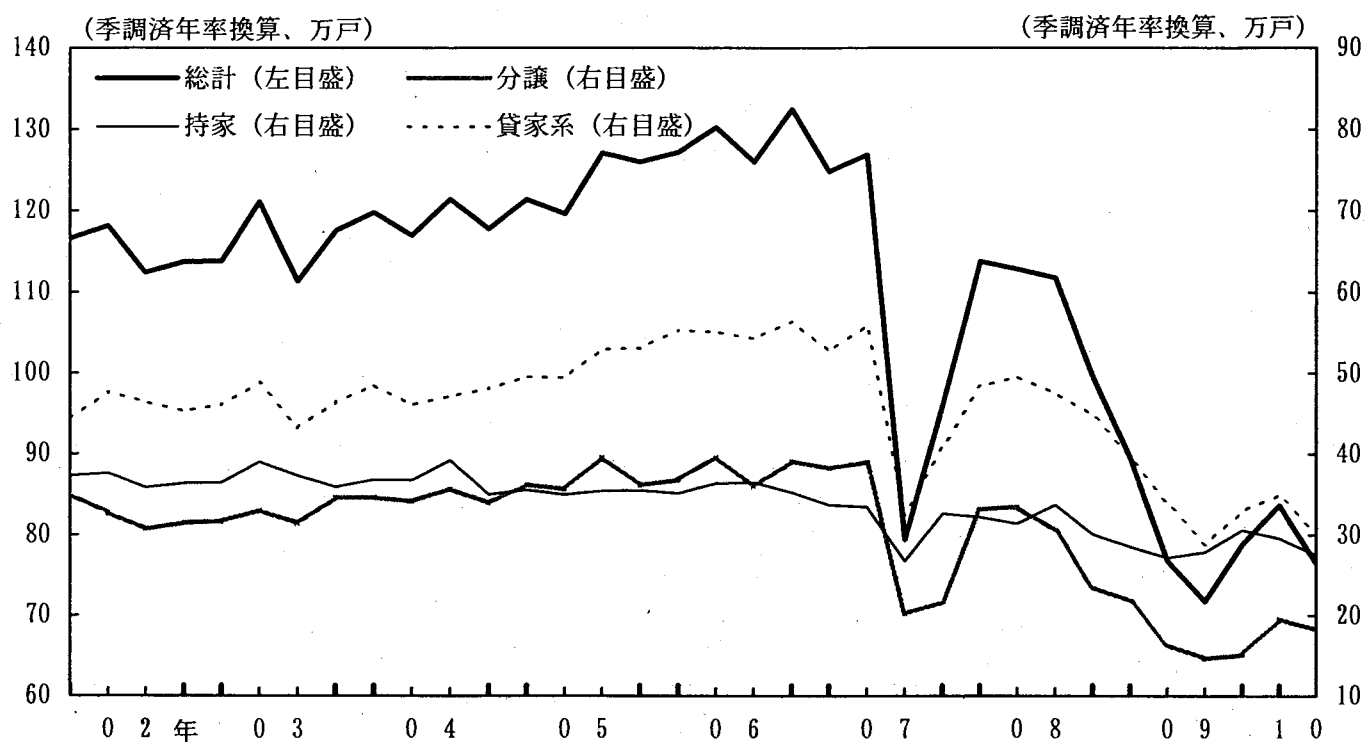
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2010/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

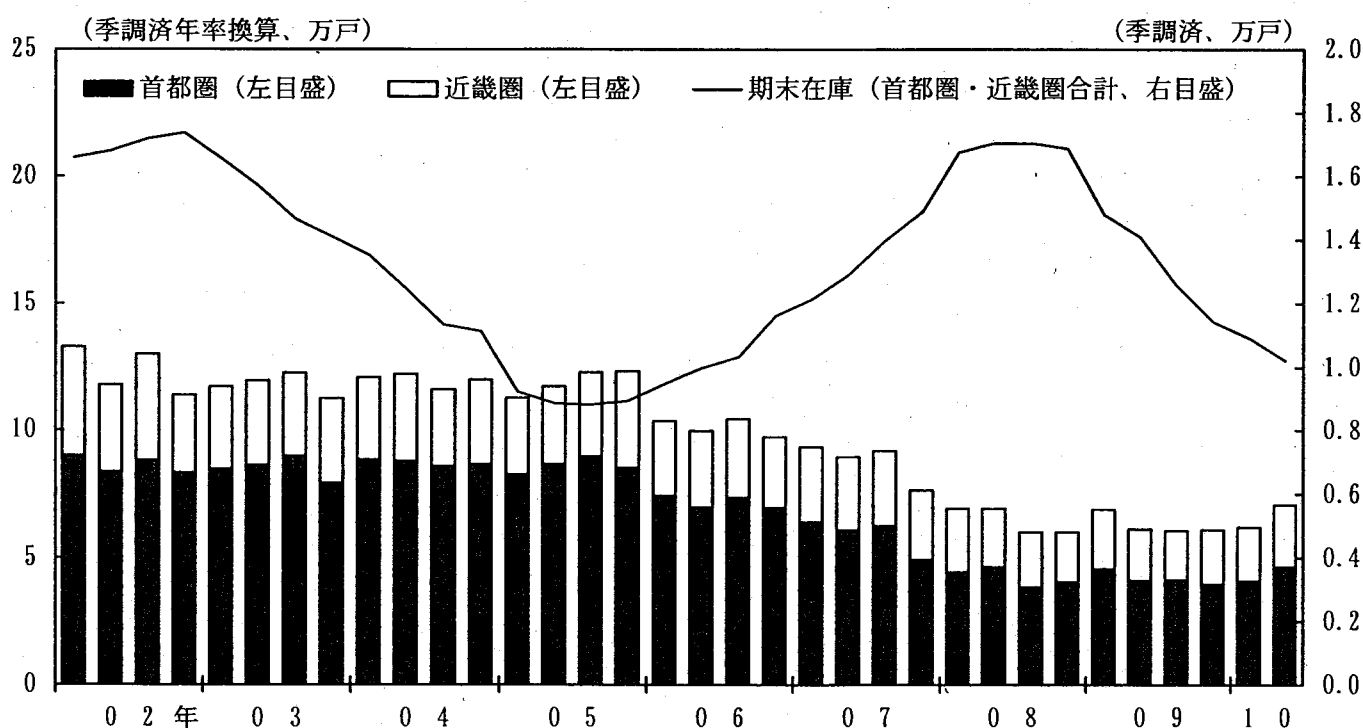
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2010/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5	6	7
生産	(-8.9)	< 5.9> (- 4.3)	< 7.0> (27.5)	< 1.8> (23.0)	< 1.2> (31.8)	< 1.3> (25.9)	<- 0.1> (20.2)	< 0.4> (18.9)	< 1.0> (17.2)
出荷	(-8.4)	< 5.9> (- 3.3)	< 7.2> (26.5)	< 1.9> (24.1)	< 2.0> (29.9)	< 1.4> (27.1)	<- 1.7> (21.0)		
在庫	(-6.0)	<- 1.5> (-14.6)	< 1.1> (- 6.0)	< 2.7> (- 0.8)	<- 1.6> (- 6.0)	< 0.6> (- 3.4)	< 2.0> (- 0.8)		
在庫率	102.3	110.0	102.3	108.1	102.3	103.5	108.1		
稼働率	80.0	81.8	90.3	90.6	90.6	90.6			

- (注) 1. 生産の2010/6、7月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/4~6月は、前期比 +1.9%、前年比 +21.5%。2010/7~9月は、前期比 +1.2%、前年比 +17.6% (8、9月を7月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2010/4~6月の生産、出荷は4~5月、在庫は5月の値を用いて算出。在庫率は5月、稼働率は4月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(-3.4)	<-0.3> (-3.4)	< 1.1> (0.7)	< 0.0> (1.4)	< 2.9> (-0.1)	<-0.5> (0.6)	<-2.7> (1.7)	< 2.1> (1.4)
全産業 活動指数	(-4.3)	< 0.1> (-3.7)	< 1.4> (3.7)	< 0.5> (3.8)	< 3.4> (1.9)	<-2.2> (4.2)	<-0.7> (4.9)	< 1.8> (3.8)

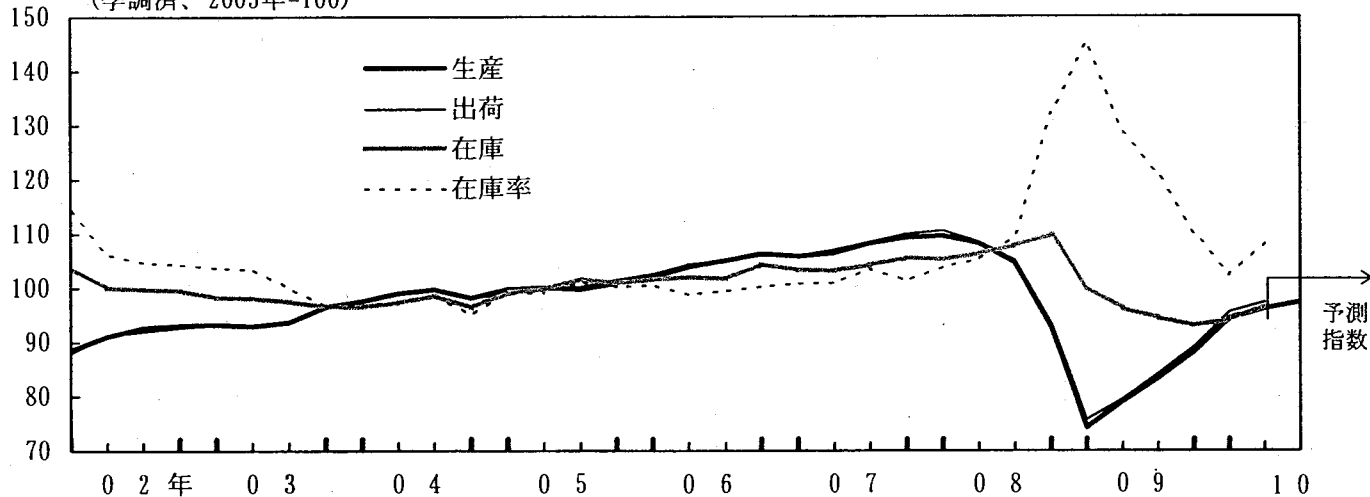
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2010/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

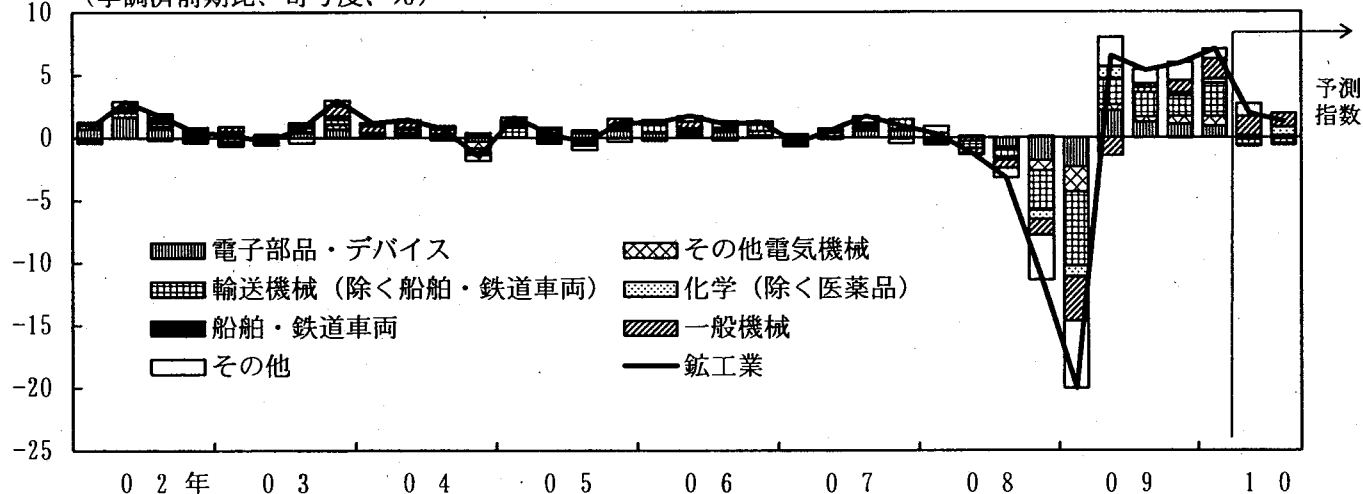
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



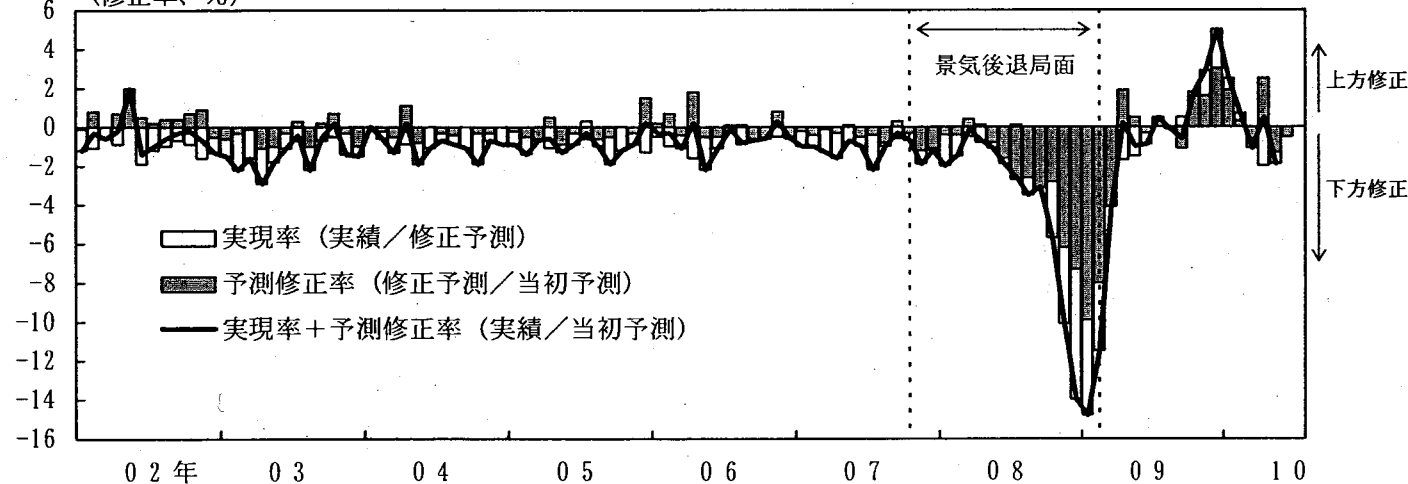
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

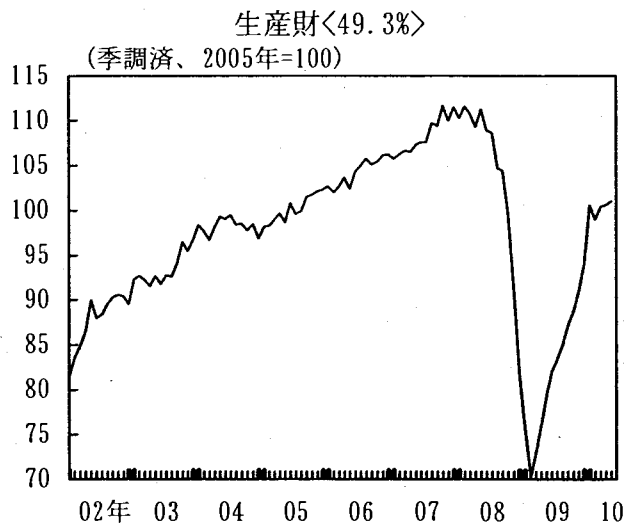
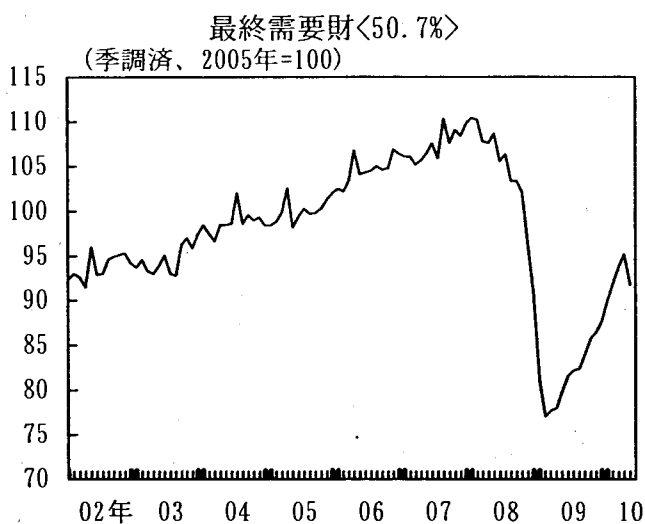


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 2010/2Qと3Qの生産は、予測指数を用いて算出。なお、2010/3Qは8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。2010/2Qの出荷は4~5月、在庫、在庫率は5月の値。
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

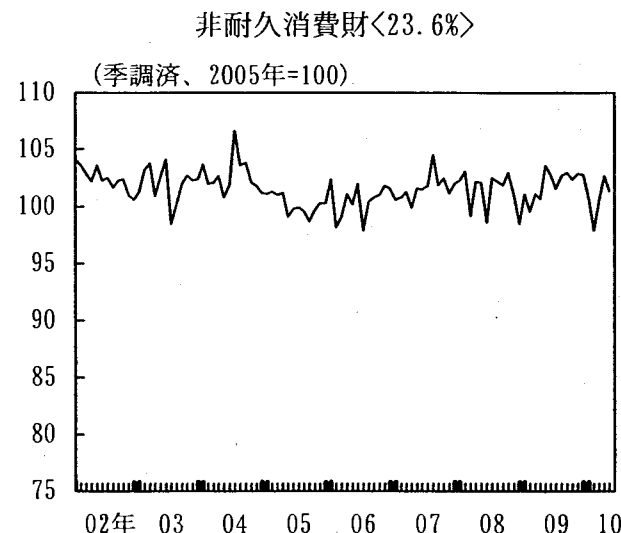
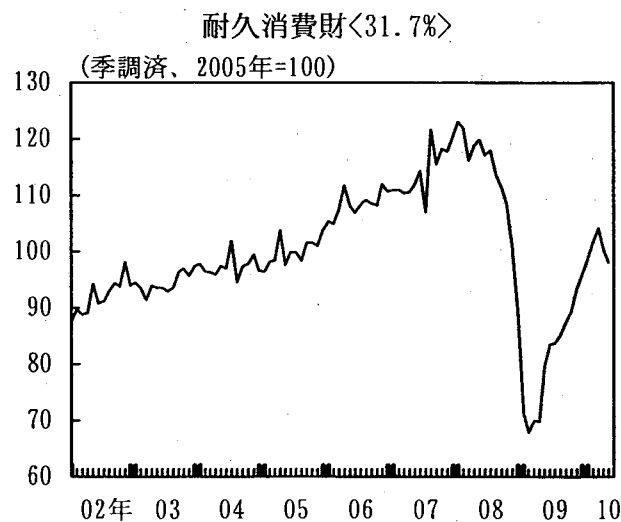
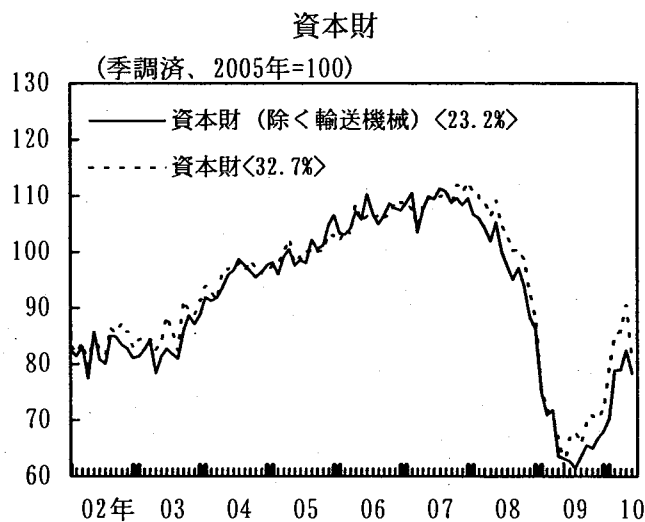
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

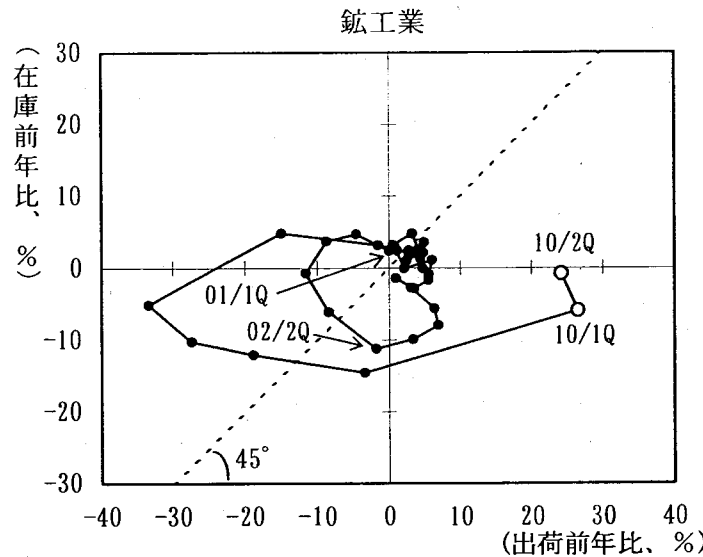
(2) 最終需要財の内訳



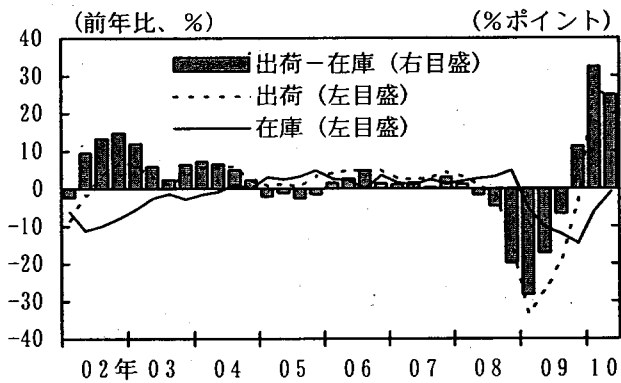
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

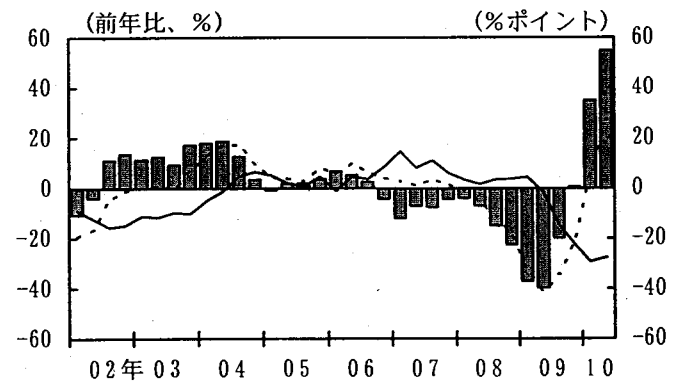
在庫循環



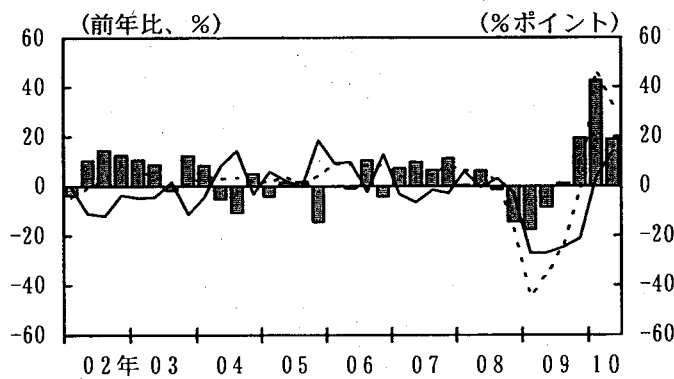
(1) 鉱工業



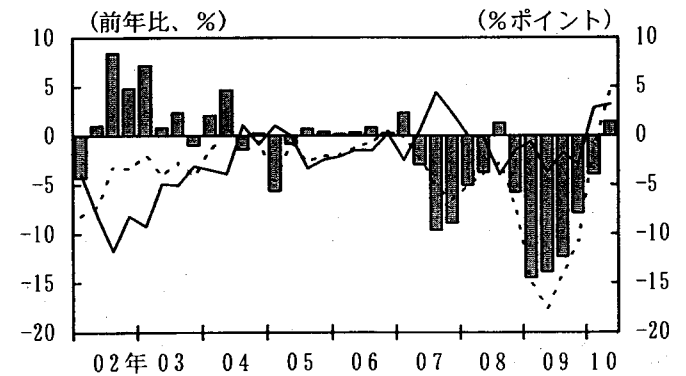
(2) 資本財 (除く輸送機械)



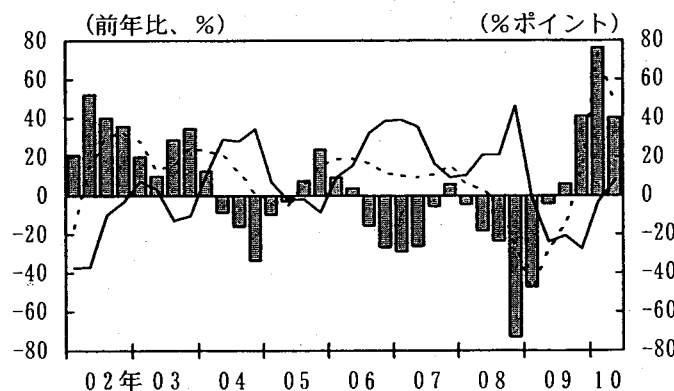
(3) 耐久消費財



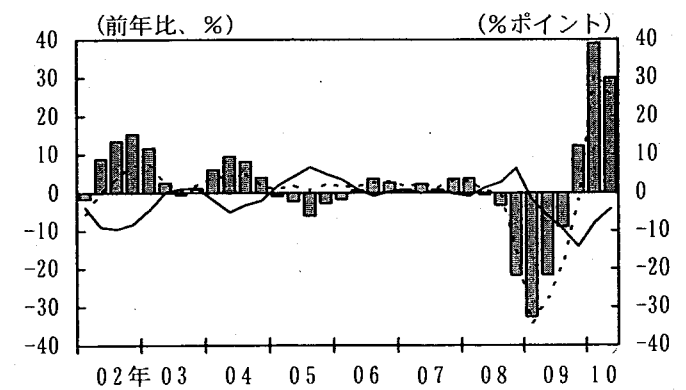
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2010/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 1)

雇用関連指標

〈職業安定業務統計〉

— () 内は前年比、〈 〉内は季調済前期(月)比：%

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.43	0.47	0.49	0.49	0.48	0.50
有効求職	(26.8)	〈 0.1〉	〈- 4.8〉	〈- 0.9〉	〈 0.4〉	〈- 0.5〉	〈- 0.2〉
有効求人	(-26.1)	〈 0.9〉	〈 4.0〉	〈 3.1〉	〈 2.7〉	〈- 1.0〉	〈 3.5〉
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.79	0.85	0.86	0.84	0.88	0.83
新規求職	(11.2)	〈- 0.3〉	〈- 5.0〉	〈 2.7〉	〈 5.4〉	〈- 3.1〉	〈 4.3〉
新規求人	(-18.2)	〈 2.5〉	〈 2.0〉	〈 3.8〉	〈 5.6〉	〈 0.9〉	〈- 1.3〉
うち製造業	(-30.7)	(-16.8)	(- 3.3)	(8.7)	(7.3)	(5.7)	(12.3)
うち非製造業	(-16.6)	(-22.5)	(23.5)	(40.0)	(37.4)	(36.9)	(43.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.70	0.73	0.76	0.75	0.76	0.76

〈労働力調査〉

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.7)	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.7)
		〈- 0.4〉	〈 0.3〉	〈- 0.6〉	〈 0.1〉	〈- 0.3〉	〈- 0.4〉
就業者数	(- 1.7)	(- 1.9)	(- 1.0)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.8)	(- 0.7)
		〈- 0.2〉	〈 0.6〉	〈- 0.8〉	〈- 0.1〉	〈- 0.4〉	〈- 0.4〉
雇用者数	(- 1.2)	(- 1.4)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.3)	(- 0.2)	(- 0.4)
		〈- 0.1〉	〈 0.6〉	〈- 1.0〉	〈 0.2〉	〈- 0.8〉	〈- 0.5〉
完全失業者数(季調済、万人)	343	346	327	340	331	339	340
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	152	142	135	145	136	133
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.2	4.9	5.2	5.0	5.1	5.2
労働力率(季調済、%)	59.8	59.6	59.9	59.5	59.8	59.6	59.4

〈毎月勤労統計〉

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)
		〈 0.2〉	〈 0.2〉	〈- 0.1〉	〈 0.0〉	〈- 0.2〉	〈 0.0〉
製造業	(- 2.4)	(- 2.7)	(- 1.7)	(- 1.2)	(- 1.1)	(- 1.5)	(- 0.9)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.7)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(- 4.1)	(0.0)	(0.7)	(1.0)	(1.6)	(- 0.2)
所定内給与	(- 1.1)	(- 1.2)	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.2)	(- 0.1)
所定外給与	(- 7.9)	(- 5.5)	(7.7)	(11.4)	(12.8)	(12.4)	(10.3)
特別給与	(-10.8)	(- 9.9)	(5.4)	(6.7)	(11.6)	(46.1)	(-23.6)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(- 4.3)	(0.1)	(0.9)	(1.2)	(1.7)	(0.1)

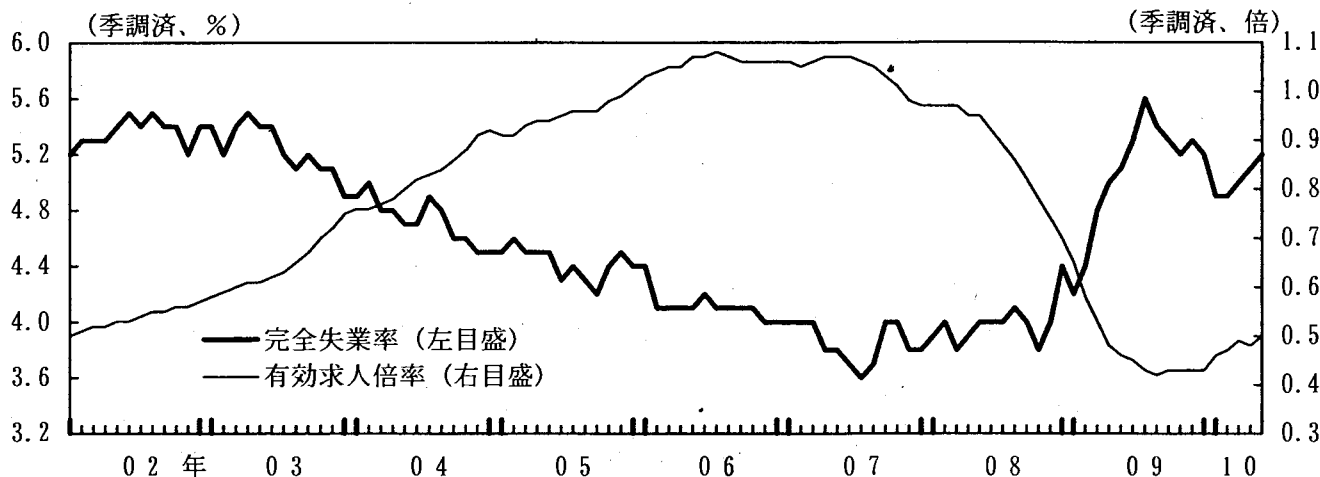
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2010/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

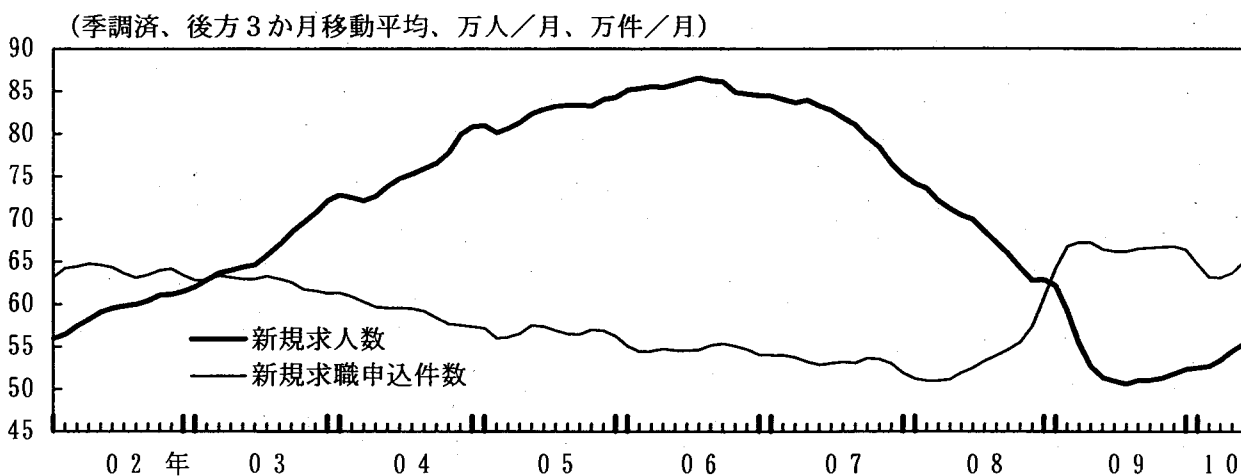
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

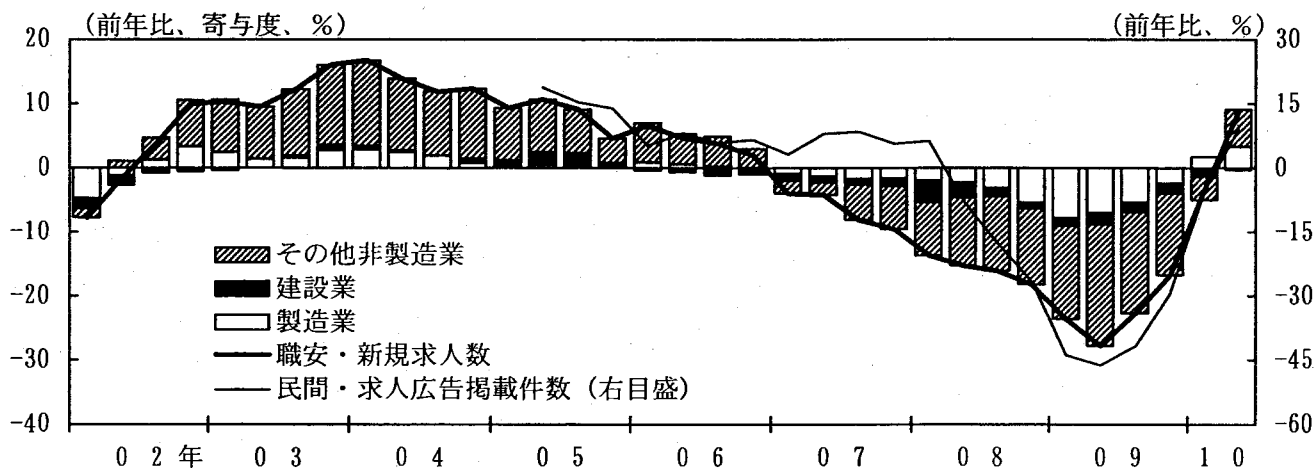
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



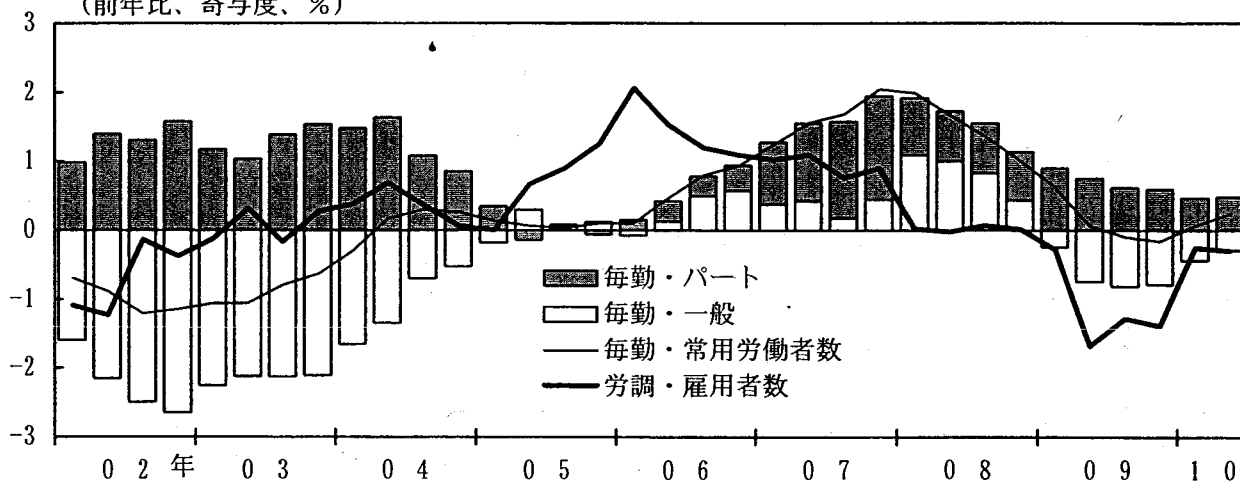
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2010/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

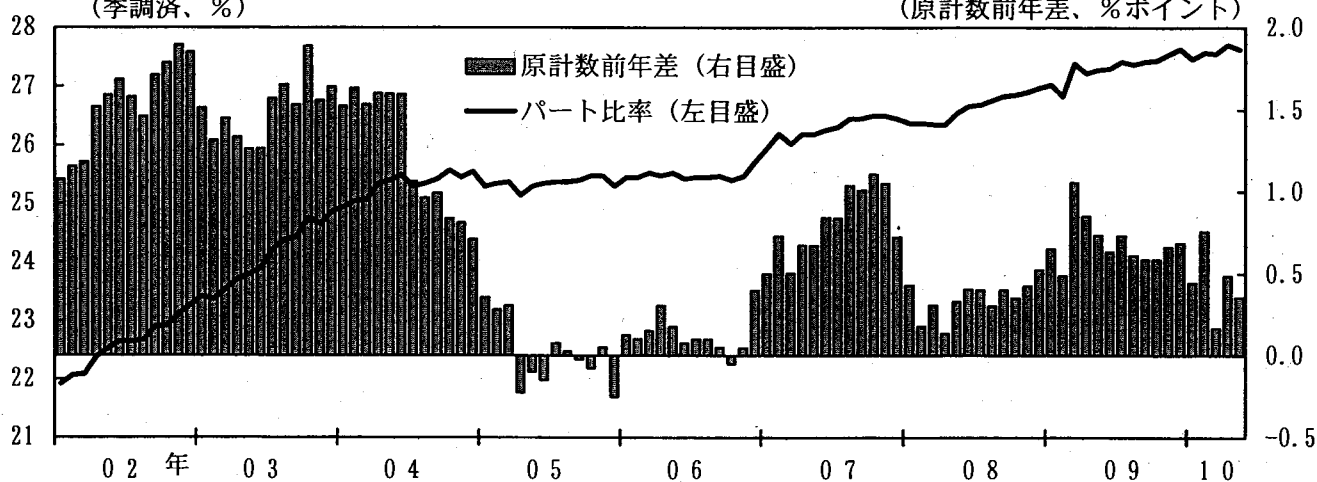
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

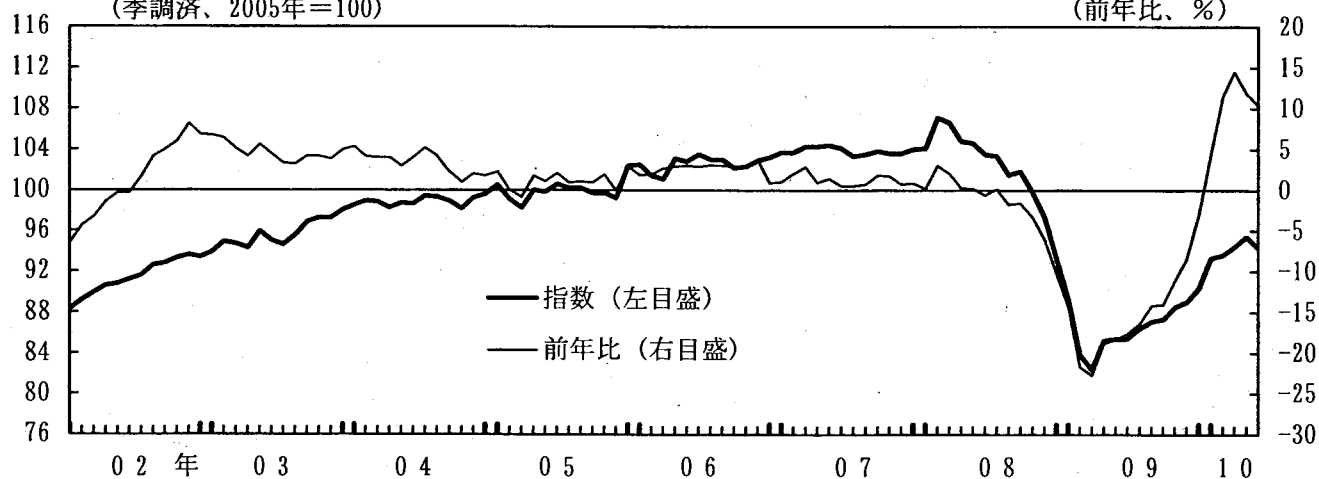
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



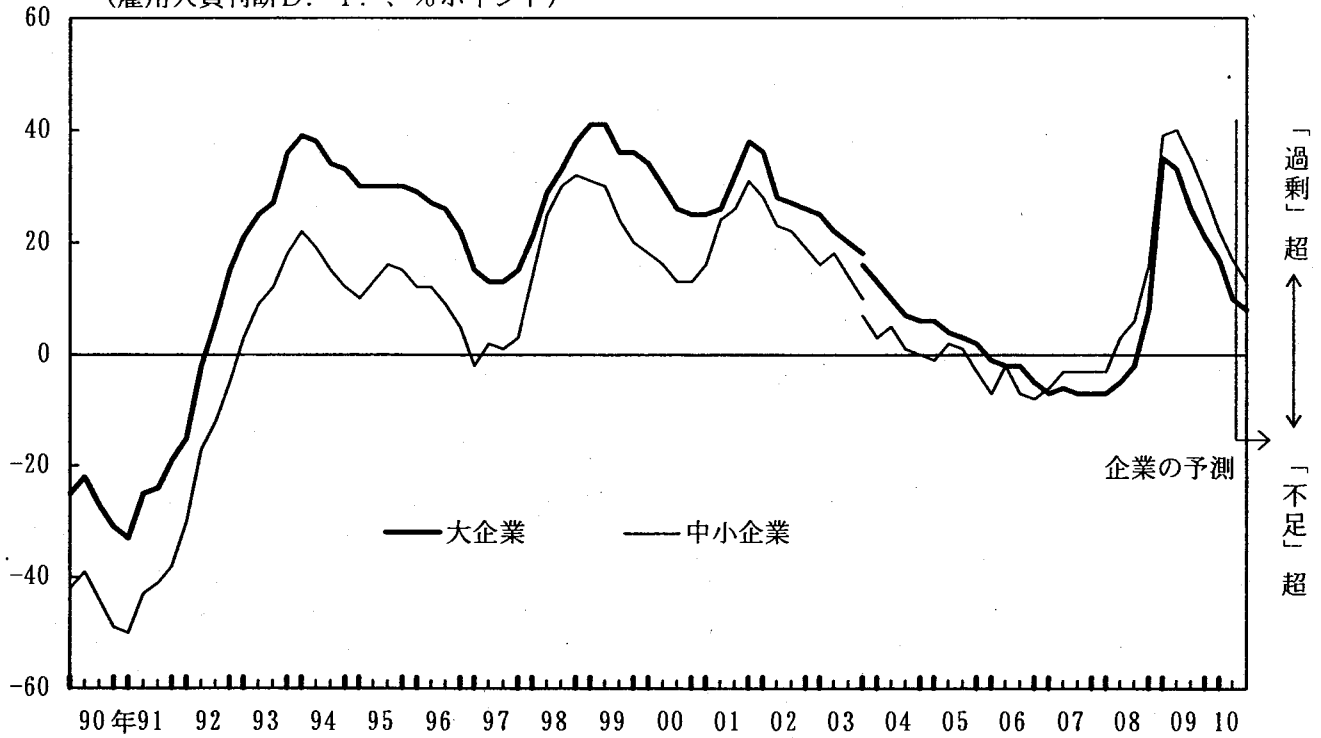
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

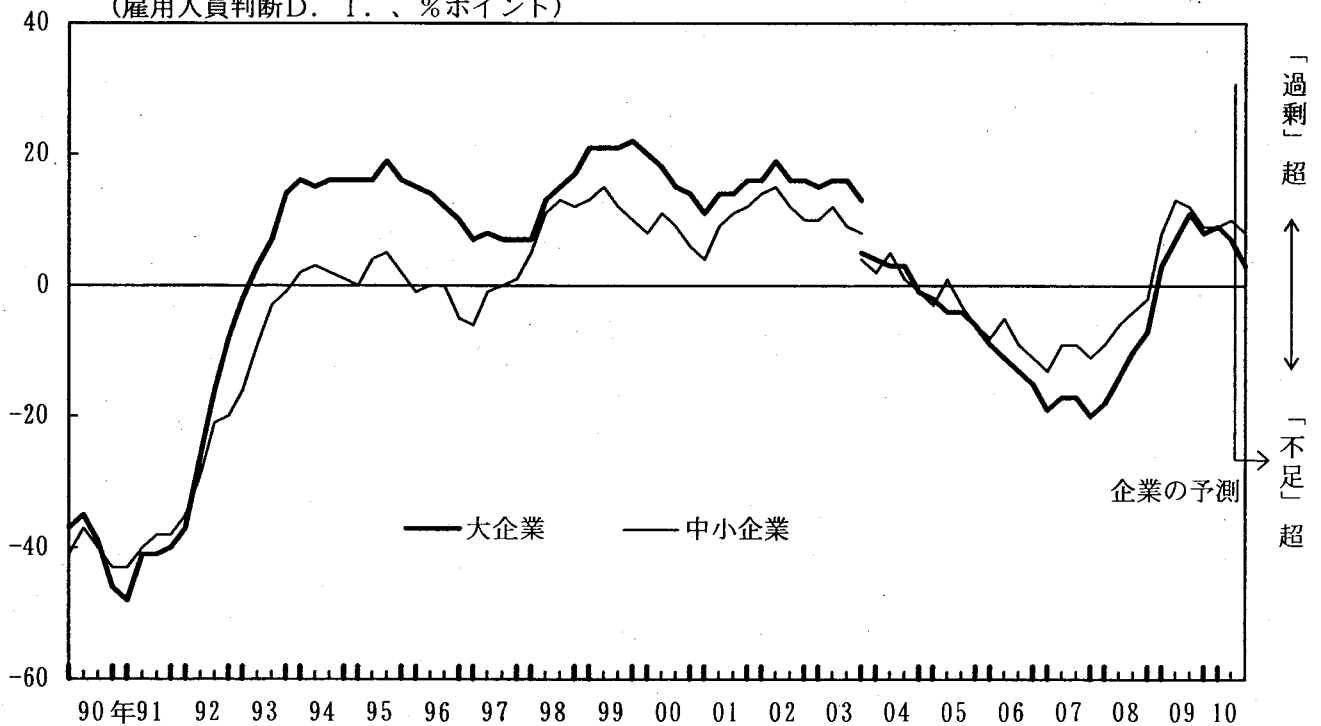
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

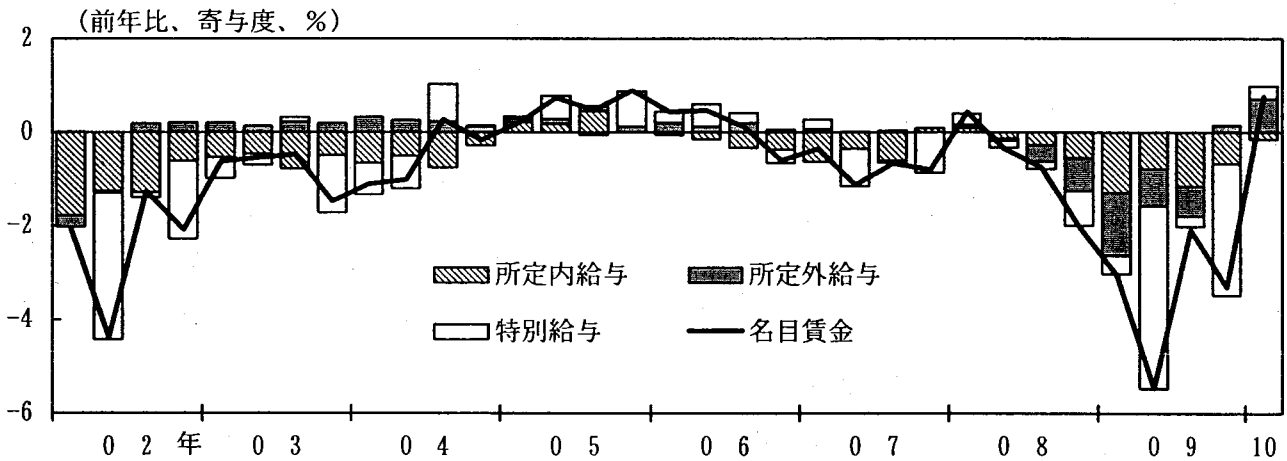


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

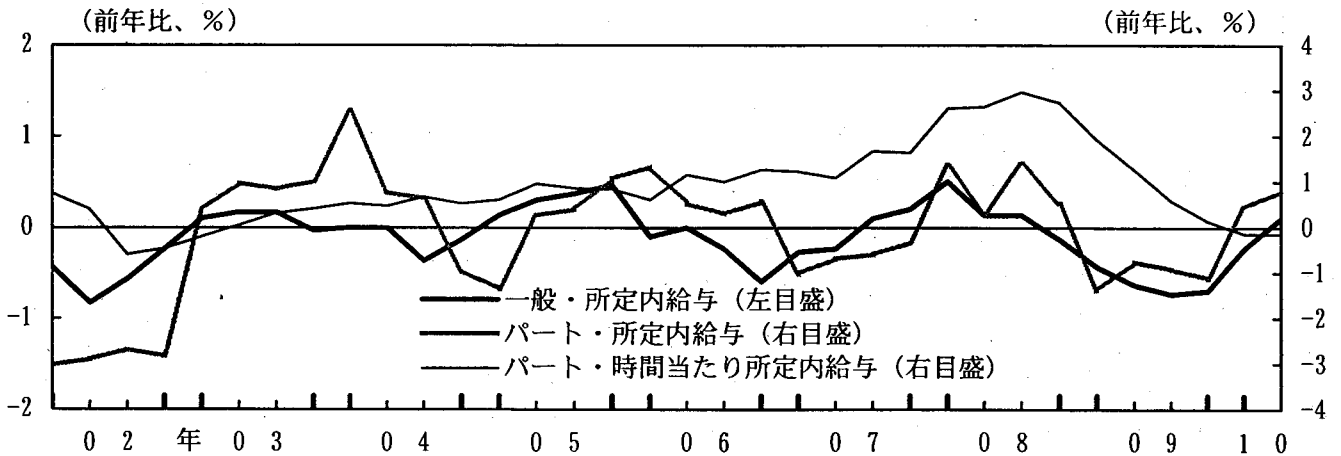
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

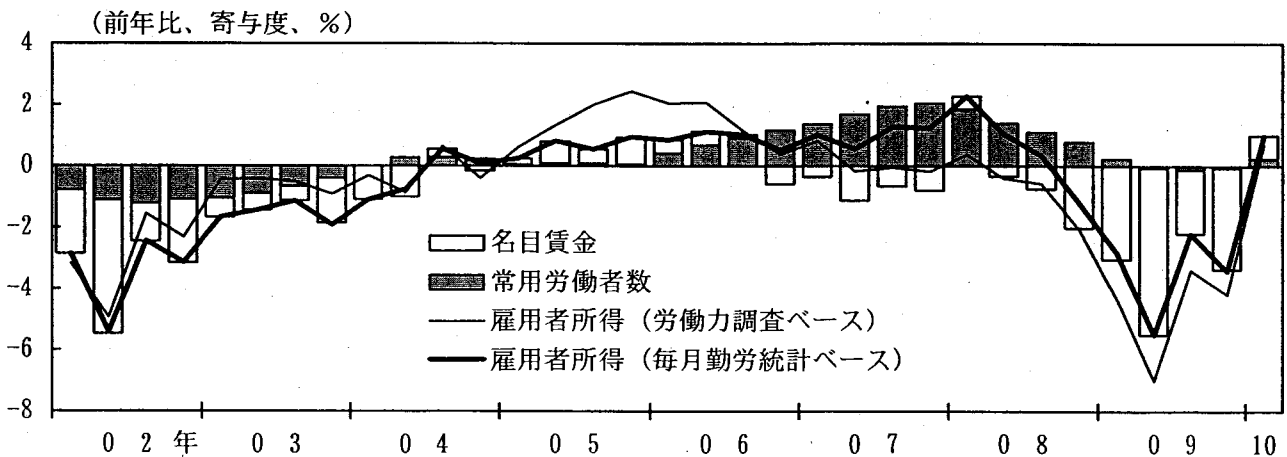
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2010/2Qは4～5月の前年同期比。

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -)	(-7.7)	(-3.8)	(0.6)	(-1.1)	(-2.2)	(-0.8)	(-1.3)	
		<-2.2>	<0.9>	<1.7>	<0.5>	<2.8>	<-2.2>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-2.4)	(-0.7)	(1.7)	(3.0)	(2.5)	(3.0)	(3.1)	
		<0.2>	<1.1>	<1.2>	<0.5>	<0.8>	<0.0>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-19.4)	(-11.4)	(7.8)	(11.9)	(4.5)	(10.5)	(13.3)	
		<0.1>	<3.5>	<5.3>	<0.0>	<5.6>	<-0.2>	
					[1.0]	[4.9]	[5.4]	
同(契約通貨 ^レ -)	(-13.7)	(-6.5)	(10.6)	(17.4)	(11.1)	(16.0)	(18.8)	
		<3.4>	<3.1>	<4.1>	<-0.1>	<3.2>	<1.7>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<11.4>	<1.2>	<2.9>	<5.5>	<7.1>	<-12.2>	<-1.5>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.5>	<2.6>	<4.4>	<3.2>	<3.8>	<-2.1>	<-1.2>
国内企業物価	(-5.2)	(-5.2)	(-1.7)	(0.2)	(-1.3)	(-0.1)	(0.4)	
		<-0.5>	<0.3>	<0.8>	<0.2>	<0.5>	<0.1>	
					[0.4]	[0.8]	[0.8]	
CSP I 総平均	(-2.5)	(-2.2)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.8)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.3)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-2.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-3.9)	(-2.4)	(-4.6)	(-3.4)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	
総合 除く食料・医療 [6809]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.6)	
総合 除く食料・医療・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.4)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-3.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-3.5)	(-2.8)	(-3.2)	(-4.4)	(-2.4)	(-1.7)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.0)
総合 除く食料・医療 [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・医療・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2010年6月のデータは中旬速報値。
4. 2010年4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-33.5	-11.4	7.8	11.9	8.3	4.5	10.5	13.3
機械器具	[31.8]	-11.7	-6.1	-2.5	-4.0	-2.1	-5.3	-3.7	-4.3
金属・同製品	[9.5]	-38.2	-10.3	8.1	33.2	7.1	7.8	35.7	30.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-50.9	-19.4	23.5	31.7	24.4	17.9	25.0	38.8
化学製品	[6.9]	-23.6	-10.2	4.2	3.8	4.2	1.3	3.6	3.9
食料品・飼料	[8.2]	-26.0	-7.5	3.0	-0.8	3.7	-0.2	0.6	-2.3
その他	[16.1]	-13.1	-4.4	1.9	1.9	2.2	-0.4	1.8	2.0

— []はウェイト (%)

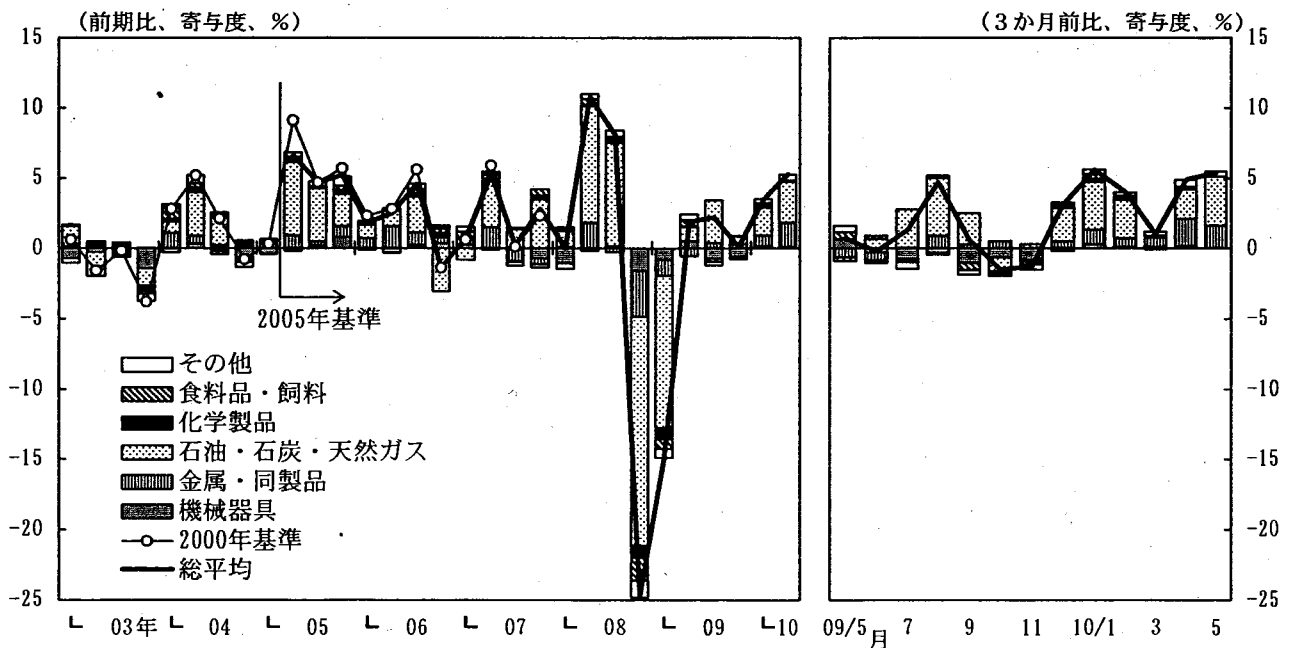
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.2	0.1	3.5	5.3	4.0	1.0	4.9	5.4
機械器具	[31.8]	-2.5	-2.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.5	0.0
金属・同製品	[9.5]	3.6	2.7	7.4	15.5	6.0	6.3	17.7	14.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	10.4	1.7	6.2	9.0	8.6	-0.4	6.4	10.5
化学製品	[6.9]	0.0	1.0	2.4	0.6	2.2	1.8	1.1	-0.1
食料品・飼料	[8.2]	-2.8	-0.8	1.8	0.8	1.7	0.3	1.5	-0.2
その他	[16.1]	-1.6	-1.0	2.0	2.7	1.6	2.0	3.2	2.5

— []はウェイト (%)

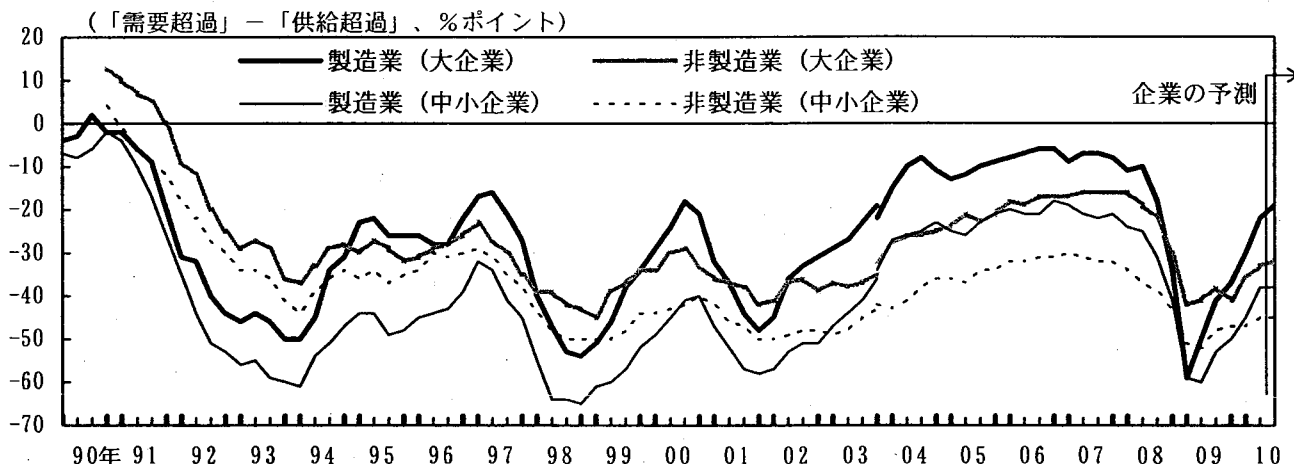


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2010/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

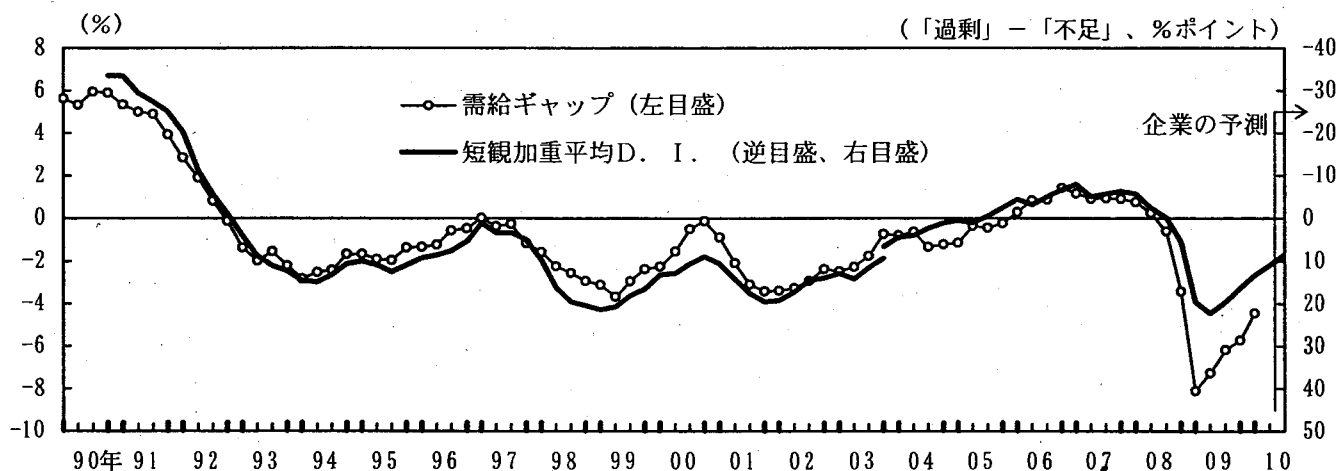
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



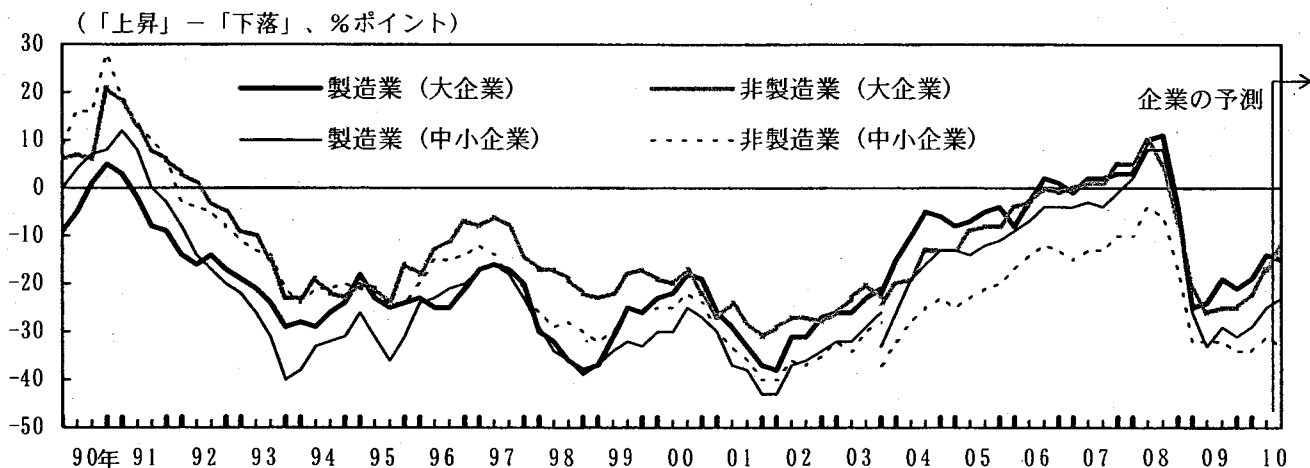
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2008年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降については、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

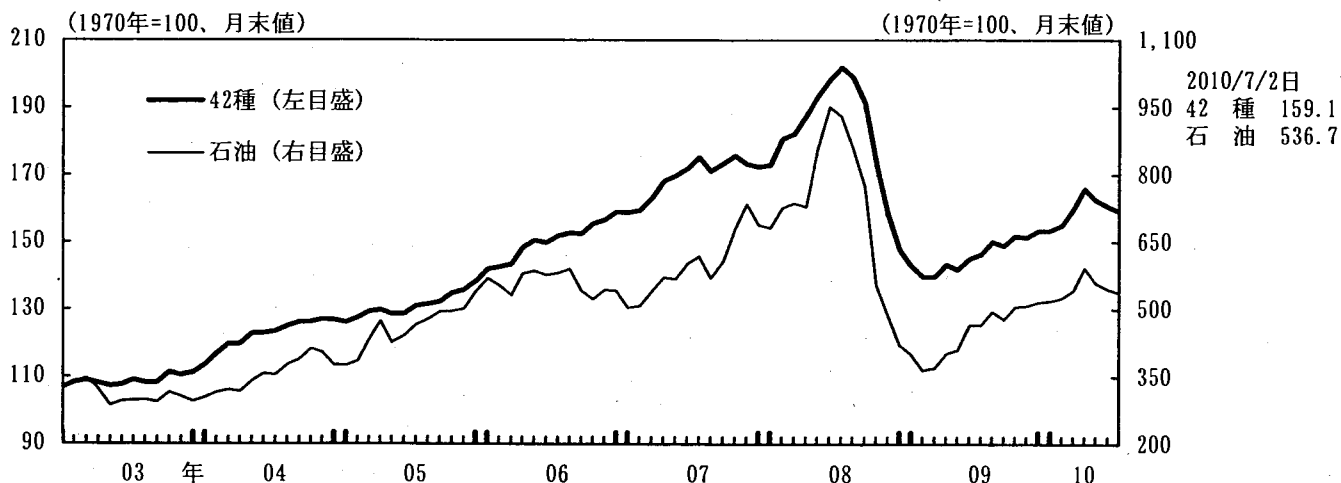


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

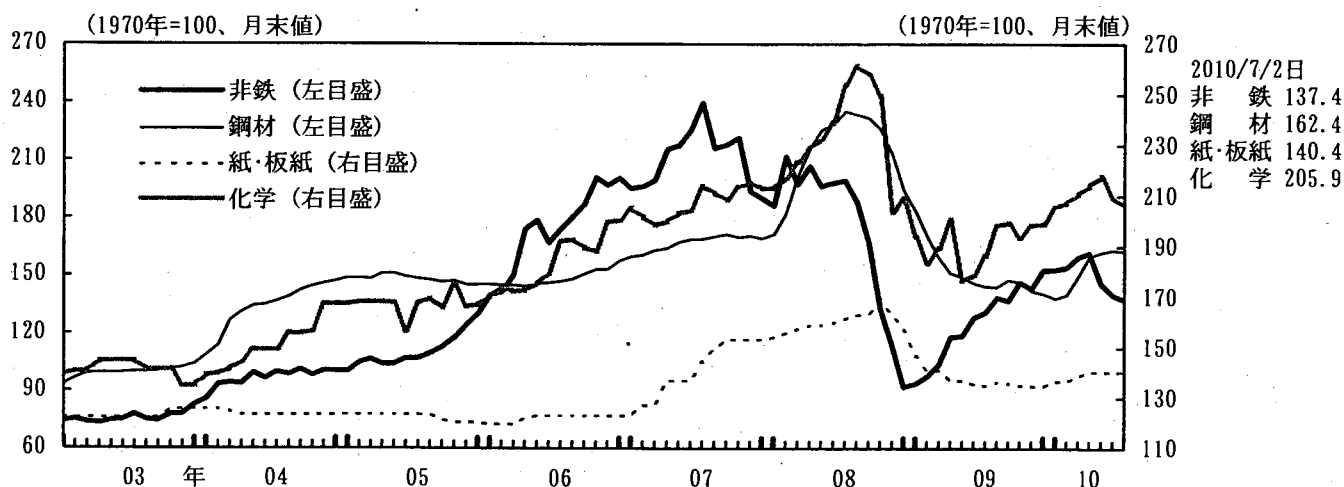
国内商品市況

(1) 日経商品指数

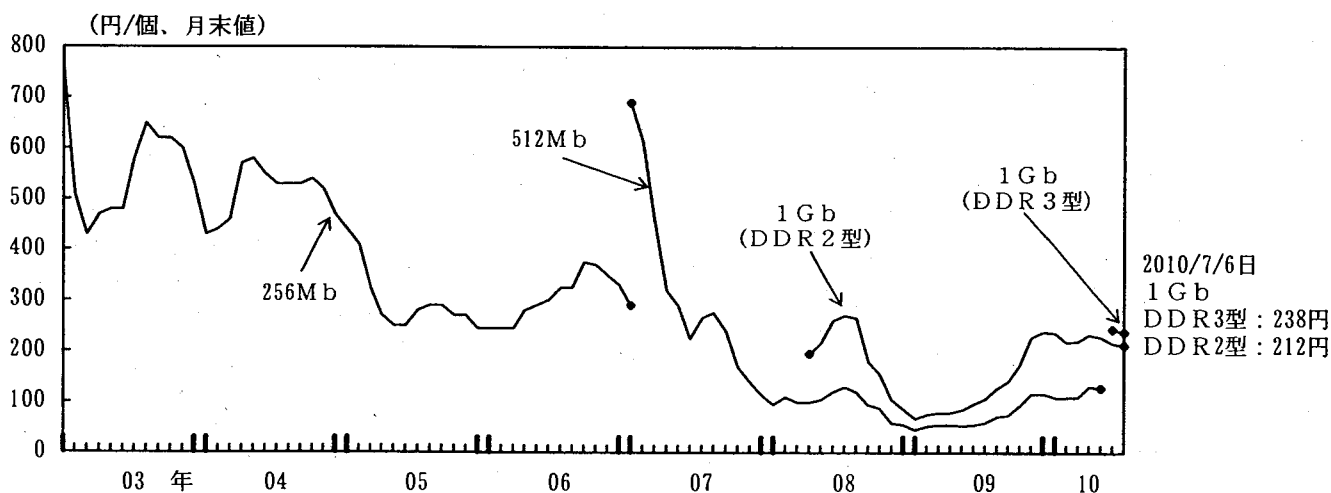
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) →512Mb (DDR2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR2型) →1Gb (DDR3型) へと、系列の切り替えを行っている。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

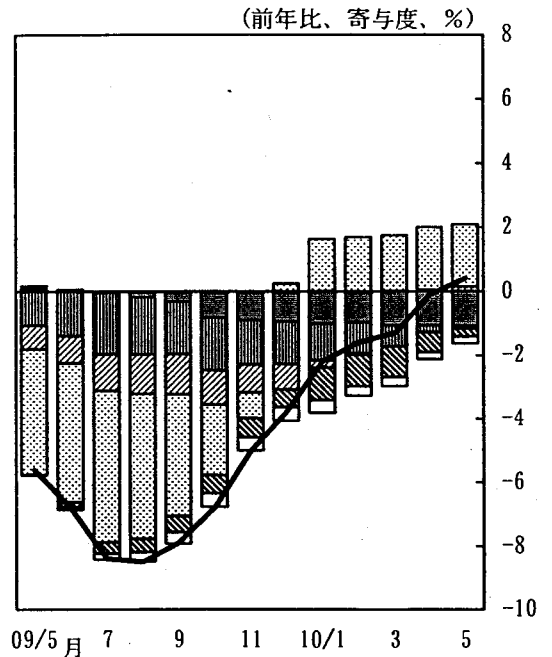
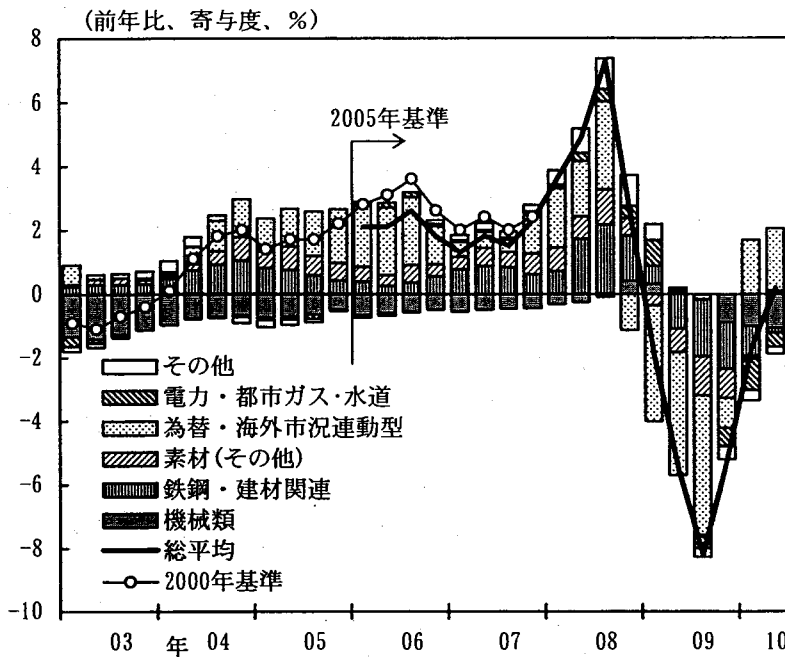
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

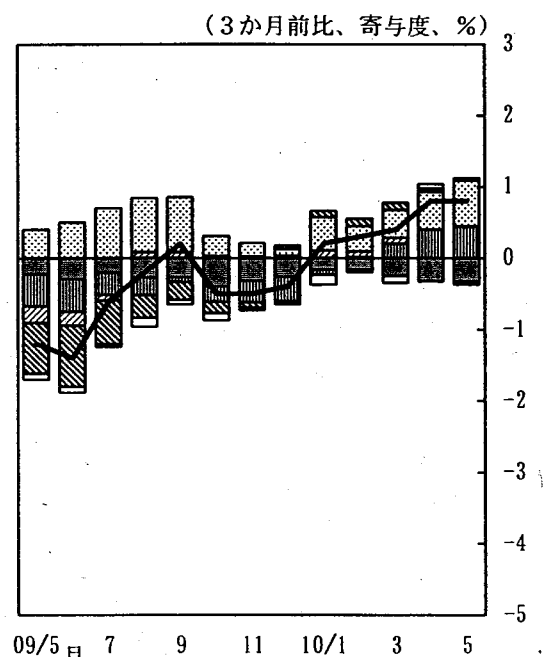
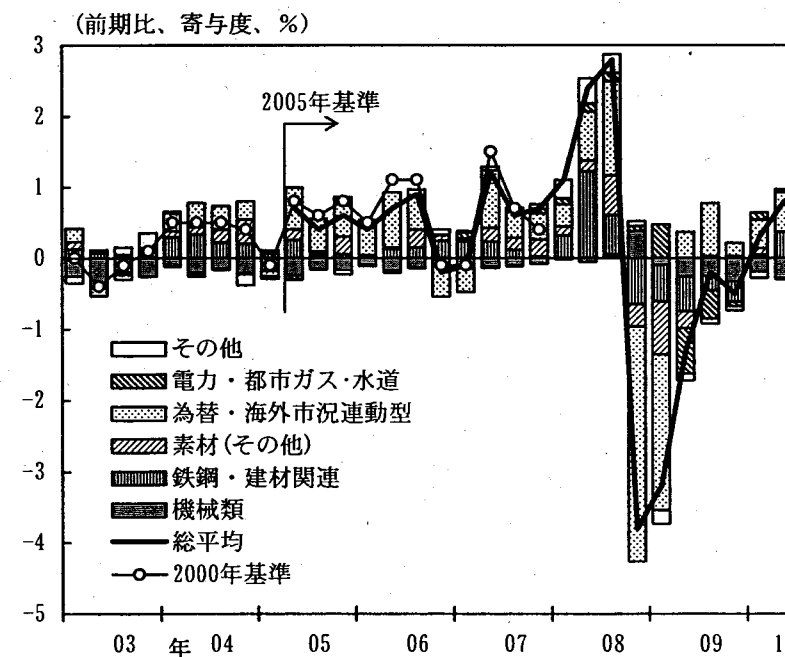
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>

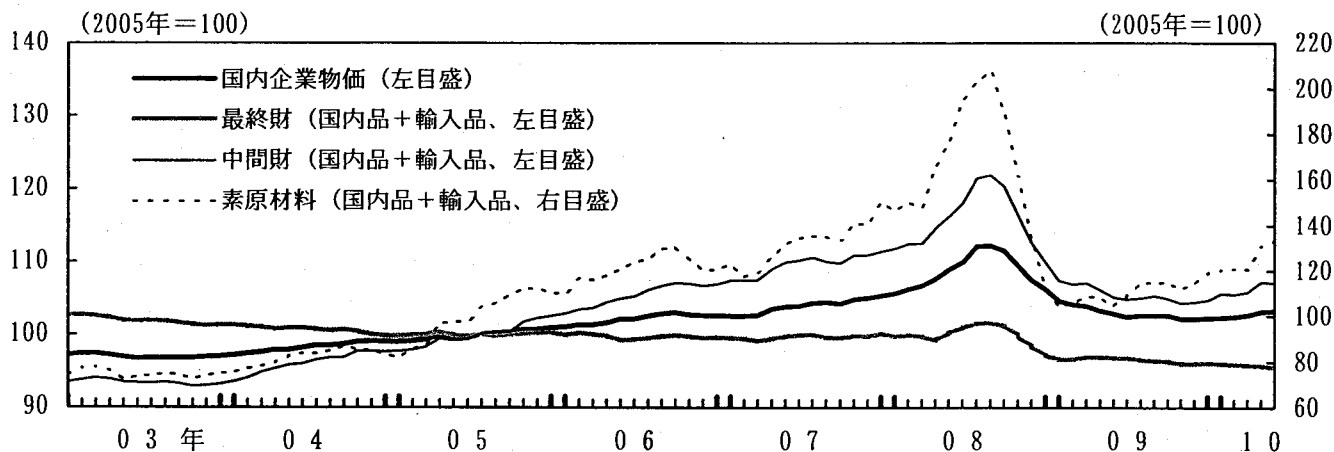


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

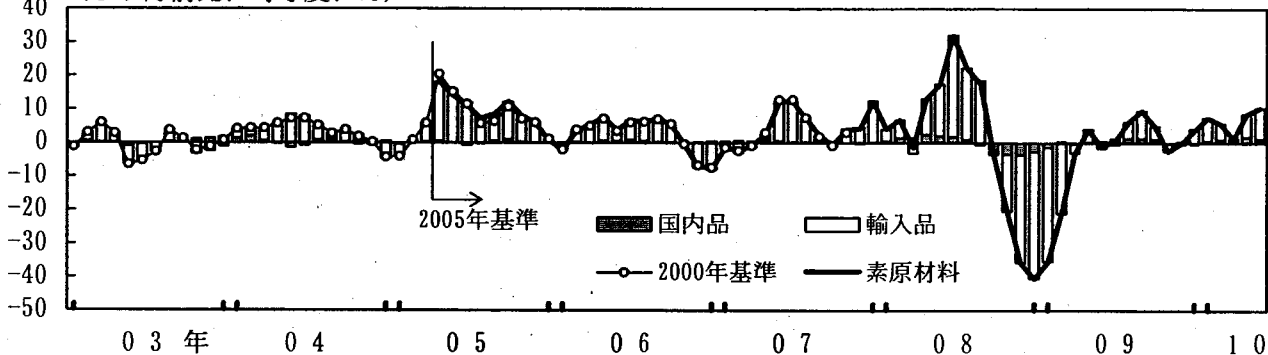
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

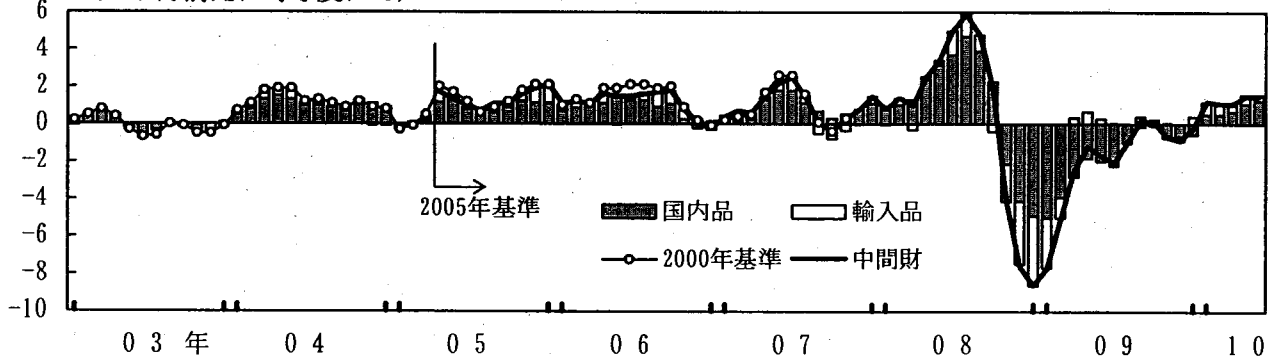
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



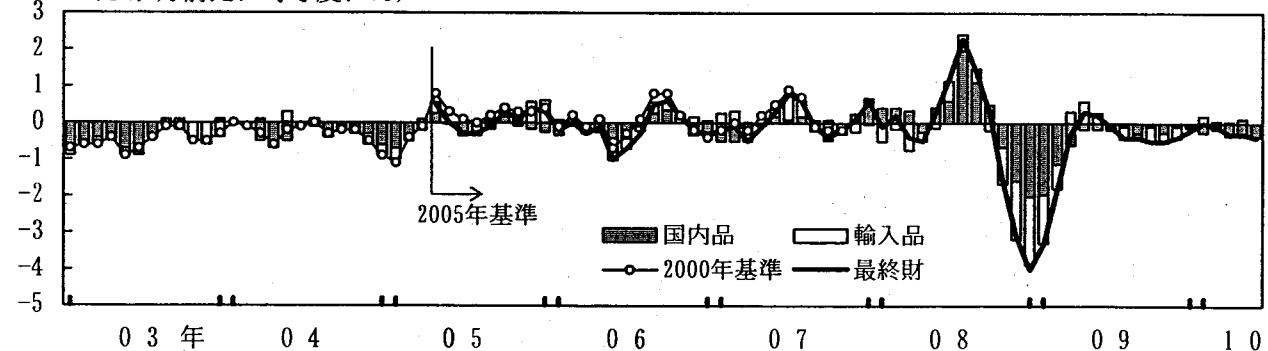
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



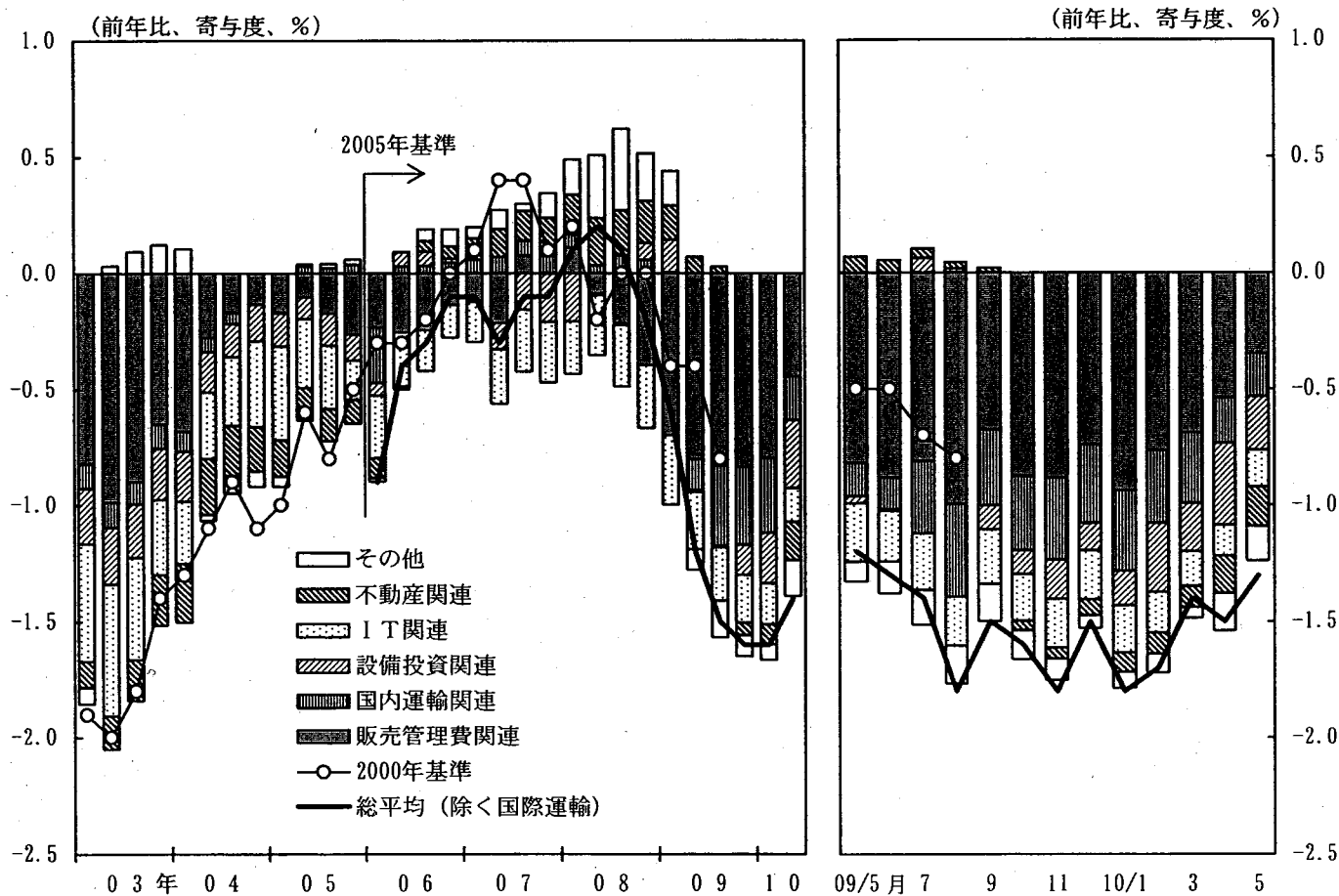
(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		〈四半期〉				〈月次〉			
		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.5	-1.6	-1.6	-1.4	-1.7	-1.4	-1.5	-1.3
販売管理費関連	[50.2]	-1.6	-1.6	-1.5	-0.8	-1.4	-1.3	-1.0	-0.6
国内運輸関連	[13.0]	-2.5	-2.4	-2.3	-1.4	-2.3	-2.2	-1.4	-1.4
設備投資関連	[10.3]	-0.1	-1.1	-2.0	-2.7	-2.7	-1.9	-3.3	-2.1
IT関連	[2.4]	-12.7	-11.6	-10.4	-8.8	-10.2	-8.9	-8.2	-9.5
不動産関連	[6.6]	0.4	-0.8	-1.2	-2.3	-1.2	-1.2	-2.2	-2.3
その他	[13.4]	-1.1	-0.7	-0.5	-1.2	-0.6	-0.4	-1.2	-1.1
総平均	[100.0]	-3.6	-2.2	-1.3	-0.9	-1.3	-1.2	-1.1	-0.8

— []はウェイト (%)

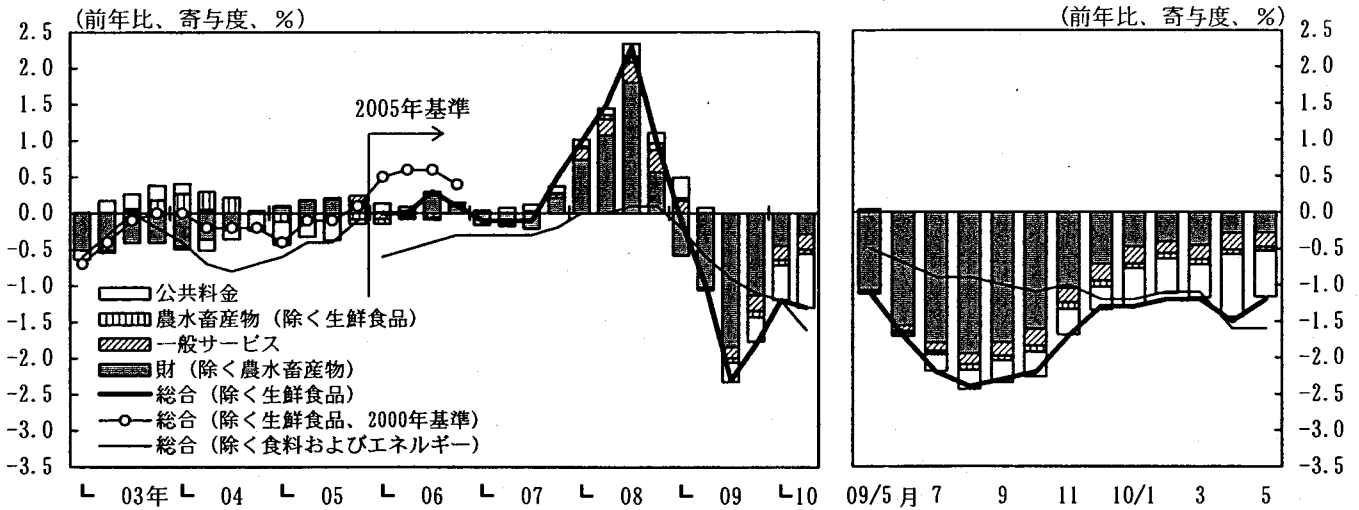


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2010/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

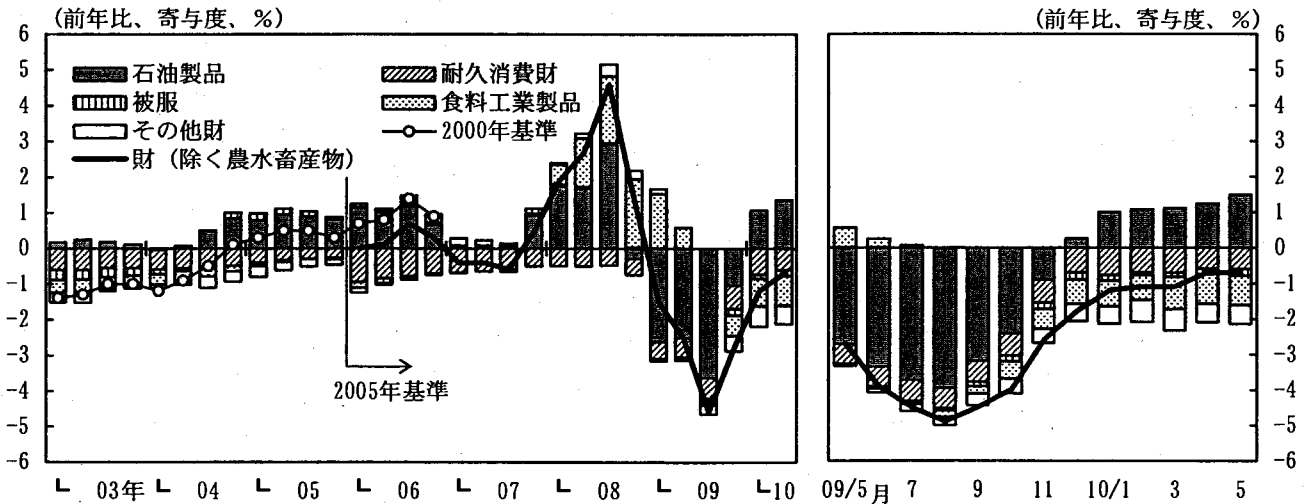
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

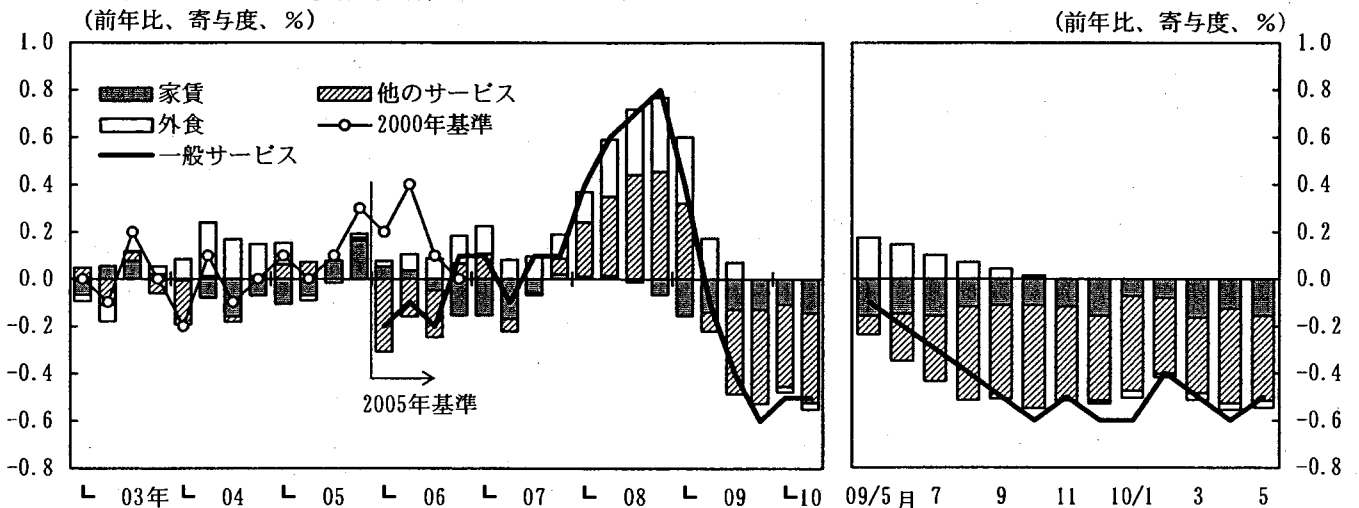
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

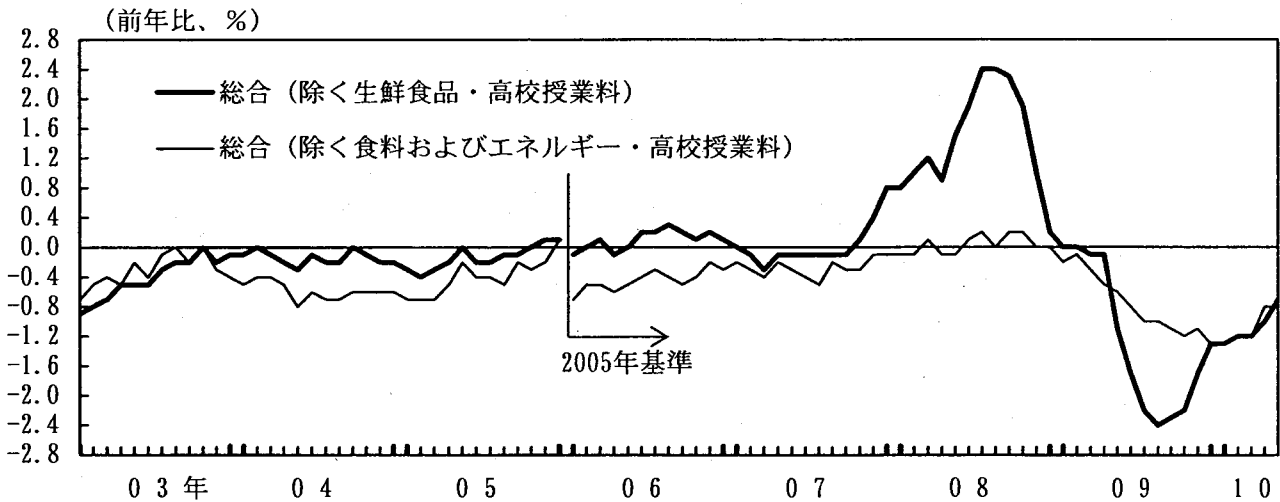
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
ワケ付(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/2Q	▲1.0	▲0.6	0.23	0.07	▲0.01	▲0.98	0.04	0.05	▲0.60	▲1.0	▲1.6
3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.3	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.53	▲0.22	▲0.10	▲0.16	▲1.0	4.3
09/5月	▲1.1	▲0.5	0.23	0.07	▲0.01	▲1.07	▲0.00	0.04	▲0.73	▲1.1	▲0.5
6月	▲1.7	▲0.7	0.11	0.06	▲0.03	▲1.33	▲0.05	0.02	▲1.22	▲1.8	▲3.6
7月	▲2.2	▲0.9	0.04	0.04	▲0.05	▲1.48	▲0.14	▲0.04	▲1.63	▲2.2	▲4.3
8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7
9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1
10月	▲2.2	▲1.1	▲0.17	0.01	▲0.08	▲0.96	▲0.21	▲0.12	▲1.52	▲2.5	▲6.8
11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 2010/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

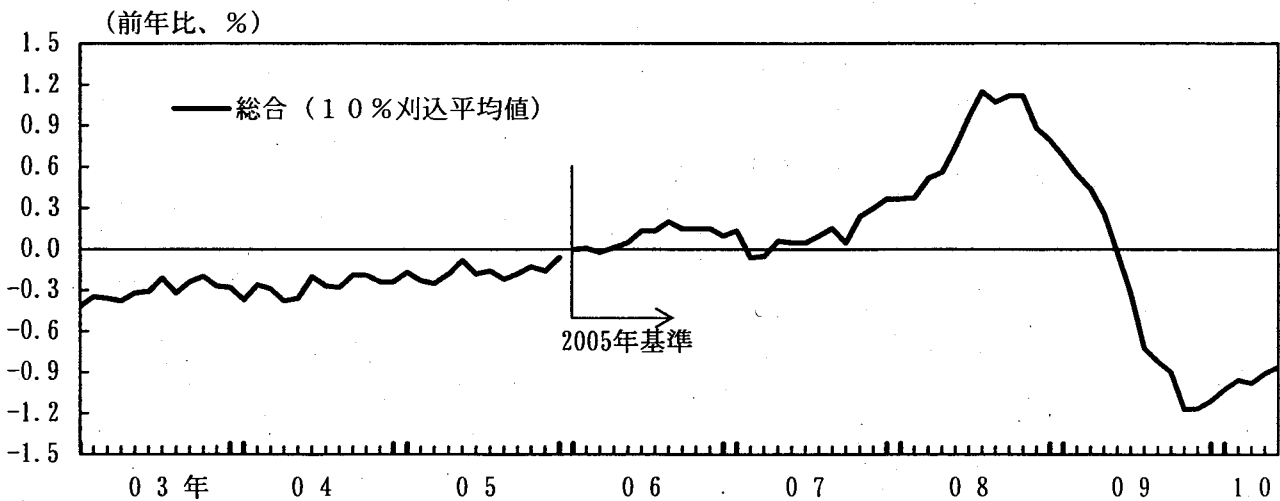
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

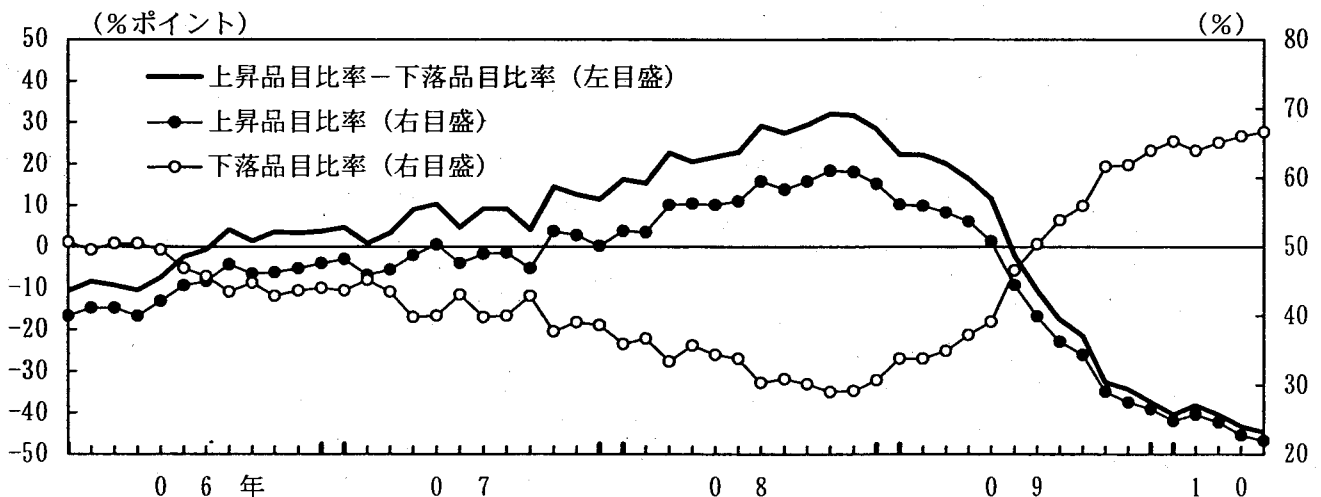
(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈り込み平均指数



(3) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品ベース）

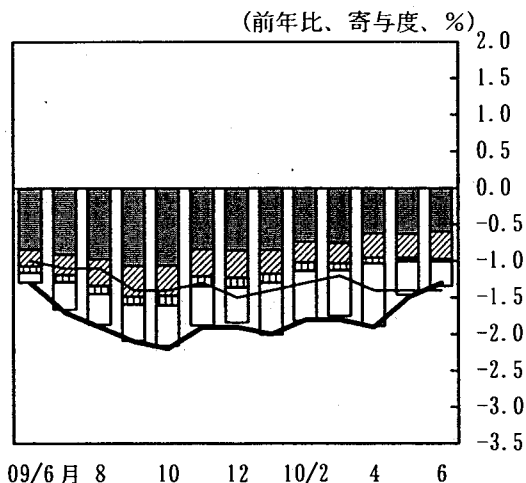
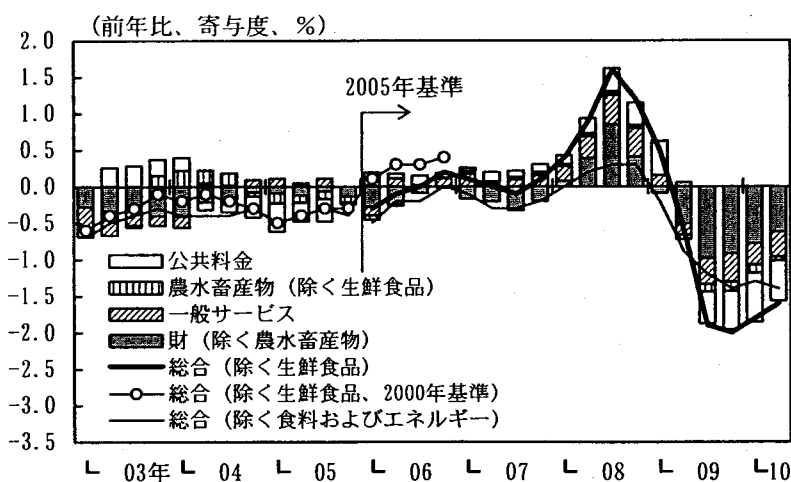


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

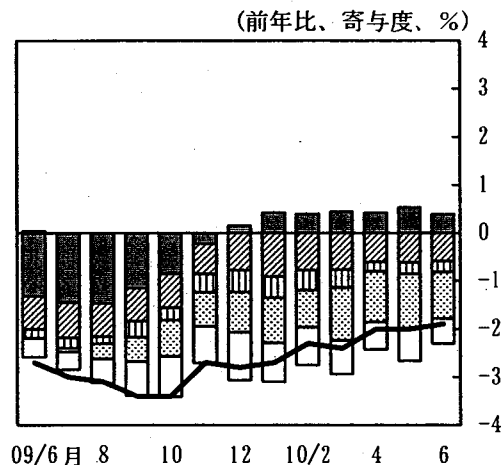
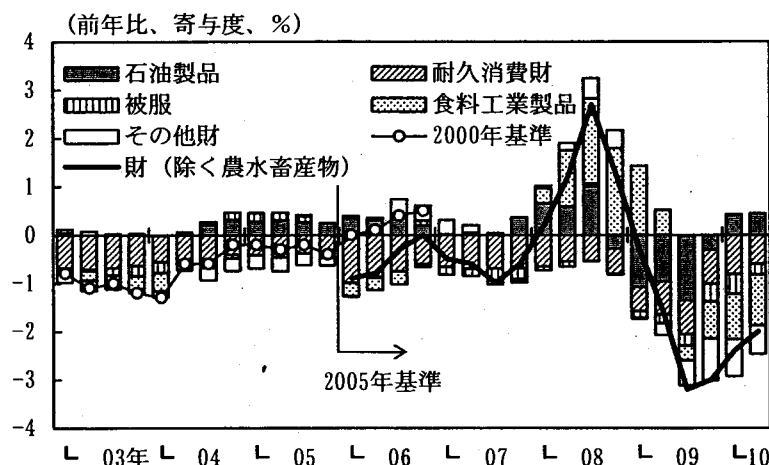
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

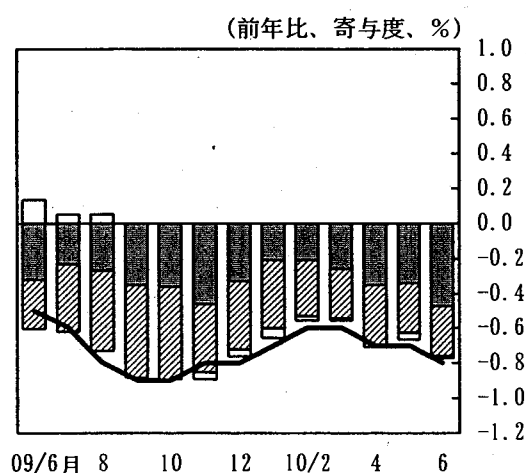
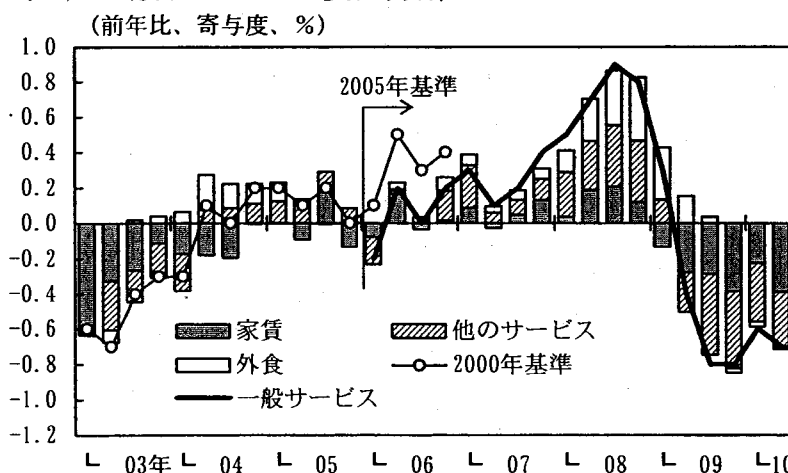
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/6月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		08/3月末	9月末	09/3月末	9月末	10/3月末
六大都市	商業地	3.2	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4
	住宅地	0.7	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1
六大都市以外	商業地	-0.6	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6
	住宅地	-0.5	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		07/1月時点	7	08/1	7	09/1	7	10/1
全用途平均	全国平均	0.4	—	1.7	—	-3.5	—	-4.6
	東京圏	4.6	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4
	大阪圏	2.7	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3
	名古屋圏	2.8	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3
	三大都市圏	3.8	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0
	地方平均	-2.8	—	-1.8	—	-3.2	—	-4.2
	住宅地	全国平均	0.1	—	1.3	—	-3.2	—
	東京圏	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9
	大阪圏	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8
	名古屋圏	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5
	三大都市圏	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5
	地方平均	-2.7	—	-1.8	—	-2.8	—	-3.8
商業地	全国平均	2.3	—	3.8	—	-4.7	—	-6.1
	東京圏	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3
	大阪圏	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4
	名古屋圏	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1
	三大都市圏	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1
	地方平均	-2.8	—	-1.4	—	-4.2	—	-5.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

08年	09年	09/3Q	4Q	10/1Q	10/1月	2	3
1,294	1,179	281	304	286	80	83	123
(-10.1)	(-8.9)	(-8.2)	(-4.7)	(-3.8)	(-4.3)	(-6.8)	(-1.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.7.14

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表36) 物価関連指標

(図表37) 国際商品市況と輸入物価

(図表38) 輸入物価

(図表39) 国内需給環境

(図表40) 国内商品市況

(図表41) 国内企業物価

(図表42) 企業物価指数の需要段階別推移

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

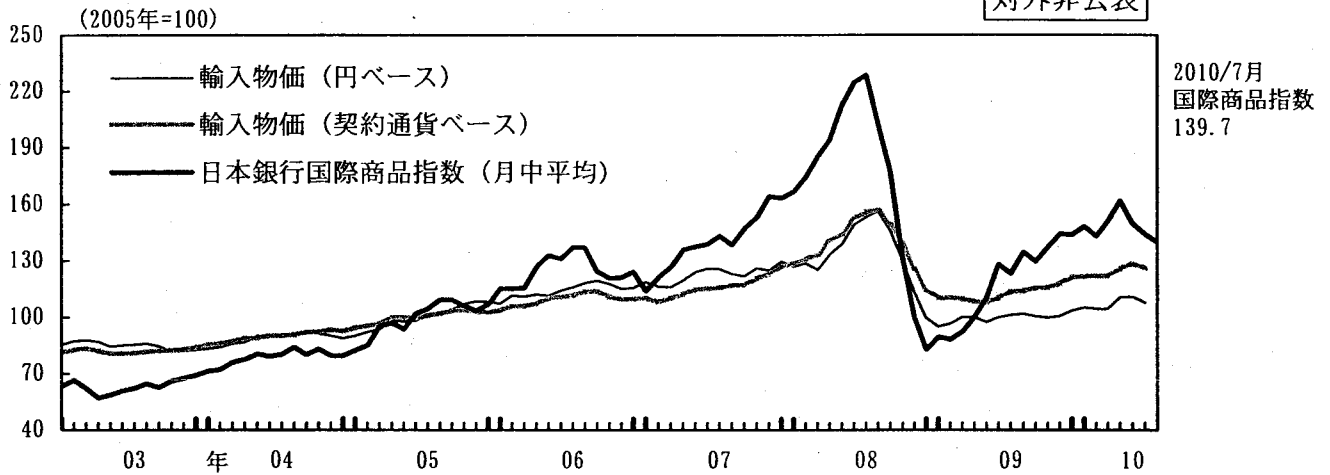
	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-3.8)	(0.6)	(-2.0)	(-2.2)	(-0.8)	(-1.4)	(-3.6)
		<-2.2>	<0.9>	<0.8>	<0.5>	<2.8>	<-2.3>	<-1.2>
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(-0.7)	(1.7)	(-2.7)	(2.5)	(3.0)	(3.0)	(-2.1)
		<0.2>	<1.1>	<1.0>	<0.5>	<0.8>	<-0.1>	<-0.4>
輸入物価(円ベース)	(-19.4)	(-11.4)	(7.8)	(-10.9)	(4.5)	(10.7)	(14.0)	(-8.0)
		<0.1>	<3.5>	<4.8>	<0.0>	<5.7>	<0.3>	<-2.7>
					[1.0]	[5.0]	[6.0]	[3.2]
同(契約通貨ベース)	(-13.7)	(-6.5)	(10.6)	(-16.0)	(11.1)	(16.2)	(19.6)	(-14.5)
		<3.4>	<3.1>	<4.4>	<-0.1>	<3.4>	<2.1>	<-2.1>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<11.4>	<1.2>	<2.9>	<5.5>	<7.1>	<-12.2>	<-1.5>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.5>	<2.6>	<4.4>	<3.2>	<3.8>	<-2.1>	<-1.2>
国内企業物価	(-5.2)	(-5.2)	(-1.7)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.1)	(0.5)	(-0.5)
		<-0.5>	<0.3>	<0.7>	<0.2>	<0.5>	<0.2>	<-0.4>
					[0.4]	[0.8]	[0.9]	[0.3]
CSP I 総平均	(-2.5)	(-2.2)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.8)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.3)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-2.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-3.9)	(-2.4)	(-4.6)	(-3.4)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	
総合 除く食料・娯楽 [6809]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.6)	
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.4)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.5)	(-1.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-3.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-3.5)	(-2.8)	(-3.2)	(-4.4)	(-2.4)	(-1.7)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.0)
総合 除く食料・娯楽 [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2010年6月のデータは中旬速報値。
 4. 2010/4~6月のCSP I、全国CPIは4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

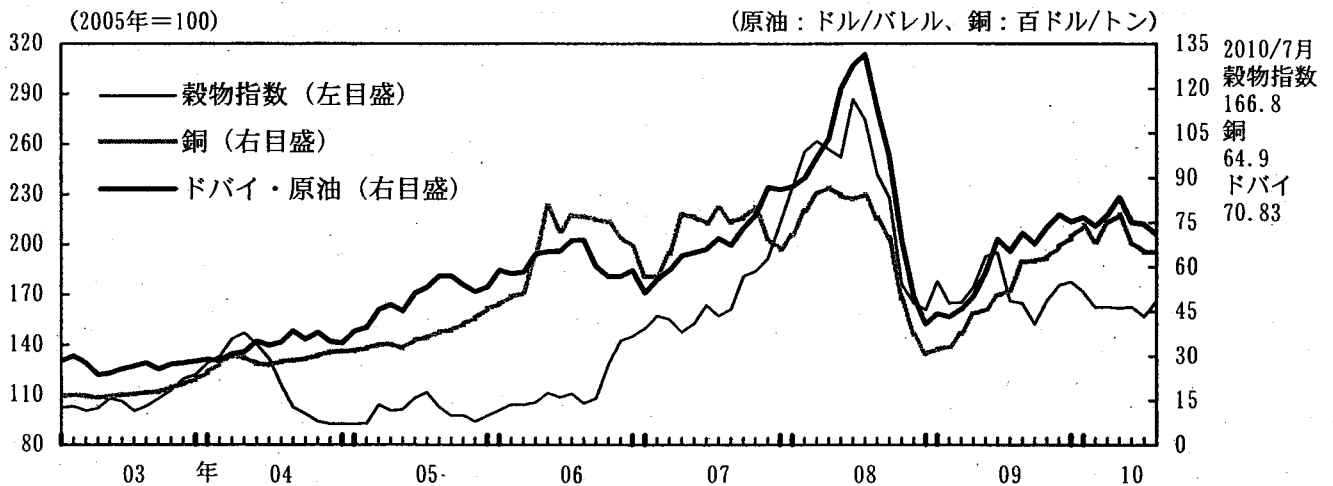
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



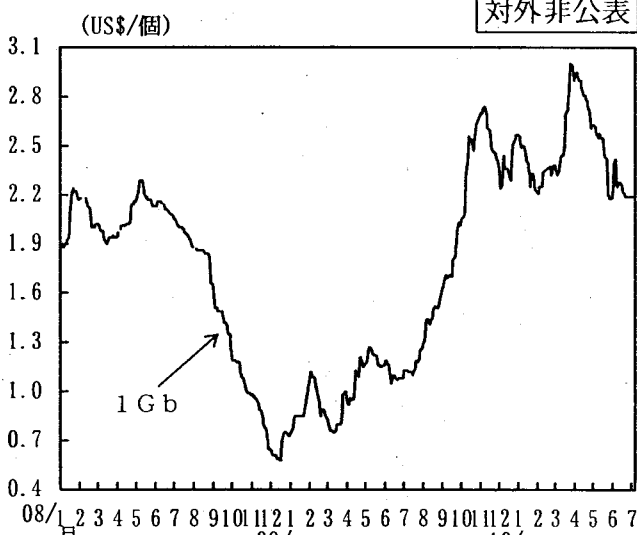
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/7月は8日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



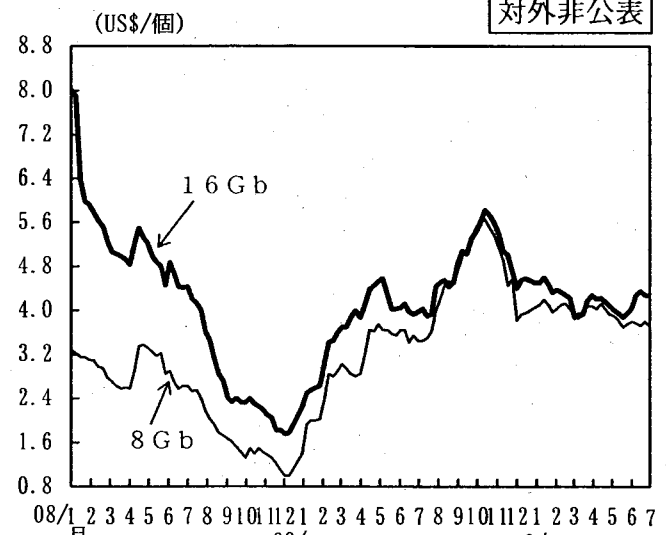
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/7月は8日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は7/8日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は7/2日週。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-33.5	-11.4	7.8	10.9	4.5	10.7	14.0	8.0
機械器具	[31.8]	-11.7	-6.1	-2.5	-4.4	-5.3	-3.7	-4.5	-5.0
金属・同製品	[9.5]	-38.2	-10.3	8.1	31.7	7.8	37.6	33.6	24.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-50.9	-19.4	23.5	29.2	17.9	25.0	40.2	23.2
化学製品	[6.9]	-23.6	-10.2	4.2	3.4	1.3	3.6	3.9	2.5
食料品・飼料	[8.2]	-26.0	-7.5	3.0	-1.6	-0.2	0.6	-1.6	-3.7
その他	[16.1]	-13.1	-4.4	1.9	1.6	-0.4	1.8	1.8	1.2

— []はウェイト (%)

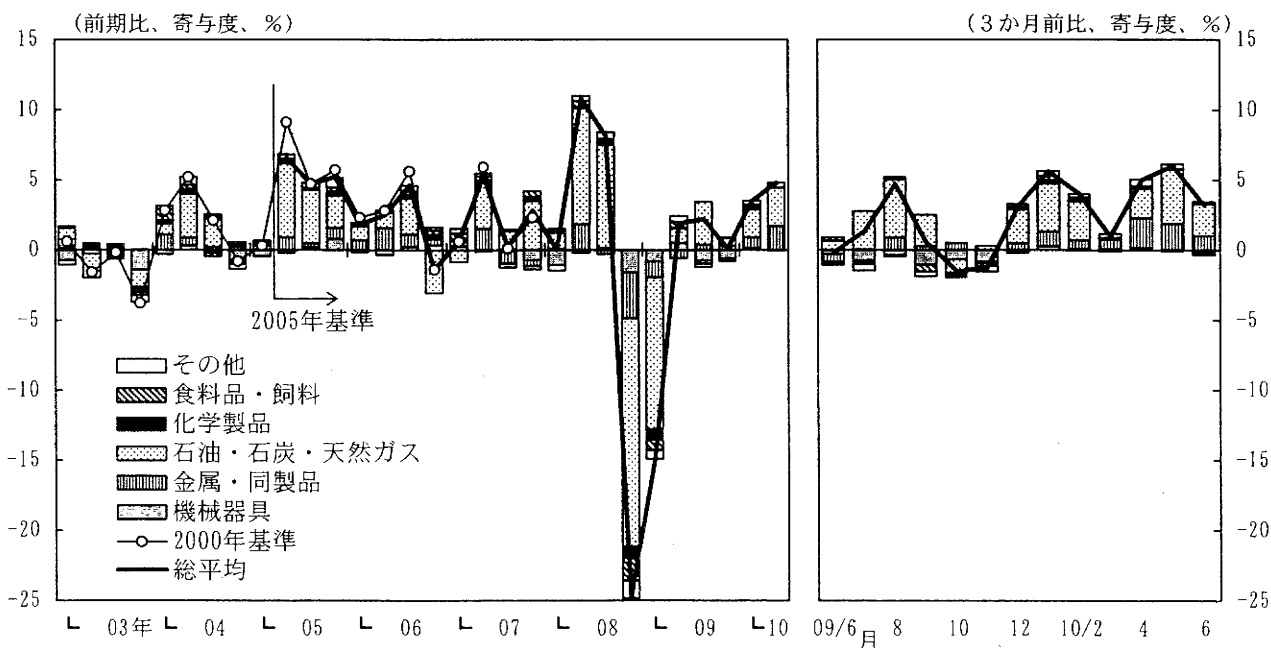
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.2	0.1	3.5	4.8	1.0	5.0	6.0	3.2
機械器具	[31.8]	-2.5	-2.1	0.5	-0.2	0.2	0.5	-0.2	-0.8
金属・同製品	[9.5]	3.6	2.7	7.4	15.2	6.3	19.4	17.3	9.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	10.4	1.7	6.2	8.3	-0.4	6.4	11.6	6.9
化学製品	[6.9]	0.0	1.0	2.4	0.0	1.8	1.1	-0.1	-1.2
食料品・飼料	[8.2]	-2.8	-0.8	1.8	0.4	0.3	1.5	0.5	-0.9
その他	[16.1]	-1.6	-1.0	2.0	2.2	2.0	3.2	2.3	1.2

— []はウェイト (%)

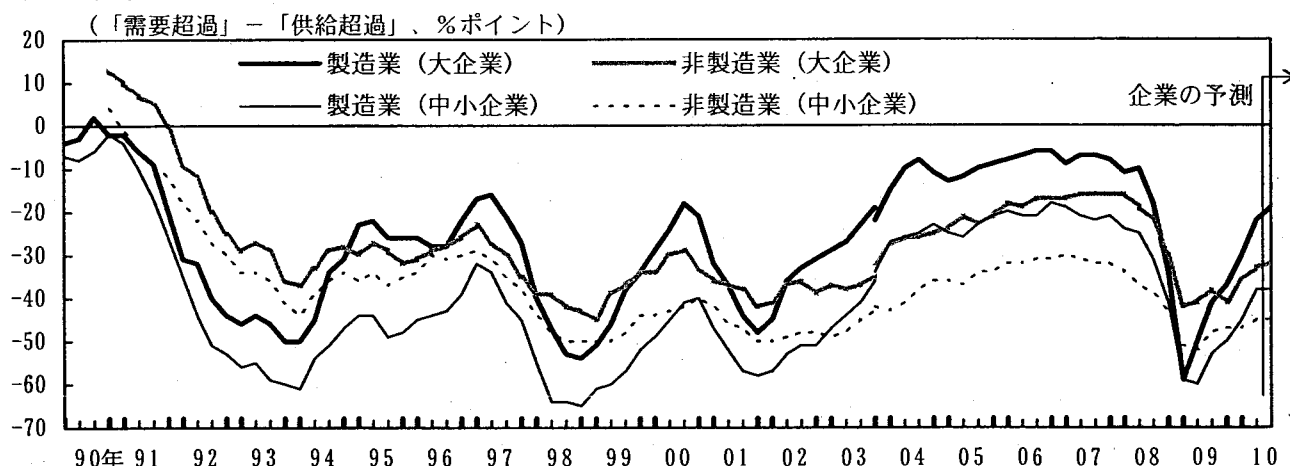


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

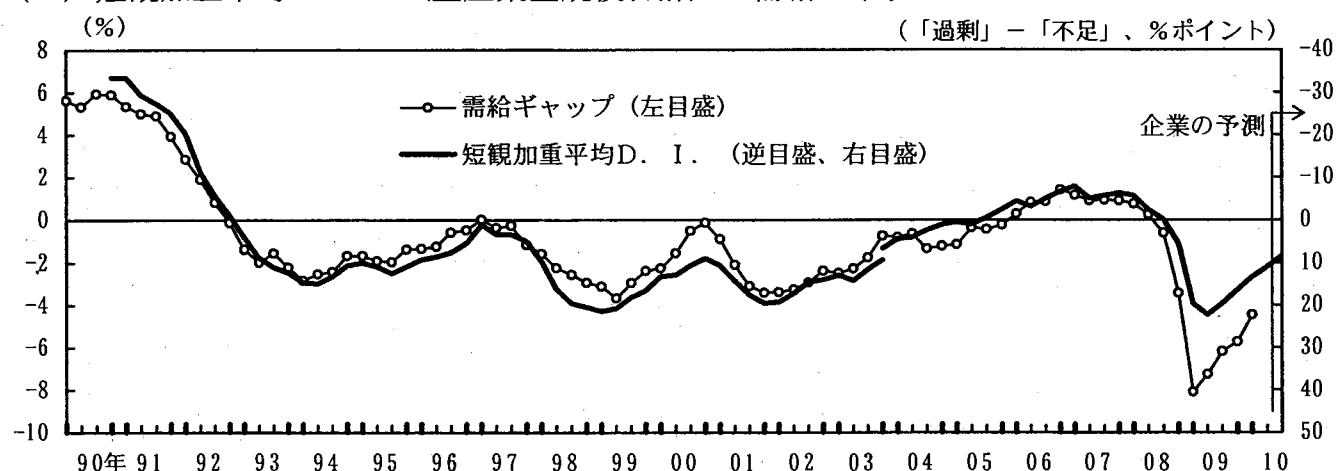
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



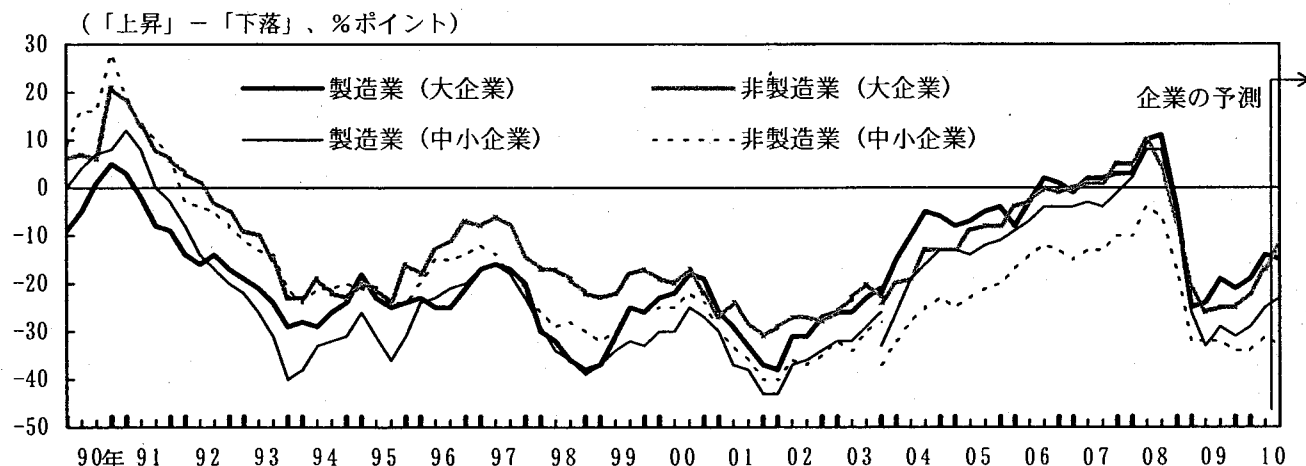
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(1990~2008年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

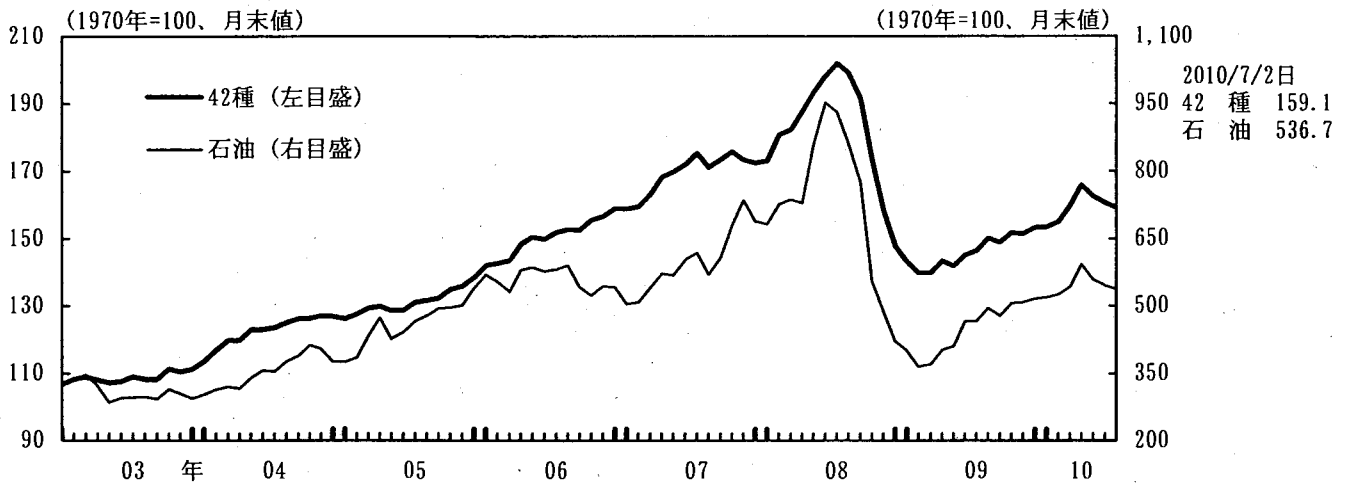


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

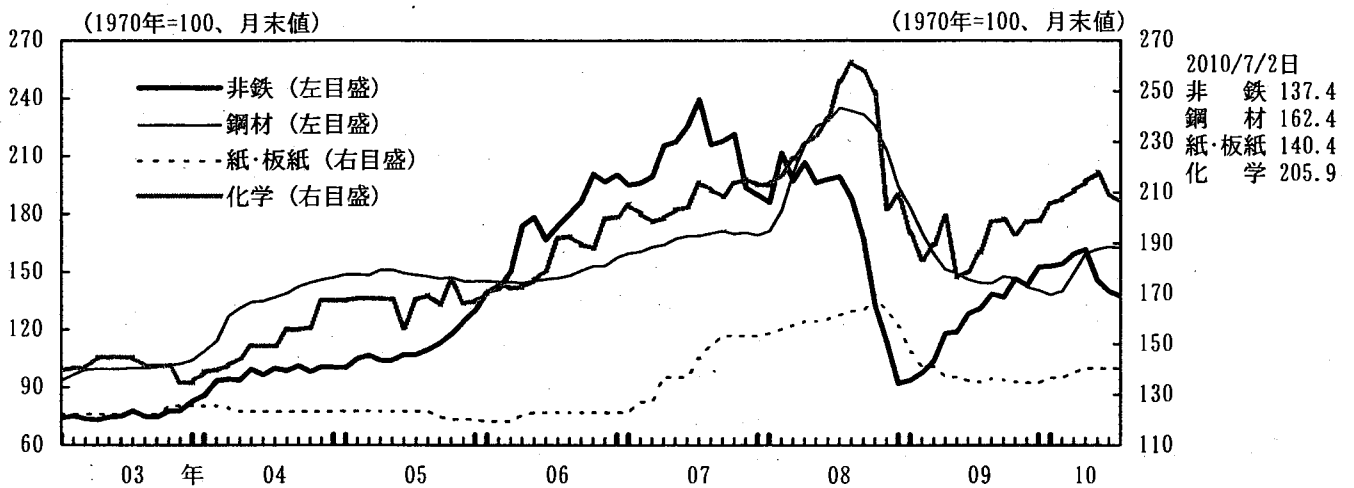
国内商品市況

(1) 日経商品指数

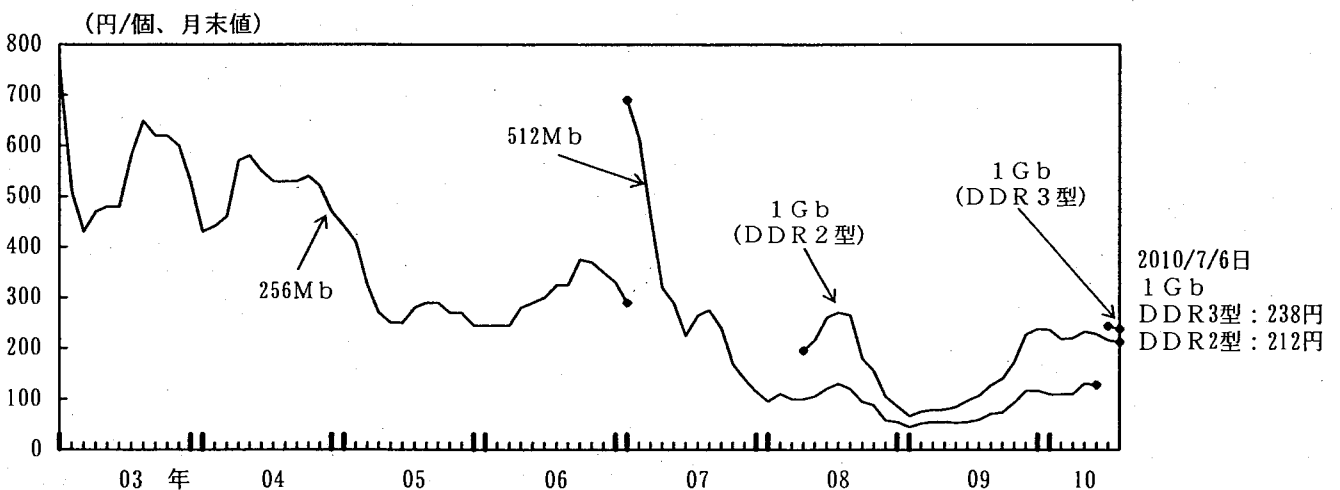
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

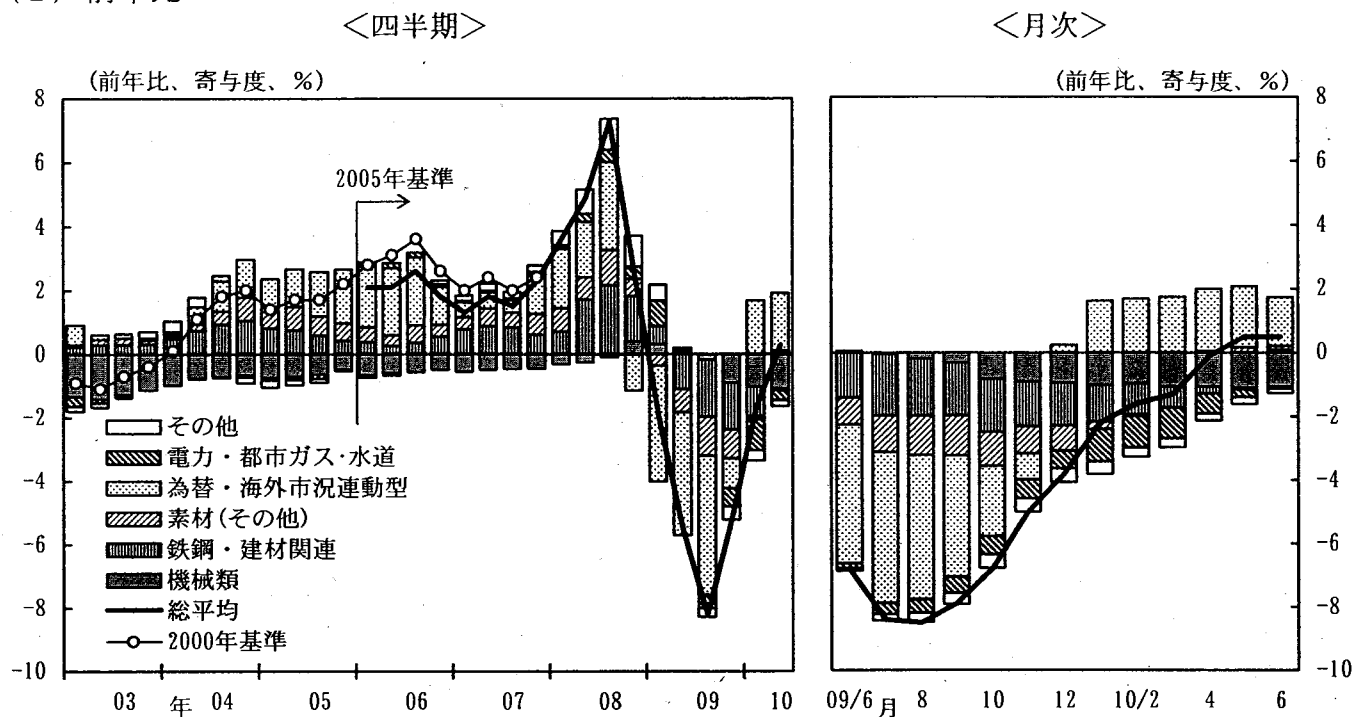


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR2型) → 1Gb (DDR3型) へと、系列の切り替えを行っている。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

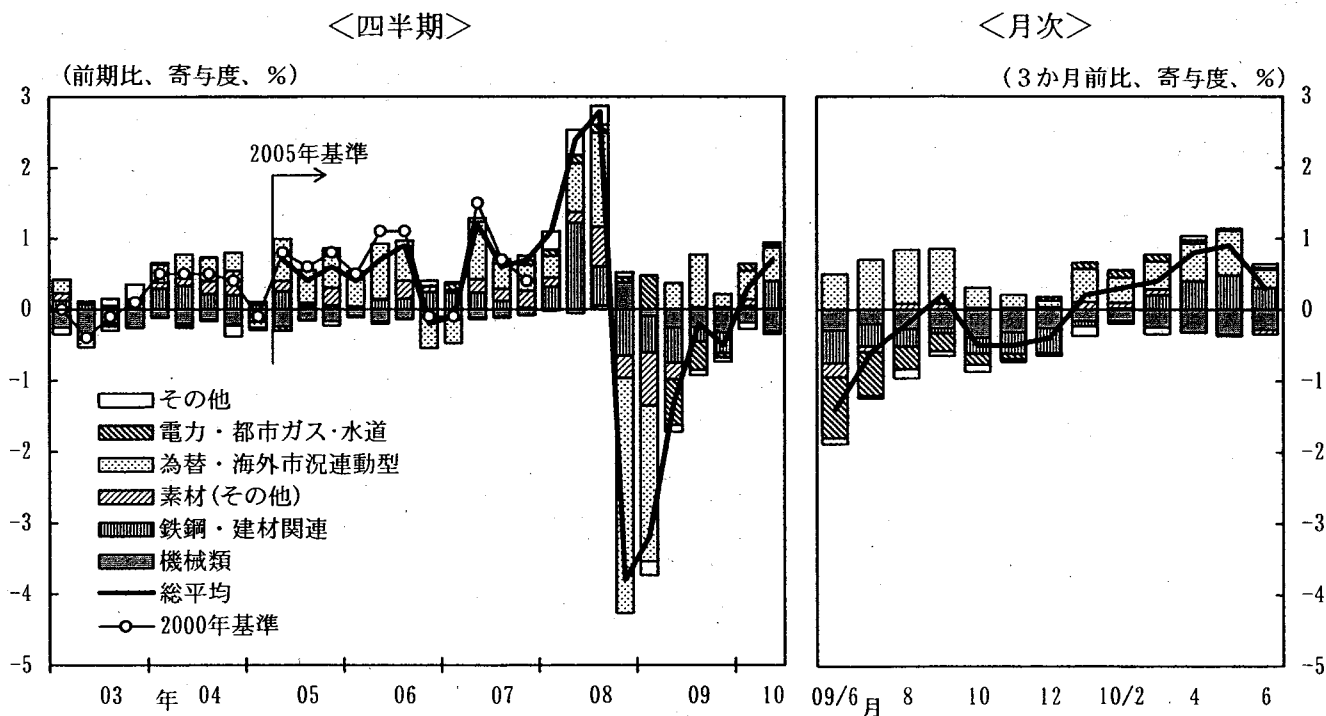
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

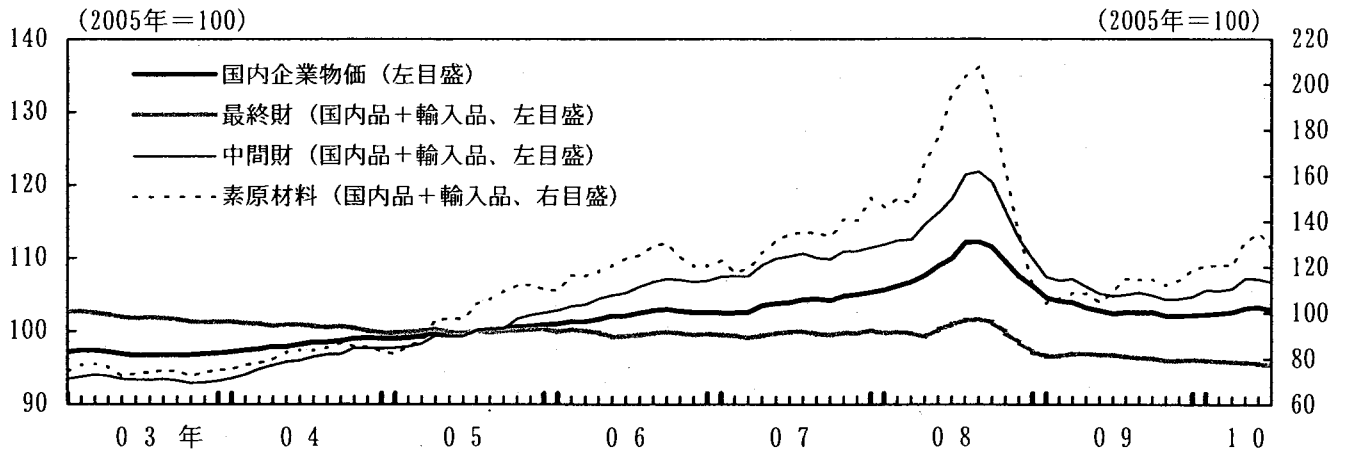


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

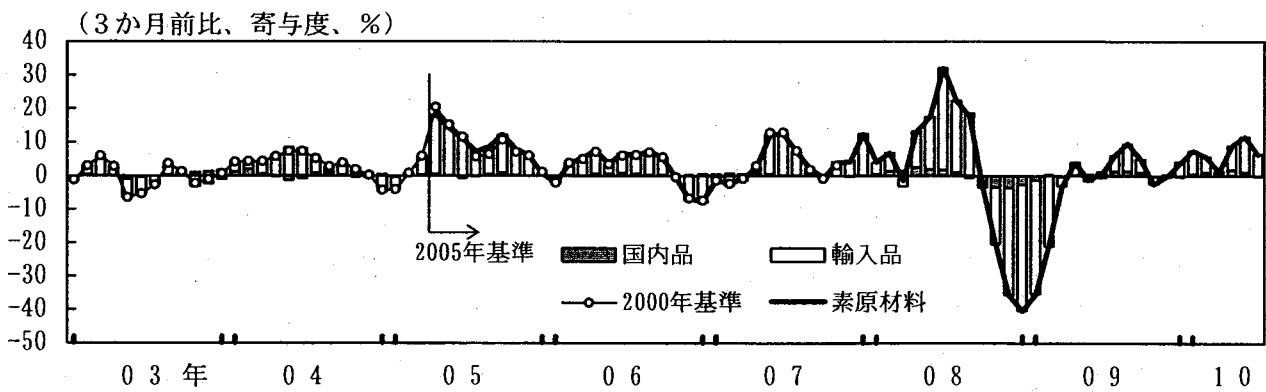
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

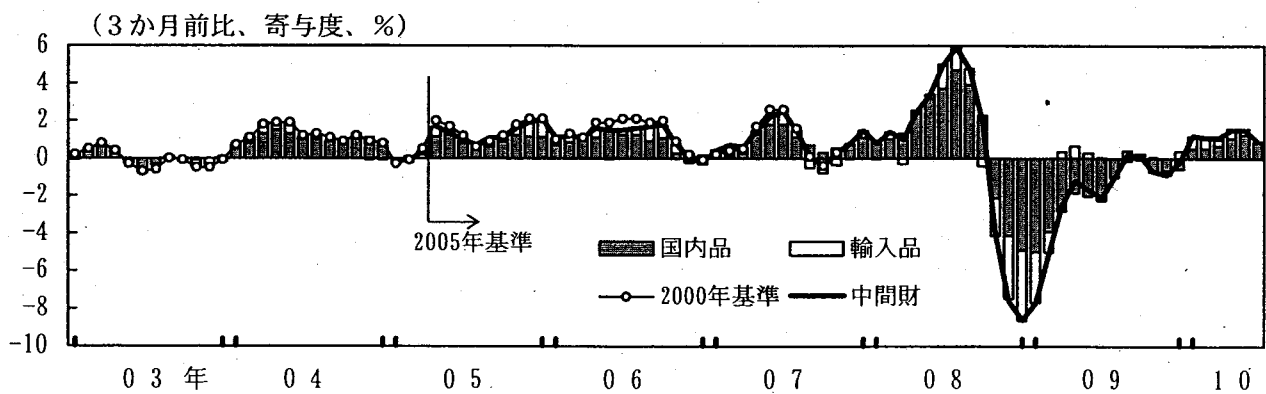


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

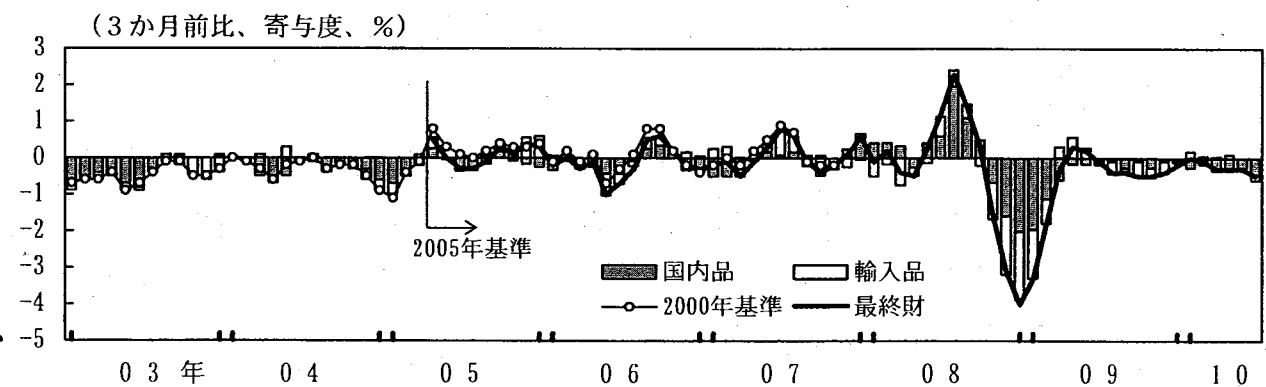
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」